

IDE-JETRO  
アジア経済研究所編



アジア動向年報  
2010▶2019  
スリランカ編

Yearbook of Asian Affairs :  
2010-2019  
Sri Lanka





IDE-JETRO

バンドル版  
アジア動向年報  
2010▶2019  
スリランカ<sup>編</sup>

アジア経済研究所編

Yearbook of Asian Affairs : 2010-2019 Sri Lanka



## は し が き

アジア経済研究所では、アジア各国の政治、経済、対外関係に関する動向を的確に伝えることを目的に、1970年以降毎年『アジア動向年報』を発行してきました。時代とともに対象国・地域も変化し、現在は23のアジアの国・地域およびアメリカの対アジア関係をカバーしています。事業開始から50年以上経ちましたが、アジア各国・地域を長年観察してきた所内外の研究者が現地の一次資料や現地調査に基づき、その年に起きた重要な出来事や変化を解説するというスタイルは現在でも変わっていません。執筆者が交代しても、同じフォーマットで50年以上にわたりアジア各国・地域の動向を伝える書は、世界をみても類似のものはないといってよいでしょう。

『アジア動向年報』には2つの役割があります。ひとつは、アジア各国・地域で起きた事象の時事的な解説を行うとともに、その歴史的背景や意味についても明らかにし、アジア各国を理解するうえで有用な情報を提供することです。もうひとつは、歴史を振り返る資料としての役割です。とはいえ、現在の『アジア動向年報』は各年単位で読む仕様となっており、各国の動向を時系列で追うには不便との声が寄せられてきました。

そこで50年分の蓄積を生かし、既刊の年報から各国の章を抽出して10年ごとに1冊に束ね、各国の動向を10年単位で把握できるよう、『アジア動向年報』（バンドル版）を作成することになりました。既刊のものをまとめるだけでなく、冒頭には第一線の研究者が新たに執筆した各国の10年間を理解するための解説を付しています。これにより、各国の長期の動向をより理解しやすくなり、多くの方にご利用いただけるのではないかと思います。まずは、2010年から2019年までの10年分を第1巻として公刊し、今後は1970年までさかのぼり計5巻作成する予定です。

今回のバンドル版が価値ある資料として、アジア各国・地域を理解する一助となることを願っています。

2022年2月

日本貿易振興機構アジア経済研究所所長

深 尾 京 司

目 次

- はしがき

解説

p.001

2010～2019年のスリランカ：  
ラージャパクサー族政治の始まりと確立

荒井 悦代

2010

p.009

マヒンダ・ラージャパクセ大統領2期目始動

荒井 悦代

2011

p.035

進むインフラ開発，緩慢な和解プロセス

荒井 悦代

2012

p.061

進む政権基盤の強化と中央集権化

荒井 悦代

2013

p.087

25年ぶりの北部州選挙実施

荒井 悦代

2014

p.113

マヒンダ・ラージャパクセ失脚

荒井 悦代

2015  
p.139

## シリセーナ／ラニル政権の成立

荒井 悦代

2016  
p.165

## 大統領と首相の亀裂が露呈

荒井 悦代

2017  
p.191

## 政治的空転に忍びよる危機

荒井 悦代

2018  
p.217

## 大統領による前代未聞の政変

荒井 悦代

2019  
p.243

## 同時多発テロ後の大統領選挙でゴタバヤが当選

荒井 悦代

\* マヒンダ元大統領・現首相およびゴタバヤ現大統領の姓をアルファベットで示す際、RajapaksaとRajapakseの両方が用いられてきた。Rajapaksaとされることが増え、シンハラ語の発音により近いことから、2015年以降はラージャパクサを用いることにした。

本書に収載されている論文の内容や意見は、執筆者個人に属し、独立行政法人日本貿易振興機構あるいはアジア経済研究所の公式見解を示すものではありません。





# 2010-2019年の スリランカ

## ■ ラージャパクサー族政治の始まりと確立

荒井 悦代

### 概 況

2010年代の政治の特徴は、第2次マヒンダ政権の下でラージャパクサー族による支配が本格的に始まったことである。マヒンダは一旦政権を失ったものの、次の選挙でマヒンダの弟のゴタバヤが勝利し、マヒンダも首相に就任するなど一族政治が復活し、さらに強化された。南アジアでは特定の一族内で夫から妻、親から子のように権力を継承するのは珍しくないが、親子・兄弟・親類縁者が同一政権内で主要なポストを占めたことはない。

経済では内戦終結後に高い成長率を実現したものの、産業構造の高度化、輸出品目や貿易相手国・地域の多様化という課題の解決には至らなかった。対外関係では、中国との関係が強まったが、隣国インドとのバランスも考慮せざるを得ず、難しい舵取りを強いられた。

### 国内政治 | ラージャパクサー族の復権

スリランカ自由党 (SLFP) のマヒンダ・ラージャパクサ大統領 (2005年就任) が2009年に約30年に及んだタミル・イーラム解放の虎 (LTTE) との内戦を終結させ、2010年より大統領として第2次政権を始動させた。マヒンダは内戦終結の最大の功労者として国民の圧倒的な支持を得て、内戦で疲弊した国内のインフラ開発を進めるとともに、政権基盤を強化した。たとえば、州評議会選挙の時期を地域ごとにずらして行い、それぞれの州での選挙キャンペーンに注力できるようにし、地方においても支持を固めた。2010年の憲法改正 (第18次改正) では、大統領の3選禁止規定が廃止されて長期政権が可能になるだけでなく、大統領の

権限が及ぶ範囲が拡大された。この憲法改正のプロセス自体を含め、大統領による権限の恣意的行使も頻繁に行われ、ラージャパクサー族とその取り巻きに権力が集中した。その結果、野党は弱体化し政権の不正や汚職を追及することができない状態となった。

政権が強化されるなかで、社会にはシンハラ・ナショナリズムが広まり、イスラーム教徒や新興キリスト教徒に対する攻撃や嫌がらせが発生するようになった。内戦が終結したにもかかわらず、徐々に軍の存在感が高まり、スリランカの民主主義は崩壊寸前とまでいわれた。

権限を強化したラージャパクサー族であったが、地方における選挙結果にわずかながらほころびもみえるようになり、大統領選挙を2015年に前倒しすることにした。マヒンダの大統領3選は確実に目されていたが、立候補登録締め切り直前にSLFPの幹事長で保健大臣であったマイトリパーラ・シリセーナが統一国民党（UNP）および市民団体、宗教団体、NGOの支持を得て出馬し、勝利した。首相にはUNPの総裁ラニル・ウィクレマシンハが就任した。この体制は選挙期間中にグッド・ガバナンス（シンハラ語でヤハパーラナ）を実現すると主張したことから「ヤハパーラナ政権」とも呼ばれた。続いて行われた国会議員選挙でもヤハパーラナ陣営は勝利し、大統領の権限を縮小する第19次憲法改正も実現することができた。

しかし、シリセーナ大統領とラニル首相にはすぐに亀裂が生じた。人事や経済政策、政策立案プロセスに対する考え方の違いなどが要因であった。両者の関係の悪化は、2018年10月にシリセーナ大統領が、ラニル首相を解任し、マヒンダを首相に任命するという前代未聞の政変を引き起こした。最終的には最高裁判所が大統領の行為を違憲と判断し、ラニルが首相に再任された。シリセーナとラニルの関係修復はもはや不可能であったものの、憲法規定により大統領選挙や国会解散はできずにいた。そこに発生したのが2019年4月21日の同時多発テロであった。イスラームの過激な思想をもつ団体がキリスト教会やコロンボの高級ホテルを爆破し、270人あまりが死亡した。テロに関しては事前に情報がもたらされていたにもかかわらず、大統領と首相の間の情報伝達や意思決定に支障を来しており、適切な対策が取られることはなかった。このようなシリセーナとラニルの不仲を尻目にマヒンダを中心とする陣営は勢力を盛り返した。

2019年11月、大統領選挙が行われ、マヒンダの弟で軍出身であり、第1次・第2次マヒンダ政権時に国防次官を務めたゴタバヤがUNPのサジット・プレマダー

サ（1993年の爆弾テロで死亡したラナシンハ・プレマダーサ大統領の息子）を破った。首相にはマヒンダが就任した。ゴタバヤは内戦終結の立役者のひとりであり、内戦後はコロンボの都市整備事業において大きな役割を果たした経歴をもつ。有権者はゴタバヤの過去の実績を評価した。また、マヒンダの内戦終結の功労者としての名声はいまだに高く、ゴタバヤ大統領とマヒンダ首相という組み合わせならば、スムーズで効率的な意思決定がなされると国民が期待したと思われる。

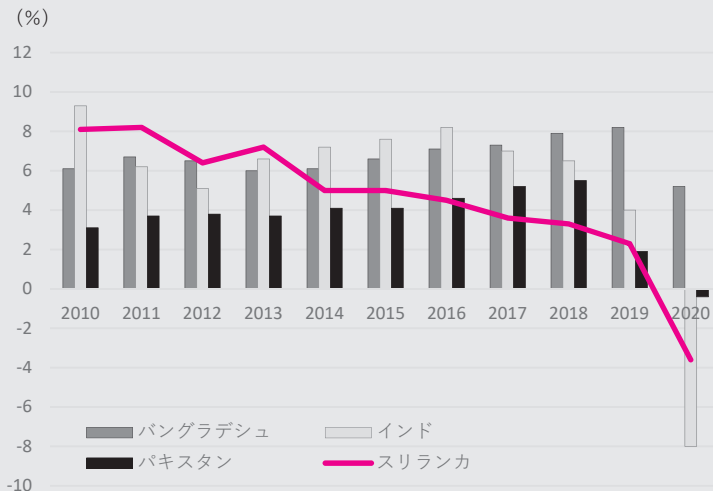
ヤハパーナ政権へ託した希望が裏切られたと感じた国民は、2015年にマヒンダの3選を拒否したが、ラージャパクサー族の強いリーダーシップを望み、19年にマヒンダとゴタバヤという同一族の再来を求めたのである。

## 経 済

### 内戦後の高い成長率を維持できず

第1次、第2次マヒンダ政権では、インフラ建設や国内消費が牽引し高い成長率を実現した。インフレ率や失業率などマクロ指標も安定していた。しかし経済は2014年頃から停滞し始めた。そして2010年代後半はインドやバングラデシュ、パキスタンなど他の南アジア諸国が高い成長率を実現したのに対して、スリランカは3%前後と低迷を続けた（図1参照）。

図1 南アジアの国々の実質GDP成長率



(出所) 「アジア動向年報」各年版。

マヒンダは、スリランカの地理的優位性を活かして、地域のハブとなることによる利点を強調していたが、実際の政策はどちらかというと国内指向で、保護主義的であった。とはいえ、その間に国内産業を高度化するなどの積極策がとられることはなかった。すなわちサービス産業に依存する産業構造、茶と衣類を主体とする輸出構造、欧米を中心とする輸出先、貿易赤字を海外送金で補う国際収支構造に大きな変化はみられなかった。

ただし、海外労働者は中東での女性家事労働者が中心だったものがこの10年で男性の比率が増し、行き先も韓国や欧米など中東以外の国が増えた。送金額も2010年の36億6000万ドルから2019年の57億6600万ドルへと増加し、国際収支赤字の縮減に貢献した。サービス産業のうち観光業については、内戦が終結し観光客が順調に増えていたところに同時多発テロが発生したため、直後の5月は前年同月比で7割ほど減少した。2019年末には回復の兆しが見え始めたものの2020年初頭から新型コロナウイルス感染症発生により再び観光業は見通しが立たなくなった。

## 対外関係

### 中国とインドの間を揺れ動く

2010年代の対外関係の特徴は、中国との関係が緊密化し、伝統的に重視されてきたインドとの関係が悪化したことである。また、政府軍による内戦終結前後の戦争犯罪やタミル人コミュニティとの和解推進において、スリランカ政府に説明責任を求める国際社会との間に見解の齟齬があり、関係が悪化した。国連人権理事会でスリランカ政府に対応を求める決議がたびたび出されたが、国内世論を刺激したくない政府は十分な対応を行わなかった。

第2次マヒンダ政権で、対中関係が緊密化したのは、スリランカが中国の「一帯一路」構想の重要拠点とみなされ、スリランカもいち早く協力を表明したためである。内戦終結後のスリランカは国内インフラを復興させるため、国際社会からの経済的支援を必要としたが内戦終結後の政府対応で批判を受け、期待したような支援や投資を獲得できず、中国に頼らざるを得なかった。中国支援によるインフラ開発は、マヒンダの名声を高めることになったが、徐々にプロジェクトの経済的な合理性が疑問視され、将来の返済の負担が危惧された。また、プロジェクトがらみの汚職や資金の不正利用もあるのではないかと噂された。

マヒンダに次いで大統領となったシリセーナは就任後、中国による埋め立て事

業であるコロombo・ポートシティプロジェクトを一時停止するなど、中国と距離を置くバランス外交を展開したが、間もなくして再開した。また南部のハンバントタ港の99年にわたる運営権を中国とスリランカの合弁企業に14億ドルで売却せざるを得なかった。いずれも経済的な理由である。

ゴタバヤ大統領は、2019年の就任後最初の外遊先にインドを選び、中国と距離を取る姿勢を示したが、中国との関係が疎遠にはなかなかった。かつて中国との関係は「一带一路」がらみで政治色が強かったが、中国からの輸入や観光客も増え、中国の存在はこの10年で特に経済面において確実に深まった。

インドとの関係は、内戦終結後にインドの漁民によるスリランカ領海内での密漁が横行し、問題視されるようになった。インドが国連人権理事会での対スリランカ決議に賛成票を投じたこともスリランカを刺激した。関係悪化が決定的となったのは、2014年の習近平国家主席によるスリランカ来訪前に、中国の潜水艦がインドへの通告なしにコロomboに来港したことに起因する。コロombo港の荷役の7割はインド向けで同港に問題が生じた場合、インドへの物資供給に支障が生じるため、インドはコロombo港を重要視している。2010年代後半には、双方から歩み寄りの姿勢がみられたが、中国のスリランカ進出によって悪化したインドとの関係改善にはまだ時間がかかりそうだ。

(地域研究センター)



Yearbook of Asian Affairs:  
2010 - 2019

# Sri Lanka

# 2010

## 2010年のスリランカ

国内政治 p.011

経 済 p.020

対外関係 p.022

重要日誌 p.024

参考資料 p.028

主要統計 p.031





# スリランカ

スリランカ民主社会主義共和国	宗 教	仏教, ヒンドゥー教, イスラーム教
面 積 6万5600km <sup>2</sup>		キリスト教(カトリック, プロテスタント)
人 口 2065万人(2010年年央推計)	政 体	共和制
首 都 スリジャヤワルダナプラコッテ	元 首	マヒンダ・ラージャパクセ大統領
(大統領府はコロンボ)	通 貨	スリランカ・ルピー(1米ドル=113.06ルピー, 2010年平均)
言 語 シンハラ語, タミル語, 英語	会計年度	1月~12月



# マヒンダ・ラージャパクセ大統領 2 期目始動

あら い えつ よ  
荒井 悦代

### 概 況

スリランカでは2009年5月に25年以上におよぶ内戦が終了し、分断された社会の復興や経済の発展に向けて国力が集中できると期待が高まっていた。しかし、その期待も空しく、現大統領と内戦の終結に多大な貢献をした陸軍司令官の対立という、国内の政治的混乱が発生した。マヒンダ・ラージャパクセ大統領は任期満了を前に大統領選挙を実施し(1月)、サラット・フォンセーカ元陸軍司令官に勝利し2期目の任期が始まった。任期満了で実施された国会議員選挙(4月)でも与党統一人民自由連合(UPFA)が圧勝した。さらに、野党議員の党籍替えがあり、与党側は憲法改正に必要な国会議員の3分の2を確保した。それにより第18次憲法改正が行われ、大統領の3選禁止が廃止された(9月)。

戦後の復興に関しては、コロombo市内では検問所が撤廃され、道路の閉鎖も解除されつつある。国内避難民(IDP)の帰還はスリランカ政府が当初予定していたスケジュールよりも遅れたものの、12月にはほとんどのキャンプが閉鎖された。北部における住宅建設や道路建設も進行している。

経済面では、懸案であった一般特惠関税優遇制度(GSP プラス)の適用は廃止された。しかし、2010年の時点では衣類輸出が大きく落ち込むことはなく、依然輸出を牽引している。輸出は衣類・農作物を中心に対前年比15.4%増を記録している。一方、輸入も増加傾向にあり貿易赤字は大きい。しかし、海外送金が安定的であるため、経常収支に貢献している。インフレ率は後半やや加速傾向にあったものの1桁台を維持している。GDPは8.0%程度の成長が期待できる。

外交面では内戦末期の人権問題を重要視する欧米諸国との対立が継続する一方、インフラ・プロジェクトに関わる中国の存在感が高まった。中国を意識しているのか、インドもスリランカへの関与を深めるようになった。非欧米寄り外交を強調するように、大統領の欧米諸国以外への外遊も目立った。

## 国内政治

### 大統領選挙

大統領選挙は、任期を2年あまり残して大統領選に打って出た現職のマヒンダ・ラージャパクセと元陸軍司令官サラット・フォンセーカの一騎打ちとなった。統一国民党(UNP)と民族解放戦線(JVP)がフォンセーカを支持し、野党の共同候補者として出馬することになった。

2009年12月17日には候補者登録が済み、2010年1月26日の投票に向けて翌日から本格的な選挙活動が始まった。実際はその前から町中にポスターや看板が目立ちはじめ、大きな交差点は青や緑のテープで飾り立てられていた(青はUPFA、緑はUNPのシンボルカラー)。フォンセーカは、大統領選挙立候補者としての記者会見で、強大な権力を有する現行の執行大統領制の廃止、第13次憲法改正(地方への権限委譲を規定)の実施、第17次憲法改正(政治的透明性・独立性の実現を規定)の実施、汚職の撤廃を訴えた。1月7日に正式に発表された10項目のマニフェスト「信用できる変化」には民主主義の再構築と平和の獲得、汚職根絶といったすでに明らかにされた内容のほか、経済の安定、物価の安定、国民融和、社会福祉、女性のエンパワーメント、青年層への職の確保などがうたわれた。この他、多すぎる内閣ポストの削減、報道規制法の廃止、全政党会議の招集、暫定内閣の設立後の国会解散、非常事態宣言の見直し、報道規制法の廃止など、現政権の抑圧的な政治体制からの解放を訴えた。経済面では公務員の給与月当たり1万ルピーの引き上げを打ち出した。野党連合が新党を結成するかと期待されたが、それはなく、政党のシンボルが「白鳥」と発表されたにとどまった。

現職のラージャパクセは選挙戦も残すところ2週間余りとなった1月11日によりやく選挙公約を発表した。2005年選挙の公約である「マヒンダ・チンタナ」(マヒンダのビジョン)の続編ともいえる、「より明るい未来」である。内容ではスリランカをアジア地域と世界における交通・商業・知識のハブにすると主張し、フォンセーカの公約にはない世界への目や外交上の配慮を示した。また、紛争後のスリランカにおける民族問題の解決にも焦点が当てられた。1期目の任期中に達成した紛争の終結やインフラ整備を前面に出した。経済的にはサムルディ計画(貧困層救援策)補助金の最低額を1000ルピーへ引き上げ、低所得者の電気代の月額30%削減、電化していない家庭への灯油月当たり5リットル支給、障害を持つ

兵士らへの終身給与支払い、65歳以上に対する年金支給、など社会的弱者への福祉的な性格が強い。フォンセーカ公約の発表を待ただけあって、フォンセーカ公約で触れられなかった部分や現職の強みを活かした具体的な内容になっている。

選挙に対して影響が大きいとみられたのがタミル人の動向であった。2005年の大統領選ではタミル人票はラージャパクセの対抗馬であったUNPのラニル・ウィクレマシンハに投じられるとみられていた。しかし、タミル・イーラム解放の虎(LTTE)が北部のタミル人らに投票を差し控えるように圧力をかけたとされ、UNP側に大きな打撃となった。結果として、ラニル(470万6366票)と当選したラージャパクセ(488万7152票)との差は18万票あまりにすぎなかった。得票率もラージャパクセがようやく規定の50%以上である50.29%を獲得したにすぎない(ラニルは48.43%獲得)。今回の選挙でもシンハラ人票が拮抗し、タミル人票が選挙の勝敗を分けると予想された。したがって双方の陣営はタミル人票の取り込みに躍起になっていた。最大のタミル人政党であるタミル国民連盟(TNA)は1月上旬、ラージャパクセの2期目を受け入れがたいとの理由からフォンセーカ支持を打ち出した。大統領側からの猛烈なアプローチにもかかわらずセイロン労働者会議(CWC)などのプランテーション系のタミル人もフォンセーカ支持を決めた。

### 選挙違反・暴力と選挙管理委員会の苦悩

今回の大統領選挙では、夜間に暴徒がやってきて選挙事務所を荒らす、看板を壊すなどのいやがらせが報告されていたが、2005年の大統領選挙より選挙違反・暴力の発生件数は少なく、深刻な事態には至っていなかった。しかし1月に入ってから被害者が多数生じる事件が起きはじめ、1月3日にはコロンボ郊外のキリバットゴダで双方の支持者らが衝突し、警察が出動し鎮圧のために催涙ガスが用いられた。4日にはナーワラピティヤでも衝突があり、19人が負傷した。そして1月12日、ハンバントタ県でフォンセーカ支持者らを乗せたバスにバイクから発砲があり、女性支持者が1人死亡し、数人が負傷した。これが今回の大統領選挙中初めての死者となった。死亡したのは、村に住む一般の女性だったため暴挙への非難が高まり、暴力はエスカレートしていった。その後も北西部州で死傷者が発生する事件が起こった。最終的に選挙違反・暴力は900件に達した。

選挙管理委員会は第17次憲法改正の規定によって設立された独立機関である。しかし、これまで規定されているような公正な選挙に導くことはできなかった。今回の大統領選挙でもそれが顕著であった。選挙管理委員会は規定を遵守させよ

うと努力しているが、警察や各種機関が要請に従わないようである。たとえば、国営の報道機関は現職のラージャパクセ寄りの報道に偏っており、委員会がルーパバヒニ(国営テレビ)およびスリランカ放送局(ラジオ)に対して、フォンセーカ側に時間を与えるように指示したが効果はなかった。また最高裁も国営報道機関に対して警告を発したが、要請は無視された。

選挙管理委員会は警察にも選挙法遵守のための協力を訴え続けたものの、それが得られなかった。業を煮やした委員長はこれ以上警察に要請しないと語った。それだけでなく、各政党にこれ以上苦情を持ち込まないよう要請し、看板やポスターを規制する大統領選挙法74条を廃止することを勧告した。大統領選挙法では、国家の資産を選挙活動に用いないことも規定されている。しかし、委員会の度重なる指摘にもかかわらず、使用が止むことはなかった。

### 選挙結果

選挙当日、ジャフナとヴァヴニヤで爆発事件が発生し、投票率は芳しくなかった。内戦終結後初の選挙にもかかわらず、北部における国内避難民(IDP)らの関心は低く、選挙人登録および投票は低調だった。全体の投票率は74.5%とスリランカの選挙としては低い水準であった。

投票日には各地に警察や選挙監視団が派遣された。民間の選挙監視 NGO などによれば、当初、投票は平穏な状況で開始されたが、投票当日になってフォンセーカの名前が有権者リストになく投票できないと判明した。国営メディアは、フォンセーカ候補者について国を任せられるのかと批判した。選挙管理委員長は投票時間の締めきり間際に急遽会見を開き、有権者リストに名前があるか否かは立候補者としての正当性を阻害するものではないと発表した。

1月27日午後5時、終戦の時と同じように爆竹が鳴り響いた。結果は、ラージャパクセ601万5934票(57.88%)、フォンセーカ417万3185票(40.15%)で、ラージャパクセの勝利であった。全22県のうちフォンセーカが半分以上の投票を得られたのはヌワラエリアのほか、ジャフナ、ヴァヴニヤ、トリンコマリー、バティカロア、ディガマドゥッラの北・東部州などタミル人口の多い6県にとどまり、残りの16県ではラージャパクセの勝利だった(表1参照)。

2005年の大統領選挙ではラニルとラージャパクセはほぼ互角だった。今回はUNPとJVPがフォンセーカを支持し、TNAもそれに加わった。さらにフォンセーカは都市部の住民やインテリ層の支持を取り付けていた。そのため、事前の

表 1 2010年1月大統領選挙, 4月総選挙県別結果

州	県	大統領選挙		総選挙		
		立候補者	得票率 (%)	政党	得票率 (%)	選挙区議席数
西部	コロンボ	マヒンダ・ラージャパクセ	52.9	UPFA	51.2	10
		サラット・フォンセーカ	45.9	UNP	36.2	7
				DNA	11.8	2
	ガンパハ	マヒンダ・ラージャパクセ	61.7	UPFA	63.4	12
		サラット・フォンセーカ	37.3	UNP	28.7	5
				DNA	7.5	1
カルタラ	マヒンダ・ラージャパクセ	63.1	UPFA	63.7	7	
	サラット・フォンセーカ	35.4	UNP	28.3	2	
			DNA	7.5	1	
中央	キャンディ	マヒンダ・ラージャパクセ	54.2	UPFA	60.8	8
		サラット・フォンセーカ	43.9	UNP	34.5	4
	マータレー	マヒンダ・ラージャパクセ	59.7	UPFA	67.0	4
		サラット・フォンセーカ	38.0	UNP	28.5	1
ヌワラエリア	マヒンダ・ラージャパクセ	43.8	UPFA	56.0	5	
	サラット・フォンセーカ	52.1	UNP	36.4	2	
南部	ゴール	マヒンダ・ラージャパクセ	63.7	UPFA	66.2	7
		サラット・フォンセーカ	34.8	UNP	26.0	2
				DNA	7.3	1
	マータラ	マヒンダ・ラージャパクセ	65.5	UPFA	65.3	6
サラット・フォンセーカ		32.9	UNP	27.8	2	
ハンバントタ	マヒンダ・ラージャパクセ	67.2	UPFA	62.9	5	
	サラット・フォンセーカ	31.2	UNP	29.9	2	
北部	ジャフナ	マヒンダ・ラージャパクセ	24.8	ITAK	43.9	5
		サラット・フォンセーカ	63.8	UPFA	32.1	3
			UNP	8.5	1	
ヴァヴニヤ	マヒンダ・ラージャパクセ	27.3	ITAK	39.0	3	
	サラット・フォンセーカ	66.9	UPFA	35.1	2	
			UNP	12.0	1	
東部	バティカロア	マヒンダ・ラージャパクセ	26.3	ITAK	36.7	3
		サラット・フォンセーカ	68.9	UPFA	34.3	1
				UNP	12.7	1
	ディガマドゥッラ	マヒンダ・ラージャパクセ	47.9	UPFA	51.4	4
		サラット・フォンセーカ	49.9	UNP	35.3	2
				ITAK	10.5	1
トリコンマリ	マヒンダ・ラージャパクセ	43.0	UPFA	42.8	2	
	サラット・フォンセーカ	54.1	UNP	28.4	1	
			ITAK	23.8	1	
北西部	クルネーガラ	マヒンダ・ラージャパクセ	63.1	UPFA	63.8	10
	サラット・フォンセーカ	35.5	UNP	31.8	5	
ブッタラム	マヒンダ・ラージャパクセ	58.7	UPFA	64.8	6	
	サラット・フォンセーカ	39.6	UNP	31.4	2	
北中部	アスラーダブラ	マヒンダ・ラージャパクセ	66.3	UPFA	66.5	7
		サラット・フォンセーカ	31.9	UNP	24.2	2
	ポロンナルワ	マヒンダ・ラージャパクセ	64.9	UPFA	69.2	4
ウヅァ	バドゥッラ	マヒンダ・ラージャパクセ	53.2	UPFA	58.3	6
		サラット・フォンセーカ	44.6	UNP	32.3	2
	モナラーガラ	マヒンダ・ラージャパクセ	69.0	UPFA	75.6	4
サバラガムワ	ラトナブラ	マヒンダ・ラージャパクセ	63.8	UPFA	68.9	7
		サラット・フォンセーカ	34.4	UNP	28.2	3
	ケーガッラ	マヒンダ・ラージャパクセ	61.8	UPFA	66.9	7
全国	マヒンダ・ラージャパクセ	マヒンダ・ラージャパクセ	36.4	UNP	29.0	2
		サラット・フォンセーカ	57.9	UPFA	60.3	144 (127, 17)
			40.2	UNP	29.3	60 (51, 9)
			ITAK	2.9	14 (13, 1)	
			DNA	5.5	7 (5, 2)	

(注) 大統領選でフォンセーカが多数を占めた県を網掛けした。UPFA = United Peoples' Freedom Alliance, UNP = United National Party, DNA = Democratic National Alliance, ITAK = Ilankai Tamil Arasu Kadchi。全国議席数のカッコ内はそれぞれ選挙区と比例区当選議員数。

(出所) <http://www.slections.gov.lk/>。

予想では接戦が予想されていた。しかし、結果的にフォンセーカはコロボ中心部やキャンディ市など都市部で過半数を獲得できたものの、農村部での支持は低く、自身の出身地アンバラゴダでも過半数を得ることができなかった。

フォンセーカの敗因、あるいはラージャパクセの勝因は何だったのか。第1に有利になると見込まれたTNAとの協力関係はシンハラ人にとって「TNAとの間に権限委譲に関する合意があるのではないか」という疑念を抱かせたようだ。この問題を問い詰める高僧に対して、フォンセーカは「TNAとは、いかなる合意も締結していない」と主張した。サンバンダンTNA議長らもあらゆる機会に合意の締結を否定したが、北・東部への過度な権限委譲を連想させるような動きは、フォンセーカに不利に働いた模様である。

第2は、野党連合の性格の違いにある。UNPはどちらかというとな北・東部タミル人への権限委譲を主張する。一方で、JVPは権限委譲について否定的でシンハラ至上主義的である。経済政策においても、UNPの市場主義的な経済理念とJVPの内向きな経済政策は方向性が異なる。両党は強い権限を持った執行大統領制度を廃止し、議会制民主主義への復活を目指すという点と汚職追放に関して一致していただだけである。伝統的なUNP支持者やJVP支持者にとって、かつて激しい対立関係にあった政党と組むことに抵抗があったかもしれない。また、フォンセーカを支持する人々は、LTTEを壊滅に導いた彼のカリスマ的な指導力にこの国の政治の変革を期待したに違いない。フォンセーカには清廉なイメージもあった。しかし懸念はやはり、UNPとJVPという相反する政党に担ぎ出されているという点にあった。さらにフォンセーカ自身、政治経験がなかった。軍隊ならば司令官であるフォンセーカの発言・命令は絶対であっただろうが、政党運営と軍隊指揮・作戦は勝手が違う。とくに今回のLTTE殲滅に関しては大統領や国防次官など事務方などからも絶大な支持があった。しかし、政治の世界では調整が必要となる。たとえフォンセーカがラージャパクセを破ったとしても、その後どのような政権運営が可能なのか、全く先がみえない状況にあった。

足並みがそろわない野党連合や支持者の戸惑いを尻目にラージャパクセ側は、紛争の終結という大きな成果とこれまでの任期中に整備した道路、建設中の港湾施設や発電施設など具体的に目に見えるものを持ち合わせていた。とくに道路は2004年12月のインド洋津波後の南部、解放後の東部における開発がめざましい。

大敗について野党側は、選挙管理委員長が投票終了直後から実質的に軟禁状態にあったことなどを理由に、集計作業に問題があったと最高裁に提訴している。

## 国会総選挙

大統領選挙でみられた野党の共闘は総選挙ではあっけなく瓦解した。UNP は大統領選挙で従来のシンボルを変えたことへの反省から、2月の国会解散前に早々にシンボルを「象」に戻すと発表した。JVP 側は総選挙でも UNP との共闘にこだわったが、結局別行動を取るようになった。後述するように、フォンセーカは国会解散前に逮捕されていたが、JVP はフォンセーカをリーダーとして民主国民連盟(DNA)なる政党を設立しシンボルは「トロフィー」に定めた。

1月の大統領選が意外な大差で終結したため、4月の総選挙でも与党が有利と見込まれた。そのため、UNP の士気は下がり気味な一方で、UPFA 内部では選好票(Preferential Vote : PV)をめぐる対立が深刻化していた。スリランカの国会議員選挙では有権者はまず政党を選択し、その選挙区内の立候補者に3位まで選好順位を付ける。このPV投票を求めての党内での争いがあまりに激しく暴力沙汰も発生したので、大統領はPV得票数によって大臣ポストを割り振るわけではないと宣言しなければならなかった。

投票は4月8日に行われたが、投票日にはナーワラピティヤ選挙区とトリンコマリ選挙区で衝突および投票用紙の盗難があり、投票が無効にされた。全体の投票率は61.3%とスリランカには低かった。4月20日にこれら2選挙区で再投票が行われた後の最終結果はUPFAの大勝に終わった。UPFAは前回議席数を39増やし、225議席中144議席を獲得した。UNPは22議席減らし60議席、TNAは22議席から14議席になった。なおDNAは7議席にとどまった。

野党勢力が議席数を減らした理由のひとつには、大統領選挙でのUPFAの大勝があったが、そのほかに要因を探るとすれば、以下の点があげられる。UNPは幹部層と中堅層の間での調整に失敗した。DNAの母体であるJVPは2004年の総選挙での39議席から7議席に減らしている。支持基盤とされていた南部のハンバントタ、マータラでもアヌラーダプラ、ポロンナルワなどの農村部でも票を伸ばせなかった。その一方で議席を獲得できたのはコロンボ、ガンパハ、カルタラ、ゴールなど、中間層の住む都市部であった。これはJVPが支持されたのではなく、フォンセーカが支持されたときみなすべきだろう。タミル人政党は、政府寄りと政府から距離を置く政党間の協力関係が築けず、獲得議席数を減らしてしまった。

野党勢力が大幅に票を減らした一方で、大勝したUPFA内でも浮き沈みがみられた。今回の選挙では現役のボーゴラガマ外務大臣やミリンダ・モラゴダ法務・土地改革大臣などの主要閣僚やベテラン議員が落選した。それに対して、ラー



ジャパクセー族の台頭は著しかった。兄チャマルは国会議長に就任し、弟バジルは経済開発大臣の要職にあり、息子ナマルが新人として最年少で初当選した。大統領のもう1人の弟のゴーターベは国会議員ではないが、国防事務次官の重要ポストに就いている。

総選挙後、UNPではラニル・ウィクレマシンハ総裁の指導体制に関する議論が巻き起こった。また古参の幹部らに対して若手で故ラナシンハ・プレマダーサ大統領の息子のサジット・プレマダーサらが幹部選出方法をめぐり対立した。

### フォンセーカ逮捕と軍事裁判、収監

フォンセーカは、1月の大統領選挙中から自身の身の安全について危惧を表明していた。政府によるフォンセーカ排除の動きは選挙直後から始まった。投票終了後、フォンセーカとその側近および警護員はコロombo中心部のシナモン・レイクホテルにチェックインした。その理由は、選挙で彼が勝利した場合、自身が軍から命を狙われるため、安全のためにホテルにチェックインしたというものである。しかし、その数時間後には政府軍がホテル周辺の道路を閉鎖し、物々しい雰囲気包まれた。フォンセーカとともにいた多数の退役兵や脱走兵が1カ所に終結したため警戒している、と政府は説明した。結局、警護の数人が脱走兵として逮捕されたものの、フォンセーカ自身は1月27日夜帰宅した。28日、国家安全保障センターはフォンセーカらが大統領とその家族の暗殺計画を実施するためにホテルに集結していたとの見解を明らかにした。そして、29日には犯罪捜査局(CDI)と特別タスクフォース(STF)150人がフォンセーカの事務所を5時間にわたり捜索した。この捜査の結果、大統領とその親族の暗殺計画および政府転覆計画の証拠が発見された、という。出入国管理局にはフォンセーカとフォンセーカの義理の息子および側近の退役軍人らの出国を許可しないよう軍から要請され、国際空港における空軍の警備も強化された。

さらに、軍の人事配置替えが行われ、フォンセーカに近い人々が異動させられ、また3人の陸軍少将は強制的に退役させられた。フォンセーカ事務所捜索後、軍関係者23人が逮捕された。このような軍人に対する処分は、1962年にシリマボ・バンダラナイケ首相を失墜させようと将校らが画策したとされる事件の際に行われて以来だった。しかし、当時は入念な調査や十分な申立て期間が与えられていた。今回はそれもなく、一方的な処分となった。

そして事務所の捜査後の2月8日、フォンセーカ自身も事務所で打ち合わせ中

に逮捕され、2つの軍事裁判にかけられることになった。ひとつは、軍在籍中に政治活動を行ったというもの、もうひとつは軍の物資調達に親族が経営する会社を介入させ不当な利益を得たというものである。

軍事裁判の結果、フォンセーカには有罪判決が下され、9月にはヴェリカダ刑務所に収監された。刑期は2年半(30カ月)である。

このほか、いわゆる白旗裁判も継続中である。この裁判とは、2009年12月13日の英字日曜紙『サンデー・リーダー』のインタビュー記事で、内戦の最終段階で国防次官で大統領の実弟のゴーターベ・ラージャパクセから、投降してきたLTTE幹部とその家族を殺害するよう命じられた、とフォンセーカが爆弾発言をしたものである。これをめぐっても審理が継続している。

内戦終結の立役者としてのフォンセーカがこのように扱われることに対し、野党を中心に各地でデモや抗議行動が多発した。大統領選出馬や政策に疑念を抱いていた僧侶らも、このような扱いに対しては抗議の意志を隠さなかった。しかし、抗議活動はUNPとJVPに分離してしまい、効果は限定的であった。

#### 改憲、大統領 2 期目就任と内閣改造——権限の強化を着々と進める

スリランカの大統領の任期は6年である。しかし、4年を過ぎれば再選挙ができる。ラージャパクセはこれを援用して2年前倒しで大統領選挙を実施した。2期目の任期は通常ならば選挙後、しかるべき時期に2期目の宣言をしてから6年である。そしてしかるべき時期とは、投票から数日から長くても数カ月以内が妥当である。しかし、ラージャパクセは最高裁判所に2期目の任期の開始を選挙から10カ月以上経過した2010年11月ではないか、との意見を求めた。憲法には1期目の任期満了以前に選挙を行った場合、選挙の年あるいはその次の年に就任の宣言をするとある。チャンドリカ・バンダラナイケ・クマラトゥング前大統領も同様の申立てを最高裁に行ったが、認められなかった。ところが今回、2期目の開始は2010年11月19日であると最高裁は判断を下した。

また、大統領の権限強化を目的とした第18次憲法改正も行われた。憲法改正については、上院の開議などが検討されていると報道されていた。ところが実際に行われたのは、大統領の3選禁止の撤廃と第17次憲法改正内容の変更だった。その理由は3選禁止があると長期的な視点に立った開発計画ができないというものであった。第17次憲法改正には各種の専門委員会に機能を委譲し、政治的な介入をなくそうという意図があった。それが今回の改憲では、大統領が任命する評議

委員会に取って代わられる。第17次憲法改正によって選挙管理委員会や警察委員会が設立されていた。これまで期待ほどの機能を果たしてきたとは言い難いが、少なくとも名目上は政治的干渉からは離れた存在とされていた。また第18次憲法改正のプロセスも問題視されている。この改正案は緊急法案として提出され、閣議での議論や最高裁での審議および国会での議論は最低限の日数しかとらなかった。

大統領の2期目の就任宣言後、内閣改造が行われた。4月の総選挙後に改造したばかりであったので、主要な閣僚の変化はなかった。変化した点は大臣数の増加と上級大臣の創設であった。上級大臣の機能は各省の調整とされるが、オフィスや待遇が格段に通常の大臣より劣る。上級大臣に任命された大臣らは体のいい引退勧告であると不満を述べた。4月の総選挙ではボーゴラガマ外務大臣やミリンドラ・モラゴダ法務・土地改革大臣ら有力閣僚が落選しており、党内で若手が育たない限り権力が大統領および大統領一族に集中する懸念がある。

#### 「過去の教訓・和解委員会」と人権をめぐる対立

2010年1月7日、国連は2009年8月にイギリスのチャンネル4で放送された、スリランカ軍兵士がLTTE捕虜らを殺害する様子を写したビデオは、合成などによるものでないと判断して、さらなる調査が必要であると宣言した。

そして3月に潘基文国連事務総長がラージャパクセ大統領との電話会談で、内戦の最終段階における人権侵害に関する調査パネルを設置したいと伝えてきた。この提案に対し、非同盟諸国事務局やロシアなどは反対を表明した。スリランカでも当然これに反発し、新たに「過去の教訓・和解委員会」(LLRC)を設立すると発表し、国内に調査委員会があることを理由に国連の動きを牽制した。国内では7月にウイマル・ウィーラワンサ大臣主導のデモ隊がコロombo中心部にある国連施設が入居している建物周辺を包囲した。このデモにより国連職員らが一時軟禁状態に置かれた。ウィーラワンサ大臣は翌日からハンストを開始した。この際、政府はデモ隊を積極的に排除することはなく、大統領はハンスト中のウィーラワンサ大臣を見舞いに訪れており、暗に国連への抗議の姿勢をみせていた。そのため潘基文国連事務総長は、国連大使らを召還して意見を聞かざるをえなかった。しかしスリランカ側の反対にもかかわらず、国連では9月には調査委員会を正式に発足させた。これに対してスリランカ政府は激しく反発し、委員らに対してビザの発行を行わないと宣言した。

前述したLLRCは5月15日正式に発足した。同委員会は元検事総長を委員長

として2002年2月21日から2009年5月19日までの期間中に起きたことに関して調査を行い、大統領に結果を報告することとされている。2002年2月はスリランカ政府とLTTEが停戦協定を結んだ時期であり、停戦協定がなぜ崩壊したかを探るためである。また2009年は大統領が内戦の終結を宣言した時期である。LLRCはコロンボでヒアリングなどを行っていたが、ヴァヴニヤヤトリンコマリーなど北部にも赴き、一般のタミル人などからも聴取を行っている。LLRC委員の本来の任期は11月までだったが、多くの関係者からヒアリングを行いたいとして半年間の延長が認められた。内戦に関わったさまざまな人々が証言しており興味深いのが、報告書がどのように活かされるのか、期間中になされた不正行為などに何らかの処置がなされるのかは今のところ不明である。

## 経 済

GDP 成長率は、2009年が3.5%であったのに対して2010年は8.0%程度を見込めそうである。貢献度のもっとも高いサービス業、とくに観光や輸出・運輸および金融分野で高い成長率を実現したためである。工業分野では製造業、電気・ガス、建設分野での成長が著しい。国内民間部門への信用供与も増大し、経済活動に拍車がかかった。海外直接投資は前半は振るわなかったものの、政府主導の大規模公共工事が投資を牽引しそうである。2009年末が5.8%であった失業率は2010年には4.9%へと改善傾向にあり、内戦後のスリランカの経済は遅ればせながら順調な回復をみせている。

農産物生産は、天候に恵まれたこと、復興しつつある北・東部において耕地が拡大していることにより、好調であった。コメはマハ期(10～1月)が238万トンで前年比10.3%増で、前年に引き続き好調であった。ヤラ期(5～8月)は前年度並みの127万トンであった。前年に引き続き物価上昇率も1桁を維持している。これを受けて、中央銀行は7月と8月に金融緩和措置を講じた。そのため民間へ資金が幾分流入したがまだ十分ではないようで、株式市場を求めて新規上場が目立った。時価総額も倍増するなど株式市場も活況を呈した。

外部の格付け機関(S&P、フィッチ)による格付けも引き上げられた。そのため、スリランカ国債にも注目が集まり、10億ドルを集めた。2009年7月に締結されたIMFのスタンドバイ・クレジットも条件を満たしていることが認められ、継続的に供与されていることも外部の信用を高めている。

海外からの送金も好調である。中東のほかイタリアや韓国などで働く人々からの送金だけでなく、海外居住のタミル人からの送金も一部をなしている。後者の資金は、コロンボの不動産市場を活発にさせている。

観光客数は順調に伸びている。内戦終結の影響がようやく現れはじめ、観光客数は前年比46.1%増で65万人を超えた。観光収入も64.8%増えている。このうち、最多だったのはインドからの旅行者で12万6000人であった。1983年以来中断していたコロンボやマナーからインド南部へのフェリーの運航が2011年3月を目処に再開されることになっており、観光客のさらなる増加と両国の交流が見込まれる。しかし、観光客数の順調な増加に水を差しそうなのが、スリランカ来訪者へのビザ取得が義務づけられそうなことである。スリランカ人の事前のビザ取得が免除されているモルディブとシンガポール以外の国からの来訪者は事前にビザを取得しなければならない。そのため観光業界は反発している。

懸案となっていた一般特惠関税の優遇制度(GSP プラス)については、2月に6カ月後の停止が通知された。それでもEUとスリランカ側は話し合いを続け、スリランカ側は非常事態宣言の内容の一部緩和やテロリズム防止法の変更など歩み寄る姿勢をみせた。しかし、EUは6月にさらに条件を提示し、それらに対する十分な回答が7月1日までにあれば延長もありうるとした。その条件とは第17次憲法改正の実施、非常事態宣言で逮捕された人々の釈放、テロ防止法の廃止などの政治の透明性や人権に関する15項目であった。さらなる具体的な要求を突きつけられたスリランカ側は内政干渉であると突っぱねた。その結果、7月5日にEUは、8月15日から正式にGSP プラス供与を停止すると発表した。

繊維輸出業界(JAAF)の分析では、衣類輸出の半分はEU向けで、そのうち3分の2がGSP プラスを利用していただけから影響を受けざるをえないが壊滅的ではないとのことである。すでに業界ではGSP プラスがなくなることを見越して取引が行われていた模様である。2010年の衣類輸出については、対前年比7.0%増であった。

しかし、陶器などのヨーロッパへの輸出は困難になりつつある。加えて陶器の原材料であるカオリンの輸出元であるインドが輸出に規制をかけはじめている。電気料金も上昇傾向にあることから、GSP プラスの撤廃によってスリランカの陶器産業は打撃を受けている。

## 対 外 関 係

### 競合する中国とインド

7月末、コロンボで開催された国際会議でアムヌガマ財政・計画副大臣(当時)は、「もはや西欧や国際機関からの微々たる援助に頼る必要はない」と発言した。大臣の発言を促した背景には、南部における中国のインフラ建設、北部におけるインドの復興支援とインフラ建設支援があった。

南部では、中国の建設によるハンバントタ港が11月18日に開港した。ハンバントタはスリランカ南端に位置し、コロンボから遠いこともあり開発が遅れていた。過去にコロンボ港の混雑緩和や地方振興のためにもハンバントタ港の必要性が主張されることはあったものの、実現していなかった。それが現実となったのは、南アジアおよびアフリカへの進出をもくろむ中国にとってハンバントタがインド洋上の交通の要所となりうること、かつ大統領の地元であり、開発のインセンティブが高まったことなど、両者の利害が一致したためとみられる。

北西部沿岸に位置するノロッチョライ火力(石炭)発電所の建設も中国が行っている。この建設によって水力発電に依存していたスリランカの発電は降水量に依存することなく安定的にまかなえるようになると予測されている。中国はハンバントタ港とノロッチョライ火力発電所に2009年にそれぞれ1億5300万ドル、1億2390万ドルを供与している。2010年の対スリランカ援助額は9816万ドルと前年を下回ったが、スリランカにとって日本と同様もっとも大きな援助国となった。また、10月末から11月にかけて大統領と主要閣僚が訪中し、温家宝首相と会談している。これも2011年の予算案作成に向けて中国から援助を引き出すためとみられるなど、中国への依存は高まっている。12月、中国の民主化活動家・劉暁波のノーベル平和賞受賞に際しては、スリランカは式典への出席を見合わせている。

インドはスリランカにおける中国の台頭に警戒を示している。インドにとってスリランカは裏庭の感覚であり、縄張りを荒らされているように感じている。インド海軍幹部はハンバントタ港建設について懸念を表明したが、在スリランカ中国大使館は商業目的であることを強調した。11月、インド外務大臣が来訪し、ジャフナとハンバントタの両インド領事館の開設式に出席した。インド・タミル帰還事務を取り扱うためにキャンディにはすでに領事館は存在したので、これでスリランカには大使館のほかに領事館が3箇所となった。北部でのプロジェクト

が多いインドにとってジャフナでの領事館開設は必要性が高い。しかし南部ではインドによるプロジェクトは少なく、在留インド人も少ない。そのためハンバンタにおける領事館開設は中国への対抗以外に説明がつかないといえる。

インドの存在感は北部で大きい。2009年5月の時点で内戦によって生じた国内避難民(IDP)は30万人とされていたが、インドはIDPの帰還に向けて5万戸の住宅建設を約束している。北部の鉄道建設・修復、カンケンサントウライ(KKS)港およびパライ空港の補修、1990年以來操業を停止していたアッチェヴェリ工業地帯の再興(スリランカ政府との共同事業)などの大規模なものから内戦犠牲者への義足提供、ジャフナの競技場や文化ホールの修復にいたるまで関与を広げている。

欧米諸国や国連から人権をめぐる疑念を提示されているがゆえにそれらと距離を置き、インドや中国など関係を強化しているとみられる。その一方、スリランカは欧米諸国対策としてイギリスの広告会社と契約を結び、イメージアップ戦略も同時に行っている。

### 2011年の課題

3月に地方選挙が予定されている。UNPは組織の立て直しを図って草の根運動を展開しているが、UPFAも同様に地方での活動を活発化させている。UPFAは国会における議席も安定しており、しばらくはラージャパクセ大統領を中心としたUPFA支配が中央でも地方でも続くであろう。

政府は、北部および南部のインフラ開発を急ピッチで進めている。しかしインフラ開発の経済への効果は即効性のあるものではない。政府は物価上昇や雇用問題などに細心の注意を払っている。

2010年末からスリランカは豪雨に見舞われ、各地で洪水や山崩れが発生している。東部も例外ではなく、内戦終結で活発になった農業が打撃を受け、その結果農作物を中心に物価水準の上昇が懸念されている。さらに洪水により、未処理の地雷が移動したのではないかと懸念もある。

中国やインドとの関係はさらに強まってゆくだろう。中国は地方のインフラだけでなく、コロombo中心部の施設建設にも乗り出している。フェリーの就航により、インドとの関係も強化される見込みだ。経済的な関係が注目されるなかで、北部の内戦終結によりインド、スリランカそれぞれの漁民をめぐる問題の報告も目立ちはじめた。スリランカにはこれまでより緻密な外交政策が求められる。

(地域研究センター)

1月3日▶キリバットゴダで大統領選支持者同士が衝突。警察が催涙ガスを使用して鎮圧。

4日▶ナーワラピティヤで支持者同士が衝突。19人が負傷。

6日▶タミル国民連盟(TNA)のサンバンダン議長、フォンセーカ支持を表明。

7日▶フォンセーカ元陸軍司令官、10項目からなる大統領選挙マニフェスト「信用でできる変化」を発表。

▶フィリップ・アルストン国連職員、2009年8月にイギリスのテレビ局が放送した、スリランカ軍によるタミル・イーラム解放の虎(LTTE)兵士処刑の映像は本物であると宣言し、独立調査の必要性を主張。

8日▶セラサミー郵政・通信副大臣(当時)らセイロン労働者会議(CWC)議員ら、フォンセーカ支持を表明。

10日▶マヒンダ・ラージャパクセ大統領、ジャフナを初訪問。

11日▶ラージャパクセ、14項目からなる選挙マニフェスト「より明るい未来」発表。

▶コロンボ中心部のゴールロードでバスの運行再開。

12日▶ハンバントタ県でフォンセーカ支持者らがバスで移動中に撃たれ、1人死亡。

15日▶中央銀行、2009年11月に発行された1000<sup>ルピー</sup>の新札にセキュリティ上の問題はないと発表。

26日▶大統領選挙投票日。

27日▶コロンボのホテルでフォンセーカ軟禁騒動。

▶ラージャパクセ勝利確定。

28日▶国家安全保障センター、フォンセーカから大統領暗殺・国家転覆を謀ったと主張。

29日▶犯罪捜査局(CID)、フォンセーカ事務所を調査。

2月2日▶最高裁、大統領の2期目は2010年11月19日からと発表。

4日▶キャンディで独立記念式典開催。

5日▶大統領、ロシア訪問。

8日▶フォンセーカ、逮捕される。軍在籍中の行為について軍事法廷で裁かれる予定。

9日▶大統領、国会を解散。

10日▶最高裁前でフォンセーカ逮捕に抗議する集団が暴徒化。投石騒ぎ。警察は催涙ガスを使用。ゴール、マータラ、アスラダプラなどでも集会開催。

▶潘基文国連事務総長、大統領と電話会談。フォンセーカ逮捕に関して総長が危惧を表明。

12日▶コロンボ・フォート地区ワールド・トレード・センター付近の検問所廃止。

15日▶EU閣僚理事会、一般特惠関税優遇制度(GSPプラス)の一時停止を正式に決定。6カ月後に発効。スリランカへの通知は16日。

▶フォンセーカの義理の息子に逮捕令状。

18日▶人民解放戦線(JVP)、フォンセーカをリーダーとして民主国民連盟(DNA)なる政党で次期国会議員選挙を戦うと発表。シンボルはトロフィー。

24日▶ボーゴラガマ外務大臣(当時)、ミリバンド・イギリス外務大臣のグローバル・タミル・フォーラム(GTF)への出席表明に抗議。

25日▶ミリバンド・イギリス外務大臣、GTFで演説。

3月1日▶首相、NGO法の改正を*Daily Mirror*紙で発言。

4日▶ビレイ国連人権高等弁務官(UN-HCHR)、内戦中に政府およびLTTEが行った重大な違反行為についてスリランカは責任を取るべきと発言。

5日▶大統領、潘基文国連事務総長と電話会談。潘総長、戦闘の最終段階における人権



侵害について調査パネルを設置する旨を伝達。

6日▶インドのニルパマ・ラオ外務次官来訪(～8日)。

7日▶フォンセーカ、抗議の断食を開始したとアノマ夫人が発言。

9日▶潘国連事務総長、政治的和解・国内避難民(IDP)再定住の進展の欠如に懸念表明。

11日▶ヒューマン・ライツ・ウォッチ、アムネスティがスリランカに対し共同声明。メディア抑圧をやめるよう警告。

▶アメリカ国務省、人権報告書でスリランカを批判。

12日▶マヒンダ・サマラシンハ災害管理・人権大臣(当時)、大統領が民族紛争の根源についての調査委員会を発足させたと発表。

14日▶軍報道官、*Daily Mirror* 紙にジャフナの道路閉鎖解除と発言。

16日▶フォンセーカ軍事裁判(軍在籍中の政治活動について)開始。

4月4日▶総選挙に関連するはじめての死者がクルネーガラ県で発生。

▶中央銀行総裁、2010年のGDP成長率を7～8%と予想。

8日▶総選挙投票。

▶選挙管理委員長、ナーワラピティヤ選挙区とトリンコマリ選挙区の投票を無効にすると発表。

19日▶フォンセーカ軍事裁判(不正な武器調達に関して。～20日)。

20日▶ナーワラピティヤ、トリンコマリで再投票。

21日▶総選挙最終結果発表。与党連合の統一人民自由連合(UPFA)が前回よりも33議席増やし144議席を獲得。D・M・ジャヤラトネ、首相に就任。

26日▶大統領、南アジア地域協力連合(SAARC)大会出席のためブータンに出発。

27日▶警察、フォート地区の商業施設の一部を不法建築物として撤去。

5月5日▶インド、ジャフナにビザ取扱いセンター開設。

6日▶内戦終結時の問題について7賢人委員会を任命すると大統領補佐官が語る。

14日▶インド、LTTEの国内活動禁止を継続。

15日▶大統領、イラン訪問。G15首脳会議に出席。

▶大統領、8人からなる「過去の教訓・和解委員会」(LLRC)を任命。

17日▶アメリカ・フィラデルフィアでTGTE(多国籍タミル・イーラム政府)総会開催。

20日▶ゴールフェイスでの祝賀パレード、豪雨の影響で延期。

21日▶来訪中のIMFチーム、スリランカの経済環境は予想以上に改善しており、2010年の経済成長は堅実だろうとの見解。

26日▶アメリカ国務省、スリランカへの旅行制限を撤廃。

28日▶ピーリス外務大臣、アメリカのクリントン国務長官と対談。

6月1日▶政府、自動車および電気製品の輸入関税引き下げを発表。

7日▶大統領、TNA議員団らと会談。民族問題およびIDP問題に関する共同メカニズムで合意。

8日▶非常事態宣言、集会や出版の自由に関する内容を一部緩和して賛成132、反対14で1カ月間の延長可決。

▶大統領、インド訪問(4日間)。

10日▶張徳江中国副首相、来訪(3日間)。

17日▶EU、GSPプラスの延長条件として15項目を提示。

18日▶内戦終結1周年記念軍事パレード開催。

22日▶国連、3人によるスリランカの内戦

終結時の問題に関する調査パネルを任命と発表。

29日▶政府、2010年予算案(下半期)を国会提出。

▶大統領、ウクライナ訪問(~7月1日)。

7月5日▶EU、スリランカへのGSP プラス供与を8月15日以降停止すると公式発表。

8日▶ウィーラワンサ大臣ら、国連による人権問題調査パネル任命に抗議してコロombo市の国連施設を包囲。

▶国連、UNDP 事務所閉鎖とブネ在スリランカ国連大使召還を発表。

9日▶予算案可決。総支出は1兆7800億<sup>ルピー</sup>。

12日▶中央銀行、政策金利の0.25%引き下げ決定。

14日▶政府、かつてLTTEの本拠地だったキリノッチで閣議を開催。

21日▶アメリカのブレイク国務次官補来訪。大統領らと会談。

22日▶ルフナ大学の学生死亡。警察官による暴行疑惑。

26日▶大統領、ピーリス外務大臣、バジル経済開発大臣訪日(~30日)。

8月5日▶ブラバ・ガネーションら与党に党籍替え。

13日▶フォンセーカに対する軍事裁判(軍在籍中の政治活動)で有罪判決。

15日▶GSP プラス期限切れ。

▶大統領、ハンバントタ港建設の第1フェーズ終了を宣言。

20日▶中央銀行、政策金利の0.5%引き下げを決定。

23日▶大統領と統一国民党(UNP)会合、第18次憲法改正案を提示。

▶バジル経済開発大臣、ゴーターベ国防次官、ウィーラトゥンガ大統領秘書官インド訪問(~26日)。

30日▶インドのラオ外務次官来訪。

▶閣議で第18次憲法改正について全会一致で承認。大統領の3選禁止の撤廃など規定。

31日▶インドのラオ外務次官、ヴァヴニヤ、ジャフナ、キリノッチを訪問。

9月7日▶首相が国会に改憲案を提出。議長、最高裁の審議は合憲であり、国民投票は不要とする旨を伝える。UNP 議員は首相の演説後に退出。

8日▶国会で改憲についての議論。改憲案は賛成160、反対17で承認。

9日▶国防省、沿岸漁業の全面解禁を発表とともに40馬力エンジンの使用解禁。

11日▶アメリカ国務省、第18次憲法改正にチェック・バランス機能が崩れると危惧表明。

15日▶大統領、国連総会に向けて出発。

16日▶ゴーターベ国防次官、中国と軍事協力強化で合意。

▶潘基文国連事務総長とスリランカ問題調査パネル会合、正式に作業開始。

17日▶軍事裁判、武器購入の不正についてフォンセーカに有罪を下す。

▶バティカロア県の警察敷地内で爆発事故。25人死亡。

23日▶大統領、国連総会で演説。

▶中央銀行、民間銀行に貸出金利の引き下げ要求。

29日▶IMF、2億1250万<sup>ドル</sup>供与。

30日▶フォンセーカ、ヴェリカンダ刑務所に収監。刑期30カ月。

10月4日▶弁護士、政治家らがフォンセーカの釈放を要求して最高裁前でデモ。

7日▶フォンセーカ議席喪失。

8日▶UNP、UNP 関連労組などがフォート駅でフォンセーカ釈放を求めるデモ。

11日▶仏蘭寺で僧侶ら800人がフォンセーカ釈放を求めて抗議集会。

14日▶大統領、デリーで開催のコモンウェルス・スポーツ大会閉会式に出席。

19日▶首相、2011年度予算案国会に提出。

20日▶ルフヌ大学副学長、学生に襲われて負傷。

21日▶政府、地方議会選挙法改正案を国会提出。

26日▶大統領、サウジアラビアのファイサル国王に、殺人で死刑判決を受けているスリランカ人メイド、リザナ・ナフィークの刑軽減を訴え。

27日▶軍報道官、コロombo市内の検問所を段階的に廃止すると発表。

▶ケラニヤ大学付近で住民と学生が衝突。

28日▶政府、LLRCの勧告を実施するための機関諮問委員を発足させると発表。

29日▶最高裁判事ら、フォンセーカから出されていた再選挙の訴えを棄却。証拠書類の根拠が正当でないため。

▶大統領、ピーリス外務大臣とともに訪中。

31日▶大統領、温家宝中国首相と会談。

11月3日▶政府、シェルガス・ランカの株式51%とシェル・ターミナルズの株式100%の購入で合意。

4日▶大統領、アッパー・コトゥマレーに完成した水力発電用のトンネルを視察。

▶LLRC委員長、当初予定していた6か月を超えてもヒアリングを継続すると発言。

7日▶ヴェリカンダ刑務所で囚人らが刑務官らを襲撃。

10日▶国会でギャンブル法案(Casino Business [Regulation] Bill)について審議、賛成114、反対33で通過。

11日▶コロomboで豪雨。交通機関が麻痺。

12日▶インド高等裁判所、LTTEの国内活動禁止措置の継続(5月)を妥当と判断。

13日▶イラン代表ら来訪(～15日)。

15日▶シャベンドラ・シルバ陸軍少将、降服後に撃たれたLTTEメンバーはいないと白旗裁判で証言。

17日▶ノロッチョライ火力発電所試運転開始。

18日▶ハンバントタ港開港式典挙行。

19日▶大統領、2期目の就任宣言。

25日▶クリシュナ・インド外務大臣来訪(～28日)、訪問中ジャフナとハンバントタの領事館開設式典に出席。北部の鉄道事業工事開始。

26日▶大統領、タミル政党の代表らと会談。

27日▶ザルダラーイー・パキスタン大統領来訪(～30日)。

29日▶大統領、ロンドンに向けて出発。

▶パキスタンと共同声明発表。

12月1日▶オックスフォード・ユニオンで予定されていた大統領のスピーチ、タミル人のデモを理由に中止。

▶タミル・ナードゥ州議会でインド＝スリランカ間のフェリー就航に関する法案承認。

3日▶中央銀行総裁、2011年に輸出入銀行の設立を発言。

8日▶外務省、ノーベル平和賞受賞式典への欠席決定。

10日▶国会で予算決議。

12日▶UNP総会開催、党の新憲章制定、秘密選挙で党指導者を選出することを決定。

13日▶ゴーターベ国防次官、95%のIDPがすでに帰還と発言。

15日▶インドメディア、2010年初めにLTTEによるシン・インド首相暗殺計画があったと発表。

16日▶政府、価格の安定化のためにココナツ輸入を発表。

26日▶インドのプラディープ・クマール国防次官来訪。

参考資料 スリランカ 2010年

① 国家機構図(2010年12月末現在)



## ② 政府要人名簿(2010年12月末現在)

## 内閣

大統領, 国防, 財政・計画, 港湾・空港, 幹  
線道路兼任 Mahinda Rajapaksa

首相, 仏教振興・宗教問題兼任  
D. M. Jayaratne

## 上級大臣

グッド・ガバナンス・インフラ施設  
Ratnasiri Wickramanayake

人的資源 D. E. W. Gunasekera

農業問題 Athauda Seneviratne

食糧・栄養 P. Dayaratne

都市問題 A. H. M. Fowzie

消費者福祉 S. B. Navinne

国家資産 Piyasena Gamage

科学問題 (Prof) Tissa Vitharana

国際通貨協力 (Dr) Sarath Amunugama

## 大臣

灌漑・水資源管理 Nimal Siripala

保健 Maithreepala Sirisena

石油工業 Susil Premajayantha

畜産・農村開発 Arumugam Thondaman

上下水道 Dinesh Gunawardena

伝統工業・小企業開発 Douglas Devananda

地方・州評議会 A. L. M. Athaulah

工業・商業 Rishad Bathiyutheen

電力・エネルギー Champika Ranawaka

建設・技術サービス・住宅・公共施設  
Wimal Weerawansa

法務 Rauff Hakeem

経済開発 Basil Rajapaksa

国民言語・社会統合 Vasudeva Nanayakkara

高等教育 S. B. Dissanayake

外務 (Prof) G.L. Peiris

総務 W. D. J. Seneviratne

国会問題 Sumeda G. Jayasena

郵政 Jeevan Kumaranatunga

技術・研究 Pavithra Wanniarachchi

環境 Anura Priyadarshana Yapa

児童・女性問題 Tissa Karaliyadde

労働問題 Gamini Lokuge

教育 Bandula Gunawardena

プランテーション Mahinda Samarasinghe

漁業・水産資源開発 Rajitha Senaratne

土地・土地開発 Janaka Bandara Tennakoon

社会サービス Felix Perera

民間運輸サービス C. B. Rathnayake

農業 Mahinda Yapa Abeywardena

メディア・情報 Keheliya Rambukwella

運輸 Kumara Welgama

青年問題・技術開発 Dullas Alahapperuma

協同組合・国内交易 Johnston Fernando

復興・刑務所改革 Chandrasiri Gajadeera

伝統医療 Salinda Dissanayake

小規模輸出作物促進 Reginold Cooray

海外雇用促進・福祉 Dilan Perera

ココナツ開発・国営プランテーション開発  
Jagath Pushpakumara

文化・芸術 T. B. Ekanayake

災害管理 Mahinda Amaraweera

農業サービス・野生動物 S. M. Chandrasena

再定住 Gunaratne Weerakoon

公共問題・調整 Mervin Silva

スポーツ Mahindananada Aluthgamage

国家資産・企業開発 Dayasritha Tissera

通信・情報技術 Ranjith Siyambalapatiya

国家遺産 Jagath Balasuriya

生産性向上 Lakshman Seneviratne

国家経営改革 Navin Dissanayake

民間航空 Priyankara Jayaratna

副大臣

漁業・水産資源開発	Susantha Punchinilame
経済開発	Lakshman Yapa Abeywardena
港湾・空港、幹線道路	Rohitha Abeygunawardena
伝統医療	Pandu Bandaranayake
工業・商業	Jayaratna Herath
青年問題・技術開発	Duminda Dissanayaka
建設・技術サービス・住宅・公共施設	Lasantha Alagiyawanne
運輸	Rohana Dissanayake
畜産・農村開発	H. R. Mithrapala
港湾・幹線道路	Nirmala Kothalawala
電力・エネルギー	Premalal Jayasekera
財政・計画	Geethanjana Gunawardena
再定住	Vinayagamoorthy Muralitharan
技術・研究	Faizer Mustapha
地方・州評議会	Indika Bandaranayake
経済開発	Muthu Sivalingam
土地・土地開発	Siripala Gamlath
灌漑・水資源管理	W. B. Ekanayake
社会サービス	Chandrasiri Suriyarachchi
高等教育	Nandimithra Ekanayake
上下水道	Nirupama Rajapaksa
保健	Lalith Dissanayake
石油工業	Sarana Gunawardena
教育	Vijayamuni Zoysa
児童・女性問題	N. L. A. M. Hisbullah
伝統工業・小企業開発	Weerakumara Dissanayake
仏教振興・宗教問題	A. D. S. Gunawardena
プランテーション	Earl Gunasekara
協同組合・国内交易	Segue Dawood
環境	Abdul Cardar
災害管理	Dulip Wijsekera

(出所) スリランカ政府 ([http://www.priu.gov.lk/Govt\\_Ministers/Indexministers.html](http://www.priu.gov.lk/Govt_Ministers/Indexministers.html))

# 主要統計 スリランカ 2010年

## 1 基礎統計

	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010 <sup>1)</sup>
人口(100万人)	19.4	19.7	19.9	20.0	20.2	20.5	20.7
労働力人口(100万人)	8.0 <sup>2)</sup>	7.3 <sup>3)</sup>	7.6 <sup>3)</sup>	7.5 <sup>3)</sup>	8.1 <sup>2)</sup>	8.1 <sup>2)</sup>	8.3 <sup>2)</sup>
消費者物価上昇率(%)	7.6	11.7	10.0	15.8	22.6	3.4	5.9
失業率(%)	8.3	7.7	6.5	6.0	5.4	5.8	4.9
為替レート(1ドル=ルピー, 年平均)	101.19	100.49	103.96	110.62	108.33	114.94	113.06

(注) 1) 暫定値。2) 北部は含まない。3) 北・東部は含まない。

(出所) Central Bank of Sri Lanka, *Selected Economic Indicators*, 各年版。

## 2 支出別国民総生産(名目価格)

(単位: 100万ルピー)

	2005	2006	2007	2008	2009	2010 <sup>1)</sup>
民間消費支出	1,692,765	1,988,378	2,403,167	3,085,296	3,116,221	3,684,738
政府消費支出	321,037	451,438	546,545	713,788	851,549	872,610
総資本形成	658,019	822,240	1,000,320	1,215,247	1,181,449	1,556,769
財/サービス輸出	793,153	885,381	1,041,935	1,095,679	1,031,289	1,215,007
財/サービス輸入	1,012,192	1,208,757	1,413,278	1,699,328	1,345,216	1,726,803
国内総生産(GDP)	2,422,733	2,898,256	3,539,634	4,305,651	4,779,497	5,530,464

(注) 1) 暫定値。

(出所) Central Bank of Sri Lanka, *Annual Report 2010*, Statistical Appendix Table 9.

## 3 産業別国内総生産(実質: 2002年価格)

(単位: 100万ルピー)

	2006	2007	2008	2009	2010 <sup>1)</sup>
農林水産業	257,147	265,870	285,897	295,097	315,644
鉱業・採石	35,769	42,631	48,090	52,030	60,079
製造業	370,355	394,233	413,681	427,334	458,660
建設業	131,248	142,996	154,173	162,790	177,912
電気・水道	52,926	55,339	56,847	58,974	63,567
運送・通信	259,546	286,764	310,029	329,578	368,653
卸売・小売	514,511	546,145	571,911	570,698	613,320
ホテル・レストラン	9,411	9,199	8,741	9,901	13,845
金融・保険・不動産	177,817	193,375	206,048	217,819	234,255
行政サービス	161,611	171,259	181,051	191,778	202,187
国内総生産(GDP)	2,090,564	2,232,656	2,365,501	2,449,214	2,645,432
実質GDP成長率(%)	7.7	6.8	6.0	3.5	8.0

(注) 1) 暫定値。

(出所) Central Bank of Sri Lanka, *Annual Report 2010*, Statistical Appendix Table 2.

## 4 輸出・輸入分類

(単位：100万ドル)

	2005	2006	2007	2008	2009	2010 <sup>1)</sup>
輸 出	6,347	6,882	7,640	8,111	7,085	8,307
農 業	1,154	1,293	1,507	1,855	1,690	2,041
工 業	4,948	5,383	5,967	6,160	5,305	6,173
鉱 業	143	136	129	122	89	93
輸 入	8,863	10,253	11,296	14,008	10,207	13,512
消 費 財	1,644	1,980	2,002	2,549	1,972	2,870
中 間 財	5,317	5,962	6,513	8,341	6,559	7,496
投 資 財	1,870	2,246	2,685	2,978	2,451	2,970
貿 易 収 支	-2,517	-3,371	-3,657	-5,987	-3,122	-5,204

(注) 1) 暫定値。

(出所) Central Bank of Sri Lanka, "Press Release."

## 5 国際収支

(単位：100万ドル)

	2005	2004	2007	2008	2009	2010 <sup>1)</sup>
貿 易 収 支	-2,516	-3,370	-3,596	-5,981	-3,122	-5,205
サ ー ビ ス 収 支	338	256	182	401	391	698
所 得 収 支	-302	-388	-483	-972	-488	-572
移 転 収 支	1,828	2,169	2,537	2,666	3,005	3,660
経 常 収 支	-652	-1,333	-1,360	-3,886	-214	-1,418
資 本 収 支	250	291	220	291	233	164
金 融 勘 定 期	974	1,517	1,590	1,483	2,361	2,713
長 期	798	907	1,500	1,016	1,303	2,380
直 接 投 資 期	234	451	550	691	384	435
民 間 長 期	11	-35	-85	74	79	149
政 府 長 期	554	491	1,035	252	840	1,796
短 期	176	610	90	466	1,058	333
誤 差 脱 漏	-72	-270	-	728	346	-537
総 合 収 支	501	204	450	-1,835	2,725	921

(注) 1) 暫定値。

(出所) Central Bank of Sri Lanka, *Annual Report 2010*, Statistical Appendix Table 80A.



Yearbook of Asian Affairs:  
2010 - 2019

# Sri Lanka

# 2011

## 2011年のスリランカ

国内政治 p.037

経 済 p.045

対外関係 p.047

重要日誌 p.050

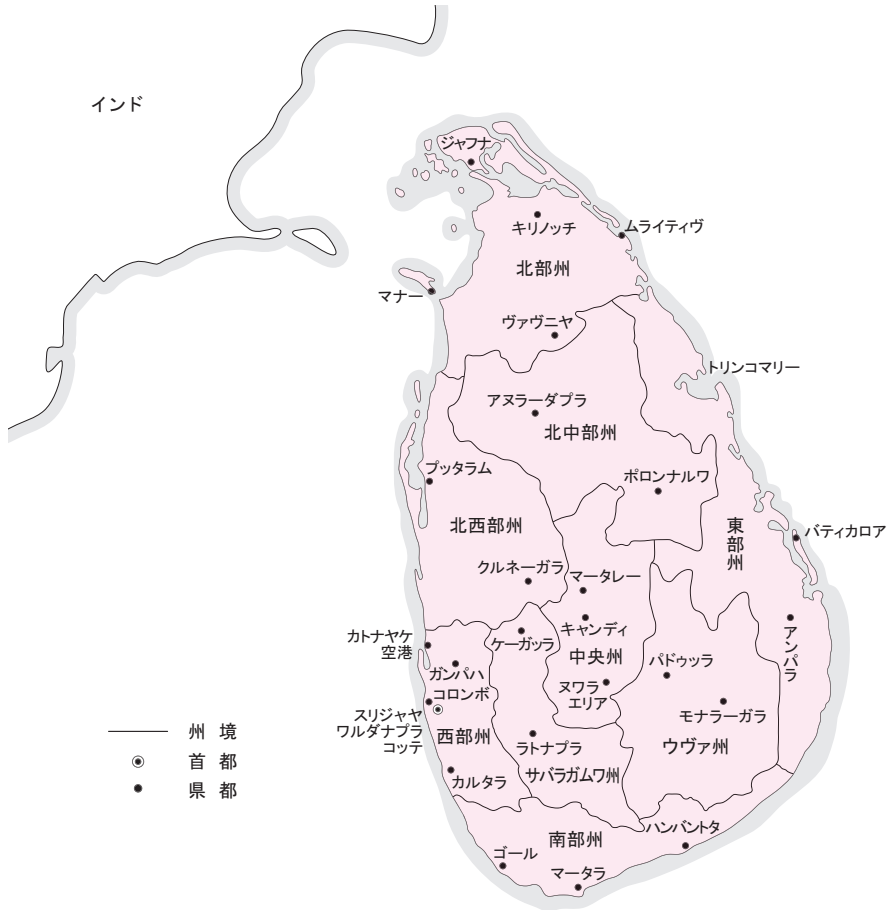
参考資料 p.054

主要統計 p.057



# スリランカ

スリランカ民主社会主義共和国	宗教	仏教、ヒンドゥー教、イスラーム教
面積 6万5600km <sup>2</sup>		キリスト教(カトリック、プロテスタント)
人口 2087万人(2011年央推計)	政体	共和制
首都 スリジャヤワルダナプラコッテ (大統領府はコロンボ)	元首	マヒンダ・ラージャパクセ大統領
言語 シンハラ語、タミル語、英語	通貨	スリランカ・ルピー(1米ドル=110.57ルピー, 2011年平均)
	会計年度	1月~12月



# 進むインフラ開発，緩慢な和解プロセス

あら い えつ よ  
荒 井 悦 代

### 概 況

内戦終結から2年余りが経過し、2011年8月、国内で常態化していた非常事態が延長されなくなった。背景には、海外からの人権侵害批判をかわす目論見もあるものの、治安が安定した証左でもある。国民の関心も経済や開発に向いている。コロンボと南部の都市ゴールを結ぶ、スリランカ初の料金制高速道路が開通したのはその象徴である。北部・東部においても地雷撤去が進み、国内避難民キャンプが閉鎖されるものの、戦後の和解プロセスは十分でない。

国内政治では、3月、7月、10月の3回にわたって地方自治体選挙が行われた。北部で24年ぶりに選挙が実施され、タミル政党が多数の議席を獲得した。その他の地域では与党統一人民自由連合(UPFA)が圧勝した。選挙の際、党内の地位をめぐる争いにより傷害事件が発生し、与党内の規律や選挙制度について議論になった。しかし、対立する野党勢は議席を大幅に減らしただけでなく、党内での分裂も顕著である。そのため、野党は現政権にとって有力な脅威とはなりえない。

内戦末期の戦争犯罪や人権をめぐる争いは、4月にスリランカに批判的な国連の専門家報告書が提出された。これに対し、12月に教訓・和解委員会(LLRC)によるヒアリングの結果と提言をまとめた最終報告書が国会に提出された。

GDP成長率は8.3%を見込んでいる。中間財・投資財の輸入の伸びが大きく、貿易赤字は2010年の倍以上になっている。観光客数・観光収入が大幅に伸び、海外送金も順調に増加しているが、貿易赤字を補うことは難しい。

インドとの関係では、両国間の海域で密漁をめぐる漁民・漁船の拿捕が相次ぎ緊張が高まった。しかし復興やインフラ開発でのインドの貢献は大きく、直接投資も伸びている。中国も2010年に引き続き存在感は大きく、コロンボ中心部におけるホテル、劇場建設など生活・文化面での協力も目立っている。

## 国内政治

335ある市町村のうち、2008～2009年に選挙が行われた11地方議会と、国内避難民(IDP)定住の遅れから選挙を延期したムライティブ県以外の322地方議会で選挙が行われた。結果は与党 UPFA が圧倒的に勝利した。北部では1987年以来24年ぶりの選挙となり、タミル政党が躍進した。野党統一国民党(UNP)はわずか9議会で過半数を占めるのみであった。

301の地方議会で3月17日に一斉に選挙が行われるはずだったが、立候補受付に関して規定を満たさずに届け出を拒否された政党から異議申し立てが相次いだ。そのため係争中の選挙区については選挙が7月に延期されることになった。23地方議会は、3月にクリケット・ワールドカップ開催が予定されていたために10月に延期された。

3月の選挙では、UPFA が205地方議会で過半数を占めており大勝ともみえるが、

表1 2011年地方議会選挙結果

		UPFA	UNP	JVP	TNA	SLMC
3月17日	得票数	3,352,483	2,031,891	181,285	70,171	88,106
	(%)	55.90	33.88	3.02	1.17	1.46
	議席数	1,854	889	55	76	50
	過半数	205	9	0	12	4
7月23日	得票数	943,724	329,031	42,190	174,996	14,112
	(%)	61.21	21.34	2.74	11.35	0.92
	議席数	512	137	13	195	7
	過半数	44	0	0	20	0
10月8日	得票数	524,996	349,300	19,027	9,911	35,171
	(%)	51.94	34.56	1.88	0.98	3.55
	議席数	245	131	6	4	15
	過半数	21	0	0	0	1
合計	得票数	4,821,203	2,710,222	242,502	255,078	137,389
	(%)	56.45	31.73	2.84	2.99	1.61
	議席数	2,611	1,157	74	275	72
	過半数	270	9	0	32	5

(注) 3月の選挙においては、UPFA はNC と共同で立候補者をたてた地方議会を含む。7月選挙においてはTNA とTULF は連合を形成した。UPFA：統一人民自由連合、UNP：統一国民党、JVP：人民解放戦線、TNA：タミル国民連合、SLMC：スリランカ・ムスリム会議、NC：国民会議、TULF：タミル統一解放戦線。

(出所) <http://www.slelections.gov.lk/> より筆者作成。

得票数では UPFA が55.9%、UNP が33.9%と獲得議席数に示されるような露骨な差はなかった。しかし、続く7月選挙では得票率はUPFAが61.2%、UNPが21.3%と差が開き、UNP はひとつの地方議会も獲得できなかった(表1)。10月の選挙は、おもに都市部で行われたために、都市部のキリスト教徒、タミル人およびムスリムからも支持を得ている UNP がどこまで議席を保持できるか注目された。しかし、結果はコロンボ市議会ではようやく第一党になれたものの、過半数を得ることはできなかった。その他の UNP が伝統的に第一党を保持してきたキャンディ市議会(過去58年にわたり UNP が第一党)やヌワラエリア市議会で議席を大きく後退させてしまった。

後退といえば、人民解放戦線(JVP)の後退は UNP のそれよりも著しい。得票率は2006年の地方選挙では12%ほどあったものが今回は3%ほどに落ち込んでいる。

スリランカ選挙はしばしば不正が発生し、時に暴力的な様相を帯びる。今回の選挙は死傷者の数は多くなかったものの、不正に関しては、選挙管理委員会委員長が異例の苦言を呈するほどであった。とくに与党有力者が役職から得られる資源を最大限に利用して選挙運動を行う例が多発した。国営メディアは与党支持を喧伝し、公務員や警察官なども与党側の選挙運動に駆り出された。北部の選挙においてはタミル人立候補者に対して、自宅に犬の死骸を投げ込むなどの露骨な嫌がらせが横行した。与党 UPFA はマヒンダ・ラージャパクセ大統領や閣僚らが現地入りし、開発プロジェクトの実施を発表するなどの熱の入れようだった。

今回際立った暴力事件は、異なる党の支持者間の抗争ではなく、選好票(PV)をめぐる与党内抗争である。スリランカでは投票する際に、有権者はまず党を選び、その党のなかから好ましい候補者を幾人か選ぶことができる。そして、それには順位がつけられる。この順位を党内で争っているのである。順位がよいほど党内での地位が高くなり、行使できる権限も大きくなるからである。今回のように、各政党の候補者の実力が拮抗していない場合、与党候補者の間でPVの取り合いとなる。UPFA 党内のPV争いで3月の選挙では3人が、10月には5人が死亡した。とくに10月に発生した、現職国会議員とベテランの元議員が直接関与した事件は極端な事例であるため、注目を集めた。コロンボ近郊で、コロンボ県選出のドゥミンダ・シルバ(当選1回)とベテランの元議員で大統領のアドバイザーのバーラタ・ラクシマン・プレマチャンドラが対立し、お互いに発砲する事件が発生し、バーラタやそのボディガードらが死亡し、ドゥミンダ・シルバも重傷

を負った。この事件がきっかけで国会議員がマフィア組織と関係があったことが明らかになったこともあり、与党議員の地位を利用した目に余る選挙活動が問題となった。同時に PV をめぐる党内対立にも関心が高まり、選挙法改正についても議論がなされるようになった。

### 野党 UNP・JVP の内紛

2004年の国会議員選挙以降、選挙に負け続ける UNP の内部では、総裁のラニル・ウィクレマシンハに対する反感が高まっていた。反発の中心にいたのは、ラナシンハ・プレマダーサ元大統領(在任期間1989～1993年)の息子のサジット・プレマダーサであった。3月の地方選挙後、サジットら改革派は首脳陣批判を強めた。首脳陣はサジットを、ベテランのカル・ジャヤスリヤと同等の副総裁に任命して、批判をかわした。しかし、サジットは副総裁に任命されてからも、ラニルが1994年から17年にわたり、党員選挙などによらずに総裁の地位に居座っていることを批判し、総裁選挙の実施を求めた。同時に、党の運営に関しても都市部の支持基盤を重視するラニルに対して、地方の草の根組織の強化を訴えた。ラニルの地位は揺らぐかみえたが、10月に行われたコロombo市議会選挙では過半数を得ることはできなかったものの何とか第一党の地位を保持した。そして、12月に行われた党内選挙の結果、ラニルは改革派の対立候補カル・ジャヤスリヤを破り、UNP 総裁の地位を守った。サジットは、ラビ・カルナナヤケを下し副総裁に選出されている。総裁選挙が行われ、ラニルが選出されたことで、内紛はいったん収まったものの、UNP は UPFA に対して有効な反対勢力になりそうもない。

JVP でも総裁のソーマワンサ・アマラシンハと対立する一派が動き出している。反対派の中心にいたのはプレマクマール・グナラトナム(通称クマール)というケーガツラ生まれのタミル人だとされている。グナラトナムは、1980年代後半に発生した JVP 武装蜂起時に殺害された JVP 活動家のランジーダンの弟で、収容所から脱獄した後に死亡したとされていた。しかし、実は生きていて身を隠しながら JVP の立て直しに貢献し、党の中核で意思決定に実質的にかかわっていた。現在の JVP がシンハラ・ナショナリスト的な政党とみなされているのに対して、反対派はタミル人との共闘を主張しているとされる。グナラトナムは党中央委員会のメンバーだったとされているものの、本人がマスメディアに姿を現したことはなく、実態は不明である。アマラシンハ総裁らは、年末に、有力メンバーを含む反対派を党中央委員会から除名し、新たに中央委員会を立ち上げた。地方選挙

の敗退と、不明なことの多い JVP の内紛は確実に有権者の JVP 離れを引き起こしそうである。

### 内戦後の処理——人権問題と LLRC

2010年6月に潘基文国連事務総長が任命した専門家らの報告書が2011年4月に提出された。この報告書では、スリランカ政府およびタミル・イーラム解放の虎(LTTE)の犯した深刻な人権侵害や戦争犯罪を指摘している。スリランカ政府の犯した深刻な違反は次のとおりである。①広範囲に及ぶ爆撃により一般市民を殺害した。②病院や人道的な活動を行う施設を爆撃した。③人道主義的な援助を拒否した。④IDP および LTTE メンバーを含む紛争の犠牲者・生存者に対する人権を侵害した。⑤紛争地域以外においても、政府批判を行う者に対して人権を侵害した。具体的には、①では、政府軍に追い込まれて地峡に陣取る LTTE に対して、民間人がすぐそばにいと明らかに知っていながら広範囲に及ぶ爆撃を行った。②では、政府軍は非戦闘地区(NFZ)を指定していながら、NFZ 内の病院をターゲットにして空爆を実施した。③では、スリランカ政府は国連職員や人道援助に関わる NGO 職員らを当該地域から強制的に退去させただけでなく、食料や医療品などは十分に供給されているとして、援助を拒否した。④では LTTE 幹部らを処刑するとともに劣悪な環境のキャンプに長期間にわたり IDP を留め置いた、としている。

一方で LTTE による深刻な違反としては以下の点が指摘されている。①民間人を「人間の盾」にした。② LTTE 支配地域から民間人が避難しようとするのを許さなかった。③民間人が至近距離にいるにもかかわらず火力の強い武器を用いた。④子供を徴兵した。⑤民間人を強制労働させた。⑥自爆攻撃により民間人を殺害した。①では、強制的に移動させた民間人を政府軍の攻撃からの盾とした。④では、以前から問題視されていたが、内戦末期においては徴兵制がさらに強化され、それまでは1家族1人の兵士を供出することで許されていたが、それ以上が求められるようになったため、子供まで徴兵されるようになった。⑤では塹壕掘りなどに民間人が駆り出された。

6月に放送されたイギリスのテレビ局チャンネル4によるドキュメンタリー番組「スリランカのキリングフィールド」は、内戦末期の様子を生々しく描いた。スリランカ政府軍が採用していたとされる「民間人死傷者ゼロ政策」を真っ向から否定する内容であった。スリランカ政府は、番組は捏造であると反論した。8月



にはスリランカ国防省が報告書「人道作戦の事実に基づく検証 2006年7月～2009年5月」を発表している。

スリランカ政府は、インフラ整備・開発を主体とする経済開発を行うことで、国民の生活水準を向上させることを内戦後の最重要策としてきた。その一方で、人権・戦争犯罪問題については国内で「過去の教訓・和解委員会」(LLRC)を組織し、調査を行っているとして国際社会からの介入を拒否してきた。LLRCは2010年3月に大統領によって任命され、2010年8月から2011年2月まで各地でヒアリングを行ってきた。その結果はLLRCの最終報告書にまとめられた。報告書は当初、5月に提出されるはずであったが、実際は11月に大統領に、12月には国会にも提出され、一般に公開された。評価される点は、政府軍の攻撃により民間人の死者があったことを認めた点、独立調査委員会設立の必要性を指摘した点、北部・東部の軍事化(軍の駐留の固定化など)を危惧し、規模の縮小を提言している点などである。主要タミル政党であるタミル国民連合(TNA)や国際社会(アメリカ、イギリス、インドなど)は、提言がなされたことを評価し、提言の実行を強く求めた。同時に十分に説明責任を果たしていないとして、国際的な独立調査委員会の設置を求めた。LLRCの最終報告書の内容は、確かにタミル政党や国際社会にとっては物足りないだろう。しかし、大統領が組織し任命した委員会が、限定的とはいえ軍の戦争犯罪への関与を認めたことには意義がある。スリランカ政府は、提言内容の実施を期待されている。

### 非常事態宣言の解除

非常事態宣言は1983年のコロombo暴動を契機に発令されて以来、ほぼ常態化して、容疑者の令状なしの逮捕や容疑者の最長18カ月の拘束などを可能にしていた。2002年の停戦合意により停止していたが、2005年8月のカディルガマル外相(当時)殺害をきっかけに再び発令されるようになっていた。2009年5月の内戦終結以降は2010年5月に規模を縮小したものの、取り締まるべきLTTEの活動がなくなったにもかかわらず毎月国会で延長の審議がなされ、延長されてきた。そのため野党議員やインド政府などから継続的に疑問が提示されていた。政府は、7月に年内解除の可能性を示唆していたが、8月に突然解除されることになった。大統領演説では、国外のプレッシャーからこのような決断をしたわけではなく、国内の情勢から判断したと強調したが、ジュネーブで開催される国際会議のタイミングに合わせて、人権に配慮した政策がとられていることを対外的に示す措置と

みられた。そのため、完全解除とはいえない。非常事態宣言で規定されていた LTTE 活動禁止、高度警戒地域(HSZ)の指定や LTTE 要員の拘束などは、テロ防止法(PTA)に移管され継続することになった。

### 権限委譲問題

北部・東部への権限委譲は民族問題の政治的解決の鍵となる課題である。TNA と政府は2011年1月から交渉を開始したが、国連の報告書に対する TNA の反応に気分を害した政府側のメンバーが交渉を外れるなど、進展がみられなかった。5月には政府側から上院の設置の提案があった。しかし、TNA は第13次改正憲法の完全実施とそれ以上の権限委譲を要求したことで、それ以降はすれ違いが目立った。その後、政府が文書による回答をしないことを理由に TNA が協議に応じず、8月からは会合は持つものの実質的な交渉は行われていない。

権限委譲の懸案事項としては土地の開発権限と警察権限がある。この2つの権限は、第13次改正憲法では地方の権限として規定されているが、実際には運用されていない。スリランカ政府との交渉に見切りをつけた TNA は海外からの圧力を利用するために、アメリカやインドへの訪問を繰り返した。一方で、大統領は土地と警察に関する権限の内容については譲歩しないと6月に来訪したインド代表団に対して断言していたが、12月にメディア・情報大臣が土地に関して譲歩がありうると発言をした。しかし、すぐにその発言を撤回するなど混乱がみられる。

人権問題や和平をスリランカ独自の手法や枠組みで解決すると主張する政府は、各政党の国会議員からなる国会選任委員会(PSC)を創設し、TNA がPSCへ参加することを促している。しかし、TNA は参加に疑問を呈している。TNA はPSCでの議論がシンハラ過激派の意見に偏った方向に向かうことを危惧しているためである。TNA は、もし参加するのなら、TNA と政府との間で個別に話し合い、合意を形成したうえで、それがPSCに提出されることを前提としている。しかし、こうした合意案も無視される可能性が高く、TNA は「PSCはかつての全政党代表者会議(APRC)と同様に時間の無駄」になるとして参加を拒んでいる。権限委譲に関してはタミル政党が権限の州への委譲を求める一方で、その他の州、とくにタミル人の少ない地域においては憲法で規定されている以上の権限委譲は必要ない、との主張もあるため、話し合いによる政治的解決には時間を要するだろう。

## 北部・東部の復興状況

経済開発省の発表によると、地雷が埋まっている可能性があった地域の面積が内戦終結時は2061平方キロメートルだったものが、2011年末の時点で、126平方キロメートルとなっている。これまでに約76万個の地雷などを撤去した。しかし、残された地域はジャングルなどで除去作業が難しい地域である。

政府は、2009年の内戦終結以来、元LTTE要員に対して職業訓練などのリハビリに25億ルピーを費やした。1万2000人余りいた元LTTE要員は2011年末までには1000人ほどを残すのみとなっている。最大のIDPキャンプであったメニック・ファームも閉鎖される見込みである。12月の政府発表によればこれで2100世帯、1万人余りが残るのみとなったとされる。北部・東部において内戦の処理は着実に進んでいるようにみえる。

しかし、TNAが権限委譲などの政治的解決を模索すると同時に主張しているのは、タミル人の「グリーバンス」(苦情の種)の解消である。具体的には、内戦中の行方不明者について所在を明らかにすることなどである。家族の生死や所在が不明であるため、法手続きができないばかりか心理的にも新しい生活に踏み出せないでいるためである。多くの若者が内戦中にLTTEや政府軍に連れ去られたまま行方不明となっている。また、TNA議員スマニティランが7月に国会に提出した報告書では、内戦が終結した後もタミル人らが不自由な生活を強いられていることを明らかにしている。たとえば、軍が北部の町や村で住民の生活を監視・コントロールしたり、また漁業やサービス業などの経済活動を行うことで住民の就業機会を圧迫していることが挙げられる。政策面でも、実施がとうてい困難とみられる北部での土地登録を義務づけた通達が出されるなど、強硬な政策が北部のタミル人の間に不信感を招いている。国会議員数についても、ジャフナ県における人口減少を勘案して議席数を9から5に減らす議論が行われており、国会におけるタミル人議員の減少が懸念されている。

## グリース・デビル(油まみれの悪魔)騒動

北部・東部の住民と軍の危うい関係を明らかにしたのは、8月に発生したグリース・デビル騒動である。8月上旬から中旬にかけて北部や東部を中心に恐慌状態が広まった。北部・東部の住民、とくに女性たちが「グリース・デビル」の出現を恐れたのだ。グリース・デビルとは、体に油を塗りたくった泥棒やのぞき魔のことであり、油でつるつる滑るので、犯行が発覚して追いかけても捕

獲を免れるとされている。しかし、もちろん誰もそのようなことを実行するはずもなく、笑い話のような伝承であった。しかし、今回のグリース・デビル騒動は政治問題に発展した。

発端となったのは、ラトナプラ県の連続殺人事件であると解釈されている。犯行は不明な点が多かったため、地元メディアは幽霊の仕業であると書き立てた。地元警察の対応に不信感を抱いた住民らは自警団を組織して治安維持に努め、警察に代わって軍による警備を求めた。犯人は逮捕されたものの、尾ひれのついた噂は広まり、噂を模した愉快犯も発生するに至り、やがて「グリース・デビルが女性を襲う」というストーリーが独り歩きしていった。

シンハラ人の多く住む地域でも住民の過剰な反応があり、無関係の人物がグリース・デビルと疑われて殺害される事件も発生したが、より大きな事件となったのはタミル人やムスリムが多く居住する北部・東部であった。多くの場合、近所の住民が追跡するが、犯人の動きは敏捷で捕獲できず、犯人は警察や軍のキャンプに逃げ込み、姿を隠す。そして、住民の要求にもかかわらず、警察や軍は犯人を引き渡さない、というのがパターンであった。

アンバラ県ポットヴィルでは、怒った住民が警察を取り囲み、警察が住民に発砲し、住民1人が死亡した。トリンコマリー県キンニヤでは海軍基地を住民がとり囲み、兵士が住民に向けて発砲している。プッタラムでは、警官が住民に暴行されて死亡している。

グリース・デビル現象は、短い期間に集中して発生している。パターンも同一であることから、自然発生的なものではないようにみえた。北部・東部では、紛争が終わっても軍が撤退しないばかりか、住民の生活に深く介入していることに住民が不満を抱いていたために、軍・警察への不信感が高まっていた。そのため噂に駆り立てられた住民は容易に暴徒化してしまった。国際社会から非常事態宣言の解除を求められていたことに対して、いまだに治安上の問題があり、軍の存在が必要である、とアピールする意図で引き起こされたものだという推測もなされた。しかし、結局、背後関係は判然としないまま、大統領とTNA代表のサンバンダンらが9月に話し合いをもち住民保護のための組織を立ち上げることで合意して、事態は終結した。

## 経 済

2011年の輸出額は対前年比22.4%増と順調に推移しているものの、輸入の増加率が50.4%と激増した。輸入はとくに車両が2倍に、金の輸入が6倍に拡大した。原油輸入価格の上昇およびインフラ開発のための中間財と投資財輸入が2010年に引き続き増加(それぞれ51.0%、60.3%増)したためである。貿易収支赤字は前年のおよそ倍に達した。観光客数は30.8%増えて85万人を突破し、観光収入は対前年比44.2%増の8億3000万ドルを達成した。海外送金なども、女性の家内労働者が主体であったものが男性の労働者も増えつつあり、安定的に推移している。それでも貿易赤字を補うことは難しそうだ。

農業では1、2月に北部・東部で大規模な洪水が発生し、マハ期(10~1月)のコメ収穫が対前年比24.2%マイナスとなり、第1四半期の成長率は大きく落ち込んだ。しかし、その後は回復して通年のGDP成長率は8.3%と見込まれる。

物価上昇率は、2010年は年率で6.2%、7~10月に7%を超えたことがあったものの、2011年末には6.9%となっており、インフレは抑制されているようにみえる。しかし、これはインフレ抑制を重視する中央銀行主導の経済政策によるものである。まず、消費者物価指数の基準を前回の改定からわずか2年半で改めている。本来なら少なくとも5年は固定されるべきものである。野党議員は、基準を変更することでインフレ傾向を隠蔽しようとしていると批判した。また、小麦や砂糖、ミルクパウダーなどの消費財や燃料、中間財・投資財などの多くを輸入に頼っているスリランカでは、輸入価格の上昇がインフレをもたらす。輸入インフレを防ぐために行ったのが、輸入関税の引き下げとルピーの為替維持であった。中央銀行はドルを売ってルピーを買い支えた。外貨準備額は2011年7月末の81億ドルから12月末には62億ドルに減少している。ルピー相場の維持により輸入インフレは抑えられているが、輸出入のバランスは大きく崩れている。ルピー高の状態は輸出にも悪影響を及ぼす。11月、2012年予算案演説の際に大統領がルピーの3%切り下げを発表したものの、依然としてルピー高の状態である。輸出業者は燃料・電気料金の値上げやEUのGSPプラスの停止、工場労働者の不足に悩まされているため、ルピー高はさらなる逆風となっている。

インフレを嫌う中央銀行であるが、2011年の民間への銀行融資額が対前年比34%増と予想を超えたものになっているにもかかわらず、金利引き上げ政策はと

らないと表明している。民間の企業活動を促進する意図があるためだが、インフレと景気促進との間で難しい舵取りを迫られている。

経済成長率は8.3%と高い数値を達成しているものの、経済政策とその実施との間に齟齬がみられる。民間企業年金案や野菜流通におけるプラスチック・コンテナ使用命令は、関係者の反発を招き、大規模なデモを引き起こした。

企業年金法案に関して、本来ならば労働組合活動が規制されているカトナヤケ空港付近の自由貿易区(FTZ)の工場に野党関連の活動家らが入り込み、工員らをけしかけた結果、FTZで初のデモとなった。法案では10年継続して働かなければ年金が支給されず、結婚前の短期間しか就労しない傾向にある労働者らにとって、月給の2%にあたる負担分がまったく無駄になる可能性が高かったからである。5月31日にFTZ内で発生したデモは工場や機械の破壊や負傷者をだしただけでなく、警察の発砲により死者1人が発生する深刻なものとなった。政府は暴動を沈静化しようと法案に手を加えるなどしたが、結局廃案となった。このデモは、年金法案を廃案にただけでは済まなかった。本来なら労働運動が規制され、

デモが起こるはずのない場所で発生し、暴徒化してしまった結果、生産拠点としてのスリランカの信頼度が著しく低下した。国内的には輸出加工区で働くことを労働者や労働者の親らが恐れ、労働者が不足するようになった。

プラスチック・コンテナ使用命令は、流通過程における野菜の傷みを防ぎ、廃棄量を減らすために、12月11日より、袋ではなくプラスチックのコンテナを用いるように命じたものである。すでに2月には40万個のコンテナが配布されており、コンテナ購入のための融資スキームも準備されていたにもかかわらず、スムーズに開始することはできなかった。全国各地で農

著作権の関係により、  
この写真は掲載できません

民や中間業者らが抗議行動を起こし、野菜・果物の流通拠点のひとつであるダンブッラでは警察が催涙ガスを用いるほどの事態に至った。大統領が業者と話し合いをもった結果、制度の運用開始を1カ月延期することになった。政府は新聞などにコンテナ使用の効用を説くイラスト広告などを掲載している。農産物の40%が流通過程で損傷すると試算されており、制度自体は流通の効率化をもたらすものであるが、業者などの既得権益集団の反対を十分予測できずにいたため、混乱が引き起こされた。

経済政策面での迷走・混乱は、緊急法案として提出された「不採算企業・遊休資産再生法」案にもみられる。法案の趣旨は、過去に民営化された事業・資産のうち「不採算」、「遊休」とみなされたものを、再び国の管理下に置こうとするものである。国有企業・資産の民営化は、国益に資することが前提とされ、引き受け事業者は価格面や税制面で優遇措置を受けていた。今回の法案では、引き受け後数年で事業を閉鎖した、あるいは開発面での国民への適切な貢献がないなどの理由で不良とみなされたケースを不採算企業・遊休資産とみなした。不採算企業として1社、遊休資産として36の土地・建物が指定された。

36の遊休資産のなかには、かつて繊維産業を促進するために払い下げられた土地やFTZ内の土地などが含まれており、その有効活用は必要である。しかし、今回、政治的に問題となったのは、UNP 東部州幹部ダヤ・ガマゲとその妻が所有するセバナガラ砂糖工場が指定されたことであった。ガマゲは、UNP に多額の財政的貢献をしているとされており、今回の法案の目的はUNPの財政的基盤を弱体化させようという政治的な意味合いも強いとされている。

この法案は緊急法案として提出されたこと、何が国民の利益に資するのかが曖昧で、対象企業の決め方が上記のように恣意的であることなどに関して、民間企業は政府に対して強い不信感を表明している。政府は、今回の措置は1回限りとしているものの、商工会議所などは投資先としてのスリランカの信頼を損ねると主張している。

## 対 外 関 係

2010年に引き続き、インドは復興関連での貢献が大きい。内戦中にカンケンサントゥライ(KKS)港に沈んだ船の引き上げ、鉄道、IDPのための住宅建設や修繕のほか、学校修繕や文化施設の建設、奨学金などへ資金提供も行っている。

復興関連以外では、インド・スリランカ間に位置するポーク海峡などでの領海問題が関心を集めた。内戦終結以降、インド漁船の領海侵犯と密漁が頻繁に生じていた。1月にインド漁船が何者かに銃撃され、1人が死亡する事件が発生した。インド外務次官が来訪し、スリランカ海軍によるインド人漁民への迫害防止のための覚書を提案してきた。その後も、インド漁船の侵入が頻発するに至り、スリランカ漁民らが業を煮やして2月15日にはインド漁船18隻と漁民112人を拿捕し、スリランカ警察に引き渡した。インド漁船は底引き網漁を行うため、スリランカにとって被害が大きい。

漁民の大量拿捕にインドのタミル・ナードゥ州では抗議活動が発生した(2月16日)。インド中央政府もスリランカに対して警告を発した。これを受けてスリランカ側はインド漁民らを18日に釈放している。これを弱腰とみたスリランカ漁民らは21日、ジャフナのインド領事館前で座り込みを行って抗議している。22日には大統領がインドとの間の共同委員会を活性化させ、解決の道を探ると述べている。しかし、その後も両国間では領海侵犯・密漁を行ったとする漁民・漁船の拿捕が続いている。

領海問題は存在するものの、両国の貿易取引は、輸出入額が対前年比で70%増加するなど活況を呈している。インドからスリランカへの直接投資も好調で、インドによる対 SAARC 諸国(南アジア地域協力連合)への投資のうち半分がスリランカに向かっている。

中国はインドと同様に、スリランカの復興後のインフラ建設に貢献している。コロンボの中心部に中国が建設した劇場が完成するなど、その存在感はますます高まっている。しかし、その一方で中国のプロジェクトに対する一抹の不信感も生じている。たとえば、第1フェーズの建設に410億ルピーを費やし、2010年11月に華々しくオープンしたハンバントタ港には大きな問題があった。港の入り口に巨大な岩があり、大型船の入港の妨げになっていることが判明した。そのためオープンから1年後に爆破を行い、追加的に159億ルピーを費やさざるをえなかった。また、512億ルピーを費やしたノロッチョライの石炭火力発電所は稼働を開始したものの故障が多発している。野党議員らは、中国からの借入れ利率がほかの国際金融機関などと比べて3～6%高いことを批判している。このように中国のプロジェクトに対して不信感があるものの、国際社会から人権関係で批判されているスリランカとしては、中国は依然として強い味方である。

内戦末期の人権侵害や戦争犯罪罪に対して、説明責任を果たすべきだとの国際社



会から圧力は引き続き根強い。しかし、2011年5月に開催された第17回国連人権理事会では、LLRCの報告書を待つことになった模様で、スリランカの人道問題に特化した決議がなされるなどの大きな議論にはならなかった。

### 2012年の課題

2012年1月に来訪したインド外相がTNAに対してPSCに参加して話し合うことを促したため、TNAが軟化する可能性が出てきた。しかし、直接協議の数日前に、LLRC報告書へのTNAの意見書の内容が発表され、政府が態度を硬化させ、話し合いはキャンセルとなった。LLRC最終報告書が提出され、戦後処理の新たなスタートラインに立ったといえるものの、政治的解決には時間がかかりそうである。

戦後の和解や政治的解決のためには国内で自由な議論がなされるのが望ましいだろう。しかし、「国境なき記者団」による世界報道自由ランキング(2011~2012年)において、スリランカは前回179カ国中158位だったが163位に下落した。政府の報道統制が行われるなかで、実際に被害を受けた人々や、いまだに被害を受けている人々の意見を和解や政治的解決にどのように反映させていくかが課題である。

政府や中央銀行は、2011年と同様の経済成長を期待できるとしているが、懸念材料も存在する。2012年1月以降、モルディブとシンガポール以外からの入国には事前にビザ(有料)の申請が必要になった。ビザ取得の義務化は、拡大基調にある観光客の誘致に対してハードルになりかねない。また、イランから原油の93%(2010年)を輸入するスリランカは、石油精製施設の仕様もイラン産原油に特化しており、ほかの国からの供給にすぐに切り替えることも難しい。燃料価格の上昇やインフレに対して労働組合や野党主導の抗議デモが多発しており、いかに対処するかが課題となる。

(地域研究センター研究グループ長代理)

1月1日▶大統領、年頭の所信表明。「すべての機会を有効に用いて経済的恩恵を平等に配分しつつスリランカ社会を繁栄させる」。

6日▶地方議会解散。選挙実施は3月。

7日▶インドと海上交通(フェリー運航)に関する覚書に署名。

10日▶国家災害管理センター、東部・中央・北中部州で発生した大雨による洪水で82万人以上に影響が出ていると発表。各国から支援の申し出あり。

12日▶ポーク海峡でインド人漁民が何者かに銃撃され死亡。

30日▶ラオ・インド外務次官来訪。

31日▶暴徒が Lanka e news 社に放火。

2月3日▶政府・TNA 話し合い。今後も定期的な協議することで合意。

4日▶IMF、第6次トランシェとして2億1660万<sup>ドル</sup>を融資。

10日▶政府、北部・北中部・東部州で発生した洪水・地滑り被害に330億<sup>ルピー</sup>の支出を決定。

12日▶コロombo=トゥティコリン間の貨物サービス運航開始。

15日▶スリランカ人漁民らが、112人のインド人漁師と18隻のトロール漁船をポイントペドロ警察に引き渡す。

16日▶ゴール=マータラ間の鉄道再開通。インド鉄道公社(IRCON)による建設。

▶インド、タミル・ナードゥ州のカニモジ議員ら、インド人漁民の早期釈放を求めてスリランカ領事館にデモ、逮捕される。

18日▶裁判所命令により、インド人漁民解放。

20日▶ハンバントタに建設されたマヒンダ・ラージャパクセ国際スタジアムのこけら落としとして、クリケット・ワールドカップ

(インド・バングラデシュ・スリランカの3カ国共同開催)の試合開催。

▶LTTE 首領・プラバカランの母親、ジャフナの病院で病死。

21日▶政府、過去の教訓・和解委員会(LLRC)中間報告に基づき高度警戒地区(HSZ)縮小。256戸の住宅も所有者に返還。

▶ジャフナで漁民らがインド領事館前でインド人漁民の密漁に抗議。

22日▶TNA 議員ら、ジャフナとキリノッチで行われている、軍によるタミル人の『強制登録』の中止を求めて基本的人権訴訟を提訴。

23日▶政府代表ら潘基文国連事務総長と会談。LLRC 中間報告に基づく政府の対応などを説明。

3月3日▶アメリカ上院、スリランカの内戦中・戦後の戦争犯罪に関する国際調査を求める決議を可決。

7日▶ジャフナでTNA 議員のS. シュリダランが何者かに襲撃される。

9日▶閣議、付加価値税の20%から12%への引き下げ、国家建設税の引き下げを承認。

10日▶ゴール=マータラ間の電車初運行。

17日▶234議会で地方選挙。与党UPFA 圧勝。

18日▶政府、TNA と協議。TNA、デイスカッションペーパーを提出。

▶大統領、在スリランカ日本大使館を訪問し、東日本大震災で甚大な被害を被った日本に弔意を表明。

22日▶大統領、ノロッチョライ(ラク・ビジャヤ)石炭火力発電所の第1ステージ終了を宣言。

23日▶UNP、ラニル・ウィクレマシンハを党指導者として認め、副総裁にカル・ジャヤスーリヤとサジット・プレマダーサを任命。

24日▶閣議、都市開発を担うコロombo大都

市圏公社設立を決定。知事は大統領によって任命される。

27日▶LLRC、地方での公聴会を終え、最終報告書の作成に移る。5月に大統領に提出予定(実際の提出は11月)。

28日▶ロバート・ブレイク米国務次官補(南アジア担当)、ワシントンで世界タミルフォーラム代表らと会談。

4月4日▶IMF、第7次トランシュとして2億1830万ドルを融資。

7日▶政府・TNA協議。TNAは、第13次改正憲法を越えるメカニズムが必要と語る。

8日▶国会に年金法案提出。

12日▶国連調査パネル、潘基文国連事務総長に報告書を手交。25日発表。

18日▶大統領、ダカ訪問(20日帰国)。ハシナ首相と会談。

20日▶大統領、インド首相と電話会談。

27日▶スリランカ外務省、国連報告書は情報に偏りがあり証拠もないと批判。

29日▶政府・TNA協議。TNAは州と中央との権限分担リスト廃止を要望。

5月4日▶来訪中のロバート・ブレイク米国務次官補、スリランカの復興状況を評価。

9日▶全国大学教員連盟、給与引き上げを求め、役職辞職願を提出し、スト開始。

12日▶政府・TNA協議。

13日▶インド、タミル・ナードゥ州選挙。全インド・アンナー・ドラヴィダ進歩党(AIADMK)が与党に復帰。

23日▶大学の新生入学生に全国の軍施設で3週間のリーダーシップ研修。

24日▶カトナヤケ自由貿易区(FTZ)の工場労働者らが年金法案に反対してデモ。

27日▶戦勝2周年式典、ゴルフフェイス・グリーンで開催。「自国の問題を自国で解決できる」として国際社会の介入を退ける。

30日▶カトナヤケFTZで労働組合と警察の衝突。250人負傷。警察の発砲で1人死亡。

▶国連人権理事会ジュネーブで開催(～6月17日)。

6月1日▶バラスーリヤ警察長官辞職。

2日▶政府、年金法案を正式に撤回。

3日▶全国大学教員連盟、政府と直接協議。

8日▶インド、タミル・ナードゥ州で、インド中央政府に対して、スリランカへの経済制裁を要求することなどを全会一致で決定。

11日▶インドのメノン安全保障顧問、ラオ外務大臣、プラディープ・クマール国防次官来訪(2日間)。12日に大統領と会談。第13次改正憲法の実施を求める。大統領、警察と土地問題について地方へ権限委譲しないと声明。

13日▶コロンボ=トゥティコリン間の旅客フェリー運航開始。

14日▶イギリスのテレビ局チャンネル4でスリランカの内戦末期の人権侵害に関するドキュメンタリー番組放送。

16日▶大統領、ロシア訪問。メドベージェフ・ロシア大統領、胡錦濤・中国主席と会談。

22日▶大学教員ら、コロンボで抗議デモ。

23日▶政府、TNAと協議。政府、次回までに書面で権限委譲について解答することに。

28日▶大統領、国会議員選任委員会(PSC)の設立を発言。

7月1日▶コロンボ消費者物価指数(CCPI)基準変更。

4日▶国防省、外国人の北部立ち入り許可制を撤廃すると発表。

6日▶政府、TNAと協議。

11日▶ロンドンの裁判所、セイロン石油公社(CPC)はスタンダードチャータード銀行に1億6173万3500ドルと利子の支払い義務があると判決。

▶ノロッチョライ石炭発電所発電開始。

18日▶ムーディーズとフィッチ、スリランカ国債の格付けを引き上げ。

20日▶大統領、キリノッチ訪問。

▶クリントン米国務長官、インド、タミル・ナードゥ州首相ジャヤラリタと対談。クリントン氏、スリランカのIDPの苦境に懸念。

21日▶アメリカ下院外交委員会、スリランカに対する開発援助の条件付き停止を可決。

▶全国大学教員連盟、スト停止。

23日▶65議会で地方選挙。与党圧勝。

26日▶カンケンサントウライ港での沈没船引き上げ作業開始。

28日▶政府、非常事態宣言の緩和と2011年末までの解除を発表。国内における責任を果たすため海外からの圧力によるものでないと強調。

29日▶タミル語紙『ウタヤン』の編集者、ジャフナで襲撃される。

8月1日▶国防省、「人道作戦の事実に基づく検証2006年7月～2009年5月」を発表。

2日▶商工会議所、国連専門家パネル報告書に関する民間セクターの見解を発表。

4日▶政府、TNAと協議。協議後、TNAは進展がないことを批判し、10日以内に政府が具体的提案を書面で示さないならば、次回協議を行わないと発言。

6日▶経済開発大臣、マナー沖で海底油田の探索のためのボーリングを開始したと語る。

8日▶大統領、中国訪問。ハンバントタ港、ノロッチョライ火力発電所について協議。人権に対しても国際社会の介入を排除した和解に向けて協力すると約束。

13日▶カッタクディでグリース・デビルをめぐり住民と警察が対立(この前後数日にわたり北部・東部を中心にグリース・デビルをめぐり騒動が多発)。

16日▶モルディブ大統領、来訪(～17日)。

17日▶IRCONと鉄道通信システムで調印。

▶UNP本部で改革派議員らがハNSTO。

21日▶ブッタラムで警察と住民らの衝突、警察官1人死亡。

25日▶大統領、国会で「非常事態宣言の延長を行わないと決定した」と演説。

26日▶インド・バンガロールにスリランカ領事館開設。

30日▶非常事態宣言解除。

9月2日▶ギャラップ社、スリランカ国民の91%が内戦後の大統領の業績を支持との調査報告。

12日▶ブレイク米国務次官補、来訪。

16日▶大統領、ニューヨークに到着、23日国連で演説。24日潘基文国連事務総長と会談。

▶政府、TNAと協議。

19日▶政府、バブニヤの難民キャンプをまもなく閉鎖すると発表。

21日▶LTTEの海外資金調達・洗浄を阻止する法律成立。

29日▶ガンパハ県ドンベの警察署で、留置所で容疑者が死亡したことをめぐり、近所の住民が警察署を包囲。

30日▶政府、リハビリを終えた元LTTE要員1800人を解放。

10月2日▶大統領、マナー沖に天然ガス発見と発表。

7日▶政府、人権保護・プロモーションのための行動計画を国連人権委員会に提出すると発表。

8日▶地方選挙投票日。コロンボ都市評議会など23市町村で選挙。

▶選挙の投票終了間際にUPFA内部対立から銃撃。元国会議員死亡。現職国会議員が重体。

▶マタイ・インド外務次官、来訪(3日間)。

13日▶ベトナムのチュオン・タン・サン国

家主席，来訪。

24日▶TNA，北部・東部の土地登録義務化に対して基本的人権訴訟を最高裁に提訴。

25日▶TNA 議員ら，ワシントン訪問。

28日▶オーストラリア・バースで英連邦首脳会議開催。大統領および外相が出席。

11月3日▶政府，PSC に関する動議を発表。

9日▶業績不振企業・不活性資産の再興法案が国会で可決。

10日▶モルディブで第17回 SAARC 首脳会議開催。大統領が出席。

11日▶ノルウェー，「スリランカ・和平プロセスに関する評価報告書」発表。

16日▶政府，TNA と協議。

17日▶政府，ウェブ上のニュースサイトに当局への登録を命じる。

18日▶サラット・フォンセーカ元陸軍司令官白旗裁判結審。懲役3年・罰金5000<sup>ルピー</sup>の有罪判決。

20日▶LLRC，最終報告書を大統領に提出。

21日▶大統領，国会で来年度予算案演説。ルピーをドルに対して3%切り下げ。

23日▶国会，PSC 設立動議を承認。

24日▶ゴーターベ国防次官，統計局が北部の人口調査を進めていると発表。

26日▶南部で強風による大規模被害発生。

27日▶コロンボ＝ゴール南部高速道路開通式。

30日▶2012年度予算案，第2読会。賛成多数で可決。UNP 議員1人が党籍替えし政府案に賛成票。

12月3日▶政府，TNA と協議。TNA，PSC 参加は直接協議の内容次第。

6日▶政府，TNA と協議。

8日▶大統領，バリ民主主義フォーラムに出席し，演説。

11日▶政府，野菜・果物の流通にプラス

チック・コンテナ利用を義務づけ。各地で抗議行動多発。

14日▶プラスチック・コンテナ利用義務化に1カ月の猶予期間を設けると政府発表。

15日▶中国の援助による劇場がコロンボ中心部に開場。

16日▶LLRC 最終報告書が国会に提出される。

19日▶UNP 総裁選挙，ラニルがカル・ジャヤスリヤを72対24で破る。暴徒がシリコタ（UNP 事務所）を襲撃。

21日▶2012年度予算，賛成多数で可決。

26日▶インド政府，LLRC 最終報告にコメント。人道上の問題に適正に対処することを要望。第13次憲法改正以上の意味のある権限委譲を要望。

27日▶モルディブ大統領，来訪。

29日▶政府，権限委譲の土地と警察に関して話し合うと発表。

参考資料 スリランカ 2011年

① 国家機構図(2011年12月末現在)



## ② 政府要人名簿(2011年12月末現在)

## 内閣

大統領, 国防・都市開発, 財政・計画, 港湾・空港, 幹線道路兼任 Mahinda Rajapaksa  
首相, 仏教振興・宗教問題兼任

D. M. Jayaratne

## 上級大臣

グッド・ガバナンス・インフラ施設

Ratnasiri Wickramanayake

人的資源

D. E. W. Gunasekera

農業問題

Athauda Seneviratne

食糧安全保障

P. Dayaratne

都市問題

A. H. M. Fowzie

消費者福祉

S. B. Navinne

国家資産

Piyasena Gamage

科学問題

(Prof) Tissa Vitharana

国際通貨協力

(Dr) Sarath Amunugama

社会サービス

Milroy Fernando

## 大臣

灌漑・水資源管理

Nimal Siripala

保健

Maithreepala Sirisena

石油工業

Susil Premajayantha

畜産・農村開発

Arumugam Thondaman

上下水道

Dinesh Gunawardena

伝統工業・小企業開発

Douglas Devananda

地方・州議会

A. L. M. Athaulah

工業・商業

Rishad Bathiyutheen

電力・エネルギー

Champika Ranawaka

建設・技術サービス・住宅・公共施設

Wimal Weerawansa

法務

Rauff Hakeem

経済開発

Basil Rajapaksa

国民言語・社会統合

Vasudeva Nanayakkara

高等教育

S. B. Dissanayake

外務

(Prof) G.L. Peiris

総務

W. D. J. Seneviratne

国会問題

Sumeda G. Jayasena

郵政

Jeevan Kumaranatunga

技術・研究

Pavithra Wanniarachchi

環境

Anura Priyadarshana Yapa

児童・女性問題

Tissa Karaliyadde

労働問題

Gamini Lokuge

教育

Bandula Gunawardena

プランテーション

Mahinda Samarasinghe

漁業・水産資源開発

Rajitha Senaratne

土地・土地開発

Janaka Bandara Tennakoon

社会サービス

Felix Perera

民間運輸サービス

C. B. Rathnayake

農業

Mahinda Yapa Abeywardena

メディア・情報

Keheliya Rambukwella

運輸

Kumara Welgama

青年問題・技術開発

Dullas Alahapperuma

協同組合・国内交易

Johnston Fernando

復興・刑務所改革

Chandrasiri Gajadeera

伝統医療

Salinda Dissanayake

小規模輸出作物促進

Reginold Cooray

海外雇用促進・福祉

Dilan Perera

ココナツ開発・国営プランテーション開発

Jagath Pushpakumara

文化・芸術

T. B. Ekanayake

災害管理

Mahinda Amaraweera

農業サービス・野生動物

S. M. Chandrasena

再定住

Gunaratne Weerakoon

公共問題

Mervin Silva

スポーツ

Mahindananada Aluthgamage

国家資産・企業開発

Dayasritha Tissera

通信・情報技術

Ranjith Siyambalapatiya

国家遺産

Jagath Balasuriya

生産性向上

Lakshman Seneviratne

経営改革

Navin Dissanayake

民間航空

Priyankara Jayaratna

副大臣

漁業・水産資源開発 Susantha Punchinilame  
経済開発 Lakshman Yapa Abeywardena  
港湾・幹線道 Rohitha Abeygunawardena  
伝統医療 Pandu Bandaranayake  
工業・商業 Jayaratna Herath  
青年問題・技術開発 Duminda Dissanayaka  
建設・技術サービス・住宅・公共施設  
Lasantha Alagiyawanne  
運輸 Rohana Dissanayake  
畜産・農村開発 H. R. Mithrapala  
港湾・幹線道路 Nirmala Kothalawala  
電力・エネルギー Premalal Jayasekera  
財政・計画 Geethanjana Gunawardena  
再定住 Vinayagamoorthy Muralitharan  
技術・研究 Faizer Mustapha  
地方・州議会 Indika Bandaranayake  
経済開発 Muthu Sivalingam  
土地・土地開発 Siripala Gamlath  
灌漑・水資源管理 W. B. Ekanayake  
社会サービス Chandrasiri Suriyarachchi  
高等教育 Nandimithra Ekanayake  
上下水道 Nirupama Rajapaksa  
保健 Lalith Dissanayake  
石油工業 Sarana Gunawardena  
教育 Vijayamuni Zoysa  
児童・女性問題 N. L. A. M. Hisbullah  
伝統工業・小企業開発  
Weerakumara Dissanayake  
仏教振興・宗教問題 A. D. S. Gunawardena  
プランテーション Earl Gunasekara  
協同組合・国内交易 Segue Dawood  
環境 Abdul Cardar  
災害管理 Dulip Wijesekera  
外務 Neomal Perera  
国家資産・企業開発  
Sarath Kumara Gunaratne

総務

Wijaya Dahanayake

(出所) スリランカ政府 ([http://www.priu.gov.lk/Govt\\_Ministers/Indexministers.html](http://www.priu.gov.lk/Govt_Ministers/Indexministers.html))。



# 主要統計 スリランカ 2011年

## 1 基礎統計

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011 <sup>1)</sup>
人口(100万人)	19.7	19.9	20.0	20.2	20.5	20.7	20.8
労働力人口(100万人)	7.3 <sup>2)</sup>	7.6 <sup>2)</sup>	7.5 <sup>2)</sup>	8.1 <sup>3)</sup>	8.1 <sup>3)</sup>	8.3 <sup>3)</sup>	8.2 <sup>3)</sup>
消費者物価上昇率(% <sup>4)</sup> )	-	-	-	-	-	6.2	6.7
失業率(%)	7.7	6.5	6.0	5.4	5.8	4.9	4.2
為替レート(1ドル=ルピー, 年平均)	100.49	103.96	110.62	108.33	114.94	113.06	110.52

(注) 1) 暫定値。2) 北部・東部は含まない。3) 北部は含まない。4) 6月より基準年が2006/07に変更になり、12カ月の移動平均は2010年以降のみ発表。

(出所) Central Bank of Sri Lanka, *Annual Report*, 各年版。

## 2 支出別国民総生産(名目価格)

(単位: 100万ルピー)

	2006	2007	2008	2009	2010	2011 <sup>1)</sup>
民間消費支出	1,988,378	2,403,167	3,085,296	3,116,221	3,651,578	4,568,393
政府消費支出	451,438	546,545	713,788	851,549	872,610	967,702
総資本形成	730,910	884,688	1,115,310	1,147,440	1,452,002	1,772,515
財/サービス輸出	885,381	1,041,935	1,095,679	1,031,289	1,254,021	1,508,565
財/サービス輸入	1,208,757	1,413,278	1,699,328	1,345,216	1,719,605	2,460,830
国内総生産(GDP)	2,938,680	3,578,688	4,410,682	4,835,293	5,604,104	6,542,663

(注) 1) 暫定値。

(出所) Department of Census and Statistics, ウェブサイト。

## 3 産業別国内総生産(実質: 2002年価格)

(単位: 100万ルピー)

	2007	2008	2009	2010	2011 <sup>1)</sup>
農林水産業	265,870	285,897	295,097	315,610	320,346
鉱業・採石	42,631	48,090	52,030	60,079	71,191
製造業	394,233	413,681	427,334	458,660	494,990
建設業	142,996	154,173	162,790	177,912	203,204
電気・水道	55,339	56,847	58,974	63,682	69,547
運輸・通信	286,764	310,029	329,578	368,643	410,402
卸売・小売	546,145	571,911	570,698	613,358	676,565
ホテル・レストラン	9,199	8,741	9,901	13,845	17,501
金融・保険・不動産	193,375	206,048	217,819	234,255	252,677
行政サービス	171,259	181,051	191,778	202,187	204,704
国内総生産(GDP)	2,232,656	2,365,501	2,449,214	2,645,542	2,863,854
実質GDP成長率(%)	6.8	6.0	3.5	8.0	8.3

(注) 1) 暫定値。

(出所) 表2に同じ。

## 4 輸出・輸入分類

(単位：100万ドル)

	2006	2007	2008	2009	2010	2011 <sup>1)</sup>
輸出	6,882	7,640	8,111	7,085	8,570	10,487
農業	1,293	1,507	1,855	1,690	2,132	2,342
工業	5,383	5,967	6,160	5,305	6,254	8,017
鉱業	136	129	122	89	95	128
輸入	10,253	11,296	14,008	10,207	13,451	20,230
消費財	1,980	2,002	2,549	1,972	2,870	4,139
中間財	5,962	6,513	8,341	6,559	7,496	11,318
投資財	2,246	2,685	2,978	2,451	2,909	4,663
貿易収支	-3,371	-3,657	-5,987	-3,122	-4,881	-9,743

(注) 1) 暫定値。

(出所) Central Bank of Sri Lanka, "Press Release."

## 5 国際収支

(単位：100万ドル)

	2006	2007	2008	2009	2010	2011 <sup>1)</sup>
貿易収支	-3,370	-3,656	-5,981	-3,122	-4,825	-9,710
サービス収支	256	302	401	391	707	1,099
所得収支	-388	-358	-972	-488	-617	-647
移転収支	2,004	2,311	2,666	3,005	3,660	4,643
経常収支	-1,499	-1,401	-3,886	-214	-1,075	-4,615
資本収支	291	269	291	233	164	164
金融勘定	1,517	1,828	1,483	2,361	2,713	4,097
長期	907	1,251	1,016	1,303	2,380	3,292
直接投資	451	548	691	384	435	896
民間長期	-35	31	74	79	149	153
政府長期	491	672	252	840	1,796	2,244
短期	610	577	466	1,058	333	805
誤差脱漏	-160	-	728	346	-881	-707
総合収支	204	531	-1,385	2,725	921	-1,060

(注) 1) 暫定値。

(出所) Central Bank of Sri Lanka, *Annual Report 2011*, Appendix Table 80A.

Yearbook of Asian Affairs:  
2010 - 2019

# Sri Lanka

# 2012

## 2012年のスリランカ

国内政治 p.063

経 済 p.072

対外関係 p.074

重要日誌 p.076

参考資料 p.080

主要統計 p.083



# スリランカ

スリランカ民主社会主義共和国	宗教	仏教, ヒンドゥー教, イスラーム教
面積 6万5600km <sup>2</sup>		キリスト教(カトリック, プロテスタント)
人口 2033万人(2012年央推計)	政体	共和制
首都 スリジャヤワルダナプラコッテ (大統領府はコロンボ)	元首	マヒンダ・ラージャパクセ大統領
言語 シンハラ語, タミル語, 英語	通貨	スリランカ・ルピー(1米ドル=127.59ルピー, 2012年平均)
	会計年度	1月~12月



# 進む政権基盤の強化と中央集権化

あら い えつ よ  
荒 井 悦 代

### 概 況

国内政治では、州評議会選挙で与党が圧勝し、現政権の基盤の強化が進んだ。また、地方に分散していた開発に関する権限を中央所管の新たな省庁に付与する法律(デヴィ・ネグマ法)が成立するなど、中央集権的な傾向がみられる。

立法機関と司法の関係が問われる事件が発生した。最高裁判所長官の弾劾動議が提出され、審議の結果罷免されることになった。国内外から司法の独立性や審議のプロセスに問題があったと批判されている。

内戦終結から3年が経過し、テロの脅威がなくなったこともあり、各地方の利益団体の対立が表面化し始めた。また、各種団体がデモなどで直接的に政府に要求するタイプの動きが増えた。

経済成長率は、輸出や農業の不振のため、2011年の8.3%を下回り、6.4%程度になりそうな見込みである。貿易赤字削減を目的として、中央銀行は5年ぶりに金利引き上げとルピーの切り下げに踏み切った。その結果、輸入は対前年比5.8%減少した。しかし輸出も7.4%減ったので、貿易赤字は4.1%の減少にとどまった。年前半には干ばつ、年後半には洪水に見舞われ、コメなどの農作物が被害を受け、価格が高騰して年後半のインフレ率がやや高まった。

外交面では、インドとはこれまで、タミル・ナードゥ州政府との間で民族問題について対立があるものの、インド中央政府との関係は良好であった。しかし、3月の国連人権理事会でインドが反スリランカ票を投じたことで二国間関係に緊張がもたらされた。漁民の問題も解決策は見いだせないままである。一方、中国とは国防部長が来訪するなど、経済面だけでなく軍事面でも関係を強めるような動きがみられる。大統領による頻繁な外国訪問・会議出席が行われたほか、アフリカ諸国との関係が強化された。

## 国内政治

### 州評議会選挙

東部州，北中部州，サバラガムワ州で9月8日に州評議会選挙が行われた。前回の選挙は2008年に行われており，1年前倒しの解散・選挙となった。東部州の民族別構成は，シンハラ人23%，タミル人40%，ムスリム37%であり，各グループを代表する政党がしのぎを削った。

2008年の東部州評議会選挙は，2007年7月の東部制圧直後に行われ，政治的解決に前向きな姿勢を示すものであった。タミル政党としては，タミル・イーラム解放の虎(LTTE)から分離したタミル人民解放の虎(TMVP)が与党・統一人民自由連合(UPFA)と連立を組んだ。その一方でタミル国民連合(TNA)は，TMVPが武装したままであることから，自由・公正な選挙が期待できず，候補者や党員の身に危険が及ぶ可能性があるとして，参加を見合わせていたが，今回はランカ・タミル連邦党(ITAK)として参加した。前回の選挙で統一国民党(UNP)と連立したスリランカ・ムスリム会議(SLMC)の去就は揺れた。中央政府ではUPFAの一部であるSLMCは，州評議会選挙でもUPFAと組むと発表したすぐ後に，独立して戦うと宣言した。選挙後の議席の割り当てで合意に至らなかった模様である。

選挙中，ハキーム SLMC 総裁はアンパラ県カルムナイでの集会で「大統領は，ほかの形のテロリズムを制圧したように黄色いローブ(僧侶の法衣)テロリズムも制圧するべきだ」という発言をし，UPFAの一角をなすシンハラ政党などから大反発を受けた。さらにムスリム内部でもハキーム総裁と，アタウツラ地方・州評議会大臣が対立し，支持者間での激しい衝突があったと報告されている。

結果は表1の通り，東部州評議会選挙に初参戦となったITAKの得票率は予想を下回る31%にとどまった。どの政党も過半数をとることができず，連立政権を発足させざるをえなくなった。ITAKは，UNP，SLMCと組めば22議席となり過半数を超えたとしてSLMCにアプローチした。D.E.W.グナセーカラ人的資源大臣(上級大臣，所属政党は共産党，UPFAに属する)は3民族の調和を重視してすべての政党による取り組みを提案した。しかし，SLMCは，UPFAとの良好な関係を強調して選挙を戦ってきた。ITAKと組むとなれば開発プロジェクトなどの進行が遅れる可能性が高くなる。結果として，UPFAとSLMCが連立を組み，UPFAから州主席大臣が任命された。ピラヤン(TMVPのリーダーで前州主席大

表1 州評議会議員選挙結果

		UPFA	UNP	ITAK	SLMC	NFF	CWC	JVP	合計
東部州(トリンコマリー県, アンパラ県, パティカローア県)	獲得議席数	14 (20)	4	11	7	1		0	37
	得票率	31.6%	11.8%	30.6%	21.0%	1.5%		0.5%	
サバラガムワ州(ケーガッラ県, ラトナプラ県)	獲得議席数	28 (25)	14				2	0	44
	得票率	59.2%	34.7%				3.2%	1.5%	
北中部州(アヌラダプラ県, ボロンナルワ県)	獲得議席数	21 (20)	11					1	33
	得票率	61.2%	34.7%					2.9%	

(注) UPFA：統一人民自由連合, UNP：統一国民党, ITAK：ランカ・タミル連邦党, SLMC：スリランカ・ムスリム会議, NFF：国民自由戦線, CWC：セイロン労働者会議, JVP：人民解放戦線。UPFAの獲得議席数のカッコ内は2008年選挙時。

(出所) Department of Elections ウェブサイト (<http://www.slections.gov.lk/>) より筆者作成。

臣)は、UPFA 候補者としての最多の得票数を獲得し、マヒンダ・ラージャパクセ大統領のアドバイザーに任命された。

シンハラ人が多数派を占める北中部州およびサバラガムワ州では政権与党のUPFAが圧勝した(表1参照)。

北中部州では、パーティ・プレマル・ディサナヤケが州首席大臣を3期連続して務めていた。しかし今回の選挙でUPFA 候補者として最多の得票数を獲得したのは、パーティではなく、S.M.ランジットであった。ランジットの兄のS.M.チャンドラセーナが中央政府で大臣ポスト(農業サービス・野生動物大臣)にあり、兄弟で主要ポストにつくことを好ましくないと判断したUPFAの執行委員会は、ランジットが州首席大臣に就任するのは適切でないとした。兄は大臣を辞任し、弟を州首席大臣に就任させるように要求した。他方、パーティも州首席大臣にふさわしいのは自分だと主張して譲らず、最終的には大統領が調整に入り州首席大臣にはランジットが就任した。州評議会議長選出に関しては、UNPが指名したUPFA 候補者でパーティに近い人物が選出された。

サバラガムワ州の前の選挙では、人民解放戦線(JVP)が2議席確保していたが、今回は1議席もとれなかった。JVPの本拠地である南部を舞台にした選挙にもかかわらず、得票率も1.5%と伸び悩んだ。UNPも前回の17から14に議席を減らした。議席を増やしたUPFA内部では、新人の二世議員が目立った。

いずれの州でも政権与党あるいはそれを支持する政党が勝利し、2009年の州評議会選挙結果も合わせると、選挙が実施されていない北部州を除くすべての州政府は政権与党が確固たる基盤を築いたことになる。これによって、現政権は「民主的に国民から選出された政権」としての地位を内外に誇示することになった。



選挙が公正に行われたかどうかに関しては、干ばつ対策として、政府が肥料や送水ポンプなどを支給していたが、それが実質的な選挙対策となっていたとUNPは批判している。補助以外でも、大統領をはじめとする与党政治家はこぞって選挙区に入り、国会議員選挙並みの大規模な応援合戦を繰り広げた。

第13次憲法改正で設置された州評議会は、地方への権限委譲を意図していた。しかし、実際は各地方の特色を活かした政治を実現するための機関になっていない。たとえば東部州の結果にみるように選挙民も、どちらかというが開発プロジェクトの実施主体としての中央政府に期待を寄せている。州主席大臣の座を巡る争いや二世議員が多くみられることは、中央の関心事がそのまま地方に持ち込まれていることを示す。

### 権限委譲の後退

州評議会選挙の結果以外に権限移譲の後退の兆候を示すのは、市街地・国土計画令改正案とデヴィ・ネグマ(生活向上)法案である。前者は、地方の管轄する土地を、保護や開発を目的として中央政府が接収することを可能にするものである。後者はサムルディ局(貧困層救援対策)、南部開発局、高地開発局を統合し、大統領の弟であるバジル・ラージャパクセが大臣を務める経済開発省の下にデヴィ・ネグマ開発局を新たに設置するものである。これらは第13次改正憲法に規定された州の権限の一部を中央省庁の権限とすることにほかならないことから、2法案に対して違憲の申し立てがあった。最高裁判所(以下、最高裁)は、これに対して法案成立の条件として各州評議会の承認を求めた。

市街地・国土計画令改正案に対しては、2月に西部州、東部州評議会が反対し、政府は4月に法案を取り下げた。デヴィ・ネグマ法案に関しては、9月から10月にかけて北部州を除くすべての州評議会承認を得た。州評議会議員選挙が行われていない北部州では、大統領の任命を受けて就任している知事が承認した。しかし、再び違憲の申し立てがなされ、これに対して最高裁は国民投票を行うことと、国会の3分の2の賛成が必要であると判断した(この判断が後述する最高裁長官の弾劾につながったとみられている)。

最終的には、国民投票が不要となるようにデヴィ・ネグマ法案を修正したうえで、2013年1月8日に国会の3分の2を超える大多数の賛成を得て通過した。

タミル政党は従来から警察権限と土地開発権限を地方に移譲するべきだとし、これこそが内戦後の民族和解につながると主張している。しかし、シンハラ人が

多数を占める州評議会だけでなく、多民族からなる東部州評議会でも権限を中央に付与する決議がなされている。インド政府も第13次改正憲法の完全実施を求めているが、タミル政党やインド政府が要求する権限移譲の姿からはますます遠ざかることとなった。

### 司法と政治の対立

司法を巡る2つの事件が2012年のスリランカを揺るがした。ひとつは地方の対抗勢力の対立に巻き込まれたケースだが、もうひとつは国際社会も強く関心を寄せるような、司法の独立性を問われる事件に発展した。

マナー県ウブクラム(コンダイピティ)では、内戦中にヴィダタルディヴから移動してきたタミル人カトリック系住民と地元ムスリム漁民の間で土地と漁港の使用を巡って対立があった。ムスリム漁民らは6月からタミル人らに土地の明け渡しを求めて交渉を続けてきたが、タミル人らは約束を守らず居住を続けていた。これに業を煮やしたムスリム漁民らがいくつかの漁業施設を占拠した。マナー地方裁判所は警察にムスリム漁民13人の逮捕を命じ、7月17日にはタミル人住民の港の使用許可(別の場所に移るまでの期限付き)と保護を命じた。裁判所が18日にさらに3人のムスリム漁民の逮捕を命じたことでムスリム漁民ら500人ほどが裁判所付近に集合し、抗議デモを実施するに至った。デモ参加者は裁判所に投石したため、警察が催涙弾を撃つなど騒然となった。

この襲撃事件に関して、7月20日、マナー地方裁判所の裁判官は、リシャード・バディユディーン工業・商業大臣が抗議デモの前日に警察に電話し裁判所の判決を覆すよう圧力をかけ、襲撃の最中も脅迫電話をかけてきたと訴えた。スリランカ弁護士協会は大臣の司法への介入に抗議してストライキを実施した。バディユディーン大臣は介入を否定している。

もうひとつは最高裁長官罷免に発展したケースである。デヴィ・ネグマ法案を巡り司法と行政の対立が表面化しつつあるときに、大統領から最高裁長官および司法サービス委員会(JSC)メンバーに対して面談の申し込みがあった。しかし、司法側は司法の独立の観点からこれを拒否した。その後、司法サービス委員会の長官マンジュラ・ティラカトネが9月18日、国営メディアが司法関係者を批判するいわれのない報道を行っており、これは司法の独立性を侵すものだと疑義を示した。同月28日、同長官は18日の発言以降、司法関係者とその家族に対して身体に危険が及びそうな気配があることを明らかにした。そして10月7日、同長

官は自宅付近で何者かに襲撃され負傷した。これに対して司法関係者らは抗議のストライキを実施している。

最高裁がデヴィ・ネグマ法案の違憲審査を行っている最中の10月30日、与党 UPFA はシラーニ・バンダラナイケ最高裁長官の弾劾を決議した。11月1日には長官弾劾を求める国会議員117人の署名が国会議長に提出された。6日には大統領の兄で議長のチャマル・ラージャパクセが長官に対する14項目の嫌疑を読み上げた。嫌疑は、資産公開の不備、権力濫用、憲法軽視などからなる。次いで与党議員7人、野党議員4人からなる弾劾審査を目的とする国会選任委員会(PSC)が設置された。PSCは15日、長官に対して14項目の嫌疑に対して審議予定の23日までに回答するよう要求した。この間、長官からは時間の猶予を求める要請がなされたが、認められなかった。最高裁も PSC に対して審議の延期を勧告したものの、予定通り23日に長官本人が PSC に出席して審査が行われた。最高裁はさらに28日に、自然法の原則に従えば PSC に最高裁長官の弾劾審査を行う権限はないと判断を下した。しかし翌日の国会において UPFA 議員が、2001年に当時の議長だったアヌラ・バンダラナイケが同様の判断を下していると主張し、国会議長も、外部のいかなる機関も国会に申し立てできないとして、最高裁や野党の反対を押し切った。

司法と議会の対立は深まっていった。12月3日には、全国の司法関係者らが共同声明を出して、メディアによる司法に対する中傷的な発言に抗議するとともに、PSC のメンバー構成に疑義を唱えた。それでも PSC 審議は続いたが、6日のヒアリングでシラーニ長官は、PSC メンバーの態度があまりにも敵対的で不適切な言葉遣いをしており、司法の尊厳を保てないとして、審議を途中退席している。翌7日には PSC の野党議員メンバーも、適切な手続きを踏んでいないとして審議への出席を取りやめた。これに対してはアメリカも PSC の審議について透明性の確保と適切なプロセスの遵守を求める声明を出している。

長官および野党議員の不在、およびアメリカからの声明にもかかわらず12月8日、PSC は審議の結果を国会に報告している。内容は5つの嫌疑のうち3つが極めて疑わしく、最高裁長官というポストに不適切とするに十分な証拠となる、というものだった。嫌疑は14項目あったが、残りの9項目は審議するまでもないという。これに対して、UNP 議員で PSC メンバーのラクシマン・キリエッラは、審議時間が短く、審議プロセスも適切でなかった、PSC を補佐する専門家をあてるべきであった、PSC の構成が不適切だったなどの理由をあげ、審議はあ

著作権の関係により、  
この写真は掲載できません

かも宗教裁判であったと批判した。

PSCの審議結果は国会提出1カ月後に改めて国会で審議され、最終的に弾劾が決定することになった。その間も控訴裁がPSCには弾劾審査を行う法的根拠がないため、決定は無効であると判断したものの、2013年1月11日、国会での審議の後、155対49で承認され、最高裁長官の罷免が決定した。

最高裁長官の弾劾・罷免に関しては、国内野党だけでなく、海外からも司法の独立および適正手続の観点から批判が出ている。

シラーニは2011年5月にラージャパクセ大統領によって女性としては初となる最高裁長官に任命された。しかし、彼女の任命は大統領の権限を強化した2010年の第18次憲法改正によって、大統領が最高裁長官を任命できるようになって初めての長官任命であった。人権を重視する弁護士らはこの任命を政治的任命と批判し、司法の独立が脅かされると懸念を表明した。すなわちシラーニ長官は大統領のロイヤリストとみなされていたにもかかわらず、市街地・国土計画令改正案およびデヴィ・ネグマ法案に対して、反政府的ともみられかねない判断を下したことで、罷免に至ったとの見方がなされている。これまで政府寄りの判決を下してきたともいわれるシラーニ長官でさえ弾劾を免れないほど、中央の政治的権限を強めようとする意思が強いとみることができよう。

## 和解プロセスと LLRC

2011年12月に国会に提出された「過去の教訓・和解委員会」(LLRC)報告書が示す勧告の進捗状況は国際社会から厳しい目にさらされ、実施を求められるようになった。

3月に行われた第19回国連人権理事会(UHRC)で、アメリカが決議案「スリランカにおける和解とアカウンタビリティの促進」を提出した。内容は、スリランカ政府に対し LLRC 報告書の勧告実現、包括的な行動計画の早期提示を求め、国連人権高等弁務官事務所(OHCHR)からの助言および技術的支援を義務づけるものだった。これは TNA が1月に発表した「LLRC 報告書に対する見解」という、LLRC に対する批判的な報告書の要求によく似ている。これに対してスリランカ政府代表は、勧告内容の実施に取り組んでいる最中であり、外部からの関与は必要ないと主張した。中国やパキスタンなども外国の圧力を批判した。しかし、決議案は賛成24、反対15、棄権8で採択された。ここでスリランカにとって予想外だったのは2009年の決議の際はスリランカを支持したインドが賛成に回ったことだった(対外関係を参照)。

LLRC 勧告の実現にもつながる人権問題への対応としては、統計局が2月に内戦末期の北部州における自然死以外の死因による死者数を7934人と発表して、人権 NGO 発表の死者数である、数万という数字を打ち消した。6月には LLRC の勧告実施に関して分野を(1)国家政策、(2)内戦の終末期、(3)人権・安全保障、(4)再定住、開発の4つに分け、285の実施などを提示した。

北部州における国内避難民(IDP)の再定住が進んでおり、9月までに難民キャンプは閉鎖された。2012年末までに22万5000世帯が再定住を完了し、残るは親戚・友人宅および福祉センターに身を寄せる8782世帯のみとなった(再定住省統計より)。1万人あまりの元 LTTE メンバーの社会復帰も進んでいる。LLRC 勧告への対応が欧米諸国の期待通りの速さや内容ではないものの、実施に移されつつある。その一方で民族問題の解決に向けた、TNA を含んだ形での PSC の設立には今年度中も至らなかった。

国連は11月、内戦末期のスリランカにおける国連の行動をレビューした報告書を提出した。内容は国連の重大な失敗を認めるものであった。国連がスリランカを一方向的に批判するだけでなく、詳細な自己批判を行ったことで、スリランカとしても対応せざるをえなくなった。

### 第13次改正憲法を巡る TNA、インド、スリランカ政府の動き

地方の権限を縮小させるような法案が国会に提示されるなか、権限移譲を規定した第13次改正憲法を実質的に運用させたい TNA とインド、別の形を目指すスリランカ政府のやりとりがあった。

1月、インドのクリシュナ外相は、スリランカを訪問した際、大統領から第13次改正プラスを実施する確約を取り付けたと語った。さらに4月にはインド下院野党指導者スワラジ議員を中心とした議員代表団がスリランカを訪問した。6日間にわたり政府関係者のみならずタミル政党などとも精力的に会談し、スリランカに対してタミル人保護や第13次改正憲法の完全実施を呼びかけた。インド側は自らが1980年代に策定に関与した第13次改正憲法の実施をスリランカに求めている。多くの少数民族を抱えるインドとしては、隣国での民族紛争の行方にも目を光らせざるをえないためである。

ただ、ここで注意しなければならないのは、第13次改正プラスとして大統領がインド側に伝えたのは、上院の設立についてであったことである。タミル政党として政府と内戦後の北・東部の復興および和解、権限委譲などを協議する主体として期待された TNA は、土地や警察権限・予算権限を主に求めており、上院の設立は重要ではなかった。TNA は失望を隠さず、スレシュ TNA 報道官は、上院は権限移譲と結びつかない以上、話し合いの価値はないと切り捨てている。ジャフナ選出の議員シバジリンガムも、TNA が求めているのは自治と自律であるとして、上院の創設に批判的である。

しかし、10月には第13次改正憲法の存在を揺るがすような議論が巻き起こった。大統領の弟のゴーターベ国防・都市開発次官が新聞インタビューで、第13次改正憲法を廃止するか現状に則した形に改めると述べた。与党内部でも意見が分かれ、国民自由戦線(NFF)のウィーラワンサ建設大臣やシンハラ国民の遺産(JHU)のチャンピカ大臣らのシンハラ右派政治家らは廃止の立場を表明した。仏教界からも廃止を主張する有力僧侶が現れた。

### 野党

2011年12月にラニル・ウィクレマシンハが党内選挙によって UNP 総裁に選出された。7月には総裁選挙は6年に1度と作業部会が決定し、これで現在62歳のラニルの地位は2018年まで保たれることになった。この決定に対しては党内部からも反発があり、反ラニル・グループは裁判所に提訴する一方、党幹部側は、党

の規定や指示に従わなかった党员への締め付けを強化している。UNPは、小規模野党とともに10月、ビパクシャ・ビローダヤ(Vipakshaye Virodaya)なる野党共闘グループを立ち上げて、集会などを開催しているが、グループの具体的な規約などは未定のようなのである。

4月7日、JVPの総裁ソーマワンサ・アマラシンハと一線を画すグループで、新党を結成しようとして準備中であったプレマクマール・グナラトナム(『アジア動向年報2012』「スリランカ」参照)と女性の活動家が、何者かに連れ去られて行方不明となった。グナラトナムがオーストラリア国籍であったことからオーストラリア大使らがスリランカ政府に対して捜索を依頼した。しかし、スリランカ政府はグナラトナムの入国記録がないとして、捜索を拒否した。2日後、解放されたグナラトナムは警察に保護を求めた後、オーストラリアに送還された。帰国後、グナラトナムは連行されて尋問や拷問を受けたことを明らかにした。新しい政党に関する尋問を受けたと述べているが、誰が何のためにグナラトナムを拉致したのかは明らかでない。(通常、スリランカ国内で人権上の問題が発生しても、欧米諸国はなかなか介入できなかった。今回は、グナラトナムがオーストラリア国籍を持つことから、オーストラリア政府が介入しようとしたが、スリランカ政府はにべもなくはねつけた形になった。)

5月、2010年の大統領選挙の候補者で、野党民主国民連合(DNA)指導者のサラット・フォンセーカ元陸軍司令官がヴェリカダ刑務所から釈放された。都市部におけるフォンセーカ支持は根強く、大勢の群衆が出迎えた。フォンセーカは、政治活動に積極的な姿勢をみせているが、市民権が7年間剥奪されており、選挙には立候補できない。フォンセーカはUNPとの連携はありえないと断言している。

5月のメーデーでTNAリーダーのサンバンダンがスリランカ国旗をかざした。タミル人のベテラン政治家としては、大きな変化であるとみなされた。しかし5月末、バティカロアで開催された集会で、独立を求める党規に変更がないことを宣言し、同時に北部州・東部州の融合も求めた。10月には、TNA内部で合意形成や説明が十分なされていないことに対して不協和音が露わになった。

## 社会の動き

2009年5月の内戦終結から3年あまりが経過したスリランカでは、政府に対してそれぞれの地方や組織の要求を、デモという手段を用いて直接訴える動きが広まった。2月の燃料価格引き上げを契機として電気料金、パンなどの価格引き上

げが相次いで発表されると、物価上昇に抗議するデモが多発した。警察がデモ隊を鎮圧するために催涙弾などを用いるため、デモ参加者が暴徒化する傾向にある。北中部州ダンブツラでは、モスクの撤去を求める仏僧らが中心となったデモが発生し、民族間の緊張が高まった。また、大学教員のストライキは、3カ月の長期にわたった。大学教員連盟(FUTA)は、2011年7月の合意に従って基本給の引き上げや大学教育の質を維持するための予算措置の実施を求めているものの、実現されなかったため、大規模なストライキに打って出た。

## 経 済

2012年のGDP成長率は、第1四半期は7.9%を保ったものの、徐々に低下し、全体では6.4%ほどにとどまる見込みで、前年の8.3%を下回る結果となった。成長率下落の要因は以下に述べるような、天候不順による農業の不振、輸出の不振などである。

農業セクターは上半期までは対前年同期比のGDPは10.3%増と好調であった。マハ期(10～4月)のコメ生産も36.4%増えている。しかし、南西モンスーンの遅れによる北中部州、北西部州での8月の干ばつや、11月の洪水により、ヤラ期(5～9月)のコメ生産減(-38.3%)や茶などの農産物の生産や流通が影響を受けた。天候不順が続いたものの、年末のコロンボ消費者物価指数(12カ月平均)は前年同月比7.6%増にとどまった。

2011年度の貿易赤字が対前年度比98%増となったことから輸入を削減する方が急務となった。そのため中央銀行は、2007年以来初となる政策金利引き上げ(2月)に続き、4月にも再び金利を引き上げた。貸出を減らすことで消費財輸入の引き締めをねらったものである。ルピーの為替レートも2、3月に引き下げが容認され、さらに消費財(食料品)や車両への課税引き上げなどの措置もとられた。その結果、消費財の輸入は対前年比18.0%減少した。前年に急増した車両輸入額は、燃料価格の引き上げの影響もあり43.8%の減少となった。輸入全体は5.8%減となった。

輸出は3月からの繊維品輸出の減少が止まらず、対前年度比7.4%減となった。輸入の減少にもかかわらず、輸出も縮小したため貿易収支赤字はわずか4.1%減にとどまった。この貿易赤字をサービスセクターが埋め合わせをしている構図に変化はない。海外送金(16.3%増)と観光収入(25.1%増)は好調であった。年間の



海外からの観光客は初めて100万人を突破した。

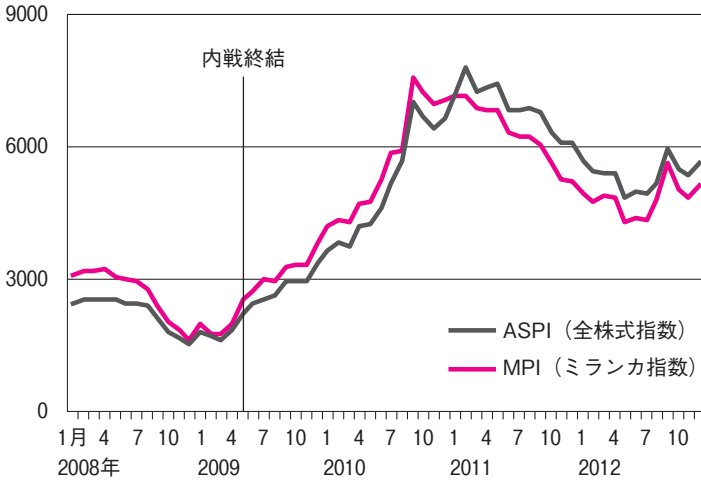
ただし、送金については今後も順調とは言いきれない。2012年中、スリランカではサウジアラビアにメイドとして働きに行っていた東部州ムットゥール出身のムスリム女性の処遇が注目されていた。リザナ・ナフィークは17歳だった2005年に、出稼ぎ先の家の生後4カ月の乳児を殺害した容疑で逮捕され、2007年に死刑判決が下されていた。スリランカ政府はこれに抗議し、サウジアラビア側に猶予を求めているが、結局2013年1月9日に処刑された。これを受けてスリランカ政府は、女性のメイドとしての海外労働を推奨しない方向に進みそうである。

その一方で男性の海外労働者出国数は2010年から女性を上回っている。近年、出稼ぎ先として人気があるのは、労働条件が良く、給与も高い韓国である。10月には3万4000人が労働資格を得るために韓国語の試験を受験した。

海外に出稼ぎが多いのは、国内の雇用が不足しているためである。2012年半ば以降になってオーストラリアへ向かう難民が急増した。オーストラリア出入国管理局によれば2012年中に3000人以上ものスリランカ人難民庇護申請者が船によるオーストラリアへの不法入国を試みた。スリランカ海軍もスリランカ近海で年間3000人以上を保護している(とくに7、8月に集中している)。人権団体は、難民の多くはタミル人で、内戦終結から3年以上経過してもなお政府やLTTEから迫害を受けていると主張するが、オーストラリア政府はこれらの多くが経済難民であるとして、8月以降管理を強化し、700人を強制送還した。その結果、到着する船の数は減少した。オーストラリア政府からは、難民急増の背景にはスリランカ政府高官が関与しているのではないかとの疑念が提示されている。

内戦終結後のコロombo証券市場(CSE)の株価は好調な上昇を示していたが(図1)、実は2010年の株価は操作されていたとされる。すなわち、株価指数の上昇は、実績のない企業の株式が売買されることによって人為的に作られていたものだった。2012年5月に発覚した、国有企業である国民貯蓄銀行(NSB)の幹部で、シラーニ最高裁長官の夫でもあるカーリヤワサムがかかわった株式取引が典型的である。市場価格が1株30ルピーほどのザ・フィナンズ・カンパニー(セリンコのグループ企業で、同グループを巡る2008年のスキャンダルの影響を受けて再建中)の株式13%を1株50ルピー(総額3億9100万ルピー)という市場価格を大幅に上回る価格で購入している。そのほかにも年金基金による、業績の芳しくない企業の株購入を巡る不可解な取引が報告されている。

図1 コロンボ株式市場指数



(出所) Central Bank of Sri Lanka, *Selected Economic Indicators*, 各月版。

## 対 外 関 係

インドとは、内戦終結以降、両国間に横たわる海域における漁民の領海侵犯や密漁によるトラブルが懸案事項として解決されないままになっていた。2012年も同様に双方の軍や沿岸警備隊が漁民を拿捕する事件が相次いだ。さらに3月の国連人権理事会を契機にスリランカにおける反インド感情が高まった。ただ、インドは原案にあったスリランカの義務を緩和する交渉をしたうえで賛成票を投じている。スリランカにおけるタミル問題を重視するタミル・ナードゥ州から強い圧力があったためである。

このほかにも、タミル・ナードゥ州では7月、タミル・イーラム(タミル人独自の国家)を支持する団体の集会が行われ、カルナニディ・ドラヴィダ進歩同盟党首がこれを支持した。8月にはインドの軍事施設を使用するスリランカ軍の訓練にジャヤラリタ州首相が反対し、また、訪印中のスリランカ人高校生スポーツ選手の帰国を命じた。スリランカ側はこれに対してインドへの渡航自粛命令を出したが、まもなくインド巡礼中のスリランカ人旅行者たちが暴徒に襲撃される事件が発生した。

このように両国の関係が冷え込むなかで8月、カピラバスツ舍利がデリーの国立博物館から34年ぶりにスリランカに貸し出されることとなり、約1カ月間ケラニヤをはじめとする10カ所で開帳され、正装したスリランカ人が長い行列をなして参拝した。

中国との関係は、中国の援助によるノロッチョライ火力発電所が不具合を起こしてしばしば運転を停止したことから、中国への不満が国民のなかに高まったものの外交上の問題に発展することはなく、むしろ良好な関係を維持した。たとえばインドに売却する直前まで手続きをしていた土地が中国の航空機メーカー・中国航空技術輸出入公司(CATIC)に売られることになり、インドは不快感を表明した。8月には梁光烈国防部長、9月には呉邦国全人代常務委員会委員長が来訪し、軍事および経済面での連携を確認した。また11月には、スリランカのSupremeSAT(Pvt)Ltd.と中国長城工業総公司との合弁事業で、中国の衛星発射センターからスリランカ初の静止衛星が打ち上げられ、宇宙技術センターをキャンディに建設する(総額3億2000万ドル)など、両国の協力関係は範囲を広げている。

2012年中、大統領は積極的に海外の会議に出席した。海外からの要人の来訪も数多く、とくにアフリカ諸国との関係強化が目立った。

### 2013年の課題

内戦終結以降、インドや中国の援助を利用して地方のインフラ建設を進めてきたスリランカ政府は今後、コロンボを中心とする都市部の開発も地方と平行して実施するつもりようだ。そうすると今も存在する都市部と農村部の経済的な格差はさらに拡大することになるだろう。農村部の絶大な支持を得ている現政権としては、その格差を放置するわけにはいかない。いかなる方策がとられるか注目される。

国際関係では、11月に予定されている英連邦会議の開催国となっている。最高裁長官罷免や内戦後の人権問題などでスリランカ政府と国際社会の間に確執があるため、順調に開催したいスリランカとしては各国への働きかけが行われるだろう。その際に、人権保護に関する達成度を各国にみせる必要がある。国連の継続的な関与は今後も続くであろう。実質的な進展を期待したい。

(地域研究センター研究グループ長代理)

1月10日▶ゴーターベ国防・都市開発次官、過去の教訓・和解委員会(LLRC)の勧告を実施に移すと語る。

11日▶トリンコマリー沖でインド漁船2隻と漁師ら13人を拿捕。

14日▶インド・スリランカ合同漁業委員会、合意まとまらず。

▶タミル国民連合(TNA)、「LLRC 報告書に対する見解」を発表。

16日▶インド外相 S.M. クリシュナ来訪(4日間)。大統領、ピーリス外相、TNA、ムスリムの代表らと会談。北部の住宅建設に関する合意に調印。

21日▶カッチャティブ島沖でインド人漁民が襲撃される。スリランカ海軍は関与を否定。

22日▶カラム元印大統領、来訪。

23日▶サラット・フォンセーカ元軍司令官ら、反逆罪で高等裁判所に控訴される。

▶スリランカ海軍、ブルムッタイでインド人漁民43人逮捕。26日解放。

27日▶シャヴェンドラ・シルバ、国連平和維持軍への助言委員会委員に任命される。ナビ・ピライ国連人権高等弁務官は任命に抗議の書簡。

29日▶TNA、土地、警察、予算権限が権限移譲に含まれるべきで、国会選任委員会(PSC)に加わる最低条件だと強調。

2月3日▶中銀、レポ・レートとリバース・レポ・レートの0.5%引き上げを発表。

4日▶大統領、独立記念日の集会で、民族問題は「輸入物」の解決策でなくPSCの議論によって解決するのが望ましい、と語る。

7日▶最高裁付近で手榴弾10個が袋に入った状態で発見される。

8日▶最高裁前で民主国民連合(DNA)、統一国民党(UNP)らがフォンセーカ釈放を要

求しサチャグラハ(ハンスト)と抗議。

9日▶中銀、為替の変動を容認する方向へ転換すると発表。

10日▶大統領、パキスタン訪問。ザルダリー大統領、ギーラーニー首相らと会談。

11日▶ディーゼル価格を1リットル当たり31<sup>ルビ</sup>引き上げ。ガソリンは12<sup>ルビ</sup>、ケロシン油は35<sup>ルビ</sup>引き上げ。

12日▶オテロ米国務次官およびロバート・ブレイク米国務次官補(南アジア・中央アジア担当)、来訪。大統領と会談。

15日▶大統領、シンガポール訪問(~16日)。ビジネス・投資促進の覚書を締結。

▶電気料金値上げを発表。家庭用低量25%、中量35%、大量40%、工業用は15%増。

▶チラウ漁民による燃料値上げ反対デモに警官が発砲し1人死亡。外出禁止令発令。

25日▶統計局、「北部州における主な出来事目録」を発表。2009年の自然死以外の死亡者数は7934人。

27日▶ジュネーブで第19回国連人権理事会(UHRC)開催。

3月7日▶アメリカ、UNHRCに「スリランカにおける和解とアカウントビリティの促進」決議案提出。

▶ジャヤラリタ・タミル・ナードゥ州首相、シン印首相宛に書簡。

14日▶イギリスのテレビ局チャンネル4、ドキュメンタリー番組「スリランカのキリングフィールド：罰せられない戦争犯罪」を放映。

19日▶シン印首相、下院答弁でスリランカ決議案に賛成票を投じる可能性を示唆。

21日▶大統領、ムカジー印財務相と電話会談。

22日▶アメリカによる決議案、UNHRCで賛成多数で採択される(賛成24、反対15、棄

権8)。

28日▶スリランカ・エキスポで大統領、「我が政府は和解を通じて恒久的な平和確立へ1マイルを踏み出した。誰も指図することはできない」と演説。

31日▶政府、自動車輸入に課す物品税の引き上げを発表。

4月2日▶IMF、スリランカに4億2600万ドルの融資を承認。

3日▶港湾局、コロombo港の混雑を理由にすべての車両の輸入を5月31日よりハンバントタ港に移すと発表(後に撤回)。

5日▶中銀、政策金利のレポ・レート0.25%、リバース・レポ・レート0.75%引き上げを発表。

7日▶人民解放戦線(JVP)メンバーのプレマクマール・グナラトナム、行方不明になる。

9日▶プレマクマール・グナラトナム、解放され警察に出頭し、保護される。

16日▶インド国会議員の代表団、来訪(～21日)。

20日▶ダンブッラでモスクの移動を求める集会。

23日▶スリランカ沿岸警備隊、インド・モルディブと合同海上演習。

▶大統領、韓国訪問(～26日)。スリランカ人労働者の韓国就労を拡大する方向で合意。

5月1日▶与党統一人民自由連合(UPFA)、コロomboで大規模なメーデー開催。

3日▶岡田副総理、スリランカ来訪(～4日)。大統領、バジル経済開発大臣らと会談。北中部州・北部州を視察。

18日▶大統領、フォンセーカ元陸軍司令官釈放書類に署名。

19日▶内戦終結3周年の式典開催。

20日▶大統領、第12回経済フォーラムに出席するため、カタール訪問。

21日▶フォンセーカ元陸軍司令官、釈放される。

6月1日▶インド内務省、タミル・イーラム解放の虎(LTTE)の非合法化措置を2年間延長。

2日▶コロombo市内の11カ所のチェックポイントから軍が撤退。警察のみに。

4日▶大統領、エリザベス女王即位60周年記念式典に参加するためイギリスに到着。

5日▶大統領のロンドン・シティでの講演がキャンセルされる。

6日▶ハンバントタ港に初めてタンカーが入港(開港は2010年11月)。

7日▶ジャガット・ジャヤスーリヤ軍司令官と梁光烈中国国防部長、北京で会談。両国の軍事協力関係の強化を確認。

8日▶大統領、パチカン訪問。ローマ法王ベネディクト14世と対談。

11日▶クリントン米国務長官、スリランカを含む7カ国・地域をアメリカのイラン原油制裁法の適用対象から新たに除外すると発表。

14日▶フォンセーカ、釈放以来初会見し、現政権に加わることなく、現在の腐敗した体制を覆して、この国を救うと発言。

15日▶大統領、キューバ訪問(～19日)。ラウル・カストロ国家評議会議長と会談。

▶ハンバントタ県で開催のJVP集会が襲撃され、2人死亡。

18日▶第20回UNHRC開幕。スリランカ代表、内戦終結後のスリランカの取り組みをアピール。

19日▶大統領、ブラジル訪問(～24日)。国連持続可能な開発会議(リオ+20)に出席。

21日▶大統領、シン印首相と会談。

25日▶最高裁、2011年8月に行われた全国共通試験(GCE/AL)について、大学教育運営委員会(UGC)に対して採点を無効とし再採

点を行うべきとの判決。

27日▶北中部州，東部州，サバラガムワ州評議会解散。

28日▶メノン印国家安全保障顧問，来訪。

▶バブニヤの刑務所で，タミル人囚人らが刑務官らを人質にとる。海外のLTTE支持団体との関与が明らかとなる。

29日▶犯罪捜査局(CID)，ランカ・ミラー・ウェブсайт社とランXニュースウェブсайт社に立入り調査。

7月3日▶大学教員連盟(FUTA)，政府側と大学教員の給与引き上げなどに関して協議。物別れに終わり，4日からストライキ開始。

12日▶メディア・情報大臣，新たなニュースサイトの登録に10万<sup>ルピー</sup>，毎年の更新に5万<sup>ルピー</sup>を課すと発表(後に引き下げ)。

18日▶マナーの漁民らと警察が衝突。裁判所が襲撃される。

19日▶UNP，党総裁選挙は6年ごとに実施すると決定。

20日▶マナーの事件に抗議して，弁護士らがストライキ。

25日▶LLRC勧告の実施に関する国家行動計画が閣議に提出され承認される。タスクフォース任命。

28日▶ゴーターベ国防・都市計画次官，「北部州の国内避難民(IDP)の再定住は8月中旬に完了し，すべてのキャンプは閉鎖される」と発言。

8月8日▶ジュネーブのスリランカ国連代表，UNHRCに人権問題に関する報告書を提出。

10日▶政府，砂糖，コメ，豆など8品目の生活必需品の値下げを発表。

▶デヴィ・ネグマ法案，国会に提出される。

12日▶カルナニディ・ドラヴィダ進歩同盟党首，インド・タミル・ナードゥ州でタミル・イーラム支援団体会議を開催。

13日▶アンバラ県で，ムスリム国民会議(MNC，党首アタウツラ大臣)の支持者とスリランカ・ムスリム会議(SLMC)支持者が衝突。SLMC党首ハキームの車に投石・放火など。

19日▶政府，イギリス外務省のスリランカ旅行への注意呼びかけに抗議。

20日▶インドよりカピラバスツ舎利到着。

21日▶ディサナヤケ高等教育大臣，医学部を除く全国の大学の無期限閉鎖を決定。

22日▶明石康日本政府代表，来訪(～27日)。大統領ら要人と会談。

23日▶ワヒード・モルディブ大統領，来訪。

29日▶梁光烈中国国防部長，来訪。

▶大統領，第16回非同盟諸国会議に出席するためイラン訪問。

31日▶アンバラ県でMNCとSLMC支持者の衝突。

9月3日▶タミル・ナードゥ州でスリランカ人巡礼者が乗ったバスが襲われる。

▶スリランカ政府，旅行会社を通じてスリランカ人のタミル・ナードゥ州渡航自粛を呼びかけ。

8日▶北中部州，東部州，サバラガムワ州選挙。北中部州，サバラガムワ州では与党の圧勝。東部州でもUPFAが第1党となる。

11日▶コロomboで第58回英連邦議員会議(～14日)。

13日▶ブレイク米国務次官補，ジャフナ訪問。

14日▶国連人権高等弁務官事務所チーム，来訪(～20日)。

17日▶呉邦国・中国全人代常務委員会委員長，来訪。

18日▶司法サービス委員会(JSC)長官，国営メディアが司法関係者に対していわれの無い批判を行っていると言言。

20日▶大統領、インド訪問。シン印首相と会談(～21日、到着は19日)。

25日▶メニック・ファーム IDP キャンプ閉鎖。

▶西部州評議会でデヴィ・ネグマ法案を承認する決議がなされ、続いて北西部州評議会・ウヴァ州・東部州・中央州でも承認される。

28日▶ JSC 長官、司法関係者や家族の身に危険が及ぶ可能性について言及。

10月1日▶ピーリス外務大臣、国連総会で演説し、「国際問題を解決するためには、各国の主権の平等の原則に則った行動が取られるべきである」と述べる。

7日▶ JSC 長官、何者かに襲われる。

8日▶すべての裁判所関係者、JSC 長官襲撃事件に抗議するストライキを実施。

9日▶2013年度予算の第1読会。

10日▶国会に地方議会の新選挙制度に関する2つの法案(「地方議会選挙法修正案」および「地方議会特別法案」)が提出され、全会一致で可決される。

11日▶ TNA 議員団(サンバンダン議員団長ほか)、インド政府からの招待を受け、インドを訪問。シン印首相およびクリシュナ印外相とそれぞれ会談。

12日▶ FUTA、7月以来継続していたストライキを停止すると宣言。

15日▶大統領、第1回アジア協力対話首脳機会に出席するためにクウェートを訪問。

21日▶大統領、エネルギーフォーラムに出席するためドバイ訪問(～24日)。

30日▶ UPFA、シラーニ・バンダラナイケ最高裁長官の弾劾動議提出を決定。

11月6日▶国会議長、国会に最高裁長官の弾劾審議のための PSC を設置する。

▶最高裁の判事3人、デヴィ・ネグマ法な

どの法案に関する決議を国会議長に送付。

8日▶大統領、財務大臣として2013年度予算を国会で発表。

9日▶ヴェリカダ刑務所で囚人らが暴動。発砲により死傷者多数。脱獄者も。

11日▶ゴーターベ国防・都市開発次官、訪中。梁光烈国防部長と会談。

12日▶国連事務総長、スリランカに関する国連の行動レビューの中間報告を受領。内容はかなり自己批判的。

14日▶シラーニ最高裁長官への弾劾に関する手続き開始。

19日▶大統領、カザフスタン訪問(～20日)。

23日▶ PSC、弾劾動議の審査を開始。

27日▶中国・西昌衛星発射センターでスリランカ初の静止衛星の打ち上げ。

▶ジャフナ大学で学生が英雄記念日の式典を行おうとしていたところ、警察が急襲。

12月8日▶ PSC 議長のアスラ・ピリヤダーシャナ・ヤーパ、報告書を提出。

▶予算審議が終了し、予算案が大多数の賛成によって可決、成立。

19日▶シラーニ最高裁長官、PSC の決定について控訴裁判所に異議申し立て。

▶インド・タミル・ナードゥ州で LTTE 関係者が逮捕される。

▶デヴィ・ネグマ法案閣議決定。

21日▶控訴裁判所、国会議長および PSC に対し、シラーニ最高裁長官の申し立ての審理が終了するまで、最高裁長官の権利を侵害するような行為を慎むよう勧告。また、国会議長、PSC 委員および国会事務総長に対し、1月3日に出廷するよう通知。

22日▶国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)、「スリランカ出身の亡命希望者の国際保護の必要性を評価するための適正ガイドライン」を発表。

参考資料 スリランカ 2012年

① 国家機構図(2012年12月末現在)





## ② 政府要人名簿(2012年12月末現在)

## 内閣

大統領、国防・都市開発、財政・計画、港湾・空港、幹線道路兼任 Mahinda Rajapaksa  
首相、仏教振興・宗教問題兼任

D. M. Jayaratne

## 上級大臣

グッド・ガバナンス、インフラ施設

Ratnasiri Wickramanayake

人的資源

D.E.W.Gunasekera

農村問題

Athauda Seneviratne

食料安全保障

P.Dayaratne

都市問題

A.H.M.Fowzie

消費者福祉

S.B.Navinne

国家資源

Piyasena Gamage

科学問題

(Prof.) Tissa Vitharana

国家通貨協力

(Dr.) Sarath Amunugama

社会福祉

Milroy S Fernando

## 大臣

灌漑・水資源管理

Nimal Siripala

保健

Maithreepala Sirisena

環境・再生エネルギー(石油化学大臣)

Susil Premajayantha

畜産・農村開発

Arumugam Thondaman

上下水道

Dinesh Gunawardena

伝統工業・小企業開発

Douglas Devananda

地方・州評議会

A.L.M.Athaulah

工業・商業

Rishad Bathiyutheen

建設・技術サービス・住宅・公共施設

Wimal Weerawansa

法務

Rauff Hakeem

経済開発

Basil Rajapaksa

国民言語・社会統合

Vasudeva Nanayakkara

高等教育

S.B.Dissanayake

外務

(Prof) G.L. Peiris

総務

W.D.J.Seneviratne

国会問題

Sumeda G Jayasena

郵政

Jeevan Kumaranatunga

電力・エネルギー(技術・研究大臣)

Pavithra Wanniarachchi

石油工業(環境大臣) Anura Priyadarshana Yapa

児童・女性問題

Tissa Karaliyadde

労働問題

Gamini Lokuge

教育

Bandula Gunawardena

プランテーション

Mahinda Samarasinghe

漁業・水産資源開発

Rajitha Senaratne

土地・土地開発

Janaka Bandara Tennakoon

社会サービス

Felix Perera

民間運輸サービス

C.B.Rathnayake

農業

Mahinda Yapa Abeywardena

メディア・情報

Keheliya Rambukwella

運輸

Kumara Welgama

青年問題・技術開発

Dullas Alahapperuma

協同組合・国内交易

Johnston Fernando

復興・刑務所改革

Chandrasiri Gajadeera

伝統医療

Salinda Dissanayake

小規模輸出作物促進

Reginold Cooray

海外雇用促進・福祉

Dilan Perera

ココナツ開発・国営プランテーション開発

Jagath Pushpakumara

文化・芸術

T B Ekanayake

災害管理

Mahinda Amaraweera

再定住

Gunaratne Weerakoon

公共問題

Mervin Silva

スポーツ

Mahindananada Aluthgamage

国有資源・企業開発

Dayasritha Tissera

通信・情報技術

Ranjith Siyambalapatiya

国家遺産

Jagath Balasuriya

砂糖産業開発(生産性向上大臣)

Lakshman Seneviratne

経営改革

Navin Dissanayake

民間航空 Priyankara Jayaratna  
 技術・研究・原子力エネルギー(電力・エネルギー大臣) Patali Champika Ranwaka  
 投資促進(経済開発副大臣) Lakshman Yapa Abeywardena  
 植物園・公共リクリエーション(工業・商業副大臣) Jayaratna Herath  
 教育サービス(青年問題・技術開発副大臣) Duminda Dissanayake  
 野生資源保護(教育副大臣) Gamini Vijith Vijayamuni Zoysa  
 生産性向上(協同組合・国内交易) Basheer Segudawood

副大臣  
 財政・計画 Sarath Amunugama  
 港湾・幹線道路(プロジェクト大臣兼) Rohitha Abeygunawardena  
 伝統医療 Pandu Bandaranayake  
 建設・技術サービス・住宅・公共施設 Lasantha Alagiyawanne  
 運輸 Rohana Dissanayake  
 畜産・農村開発 H.R.Mithrapala  
 港湾・幹線道路(プロジェクト大臣兼) Nirmala Kothalawala  
 電力・エネルギー Premalal Jayasekera  
 財政・計画 Geethanjana Gunawardena  
 再定住 Vinayagamoorthy Muralitharan  
 投資促進(技術・研究副大臣) Faizer Mustapha  
 地方・州評議会 Indika Bandaranayake  
 経済開発 Muthu Sivalingam  
 土地・土地開発 Siripala Gamlath  
 灌漑・水資源管理 W.B.Ekanayake  
 社会サービス Chandrasiri Suriyarachchi  
 高等教育 Nandimithra Ekanayake  
 上下水道 Nirupama Rajapaksa  
 保健 Lalith Dissanayake

石油工業 Sarana Gunawardena  
 伝統工業・小企業開発 Weerakumara Dissanayake  
 仏教復興・宗教問題 A.D.S. Gunawardena  
 プランテーション Earl Gunasekara  
 環境・再生エネルギー(環境副大臣) A.R.M.Abdul Cardar  
 災害管理 Dulip Wijesekera  
 民間航空 Geethanjana Gunawardena  
 経済開発 S.M. Chandrasena  
 経済開発(漁業・水産資源開発副大臣) Susantha Punchinilame  
 経済開発(児童・女性問題副大臣) M.L.A.M. Hisbullah  
 漁業・水産資源開発(国有資源・企業開発副大臣) Sarath Kumara Gunaratna

(注) 2013年1月に内閣改造。カッコ内はそれ以前の役職。

(出所) スリランカ政府ウェブサイト。

# 主要統計 スリランカ 2012年

## 1 基礎統計

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012 <sup>1)</sup>
人口(100万人)	19.9	20.0	20.2	20.5	20.7	20.9	20.3
労働力人口(100万人)	7.6 <sup>2)</sup>	7.5 <sup>2)</sup>	8.1 <sup>3)</sup>	8.1 <sup>3)</sup>	8.1 <sup>3)</sup>	8.5 <sup>4)</sup>	8.5
消費者物価上昇率(%) <sup>5)</sup>	-	-	-	-	6.2	6.7	7.6
失業率(%)	6.5	6.0	5.4	5.8	4.9	4.2	3.9
為替レート(1ドル=ルピー, 年平均)	103.96	110.62	108.33	114.94	113.06	110.52	127.59

(注) 1) 暫定値。2) 北部・東部は含まない。3) 北部は含まない。4) 北・東部を含む。5) 6月より基準年が2006/07に変更になり、12カ月の移動平均は2010年以降のみ発表。

(出所) Central Bank of Sri Lanka, *Annual Report*, 各年版。

## 2 支出別国民総生産(名目価格)

(単位: 100万ルピー)

	2008	2009	2010	2011	2012 <sup>1)</sup>
民間消費支出	3,085,296	3,116,221	3,651,578	4,568,393	5,274,451
政府消費支出	713,788	851,549	872,610	967,702	1,021,443
総資本形成	1,215,248	1,181,449	1,545,500	1,960,179	2,322,732
財/サービス輸出	1,095,679	1,031,289	1,254,021	1,508,565	1,729,033
財/サービス輸入	1,699,328	1,345,216	1,719,605	2,460,830	2,765,283
国内総生産(GDP)	4,410,682	4,835,293	5,604,104	6,542,663	7,433,954

(注) 1) 暫定値。

(出所) 表1と同じ。TABLE 9

## 3 産業別国内総生産(実質: 2002年価格)

(単位: 100万ルピー)

	2008	2009	2010	2011	2012 <sup>1)</sup>
農林水産業	285,897	295,097	315,610	320,346	338,625
鉱業・採石	48,090	52,030	60,079	71,191	84,672
製造業	413,681	427,334	458,660	494,990	520,938
建設業	154,173	162,790	177,912	203,204	247,091
電気・水道	56,847	58,974	63,682	69,547	72,634
運輸・通信	310,029	329,578	368,643	410,402	435,872
卸売・小売	571,911	570,698	613,358	676,565	701,408
ホテル・レストラン	8,741	9,901	13,845	17,501	21,029
金融・保険・不動産	206,048	217,819	234,255	252,706	269,744
行政サービス	181,051	191,778	202,187	204,704	207,559
国内総生産(GDP)	2,365,501	2,449,214	2,645,542	2,863,715	3,047,277
実質GDP成長率(%)	6.0	3.5	8.0	8.3	6.4

(注) 1) 暫定値。

(出所) 表1と同じ。TABLE 2

## 4 輸出・輸入分類

(単位：100万ドル)

	2007	2008	2009	2010	2011	2012 <sup>1)</sup>
輸出	7,640	8,111	7,085	8,570	10,559	9,773
農業	1,507	1,855	1,690	2,132	2,528	2,332
工業	5,967	6,160	5,305	6,154	7,992	7,371
鉱業	129	122	89	95	33	61
輸入	11,296	14,008	10,207	13,451	20,269	19,087
消費財	2,002	2,549	1,972	2,870	3,654	2,995
中間財	6,513	8,341	6,559	7,496	12,275	11,572
投資財	2,685	2,978	2,451	2,909	4,286	4,492
貿易収支	-3,657	-5,987	-3,122	-4,881	-9,710	-9,313

(注) 1) 暫定値。

(出所) Central Bank of Sri Lanka, "Press Release."

## 5 国際収支

(単位：100万ドル)

	2007	2008	2009	2010	2011	2012 <sup>1)</sup>
貿易収支	-3,656	-5,981	-3,122	-4,881	-9,710	-9,409
サービス収支	302	401	391	707	1,099	1,250
所得収支	-358	-972	-488	-617	-647	-1,469
移転収支	2,311	2,666	3,005	3,660	4,643	5,392
経常収支	-1,401	-3,886	-214	-1,075	-4,615	-3,915
資本収支	269	291	233	164	164	130
金融勘定	1,828	1,483	2,361	2,713	4,098	4,554
長期	1,251	1,016	1,303	2,380	3,308	2,872
直接投資	548	691	384	435	896	813
民間長期	31	74	79	149	175	562
政府長期	672	252	840	1,796	2,237	1,497
短期	577	466	1,058	333	790	1,681
誤差脱漏	-	728	346	-881	-708	-617
総合収支	531	-1,385	2,725	921	-353	769

(注) 1) 暫定値。

(出所) 表1に同じ, Appendix Table 80A.

Yearbook of Asian Affairs:  
2010 - 2019

# Sri Lanka

# 2013

## 2013年のスリランカ

国内政治 p.089

経 済 p.098

対外関係 p.099

重要日誌 p.102

参考資料 p.106

主要統計 p.109



# スリランカ

スリランカ民主社会主義共和国	宗教	仏教, ヒンドゥー教, イスラーム教
面積 6万5600km <sup>2</sup>		キリスト教(カトリック, プロテスタント)
人口 2048万人(2013年央推計)	政体	共和制
首都 スリジャヤワルダナプラコッテ (大統領府はコロンボ)	元首	マヒンダ・ラージャパクセ大統領
言語 シンハラ語, タミル語, 英語	通貨	スリランカ・ルピー(1米ドル=129.11ルピー, 2013年平均)
	会計年度	1月~12月



# 25年ぶりの北部州選挙実施

あら い えつ よ  
荒 井 悦 代

### 概 況

内戦終結後4年以上が経過し、タミル人が大多数を占める北部州で9月に25年ぶりに州評議会選挙が行われて、タミル政党が38議席中30議席を獲得した。復興事業としての地雷撤去や再定住、タミル・イーラム解放の虎(LTTE)元メンバーらのリハビリや社会復帰などに関しても進展している、と政府は主張している。しかし、3月には国連人権理事会(UNHRC)で内戦末期の未解決問題に関して、さらに取り組みを強化するよう求める決議が採択された。また11月にスリランカで開催された英連邦首脳会議(CHOGM)でも、人権問題が注目されるなど、戦争末期の人権問題に関して国際社会との意識の齟齬は解消されていない。

国内政治では地方への権限委譲を後退させるような憲法改正の動きがみられたものの、議論は最終的な結論には至らなかった。

社会では急進的な仏教団体によるムスリム団体やキリスト教教会への攻撃という、これまで目立たなかった対立の構図が明確に現れはじめた。

物価上昇率は1桁台を維持し、内戦終結後に急増した輸入の伸びも沈静化するなど、マクロ指標はコントロールできている。2013年のGDP成長率は7%を見込んでいる。中央銀行は経済運営に自信を示しており、金融緩和策を打ち出してさらなる景気浮揚を期待している。

インドとの関係は冷え込んだ。3月のUNHRC決議のスリランカ決議案にインドは2年続けて賛成した。加えて双方の海軍や沿岸警備隊が漁船を拿捕したこと、タミル・ナードゥ州政府が反スリランカキャンペーンを張ったことが外交問題となっている。2013年もオーストラリアに向けて違法に移住しようとする人々を乗せた船舶が数多く拿捕された。中国との関係は前年に引き続き強化されたほか、マヒンダ・ラージャパクセ大統領自らがアフリカ諸国を頻繁に訪問し、関係を強化しようとする動きがみられた。



## 国内政治

### 憲法改正の動き

1月17日に政府スポークスマンのメディア・情報大臣が新憲法が第19次憲法改正を導入することを考慮中であると発表した。同時期に問題になっていた司法と立法府との対立(『アジア動向年報2013』528ページ参照)を解消することが目的で、最高裁長官の任期を3年にすること(現行では定年の65歳まで任期無制限)などが盛り込まれた。

しかしこれは意外な内容であった。2012年の10月にマヒンダ・ラージャパクセ大統領の実弟ゴーターベ・ラージャパクセ国防・都市開発次官が、第13次改正憲法を廃止するか現状に則した形に改めるべきであると主張したこと、北部で州評議会選挙が予想されていたことから、州評議会への権限委譲を弱体化する形で第13次改正憲法が見直されるのではないかと危惧されていたためである。

そして5月には国内メディアが、政府が改憲案を検討中であると伝えた。それによれば、改憲案は大統領の任期を現行の6年から5年に短縮すること、最高裁長官の任期を5年に変更すること、第13次改正憲法で州評議会に与えられた土地利用に関する権限と警察権を廃止すること、州の統合条項を廃止することなどを含む。その後、シンハラ国民の遺産(JHU)や統一国民党(UNP)なども競って改憲案を打ち出しはじめた。JHUの案は第13次改正項目をすべて撤廃するような過激なものであった。UNPの案は大統領制、選挙における選好票システムの廃止や独立した人事委員会の再設置などを含む。タミル政党やムスリム政党は、地方の権限を弱めるような第13次改正憲法の改正に反対である。

6月13日、政府は18日にも州の統合を規定した条項の廃止を含む第19次憲法改正案を緊急法案として国会に提出すると発表した。そして州の権限に関する重要な法案に関しては、新たに任命される国会選任委員会(PSC)で討議されることとなった。政府は、憲法改正の理由として、第13次改正がなされたのは25年前であり、状況が変化していることを挙げている。とくに第13次改正が1987年のインド・スリランカ合意とともにスリランカ国民の合意なしに導入されたことを強調している。しかし、緊急法案は提出されることはなかった。

ところが、6月21日に政府は、憲法改正案を協議するためのPSCの委員を任命し、各党にPSCへの参加を呼び掛けた。これにUNPや人民解放戦線(JVP)、

タミル国民連合(TNA)、スリランカ・ムスリム会議(SLMC)などは参加していない。UNPは政府が過去の教訓・和解委員会(LLRC)の勧告を完全実施すること、第17次改正憲法の内容(独立委員会の設置など)を実施すること、メディアの自由で独立した活動が認められることなどを参加の条件としている。TNAが参加しない理由は、シンハラ人が多数の話し合いに参加しても多数決で押し切られるだけだからである。野党が参加を拒んだため、PSCの構成は与党・統一人民自由連合(UPFA)議員19人のみで、さらに権限委譲を積極的に推進する立場をとってきた議員らが除かれるなど、偏ったものになっている。

現政権は、改正に向けて積極的であるようにみられた。ゴーターベ国防・都市開発次官が5月に、土地利用や警察に関する権限をタミル政党が過半数を占めそうな州評議会に委譲することは、いまだに分離独立を望んでいるグループもあるなかで、安全保障上深刻な影響をもたらすと述べている。そして、この改正によってもっとも影響を受ける州評議会も6月末にかけて次々に修正案に賛成したので、これによって憲法改正が実現するのではとみられた。

しかし第13次改正憲法の改正に反対していたのはタミル政党だけではなく。UPFAのなかでもダグラス・デヴァナンダ伝統工業・小企業開発大臣や社会主義政党に属する古参議員らは7月5日に、改正に反対の立場を表明した。そして、自分たちに賛同する議員は38人おり、政府は改憲に必要な国会議員の3分の2を確保できないだろうと述べた。

第13次改正憲法の権限委譲条項の効力を弱めて中央集権化を推進したいスリランカ政府にとって、インドも大きな障害となった。政府が改憲を提示する見込みが報じられてすぐの5月にはインドのクルシード外務大臣がピーリス外務大臣と電話会談を行い、州評議会からの土地利用権および警察権の剥奪に懸念を表明した。6月16～19日にかけてTNA議員らがインドを訪問し、シン首相と会談した際にもシン首相は北部州選挙前に第13次憲法の改正を行うことにはっきりと失望を表明し、そのような動きは州への権限委譲に基づいた政治的解決を求めるLLRCの勧告とは相容れないと述べている。また、インドのメノン国家安全保障顧問も同様の趣旨の発言を行っている。その後もPSCは開催されているものの、インドが大反対していることや、11月のCHOGMの開催もあって、改憲論議は終息していった。

多くの報道がなされ、PSCも設立され議論が進んだにもかかわらず、明確な指針がないまま議論が終息したのだが、一連の議論は大統領らの打ち上げた「観

測気球」であったとの見方がなされている。国内外の反応をみて、可能ならば実施し、反対が根強いならば見送るという方針である。スリランカ政府がとくに気にしたのはインドの出方であった。国会では与党が3分の2を確保しており手続き的には憲法改正はいつでも可能であると踏んでいる。権限委譲を後退させたいのが政府の本音だが、インドが難色を示しているだけでなく国際社会も国民和解と権限委譲を結びつけているため、政府は大胆な行動をとることができない。

### 野党の動き

4月24日に国会で電気料金値上げ案が提出された際に、UNPは議場でロウソクをともして席を立ち、議場の中心に集まり抗議した。それに対して与党議員はボトルを投げるなどしたので議場は騒然とした。UNPの抗議活動は5月のメーデー集会でも大規模な支持を得て、政府はいったん引き上げた価格の見直しを行わざるをえなかった。これにより一般家庭などの少量消費者の料金は据え置きとなった。UNPの動きは、強大化する与党に対して野党として具体的な譲歩を引き出した近年にない成功例となった。

それでもUNP内部では党首ラニル・ウィクレマシンハに対する反発が強まっている。7月24日には北西部クルネーガラ選出の国会議員ダヤシリ・ジャヤセーカラがUPFAに党籍替えしている。ダヤシリは若く人気があるだけでなく、UNPの中央執行部に対して党内改革を訴えるなどUNPの改革派の急先鋒だった。

10月5日には南部マータラ県のデヴィヌワラで、UNP執行部に対立するグループがデモ行進を開始した。そのときにラニル支持のサマラヴィーラ議員のグループとデモ隊が衝突した。地方でも反ラニルの動きが高まっていることを明確に示した。

このような内部対立の高まりを受けてUNPは指導者委員会を設立し、重要な方針決定などを分担するようにはじめたが、ラニルが党首である点について変更はなく、はっきりした解決には至っていない。

### 北部州評議会選挙

マヒンダ・ラージャパクセ大統領は3月3日に、北部州評議会選挙を9月に行う予定であることを明らかにした。北部州は内戦の主戦場であったこと、および内戦後の地雷除去のため選挙が実施できず、州評議会選挙の実施は25年ぶりであった。北部州はタミル人が人口の93%を占める(2012年センサス)。そのため州

評議会選挙の実施は戦後復興のシンボルとして注目された。

9月21日の投票の結果としてはランカ・タミル連邦党(ITAK)が北部州の票の80%, 38議席中30議席を獲得して圧倒的な勝利となった(表1)。ほかの州では与党UPFAが勝利を収めているのとは対照的であった。州首席大臣には、C.W. ヴィグネスヴァランが選出された。ヴィグネスヴァランはコロンボ生まれのタミル人である。コロンボのロイヤル・カレッジを卒業し、法律家となり最高裁判事も務めた。息子らはシンハラ政治家の娘と結婚している。政治家としての経験はない。これらの点は、タミル政党と今までにない関係が築けるのではないかとシンハラ人に好意的な印象を与えている。

しかし、タミル政党主導の州評議会が成立したとはいえ、今後も順調に北部の復興や民主化が進むかには疑問が残るスタートとなった。就任直後から問題になっているのは、州知事との対立である。州知事は大統領に任命されるが、2009年12月に任命された現知事は、ジャフナ地区を担当していた退役軍人のG.A.

表1 州評議会選挙の結果

州	県	政党名							
		ITAK	UPFA	UNP	DP	CWC	SLMC	UPPF	PLF
中央州 議席数 58	キャンデイ	-	16	9	2	1	1	0	0
	マータレー	-	7	3	0	1	0	-	0
	ヌワラエリヤ	-	11	4	0	-	-	1	0
	合計	-	36	16	2	2	1	1	0
北西部州 議席数 52	クルネーガラ	-	23	7	2	-	1	-	1
	プッタラム	-	9	5	1	-	1	-	0
	合計	-	34	12	3	-	2	-	1
北部州 議席数 38	ジャフナ	14	2	0	0	-	-	-	0
	キリノッチ	3	1	0	0	-	-	-	0
	マナー	3	1	0	0	-	1	-	0
	ヴァヴニヤ	4	2	0	0	-	0	-	0
	ムライティヴ	4	1	0	0	-	0	-	0
	合計	30	7	0	0	-	1	-	0

(注) 「-」は立候補なし。もっとも得票した政党にボーナスシートとして2議席が配分される。

ITAK = Ilankai Tamil Arasu Kadchi ランカ・タミル連邦党, UPFA = United People's Freedom Alliance 統一人民自由党, UNP = United National Party 統一国民党, DP = Democratic Party 民主党, CWC = Ceylon Worker's Congress セイロン労働者会議, SLMC = Sri Lanka Muslim Congress スリランカ・ムスリム会議, UPPF = Up-Country People's Front 高地人民戦線, PLF = People's Liberation Front 人民解放戦線。

(出所) Department of Elections.

チャンドラシリである。ヴィグネスヴァランは軍人が知事であることは不適切であると主張し、現知事を辞任させ、文民の新知事を任命することを大統領に対して繰り返し要求している。州の事務官らも州主席大臣や州評議会と対立的であるという。さらに州主席大臣を含めて選出された州評議会メンバーらの多くは政治経験が少ない。タミルの人々の大きな期待を受けて発足した州評議会であるが、州内の意見の集約や開発政策の立案および実施そして中央政府との交渉など、山積する問題にどのように対処するかが課題となっている。

### 中央州、北西部州評議会選挙

北部州と同日の9月21日に中央州および北西部州でも選挙が行われた。前年に行われた東部州、北中部州、サバラガムワ州と同様に選好票をめぐるUPFAの党内抗争が散見されたが、選挙暴力は深刻ではなかった。選挙監視団や選挙管理委員会への申立数も多くはなかった。結果としては与党UPFAが圧勝し、UNPの議席数減少が著しく、中央州では22から16議席へ、北西部州では19から12議席へと減少している。

北西部州の選挙では、7月にUNPからUPFAに鞍替えしたダヤシリ・ジャヤセーカラが台風の目となっていた。ダヤシリの鞍替えはUNPからも、UPFAからも大きな反響をもって迎えられた。鞍替えと同時に9月の北西部州選挙に、UPFAの州主席大臣候補として立候補した。ダヤシリの党籍替えと州選挙での主席大臣への立候補に慌てたのが、やはり主席大臣のポストを狙っていたジョーハン・フェルナンドである。ジョーハンはジョンストン・フェルナンド協同組合・国内交易大臣の息子である。ジョンストン自身も2009年にUNPから党籍替えした政治家であるが、党籍替えしてきたダヤシリに自分の息子のポストを奪われるのが我慢ならなかった。選挙監視NGOの報告書には、ダヤシリとジョンストン・ジョーハン親子の選挙違反に関する記載が多くみられる。

結果は、ダヤシリが州評議会選挙における個人への選好票ではスリランカ史上最多の33万票を獲得しUPFAを勝利に導いた。対するジョーハンは13万票あまりだった。ちなみにそれまでの最多得票記録はチャンドリカ・バンダラナイケ・クマラトゥンガが1993年に獲得した29万8000票である。

UNPが議席を減らしたのに対してサラット・フォンセーカ元陸軍司令官率いる民主党(DP)は、獲得議席数は少ないものの徐々に得票数を増やしており、2014年3月末の西部・南部州選挙でさらなる得票が見込まれそうである。

選挙監視 NGO への選挙暴力に関する報告数は減ったものの、選挙違反関連の報告が増えている。とくに、与党候補者による公務員の選挙運動への動員、政府の車両や施設を用いた選挙活動および物品の振る舞いなどである。また、選挙監視 NGO は、与党が選挙活動を効率的に行えるよう、州評議会選挙の実施時期を評議会の任期である4年とは関係なく恣意的に決定していると批判して、任期にあわせた解散および選挙の実施を提起している。たとえば、2009年2月に中央州、北西部州、西部州で、8月に北中部州、サバラガムワ州、ウヴァ州で、そして10月に南部州で州評議会選挙が行われている。しかし、北中部州とサバラガムワ州では1年前倒しで2012年9月に選挙が行われ、中央州と北西部州では2013年9月に選挙が行われている。南部州と西部州は2014年1月に解散されており選挙は3月末に行われるが、一方ウヴァ州に関しては選挙の予定は発表されていない。

### 国連人権決議

前年に引き続き、今年の UNHRC の定期理事会(第22次、会期2月25日～3月22日)でスリランカは決議の対象となった。

2月11日付でピレー(Navi Pillay)国連人権高等弁務官はスリランカ政府に対して、和解を促進し説明責任を果たすための助言に関する報告書を発出している。報告書ではインフラの復興や地雷の撤去、国内避難民(IDP)の再定住の進展を評価している。しかし、司法、和解、生計の再開の分野では、なおなすべき点が多々あること、これまでの調査が不十分であること、誘拐、失踪などがあったことなどを挙げて必要な施策を提言している。その内容は真実追究メカニズムの構築、独立した専門家(任務保持者)の訪問など多岐にわたるが、もっとも強調したかったのはピレーが主張し続けている、2009年の戦争末期における政府軍によるタミル人の一般人大量殺害に関する戦争犯罪や人権侵害に関する、信頼できる独立した国際調査にほかならない。

さらに理事会にあわせるように2月18日に公開されたイギリスのテレビ局「チャンネル4」制作の新たなドキュメンタリー番組「No Fire Zone」が物議を醸した。番組中でプラバカラ LTTE 首領の12歳の息子バーラチャンドランが塹壕のなかで菓子を食べている写真と、胸に5発の銃弾を受けて死亡している写真が公開された。番組の画像は子どもが正面から銃殺されたことを示唆しており、大きな反響を呼んだ。メディア・情報大臣は、この画像が25日からの理事会審議にあわせて捏造されたものであると述べた。内戦当時陸軍司令官であったフォン

セーカも軍の関与を否定した。

審議では、専門家の自由なアクセスをスリランカ政府が受け入れること、ピレーが求める国際調査を課すという項目が入るかどうかが懸案となっていた。これらはアメリカが提出した元々の草案に含まれており、実現すればスリランカ政府にとっては大きな負担となりかねなかった。

しかしこれらの項目は3月21日の最終的な決議からは削除されていた。基本的にピレーの報告書の内容に沿ったものになっているが、語調は草案よりもトーンダウンしている。決議は賛成25、反対13、棄権8で採択された。決議の具体的な内容としては、人権侵害に関する独立した調査をスリランカ政府が行うこと、LLRC 勧告を実施すること、国内において法と和解が推進されるよう求めることなどであった。

#### LLRC 勧告の実施状況など

2011年に最終報告書を提出した LLRC は、独立した委員会ではない、などの批判を受けていた。しかし2012年7月には「LLRC 勧告実施のための国家行動計画」が作成され、勧告ごとに実施主体や完了予定時期が細かく提示された。そして2013年7月4日の閣議でさらに勧告が追加された。政府によれば報告書に記載された勧告や提案が徐々に実施されている。

3月21日にはメディア・情報大臣が定例記者会見で、人権保護だけでなく平和の促進のため、LLRC 勧告の50%は実施を完了したと述べた。残りの勧告は、実施のための関連措置をとらなければならないため、時間がかかるとした。

また国家地雷活動センターによれば、地雷警戒地域の95%で除去が完了し、3月末の時点で残る警戒地域は、96平方キロメートルのみであるという。そして、8月には北部および東部での行方不明調査委員会が任命されている。

スリランカ政府は海外の人権関係者の訪問に積極的ではなかったが、方針を転換し8月末にピレーを招き、国内での自由な行動を容認した。戦後復興を成し遂げたとの自負があったからである。しかし、ピレーは7日間の滞在を締めくくる演説で、スリランカ政府は権威主義的な傾向にあると歯に衣着せぬ演説を行った。9月には人権問題に対するスリランカの取り組みが遅いと批判し、2014年3月までにさらなる進展がなければ国際的な審問を行うべきと主張している。

内戦後の国民和解や復興に関して、スリランカ政府の方向性と国際社会の求める方向性には相変わらず齟齬があるようにみえる。

### 急進的な仏教団体の動き

LTTE と政府の内戦が長期間継続したスリランカであるが、その対立軸は宗教ではなかった。しかし内戦後は、宗教を対立軸とするような衝突が発生している。2012年にはダンブッラで仏僧らがモスクの撤去を求めるデモを行ったが、2013年には、この動きの中心となっているシンハラ仏僧らの運動は拡大し、民族間の緊張の度合いもさらに高まっている。なかでも原理主義的な主張を掲げるボドゥ・バラ・セーナ(BBS)は活動的であり、イスラーム教のハラル食品認証マークに対する一連の運動や主張は象徴的であった。

BBS は2月に、ハラル認証システムが仏教徒に対して侮蔑的であるとして反ハラル・キャンペーンを開始した。スリランカでは全セイロン・ジャミヤトゥル・ウラマ(ACJU)という聖職者団体の一部局が、食品がハラルであることを認証し、証明書を発行していた。BBS は、イスラーム教徒は(仏教国である)スリランカの人々にムスリムの宗教食を強制しようとしている、将来的にはシャリーア(イスラーム法)までも導入させようとするものである、ハラル食品を生産する工場で非ハラル食品が作れないのは国家の分断につながる、と主張してハラル認証の廃止を求めた。これに対して ACJU はハラル認証事業をやめ、スリランカ基準機構などの政府機関が行うことを提案した。しかし、BBS はあくまでハラル認証それ自体の廃止を求めてこの提案を拒否した。政府も BBS からの圧力を恐れて事業を政府機関で行うことはできないとした。

3月に行われた BBS と ACJU およびセイロン商工会議所による話し合いの結果、ACJU は国内向けの食品に対するハラル認証を行わないことになったが(輸出向けや外国人向けにのみ実施)、それにも翌日 BBS は反対し、結局、政府が ACJU は今後ハラル認証を行わない、今後の認証システムに関しては新しい制度を作ると発表して一応の幕引きとなった。

BBS の主張は大きな矛盾を含む。スリランカの仏教徒は五戒(不殺生、不偷盗、不邪淫、不妄語、不飲酒)を守ることになっている。しかし実際は肉や魚を食べることもあり、この不都合を解消するために動物を屠殺し加工する行程をイスラーム教徒やキリスト教徒(漁民)に委ねているのである。一般のシンハラ仏教徒国民は BBS の主張に矛盾を感じながらも、ハラル認証にかかるコストが食品価格に上乗せされているのは、ハラル食品を食べる必要のない仏教徒には不合理だという世論に押されて BBS を支持していた。

ハラル問題の余韻がまだ残る3月末、コロombo郊外のペピリヤーナでムスリム



経営者の洋服チェーン店「ファッション・バグ」が、仏僧の呼び掛けによって集まった群衆によって襲撃された。15歳のシンハラ人女性従業員がムスリムによって暴行されたことに対する報復とされているが、経営者によれば従業員はすべて18歳以上であるという。このとき、警察官が付近にいたにもかかわらず暴徒を止めなかったことから、政府は一連の反ムスリム的な運動を容認しているのではないかとの憶測が流れた。

そして5月2日には、元コロombo市の副市長で国民統一戦線(NUF)の創設者であるアサード・サーリが逮捕された。インドのタミル・ナードゥ州で発行されている『Junior Vikatan』という雑誌のインタビューで、ムスリムもタミルがしたように武器を取って戦うべきである、という趣旨のテロを支援し促進する発言をしたことが逮捕の引き金になったとされる。そのほかにも、人種差別を扇動するようなショートメッセージの配信やLTTEを支援する海外居住タミル人とのつながりも指摘されている。

一方でアサード・サーリは近年の人種差別、とくにムスリムに対するBBSやJHUからの攻撃を公の場で批判しており、ムスリム閣僚らが近年の人種差別に対して何も反応しないことに業を煮やしていた人々から喝采を浴びていた。そのため、逮捕は政府による抑圧であるとみなされている。

このほかにもBBSはムスリム女性のニカーブ(目以外を隠すベール)着用禁止を主張している。また、各地でムスリムの経営する肉屋、モスク、キリスト教教会への襲撃なども報告されている。

急進的な仏教団体の動きに対して、国民言語・社会統合大臣のヴァスデヴァ・ナーナヤッカラはBBSとそのほか2つの仏教団体の言動に関して、民族感情を煽るヘイト・スピーチの禁止を求めているものの、大きな支持を得ていない。前大統領のチャンドリカ・バンダラナイケ・クマラトゥングは中庸な仏教徒が急進派からの批判を恐れて発言できないでいると懸念を表明している。

### 高まる軍の存在感

北部における軍の存在感が大きいことに関しては、内戦終結直後から問題視されていた。内戦後4年以上が経過して、北部の町中でみかける制服姿の兵士の数は減ったものの、経済活動において軍の関与が指摘されてきた。たとえば観光や農業活動に従事しているとされる。そして近年は北部以外でも軍や警察の存在感の高まりが指摘されている。

さらにコロombo近郊のガンパハ県ウエリウエリヤでは、8月1日工場排水によって飲料水が汚染されていることに対して住民がデモを行っていた。それを鎮圧しようとした軍が発砲し、公式発表では3人が死亡した。住民らが破壊行為を行ったため、危険を感じた警察が軍の出動を要請したと主張しているが、武装していない住民に対して軍が発砲するのが適切かどうかは疑問である。都市開発を担当する部局が国防省の管轄になっており、英連邦首脳会議の前などにコロomboの美化として大規模な開発に従事したのも兵士だといわれている。

## 経 済

### 概況

農業成長率は対前年比(以下同じ)4.2%、工業部門が9.9%、サービス業が6.4%の成長を達成し、全体的には7.2%の経済成長を見込めそうだ。農業は、紅茶生産量は3%増だったが、ゴムとココナツはそれぞれ-14.1%、-15.6%と振るわなかった。マハ期(9~3月)の米収穫量は4.8%増にとどまったが、これは通年からすると高い水準にある。ヤラ期(4~8月)は天候に恵まれて57.2%増と好調だった。工業部門は3年連続の10%超えの成長はならなかったものの、建設や電力部門の貢献が顕著だった。

対外的には、安定的な為替レートの下で輸出は後半にかけて順調に伸びて、前年の落ち込みから回復した。輸入は内戦終結以降、輸出の伸びを上回るスピードで増加していたが、2012年に引き続いて前年を下回っている。その結果、貿易収支赤字は縮小傾向にある。このほか、観光客数も前年比26.7%増の127万人となって観光収入も増え、海外送金も順調である。海外直接投資(FDI)も前年の13億ドルを大きく上回り、25億ドル(GDPの18%)に達している。そのため経常収支は黒字となっている。外貨準備高も72億ドルと輸入の4.5カ月分まで増えている。

すでに述べたように政府は電気料金の引き上げを行い、野党勢力から反発があった。しかしコロombo物価上昇率の値は1桁台で推移しており、物価上昇率をコントロールできていると認識した中央銀行は、5月と10月に政策金利をそれぞれ0.5ポイント引き下げ、6月には商業銀行への貸し出し据え置き期間を1週間から2週間に伸ばし、外国為替に対する規制も緩和した。12月末にはさらに融資を受けやすいシステムを導入するなどの金融緩和策を打ち出して景気浮揚策を強化した。これは2012年にとられた引き締め策とは逆方向である。

財政に関しては、長年の懸案だった電気料金引き上げによりセイロン石油公社とセイロン電気局の財務状況が改善した。財政赤字のGDP比は目標の5.8%に達しなかったものの、前年の6.4%から6.2%に減らすことができた。しかしこれは資本支出の削減によるもので、本来ならば税制控除やタックスホリデーなどの廃止や合理化などによる歳入強化が望ましいとIMFなどは述べている。

### 海外調達強化の方向へ

中央銀行は、2012年7月以降、IMFと拡大信用供与(EFF)に関して話し合いを続けたが、2013年2月にIMFからの借入れを行わないと決定した。スリランカは2010年1月に、IMFの規定によるところの低位中所得国をとされてしまったこと、近年の経済状況の改善があることから、低利での資金調達ができなくなってしまったためである。

スリランカはインフラ建設のための資金を補うべく2007年から国際資本市場での国債発行による資本調達を行っているが、2013年は、国民貯蓄銀行(NSB)やDFCC銀行に国際資本市場で資本調達をさせた。9月にはNSBが8.87%で7億5000万ドル、10月にはDFCC銀行が9.62%で1億ドルを調達した。国内調達のための利子率が高いため、この条件でも有利であるという。IMFのスリランカ代表はこのような動きがスリランカの金融機関の発展を促す一方で、スリランカの債務状況や外的ショックに対する脆弱性を考慮するならば、監視の強化が必要であるとしている。一方でスリランカ政府は2014年には国債を発行して15億ドルを調達する予定であるとしている。

## 対 外 関 係

### 大統領の海外訪問

2013年にマヒンダ・ラージャパクセ大統領は3月に日本、5月にウガンダと中国、6月にタンザニアとセーシェル、8月にベラルーシ、9月にアメリカ、そして12月には南アフリカとケニヤを訪問するなど積極的に諸外国を訪問した。なかでも中国との関係は2012年に引き続き経済協力などが強化された。そのほか、大統領はアフリカ諸国を頻繁に訪問した。ウガンダへの訪問は就任後2度目である。アフリカ諸国にとって、テロを制圧したスリランカへの関心は高い。一方スリランカにとって、アフリカ諸国との友好関係は国連での立場強化につながっている。

## 対印関係

3月の国連人権委員会では、アメリカの提案による「スリランカの和解と説明責任を促進する決議」が採択された。決議の行方はスリランカにとって重要であるだけでなかった。厳しい決議を強く求めていたのは、インド南部のタミル・ナードゥ(TN)州であった。TN州にはタミル人が多く居住し、隣国スリランカの民族問題への関心が高く、それを利用して2大政党であるドラヴィダ進歩同盟(DMK)と全インド・アンナ・ドラヴィダ進歩同盟(AIADMK)が競い合っており、州内における政治イシューとなっているからである。

すでに述べたように、最終的な決議案は原案よりも軟化していた。その背後にはインド政府がかかわっているとして、DMKはインド中央政府を批判し、連立からの離脱を表明した(中央政府にDMK議員は18人おり、そのうち5人が入閣している)。インド政府が決議案を軟化させたのは、厳しい決議案でスリランカに強いプレッシャーを与えることがスリランカを国際社会から孤立させてしまうのではないかと、という懸念があるからだとされている。とくにインドはスリランカの中国依存が高まっていることを懸念している。

タミル問題と同様に漁民・海域問題もTN州の内政が大きく影響している。内戦が終了し、北東部の海上におけるテロの危険がなくなった矢先に現れたのは対岸のインド漁船である。スリランカ側は、インド船が底引き網漁業を行い貴重な水産資源を荒らしていると批判している。双方の軍や沿岸警備隊は海域を越えた船を拿捕し、漁民と漁船を拘留している。年末までにインド人漁民300人余り、スリランカ人漁民は200人余りが拘留されている。

TN州における反スリランカ感情の高まりは、スリランカ人僧侶らが襲撃を受ける事件(3月)も引き起こしている。また、TN州で開催予定のクリケット選手権へのスリランカ選手参加拒否なども起きている。スリランカ政府は、TN州への訪問には十分注意するよう呼び掛けを行わざるをえなかった。

## 国際社会と人権

国連人権会議だけでなく、11月15~17日に開催されたCHOGMでも人権問題が焦点となった。スリランカ政府はCHOGMを復興アピールのチャンスとみなし、会議前にコロンボの美化やコロンボ=カトナヤケ空港間高速道路の開通などインフラを整備して準備に当たった。ピーリス外務大臣は精力的に各国を訪問し、CHOGMの円滑な開催に理解を求めた。エリザベス女王は欠席することになった

がチャールズ皇太子が代理として出席した。

カナダ、インドは首相の出席を取りやめた。両国ともスリランカの人権問題に配慮したものである。モーリシャスも同様の理由で出席を取りやめた。一方オーストラリアは、スリランカで人権問題は深刻でない、という立場をとらざるをえないことから出席となった。これは2012年以來スリランカからオーストラリアに船で向かう難民が多発しているからである(『アジア動向年報2013』535ページ参照)。2012年だけで約1万人が船でオーストラリアを目指してスリランカを出発した。2013年になり、オーストラリアはこれらの難民に対して規制を強化し、船で違法にやってきたすべての難民申請者をオーストラリアに入国させず、パプアニューギニアに送る方針を打ち出した。スリランカ以外の国からも難民が押し寄せ、財政的に対処が難しくなっているからである。スリランカからの難民申請者の多くは、実際は経済難民が多いと推測されるが、人権侵害を動機として挙げている。スリランカからの難民の受け入れが難しいオーストラリアは、スリランカの人権問題を批判することはできない。

#### 2014年の課題

2014年は選挙の年になる。まずは南部、西部州での州評議会選挙が3月に行われる。その後には大統領選挙があるのではないかと予測されている。与党UPFAはまず州選挙で圧倒的な勝利を収めて、余裕を持って大統領選挙に臨むことを考えている。民主的に選挙を実施していることを自負しているスリランカにとって、自由かつ公正で暴力や選挙違反のない選挙を行うことは大きな課題である。

人権問題の解決をめぐる国際社会との綱引きも継続する。政府としてはインフラ開発による経済発展を優先させたいが、国際社会がそれを許さない。3月の人権理事会には3年連続してスリランカに対する決議が提案される見込みである。

内戦終結直後は内戦を終結させた現政権への支持が絶大だった。内戦終結から4年以上が経過してもなお、現政権への支持は厚い。しかし、長期政権を期待する現政権にとって中央と地方の政治的安定および地域的なバランスのとれた経済発展が必須である。とくに経済面でスリランカ政府は、インフラ整備を行ってきた。ただ今のところメガ・プロジェクトが産業の発展や地域の発展に直結しているとはいえない。経済が安定しているうちに、インフラ開発依存からの脱却の道筋をつくるべきだろう。(地域研究センター研究グループ長代理)

1月2日▶外国雇用局(SLBFE), 女性の中東への出稼ぎを2020年までに80~90%減らすと発表。

3日▶最高裁判所, 国会選任委員会(PSC)は裁判官の法的権利に影響を与えるいかなる権限も有しない, と判断。

7日▶控訴裁判所, PSCによる判断および報告書を棄却する命令を下す。

▶国会, 最高裁の違憲判決を審議。与党議員は退出。

8日▶国会, デヴィ・ネグマ法案審議。賛成159票, 反対42票で可決。

9日▶サウジアラビアでスリランカ人女性のリザナ・ナフィークの死刑執行。

11日▶国会でシラーニ・バンダラナイケ最高裁長官の弾劾動議, 賛成155票, 反対49票, 棄権20票で可決。

13日▶マヒンダ・ラージャパクセ大統領, 最高裁長官罷免の命令書に署名。

15日▶大統領, モハン・ピーリス前検事総長を新最高裁長官に任命。

22日▶国会, 刑事訴訟法(特別条項)を可決。

27日▶タミル国民連合(TNA)代表ら, 南アフリカ訪問。

28日▶内閣一部改造。

2月4日▶トリンコマリーで第65回独立記念式典開催。大統領, 演説ですべての国民と国際社会が国連憲章を尊重することを強調。

5日▶人民解放戦線(JVP)議員, マータレーで200体以上の人骨が発見されたと公表。

8日▶国会, テロリストに対する資金供与禁止法改正案可決。

▶大統領, インド(私的)訪問。

11日▶国連専門家報告書, 国連人権理事会(UNHRC)に提出される。

12日▶大統領, ジャフナ訪問(~13日)。

15日▶『サンデーリーダー』紙のジャーナリスト, 何者かに銃撃され重傷。

18日▶イギリスのテレビ局「チャンネル4」制作のドキュメンタリー番組「No Fire Zone」で, プラバカラン LTTE 首領の息子が殺害された写真を公開。

20日▶統一国民党(UNP), デイラン・ペレラ海外雇用促進大臣に不信任動議提出。

22日▶セイロン石油公社(CPC), 燃料価格引き上げ発表。

25日▶ピレラ 国連人権高等弁務官, UNHRCの開会式で2009年の内戦終結時に大規模な戦争犯罪があったと演説。

3月12日▶大統領, 訪日(~15日)。

14日▶インド外務省, 漁民問題についてスリランカ大使を呼び出し。

16日▶大統領, 中国の習近平国家主席と電話会談。中国, 国連でのスリランカ支持を表明。

▶インドのティルチでスリランカ人僧侶が何者かに襲われる。

18日▶マッターラ・ラージャパクセ国際空港(MRIA)開港。

▶シラーニ・バンダラナイケ元最高裁長官, 汚職調査委員会へ出頭するも委員たちに明らかな偏向があるとして証言せず。

19日▶政府, ランカ IOC 社のトリンコマリー石油タンク使用差し止めを考慮中。

▶スリランカ航空, 3月21日からインドのチェンナイへのフライト数を減らすと発表。

▶外務省, スリランカ人にタミル・ナードゥ州訪問時には厳重注意を呼び掛け。

▶ブラサード駐インド・スリランカ大使, シンハラ人の起源はオディッシュャとベンガルと語る。

21日▶UNHRC, アメリカ提案のスリランカ決議案採決。25カ国が決議に賛成, 反対13

カ国、棄権8カ国。

27日▶オーストラリアに密入国しようとしていたスリランカ人97人がパティカロア沖でスリランカ海軍に逮捕される。

28日▶ベビリヤーナで暴動。ムスリム経営の衣料品店が襲撃される。

4月1日▶ラニル・ウィクレマシンハ UNP 総裁、インド訪問(～4日)。

2日▶サラット・フォンセカが率いる民主党が燃える松明のシンボルで政党登録。

3日▶キノッチのウタヤン新聞社事務所が何者かに襲撃される。

▶オーストラリアのクリスマス島から密入国のスリランカ人20人送還。

5日▶スリランカ海軍、ゴール沖でスリランカ人難民38人を拿捕。

8日▶インド国会議員6人、来訪。政府要人、野党関係者らと面談。ジャフナ視察(～12日)。

9日▶オーストラリア・パースの425キロメートル北の港ジェラルドトンにスリランカ人難民66人の乗った船が到着。

10日▶軍による調査結果、過去の教訓・和解委員会(LLRC)で取り扱われた空爆は軍によるものではない。民間人の被害はタミル・イーラム解放の虎(LTTE)の攻撃によると発表。

13日▶ジャフナでウタヤン新聞社事務所が襲撃・放火される。

17日▶公共事業委員会、セイロン電力公社の電気料金引き上げを許可。

22日▶大統領、2014年1月から電気料金の補助を行うと発表。

24日▶UNP、電気料金引き上げに反対して国会でロウソクデモ実施。電力・エネルギー大臣に対する不信任動議を国会に提出。JVPも全国でデモ開催。

29日▶電力省、低所得者層への電気料金引き下げの可能性について言及。

5月1日▶野党、メーデーの大規模集会。

2日▶アサード・サーリ元コロボ市副市長、犯罪捜査局(CID)とテロ調査局により逮捕される。

▶麻生太郎副総理兼財務相、来訪。

6日▶大統領、アゼルバイジャンの外務大臣とテンブルツリー(大統領官邸)で会談。石油輸入の可能性について話し合い。

7日▶野党議員によるテロリズム防止法(PTA)撤廃要求、国会で否決される。

▶ディラン・ベレーラ海外雇用促進大臣に対する不信任動議、否決される。

9日▶中央銀行、政策金利を0.5%引き下げ。

10日▶シラーニ、汚職調査委員会で、議長とメンバーの構成について異議申し立て。

11日▶大統領、ウガンダ訪問(～14日)。

14日▶マダワッチヤ=マドゥー間鉄道開通(工事開始は2011年3月27日)。

15日▶電気料金引き上げに抗議する野党などの大規模デモ。政府系労働組合も同時に開催。

16日▶軍、2064平方キロメートルの地雷原の95%から約100万個の地雷を除去と発表。

18日▶第4回戦勝記念日。大統領、スリランカは外部の脅威にさらされていると主張。

23日▶ゴーターベ国防・都市開発次官、州に警察権限や土地利用権限を与えることはないと言明。

24日▶キャンディ仏蘭寺前で、仔牛屠殺に抗議して僧侶1人が焼身自殺。コロボに運ばれたものの25日に死亡。

27日▶大統領、中国訪問。28日、習近平国家主席と会談。

29日▶UNP、改憲案を発表。大統領制廃止・独立委員会の復活等を提案。シンハラ国民の遺産(JHU)も第13次改正憲法を廃止する法案を提出。

31日▶タイのインラック首相、スリランカ

の国会で演説。

6月1日▶中央銀行、商業銀行への貸し出しに対し据え置き期間を1週間から2週間に延長。

4日▶政府、憲法改正に関するPSCを任命すると決定。

▶インドのプラサード上院野党副代表ら国会議員6人、来訪。

11日▶UNPのラニル総裁の乗った車がゴール県のバラピティヤで襲われる。

12日▶外国人の資金取引自由化促進。

13日▶政府報道官、政府は第13次改正憲法を改定し、州の合併権を廃止する緊急法案を次週提出すると発表。

16日▶TNA議員ら、インド訪問(～19日)。

17日▶メディア・情報省、出版や放送に際してメディアが従うべき倫理綱領を提示。

18日▶JHU、第13次改正憲法の廃止を求める法案提出。

21日▶憲法改正を審議するPSCに与党議員ら19人が任命される。

24日▶インドのウエリントン・スタッフカレッジで訓練を受けていたスリランカ人軍人がタミル・ナードゥ州を離れる。

25日▶サバラガムワ州、南部州、改憲案を支持。

27日▶大統領、タンザニアとセイシエルを公式訪問。

28日▶中央州、改憲案を支持。

29日▶財務次官、24～25日に開催された共同タスクフォース会議でインドとの取引額を現在の50億<sup>ドル</sup>から3年後には100億<sup>ドル</sup>へ引き上げると合意した、と語る。

7月1日▶バス料金6.2%引き上げ。

5日▶2006年にトリンコマリで5人の学生が殺害された事件で、警察官ら12人が逮捕される。

6日▶モルディブのワヒード大統領、来訪。

8日▶インドのメノン国家安全保障顧問、

来訪。

10日▶ディラン・ペレーラ海外雇用大臣、7月15日以降は、審査に通過した者のみがメイドとして出国できると発表。

11日▶国会議長、ベトナムのチュオン・タン・サン国家主席と会談。

12日▶タマネギの輸入関税1キログラム当たり15<sup>セント</sup>引き上げ。

13日▶タミル・ナードゥ州のスリランカ副領事に脅迫状。

23日▶ジャフナの軍指揮官、軍が収容していた土地を元の所有者に返還すると表明。

▶インドネシア沖でオーストラリアに向かう難民船沈没。スリランカ人も含まれていた模様。

24日▶ダヤシリ・ジャヤセーカラ、北西部州選挙に統一人民自由連合(UPFA)候補者として出馬を表明。UNPから党籍替え。

28日▶新藤総務相、来訪。

8月1日▶ガンパハ県ウエリウエリヤで住民と軍が衝突。負傷者30人以上。17歳の学生など3人が死亡。

5日▶コロボ港南ターミナル、オープン。

7日▶インド、スリランカ大使を呼び出し。インド人漁民114人の拘留について。

10日▶グランドパスでモスクが襲撃される。

13日▶大統領、ウエリウエリヤの件で大臣や関係者と緊急話し合い。

14日▶大統領、北部・東部での行方不明者調査委員会を任命したと発表。

17日▶高円宮承子女王、来訪。

23日▶新たに治安省設立。警察は国防省から治安省の管轄に移管。

25日▶ビレー国連人権高等弁務官、スリランカの招きで来訪(7日間)。

▶大統領、ベラルーシに出発。

28日▶韓国の鄭烘原首相、来訪(～30日)。

▶対ドルルピー為替下落。瞬間的に1<sup>ドル</sup>=



135<sup>レ</sup>ビへ。

31日▶ピレー、スリランカで権威主義の傾向がみえていることに懸念を表明。

9月9日▶JHU、PSCの議論から退出。

▶182人の元LTTE要員らがガリハビリを経て釈放。これまでに1万1651人が釈放され、残りは339人。

14日▶北西部州選挙でスリランカ自由党(SLFP)支持者らが衝突。

▶大統領、オーマンタイ=キリノッチ間鉄道(62キロメートル)の開通式に出席。

16日▶ブドゥクドゥリップでUPFA支持者がほかのUPFA支持者によって殺害される。

21日▶北部、中央、北西部州選挙投票。北部ではランカ・タミル連邦党(ITAK)が38議席中30議席を獲得し圧勝。

22日▶大統領、ニューヨークへ出発。24日に国連総会で演説、潘基文国連事務総長と会談。

26日▶最高裁、土地に関する権限は中央に属すると判断。

10月5日▶UNPの改革を求めるグループがマータラ県デヴィヌワラでデモ。サマラヴィーラ国会議員らのグループと衝突。

7日▶インドのクルシード外務大臣、来訪(2日間)。8日に大統領と会談。

▶カナダのハーバー首相、スリランカが英連邦の価値を遵守していないとして英連邦会議(CHOGM)欠席を発表。

▶サンプル発電所建設でインドと合意。

▶UNP作業部会、最高評議会設置を決定。

10日▶内閣一部改造。9人の副大臣を任命。

13日▶「チャンネル4」のディレクターらの乗った列車がアヌラダプラで足止めされる。

15日▶中央銀行、政策金利を0.5<sup>ポ</sup>引き下げ。

27日▶コロombo市とカトナヤケ国際空港を結ぶ有料高速道路開通。

11月4日▶UNP作業委員会開催。9人から

なる指導者委員会を承認し、ラニルをナショナルリーダーに任命。

▶インド海軍とスリランカ海軍が共同訓練。

10日▶インドのシン首相、ラージャバクセ大統領に書簡を送りCHOGM欠席を通知。

11日▶北部州評議会でチャンドラシリ知事の辞任を求める動議通過。

14日▶チャールズ英皇太子、来訪。

▶イギリスのキャメロン首相、BBCテレビでスリランカが内戦時に「大きな罪を犯した疑いがある」として、CHOGMの議題にすると表明。

15日▶CHOGM開催(コロombo、~17日)。

▶イギリスのキャメロン首相、ジャフナ訪問。

16日▶ジャガイモ、タマネギの輸入税引下げ。

21日▶大統領、財務大臣として2014年の予算を発表。

25日▶インド洋における問題を話し合うゴール・ダイアログ開催(~26日)。

▶政府、翌日の「英雄の日」を前に活動禁止団体であるLITEを賞賛する発言を違法と発表。

26日▶中国と軍事的な関係強化で合意。

▶イギリスのキャメロン首相、改めてタミル人大量虐殺に対して透明で信頼できる独立の調査を要求。

12月3日▶IMF、1年半にわたる26億<sup>ドル</sup>のスタンバイ取り極めの結果、国際収支危機を回避し、経済的安定は確保できたが、財政・国際部門における脆弱性がまだ残ると語る。

9日▶明石康スリランカ平和構築および復旧・復興担当日本政府代表、来訪。

11日▶大統領、ケニアに到着。

17日▶メディア・情報大臣、「真実和解委員会」設置検討を発表。

26日▶タミル・ナードゥ州発行の雑誌『Junior Vikatan』の記者、ジャフナで逮捕される。

参考資料 スリランカ 2013年

① 国家機構図(2013年12月末現在)



## ② 政府要人名簿(2013年12月末現在)

## 内閣

大統領、国防・都市開発、財政・計画、港湾・幹線道路、法と秩序 Mahinda Rajapaksa  
首相、仏教振興・宗教問題 D. M. Jayaratne

## 上級大臣

グッド・ガバナンス、インフラ施設  
Ratnasiri Wickramanayake  
人的資源 D. E. W. Gunasekera  
農村問題 Athauda Seneviratne  
食料安全保障 P. Dayaratne  
都市問題 A. H. M. Fowzie  
消費者福祉 S. B. Navinne  
国家資源 Piyasena Gamage  
科学問題 (Prof.) Tissa Vitharana  
国家通貨協力 (Dr.) Sarath Amunugama  
社会福祉 Milroy S Fernando

## 大臣

灌漑・水資源管理 Nimal Siripala  
保健 Maithreepala Sirisena  
環境・再生エネルギー Susil Premajayantha  
畜産・農村開発 Arumugam Thondaman  
上下水道 Dinesh Gunawardena  
伝統工業・小企業開発 Douglas Devananda  
地方・州評議会 A. L. M. Athaulah  
工業・商業 Rishad Bathiyutheen  
建設・技術サービス・住宅・公共施設  
Wimal Weerawansa  
法務 Rauff Hakeem  
経済開発 Basil Rajapaksa  
国民言語・社会統合 Vasudeva Nanayakkara  
高等教育 S. B. Dissanayake  
外務 (Prof.) G.L. Peiris  
総務 W. D. J. Seneviratne

国会問題 Sumeda G Jayasena  
郵政 Jeevan Kumaranatunga  
電力・エネルギー Pavithra Wanniarachchi  
石油工業 Anura Priyadarshana Yapa  
児童・女性問題 Tissa Karaliyadde  
労働問題 Gamini Lokuge  
教育 Bandula Gunawardena  
プランテーション Mahinda Samarasinghe  
漁業・水産資源開発 Rajitha Senaratne  
土地・土地開発 Janaka Bandara Tennakoon  
社会サービス Felix Perera  
民間運輸サービス C B Rathnayake  
農業 Mahinda Yapa Abeywardena  
メディア・情報 Keheliya Rambukwella  
運輸 Kumara Welgama  
青年問題・技能開発 Dullas Alahapperuma  
協同組合・国内交易 Johnston Fernando  
復興・刑務所改革 Chandrasiri Gajadeera  
伝統医療 Salinda Dissanayake  
小規模輸出作物促進 Reginold Cooray  
海外雇用促進・福祉 Dilan Perera  
ココナツ開発・国営プランテーション開発  
Jagath Pushpakumara  
文化・芸術 T B Ekanayake  
災害管理 Mahinda Amaraweera  
再定住 Gunaratne Weerakoon  
公共問題 Mervin Silva  
スポーツ Mahindananada Aluthgamage  
国有資源・企業開発 Dayasritha Tissera  
通信・情報技術 Ranjith Siyambalapatiya  
国家遺産 Jagath Balasuriya  
砂糖産業開発 Lakshman Seneviratne  
経営改革 Navin Dissanayake  
民間航空 Priyankara Jayaratna  
技術・研究・原子力エネルギー  
Patali Champika Ranwaka  
投資促進 Lakshman Yapa Abeywardena

植物園・公共リクリエーション

Jayaratna Herath

教育サービス

Duminda Dissanayake

野生資源保護

Gamini Vijith Vijayamuni Zoysa

生産性向上

Basheer Segudawood

特別プロジェクト

S. M. Chandrasena

副大臣

財政・計画

Sarath Amunugama

伝統医療

Pandu Bandaranayake

建設・技術サービス・住宅・公共施設

Lasantha Alagiyawanne

運輸

Rohana Dissanayake

畜産・農村開発

H. R. Mithrapala

電力・エネルギー

Premalal Jayasekera

再定住

Vinayagamoorthy Muralitharan

投資促進

Faizer Mustapha

地方・州評議会

Indika Bandaranayake

経済開発

Muthu Sivalingam

土地・土地開発

Siripala Gamlath

灌漑・水資源管理

W. B. Ekanayake

社会サービス

Chandrasiri Suriyarachchi

高等教育

Nandimithra Ekanayake

上下水道

Nirupama Rajapaksa

保健

Lalith Dissanayake

石油工業

Sarana Gunawardena

伝統工業・小企業開発

Weerakumara Dissanayake

仏教振興・宗教問題

M. K. A. D. S. Gunawardena

プランテーション

Earl Gunasekara

環境・再生エネルギー

A. R. M. Abdul Cardar

災害管理

Dulip Wijesekera

民間航空

Geethanjana Gunawardena

経済開発

S. M. Chandrasena

経済開発

Susantha Punchinilame

経済開発

M. L. A. M. Hisbullah

漁業・水産資源開発

Sarath Kumara Gunaratna

外務

Neomal Perera

総務

Wijaya Dahanayake

農業

Y. G. Padmasiri

協同組合・国内交易

Hemal Gunasekara

ココナツ開発・国営プランテーション開発

B. Anthony Victor Perera

復興・刑務所改革

Sarath Chandrasiri Muthukumarana

小規模輸出作物促進

Nishantha Muthuhettigamage

教育

Mohan Lal Grero

郵政

Sanath Jayasooriya

工業・商業

A. Lakshman Wasantha Perera

労働問題

Sarath Piyananda Weerasekara

プロジェクト大臣

港湾・幹線道路

Rohitha Abeygunawardena

港湾・幹線道路

Nirmala Kothalawala

(出所) スリランカ政府ウェブサイト。

[http://www.priu.gov.lk/Govt\\_Ministers/Indexministers.html](http://www.priu.gov.lk/Govt_Ministers/Indexministers.html)

# 主要統計 | スリランカ 2013年

## 1 基礎統計

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013 <sup>1)</sup>
人口(100万人)	20.0	20.2	20.5	20.7	20.9	20.3	20.5
労働力人口(100万人)	7.5 <sup>2)</sup>	8.1 <sup>3)</sup>	8.1 <sup>3)</sup>	8.1 <sup>3)</sup>	8.5 <sup>4)</sup>	8.5 <sup>4)</sup>	8.8 <sup>4)</sup>
消費者物価上昇率(%) <sup>5)</sup>	-	-	-	6.2	6.7	7.6	6.9
失業率(%)	6.0	5.4	5.8	4.9	4.2	4.0	4.4
為替レート(1ドル=ルピー, 年平均)	110.62	108.33	114.94	113.06	110.52	127.59	129.11

(注) 1) 暫定値。2) 北部・東部は含まない。3) 北部は含まない。4) 北部・東部を含む。5) 6月より基準年が2006/07に変更になり、12カ月の移動平均は2010年以降のみ発表。

(出所) Central Bank of Sri Lanka, *Annual Report*, 各年版。

## 2 支出別国民総生産(名目価格)

(単位: 100万ルピー)

	2009	2010	2011	2012	2013 <sup>1)</sup>
民間消費支出	3,116,221	3,651,578	4,568,393	5,274,451	5,797,525
政府消費支出	851,549	872,610	967,702	1,021,443	1,137,291
総資本形成	1,181,449	1,545,500	1,959,483	2,318,253	2,565,498
財/サービス輸出	1,031,289	1,254,021	1,508,565	1,730,467	1,949,267
財/サービス輸入	1,345,216	1,719,605	2,460,830	2,766,060	2,775,711
国内総生産(GDP)	4,779,497	5,534,327	6,471,272	7,423,629	8,438,960

(注) 1) 暫定値。

(出所) 表1に同じ。TABLE 9。

## 3 産業別国内総生産(実質: 2002年価格)

(単位: 100万ルピー)

	2009	2010	2011	2012	2013 <sup>1)</sup>
農林水産業	295,097	315,610	320,154	336,817	352,641
鉱業・採石	52,030	60,079	71,191	84,672	94,388
製造業	427,334	458,660	494,990	520,938	559,843
建設業	162,790	177,912	203,204	247,091	282,742
電気・水道	58,974	63,682	69,547	72,452	79,913
運輸・通信	329,578	368,643	410,402	435,872	476,721
卸売・小売	570,698	613,358	676,565	701,408	739,826
ホテル・レストラン	9,901	13,845	17,501	21,029	25,715
金融・保険・不動産	217,819	234,255	252,706	269,744	285,750
行政サービス	191,778	202,187	204,704	207,559	213,439
国内総生産(GDP)	2,449,214	2,645,542	2,863,691	3,047,288	3,266,099
実質GDP成長率(%)	3.5	8.0	8.3	6.4	7.2

(注) 1) 暫定値。

(出所) 表1に同じ。TABLE 2。

## 4 輸出・輸入分類

(単位：100万ドル)

	2008	2009	2010	2011	2012	2013 <sup>1)</sup>
輸 出	8,111	7,085	8,570	10,559	9,773	10,386
農 業	1,855	1,690	2,132	2,528	2,332	2,581
工 業	6,160	5,305	6,154	7,992	7,371	7,741
鉱 業	122	89	95	33	61	62
輸 入	14,008	10,207	13,451	20,269	19,190	17,999
消 費 財	2,549	1,972	2,870	3,654	2,995	3,183
中 間 財	8,341	6,559	7,496	12,275	11,578	10,550
投 資 財	2,978	2,451	2,909	4,286	4,590	4,253
貿 易 収 支	-5,987	-3,122	-4,881	-9,710	-9,417	-7,613

(注) 1) 暫定値。

(出所) Central Bank of Sri Lanka, "Press Release."

## 5 国際収支

(単位：100万ドル)

	2008	2009	2010	2011	2012	2013 上半期 <sup>1)</sup>
貿 易 収 支	-5,981	-3,122	-4,881	-9,710	-9,409	-4,557
サ ー ビ ス 収 支	401	391	707	1,099	1,250	787
所 得 収 支	-972	-488	-617	-647	-1,148	-666
移 転 収 支	2,666	3,005	3,660	4,643	5,392	2,853
経 常 収 支	-3,886	-214	-1,075	-4,615	-3,915	-1,583
資 本 収 支	291	233	164	164	130	22
金 融 勘 定	1,483	2,361	2,713	4,098	4,553	2,657
長 期	1,016	1,303	2,380	3,308	2,872	989
直 接 投 資	691	384	435	896	813	295
民 間 長 期	74	79	149	175	562	202
政 府 長 期	252	840	1,796	2,237	1,497	491
短 期	466	1,058	333	790	1,681	1,668
誤 差 脱 漏	728	346	-881	-708	-617	-875
総 合 収 支	-1,385	2,725	921	-1,061	151	-169

(注) 1) 暫定値。

(出所) Central Bank of Sri Lanka "Recent Economic Development" Table 12.

Yearbook of Asian Affairs:  
2010 - 2019

# Sri Lanka

# 2014

## 2014年のスリランカ

国内政治 p.115

経 済 p.122

対外関係 p.124

重要日誌 p.128

参考資料 p.132

主要統計 p.135





# スリランカ

スリランカ民主社会主義共和国	宗教	仏教、ヒンドゥー教、イスラーム教
面積 6万5600km <sup>2</sup>		キリスト教(カトリック、プロテスタント)
人口 2067万人(2014年央推計)	政体	共和制
首都 スリジャヤワルダナプラコッテ (大統領府はコロンボ)	元首	マヒンダ・ラージャパクセ大統領
言語 シンハラ語、タミル語、英語	通貨	スリランカ・ルピー(1米ドル=130.59ルピー, 2014年平均)
	会計年度	1月~12月



# マヒンダ・ラージャパクセ失脚

あら い えつ よ  
荒 井 悦 代

### 概 況

2014年のスリランカでは、強気な政策を推し進めてきたマヒンダ・ラージャパクセ政権に徐々にほころびが生じ始めた。6月には、急進的仏僧組織ボドゥ・バラ・セーナ(BBS)によるムスリム襲撃などが発生したが、BBSの動きを積極的に統制しない政府への不信が強まった。9月のウヴァ州の州評議会選挙においては、これまで圧倒的な支持を得てきた与党統一人民自由連合(UPFA)の人気に陰りがみえた。11月、ラージャパクセ大統領は、2年の任期を残して2015年1月に大統領選挙を行うと発表した。ラージャパクセの3選は確実視されていたが、突如与党の一角をなすスリランカ自由党(SLFP)の幹事長であるマイトリパーラ・シリセーナが離反し、野党の統一候補として立候補することになった。選挙は接戦の末にシリセーナが勝利した。ラージャパクセ政権の権威主義体制、汚職や一族支配、中国偏重の外交政策への批判が大統領の交代を促した。

経済面では、7.7%の成長が見込まれている。観光収入、海外送金のほか、直接投資、株式市場への投資、民間部門の活動などが活発になり、国際収支は改善した。不安定な天候が災いし、コメや野菜などの生産が落ち込み、インフレが懸念されたが燃料価格の下落に助けられている。

外交面では、中国との関係が大型プロジェクトの推進などでさらに強化された一方で、不透明な取引に疑惑が高まった。インドとは相互に近海における境界線侵犯や漁民の拿捕が多発した。インド中央政府との関係は良好なもの、タミル・ナードゥ州との関係が問題解決を困難にしている。3月の国連人権理事会(UNHRC)では、国際的な調査団による調査が決議され、スリランカ政府は対応を迫られている。

## 国内政治

### 西部・南部州およびウヴァ州評議会選挙

現政権は、州評議会選挙の時期を分散してタイミング良く効果的に行うことで、人員や資金などを集中させ勝利してきた。2014年も同様に3月に、西部州と南部州、9月にはウヴァ州で選挙が行われた。とくに3月の選挙は国連人権理事会の開催に合わせて実施したとみられる。大統領は2月の独立記念日の演説でも、戦争犯罪に対する人権侵害を理由に介入しようとする国際社会に対して、勝ち得た自由を明け渡す準備はないとして、愛国心に訴えた。選挙集会では、与党が勝利することで国民が政府の政策に満足していることを示せば、国際社会に対する明確なメッセージになると発言し、国連決議を牽制した。

結果は表1のとおりで、西部州で与党UPFAは68議席から56議席に減少しているが、最大野党の統一国民党(UNP)も議席を減らしているためUPFAにとってそれほど問題ではない。もともと大統領の支持基盤は農村であり、都市部での得票の減少は想定内だった。

しかし9月のウヴァ州選挙では、与党への支持に陰りがみられた。ウヴァ州選挙は、大統領選挙実施前としては最後の州評議会選挙であり、大統領選挙の前哨戦でもあった。そのため、UPFAは周到に準備し、選挙キャンペーンに総力をつぎ込んだ。ウヴァ州はモナラーガラ県とバドゥッラ県で構成される。バドゥッラ県の人口はモナラーガラ県の1.8倍である。にもかかわらず、政府は今回の選挙前に議員定員をバドゥッラ県では3議席減らし、モナラーガラ県では3議席増やしている。モナラーガラ県が堅固なUPFA支持基盤だからである。大統領自らも、

表1 州評議会選挙結果

(単位：議席)

	西部州		南部州		ウヴァ州	
	2009年	2014年3月	2009年	2014年3月	2009年	2014年9月
UPFA	68	56	38	33	25	19
UNP	30	28	14	14	7	13
PLF	3	6	3	5	1	2
SLMC	2	2	-	-	-	-
その他	1	12	-	3	1	-

(注) UPFA(統一人民自由連合)、UNP(統一国民党)、PLF(人民解放戦線)、SLMC(スリランカ・ムスリム会議)。

(出所) Department of Election.

安倍晋三首相や習近平中国国家主席の来訪のために、コロンボに戻った以外は現地に張り付いた。公務員、サムルディ開発行政官、地方議員および公務員に採用されたばかりの大卒者などを選挙キャンペーンに動員した。そのため、選挙区のホテルや宿は予約でいっぱいとなり、野党陣営は宿を確保することができなかった。各省庁の公用車なども利用されたと、選挙管理委員会は指摘している。

結果は、UPFA が議席の過半数を確保したものの、25議席から19議席へ減少させ、UNP が7議席から13議席へ躍進した。バドゥツラ県ではUPFA が過半数を割る選挙区もあった。国会議員をあえて辞職して主席大臣候補として立候補した若手のハリン・フェルナンドの存在も UNP 票の拡大につながった。2009年の同州の選挙や3月の西部および南部州選挙の投票率が65%ほどだったのに対して、ウヴァ州では72%を超え、関心の高さを示した。UPFA にとっては票田である農村部が多いうえに、総力戦で挑んだウヴァ州評議会選挙で得票が伸び悩んだことは、打撃となった。

UPFA のスシル・プレマジャヤンタ国会議員は、得票率低迷の原因のひとつは若手や新人の擁立に失敗したことを挙げている。同時に、前回(2009年)の選挙時は内戦直後の高揚感があったことを指摘して、単純に比較できないとしている。一方で内戦終結以来、すべての選挙で敗北していた UNP は徐々に沸いた。

野党 UNP 内部では、この流れに乗って反政府運動の機運を高めようと党内改革の議論も高まった。党首のラニル・ウィクレマシンハとサジット・プレマダーサラ改革支持派は党の方針をめぐる対立していたが、幹事長のティッサ・アタナヤケらの調整が実り、サジットを副党首に任命し、サジットもそれを受け入れることで、党内の合意は形成されたようにみえた。

### 北部地方における復興・和解、政治動向

2013年に州評議会選挙が行われ、タミル人政党が過半数を得たことで北部州における民族問題の政治的解決に向けての糸口になるかと期待されたものの、大統領が任命した元軍人である G.A. チャンドラシリ州知事との対立が生じていた(『アジア動向年報2014』, 573~575ページ参照)。7月には、同知事が大統領に5年間の任期で再任され、北部州評議会は失望した。

北部州評議会は、積極的に決議を採択するなど、民主的なプロセスに従ってタミル人の要望を打ち出している。たとえば、1月にはスリランカにおける人権侵害に関する国際調査を求める決議や北部州とインドを結ぶ航空直行便の運行を呼

び掛ける決議を採択している。国会ではタミル国民連合(TNA)が国会選任委員会(PSC)への参加を拒んでいるため、タミル人の要求が議論されることがない。そのなかでの北部州評議会の決議採択は北部地方のタミル人の要望についての貴重なメッセージとなっている。

北部地方では、ヨーロッパ在住のタミル人らの支援を受けて、タミル・イーラム解放の虎(LTTE)の廃棄した武器の回収、情報ネットワークの再構築、リハビリを受けた元メンバーらのリクルートなど、LTTEの復興を目指す動きがあるとして、警察が取り締まりを強化している。3月にはキリノッチで元LTTEメンバーのゴピを捜査していたテロ捜査局(TID)捜査員が銃で撃たれて負傷した。ゴピは逃走し、ゴピを匿っていたとされる人権活動家は逮捕され、また同時期に別の人権活動家らも逮捕されている。ゴピを含めて3人の元LTTEメンバーが4月に警察に殺害された。

スリランカ政府のテロ対策は国内だけでなく、海外にもおよんでいる。3月21日付けの官報で16団体および419人をテロ関連団体・個人に指定して、その資産を凍結する命令を出した。個人の多くが海外在住のタミル人である。

10月には、大統領が北部州を訪問し、タミル人住民2万人に土地権利書の交付し、LTTE銀行に預けられていた金・宝石類の返還式に出席し、パライ＝ジャフナ駅間の列車の開通にも立ち会うなど復興の進展ぶりを誇示した。また大統領任命の行方不明者調査委員会の公聴会が各地で開催されるなど和解・平和は進展しているように見える。しかし、ジャフナまでの鉄道開設にもかかわらず、10月15日、軍報道官が北部州を訪問する外国人に事前の許可取得を求めると発表した。少数の外国人が民族対立をおおるような活動をしているという理由である。北部地方に対する政府の監視体制はいまだ解けていない。

### 大統領選挙

大統領の任期は6年であるが、現行憲法では就任後4年を過ぎれば選挙を行うことができる。2010年1月に選挙を行い、同年11月に就任宣言を行ったラージャパクセ大統領の任期は2014年11月で4年となる。国内メディアは3月末から大統領選挙が近いのではないかと報道しはじめた。

各党も野党候補の顔ぶれのほか、大統領制度廃止、権限委譲、選挙改革などの憲法改正についてそれぞれ意見を述べている。

政党外の運動としては、ラージャパクセ政権の権威主義や一族支配に対して僧

侶のソービタ師らが「社会正義のための国民会議」を結成し、憲法改正について議論を重ねており、これに野党勢力が結集するようにみえた。

9月のウヴァ州評議会選挙で与党票を減らした大統領は、任期半ばでの選挙に打って出ることにしたが、これには元最高裁長官であるサラット・N・シルバが「3選禁止規定を廃止した第18次憲法改正は、現大統領が2期目に選出された後に成立した。そのため現大統領には適用されない」と主張したため、大統領は最高裁に問い合わせた。最高裁が法的障害はないと回答したのを受けて、大統領は11月20日に選挙実施を宣言した。この時点でラージャパクセの3選は确实視されていた。UPFAはこれまでの選挙同様に持てる資源とエネルギーをすべてつぎ込んでくると予測された。それに対して野党勢力は野党統一候補者を選ぶか、各党の独自の候補者を擁立するかについてさえ、大統領が選挙の実施宣言を行った時点で明らかになっていなかった。UNP内部にはラニルやサジット、カル・ジャヤスーリヤ、民主党(DP)のサラット・フォンセーナなど有力な人物の名前が浮かんではいたものの、どの人物への反対も相応に強く、野党勢力の分裂を招く懸念があったからである。とくにUNP内部の対立は深刻であった。

そのため与党UPFAのうちの最大政党であるSLFPの幹事長であるマイトリパーラ・シリセーナの立候補声明(21日)は青天の霹靂だった。シリセーナは1969年に入党し、2001年からは党の幹事長を務めており、立候補声明時も現役の幹事長であり、保健大臣であった。

最終的にSLFPのベテランであるシリセーナが統一候補に擁立されたのは、統一候補を見いだすことができない野党勢力を結集して、ラージャパクセの3選をなんとしても阻止しなければならない、という前大統領のチャンドリカ・バンダラナイケ・クマラトゥンガの働き掛けがあったからである。この機を逃すと、通常ならば6年、悪くすると8年間ラージャパクセ政権が継続することになるという危機感があった(ラージャパクセの主張では、2010年1月の大統領選挙で国民から6年間という信託を得て大統領に就任した。2015年の選挙に勝利したならば、任期は2期目の残りの任期の2年と3期目の任期の6年を足した8年となる)。その間にラージャパクセは野党の分裂に乗じて、さらに大統領の権限を強化し、民主主義を形骸化させるに違いないという考えが野党側にあった。

そこで、チャンドリカは野党からではなく与党からの候補者擁立という手に打って出た。与党内にはラージャパクセの政治方針に反対するも無視され、一族支配によって閑職に追いやられて不満を抱いていたメンバーらがいた。そのなか

著作権の関係により、  
この写真は掲載できません

からシリセーナが擁立され、現職の大臣・副大臣、地方議会の要人らもシリセーナとともに反旗を翻したのだった。シリセーナの立候補表明と同時に離反したのはラージタ・セナラトナ漁業大臣、ドゥミンダ・ディサナヤケ教育サービス大臣、M.K.D.S. グナワルダナ仏教振興副大臣、国会議員のラジーヴァ・ウィジェシンハとアルジュナ・ラナトゥンガであった。

立候補声明でシリセーナは、現政権が第18次憲法改正により3選禁止を廃止し、独立委員会の任命権を大統領に付与したことで、大統領の権限を強化し、人々の自由と権利、国会の権限を奪ったことは深刻な過ちであると批判した。現政権下で汚職、不正行為、不正義がまかり通っており、司法は崩壊し、警察は弱体化し、一族支配による独裁となっていると指摘した。そして大統領就任後100日間で大統領の権限を縮小し、第17次改正憲法を復活させ(独立した警察、選挙管理、行政、司法委員会を復活させること)、UNP党首のラニルを首相に任命すると公約した。

選挙実施宣言の数日前からメディアはシリセーナの動向を注目していたものの、ラージャパクセの対立候補として弱いとの懸念があったが、大統領側は大きく動揺した。シリセーナらが出演するテレビ番組が受信できなくなる、シリセーナの

選挙キャンペーン開始時に UNP 党本部の周辺が停電するなど、大統領側はあからさまな妨害を行ったとみられている。また、大統領や大臣らの失言も相次いだ。大統領は、離反者らの「ファイル」を持っている（不正行為を記録したファイルを公開する）と離反者を脅すような発言をした。マヒンダ・ラトナヴィーラ災害管理大臣は、これ以上収奪しようとは思わないから政権交代しない方が国民にとってよいという意味で「現政権の大臣らはもう十分収奪した」と発言し、失笑を買った。また、ラージャパクセは12月に入り、インドのティルパティ寺院を訪れている。この寺院に願えばどんな願いでも叶うとされている。無風が予想されていた大統領選挙が一転したことで、大統領の危機感や焦燥感がうかがえた。

選挙前からラージャパクセ側では物価の引き下げや2015年度予算での公務員の給与引き上げなど「ばらまき」を行った。一方シリセーナ陣営はクリーンさを打ち出し、ラージャパクセ政権の腐敗・汚職、中国に偏りすぎた外交政策を徹底して追及した。

12月19日に発表されたシリセーナの選挙公約は以下のとおりである。(1)政治制度改革：憲法改正(大統領の権限縮小，大臣数削減，選挙暴力を助長する選好票廃止などの選挙制度改革，司法・警察，選挙，会計などの独立委員会の権限強化)。(2)経済開発：メガプロジェクトの見直し，汚職と無駄の撲滅，国家経済計画委員会の設立，優先順位の設定。サムルディ補助金引き上げ，公務員の給与引き上げ。(3)道徳的な社会：危険な薬品の流入阻止。文化・宗教振興。(4)食料安全保障：危険な農薬輸入の即時停止，生物多様性保護，外国企業への土地移転の一時中止，北部での灌漑開発，農産物買い取り価格安定など。(5)ヘルスケア：保健医療予算引き上げ。出産手当，伝統医療手当，薬価引き下げ。(6)教育：教育関連予算引き上げ。奨学金引き上げ。国立大学増設など。(7)国際関係：外交官などの政治的任用廃止。(8)産業政策：中小企業の活動助成，輸出多様化促進，輸入代替促進，青年層の失業対策，海外労働者の年金整備など。(9)公共サービス：長期・正規雇用の拡大。サラット・フォンセーカ元陸軍司令官，シラーニ・バンダラナイケ前最高裁判所長官の復権など。(10)エネルギー政策：化石燃料にかかる補助金削減，再生可能エネルギーへの転換など。(11)メディアの自由：国会中継の復活など。

シリセーナの選挙公約後に発表されたラージャパクセの選挙公約では、「世界レベル実現への道」を掲げて、内戦を終えてインフラを整えた次の段階は、工業発展を含めた世界レベルの活躍・繁栄を目指す、とした。憲法委員会を設立し、



「法の支配」を徹底することなどを主張している。これまで経済政策としては大規模インフラ開発一辺倒だったものが、農民への土地の配分、海外で長く働いた労働者に車を安く買う権利を与える、帰国後の住宅建設補助、海外在住者への投票権の付与、デヴィ・ネグマ政策による農村生活の質の向上、大学入学人数の拡大(現在の2万人から10万人へ)、などターゲットを明確にしたばらまきの政策が打ち出されている。

選挙キャンペーン中も議員の鞍替えが相次ぎ、12月22日にリシャード・バディユディーン大臣らが鞍替えし、163あった与党の議席数は148に減り、3分の2を割り込んだ。その後は与党を構成するムスリム政党やタミル政党からの鞍替えもあった。ムスリム政党は、ムスリムが多数を占める財界が政府を支持している一方で、急進派仏教僧団体を取り締まらない政府に対する不信感があった。タミル政党は、和解プロセスや権限委譲が進まないことへの苛立ちがあった。逆の動きとしては、12月8日、UNPの幹事長ティッサ・アタナヤケが辞任し、ラージャパクセ支持を表明した。ティッサの後に続くUNP議員は少なく、与党は議席を回復することはできなかった。

選挙キャンペーンは白熱した。国営メディアがあからさまにラージャパクセ寄りの映像や野党候補者の人格を否定するようなニュースを放送した。投票当日に国営ルーババヒニ放送は、UNPの副党首のサジットが鞍替えしたというニュースを流したが、これはねつ造だった。

選挙日や選挙後の暴力が懸念され、2015年1月8日投票当日のスーパーマーケットは水や食料を買い求める人々で混雑した。2010年の大統領選挙後の騒動(『アジア動向年報2011』参照)が記憶にあり、外出禁止令が発令されると危惧したからである。しかし、投票日には、北部州で爆発事件が発生したものだけが人はなかった。目立った暴力事件や、選挙違反も報告されていない。

結果は、シリセーナ621万7162票(有効投票数の51.3%)、ラージャパクセ576万8090票(同47.6%)、投票率81.5%となった。

### キリスト教徒、ムスリムへの迫害

2013年にBBSはハラール食品をめぐり、イスラーム教徒へ圧力をかけたが、2014年には非仏教徒に対するより直接的な暴力となって現れた。1月には、ヒッカドゥワで仏教僧らの暴徒が福音主義教会の閉鎖を求めて教会を襲撃した。ホマガマでも同様に教会が襲撃されている。

6月12日のポーヤ(満月)日に、ムスリム居住区の西部州カルタラ県ダルガタウンで僧侶とムスリム青年らの間でもめ事になり、僧侶が暴力をふるわれた。この事件には尾ひれがつき暴徒化したシンハラ住民がダルガタウンのムスリム家屋や商店を襲撃し、ムスリム住民も対抗してシンハラ人商店などを襲撃した。15日にはダルガタウンに隣接するアルトゥガマでBBSが抗議集会を開催した。BBSのニャーナサーラ僧は「少数民族は組織化している。シンハラも目覚めて、破壊される前に反撃しなければならぬ」などと扇動的な演説を行った。集会後、集会参加者および外部から動員された暴徒らがムスリム住民と衝突した。これによりムスリム3人が死亡し、多数の負傷者を出した。

政府はすべてのメディアに宗教間の不調和をもたらすような報道の自粛を呼び掛け、大統領は事件後現地を訪問するなど沈静化を試みたが、スリランカ・ムスリム会議(SLMC)は警察や軍が見て見ぬ振りをしてきたことなどから18日、国会をボイコットしている。

## 経 済

2014年のGDPの実質成長率は2013年の7.2%を超え7.7%(第3四半期まで。以下同じ)となった。農業部門が1.3%、工業部門が12.5%、サービス部門が6.4%増となった。工業部門では建設、鉱業、製造業が貢献した。サービス部門では、卸売り・小売り、運輸・通信、ホテル・レストランが好調だった。

農業では、年初の北部・北中央部、東部における干ばつにより農業生産、とくにマハ期(2013年9月～2014年3月)のコメ生産は223万トン(前年同期比21.4%減)と落ち込んだ。コメの価格高騰を抑制するため4月にはコメ輸入にかかる税金を引き下げた。その結果、7月までに前年に比べて約8倍の13万トンが輸入された。続くヤラ期(4～8月)のコメ生産は、干ばつと遅れて始まった雨期の豪雨の多発により南部地方で洪水や地滑りが多発したため114万トン(35.5%減)となった。スリランカ政府とバングラデシュ政府間の取り決めでコメ2万5000トンバングラデシュから輸入するなどの施策を行った。

コメの不作は物価を引き上げる恐れがあったが、2014年の物価上昇率は3.3%と前年の6.9%を下回った。燃料など輸入品価格が安定していたことから9月には電気料金や燃料価格が引き下げられたこと、および輸入税の引き上げと引き下げが柔軟に行われたことから、国内物価上昇率も低い水準を維持することができ

た。たとえば、ジャガイモやタマネギの収穫期には輸入税は引き上げられ、国内の需給が逼迫している際は引き下げられた。

内戦終結以降、低下傾向にある失業率は2014年も改善して4.1%となった。男女ともに下がっているが、女性の失業率がより低下している。部門別の就労者数では、初めて工業就労者が農業就労者を上回った。

輸出は衣類、食料品、機械類、ココナツ関連品などが伸び、7.0%増と好調だったが、輸入も7.9%増えたため貿易収支赤字は9.1%増の83億ドルとなった。輸入でとくに増えたのは消費財で食料・飲料品や車両などだった。投資財輸入は2.4%減と振るわなかった。

経常収支の赤字は、観光収入(前年比〔以下同〕28.6%増、22億ドル)や海外送金(9.5%増、70億ドル)、海外からのコロombo株式市場への資金流入・国債購入(14.9%増、48億ドル)および海外直接投資(35.9%増、12億ドル)などで相殺され、全体の国際収支は13億7570万ドルの黒字となった。観光客数は152万人(19.6%増)と順調に増加している。スリランカ航空の社債も1億7500万ドルを集めることができた。海外直接投資は、ホテル・レストラン、IT-BPO分野などサービス部門への投資が半分以上だった。外貨準備も82億ドルと輸入の5.1カ月分が確保できている。直接投資の内容や観光客の内訳をみると、中国国営企業や中国人観光客(136%増)の増加が観察され、経済面でも中国との関係の強さがみられる。

## 海外労働

スリランカでは女性の家事労働者が海外労働者の多くを占めていたが、近年では、技能労働者の出国が7.7%増、未熟練労働者の出国は10.9%減と労働者の構成も変化している。それに伴い送金額も増加傾向にある。女性の家事労働者の減少は、政府の政策的な意図の現れでもある。

減少しているとはいえ、海外で働く女性家事労働者はいまだに170万人いるとされており、スリランカ政府は主に中東で働く家事労働者に対する保護政策の策定を進めた。2013年1月のサウジアラビアにおけるリザナ処刑(『アジア動向年報2013』参照)後、スリランカ政府は未熟練労働者の送り出しに慎重にならざるをえなくなった。そのために出国前に基本的なアラビア語や電気製品を用いた家事、基本的な介護技術の習得などを義務づけた。また女性(母親)の不在がもたらす被害が社会問題とみなされるようになり、母親の出国に制限を課すなどしている。

一方、サウジアラビアでは家内労働者が不足傾向にあった。そのため、1月に

はサウジアラビアと、家事労働者を保護するための協定が結ばれた。サウジアラビアには35万人のスリランカ人がおり、そのうち8割は家事労働者である。両政府は労働者自らがパスポートを保持できること、賃金の支払いを銀行振り込みにするなど、労働者の理解できる言語で契約書を作成することなどで合意した。両国間では6月に合意書が結ばれ、スリランカ人家事労働者は双方の求人エージェントを通じて雇用され、正式な契約書が交わされるべきことが確認された。

## 対 外 関 係

### 3月国連決議、国際調査をめぐる攻防

2月24日、国連人権高等弁務官のピレーは、最終報告書でスリランカ政府が過去の教訓・和解委員会(LLRC)が行った勧告をほとんど実行していないと切り捨て、スリランカ政府には政治的な意志が不足しており、自国による調査は不可能であるとしてスリランカに国際的な調査団の受け入れを求めた。アメリカは3年連続でスリランカ政府を非難する国連決議案を提出することになった。

これに対してスリランカ政府は最終報告書について反論するとともに、国際調査実施を拒否し UNHRC 理事国への働き掛けを強化した。インドに対しても賛成票を投じないように働きかけがなされたが、選挙を間近に控えていたインドは、タミル・ナードゥ州のタミル人の感情に配慮してスリランカに対して逆にプレッシャーをかけた。国内ではコロンボの国連オフィス・コンプレックスの前でアメリカによる決議案提出に対する抗議デモが行われ、国内各地で愛国心に訴えるような呼び掛けが盛んに行われた。3月16日のハンウェッラの住民運動など反政府的な動きも、スリランカをおとしめようとする外国の陰謀であると解釈する報道がなされるなど、神経質なムードが漂った。

スリランカに人権問題に関する国際調査を求める厳しい決議は賛成23、反対12、棄権12で採択された。これに対して大統領は国際調査を拒否する旨の発言をしている。採択にあたり注目された動きは、過去の2回の決議には賛成票を投じていたインドが最終的に棄権したことである。インドは、外部調査はスリランカが和解を促進するのを阻害し、国内の状況を複雑化するという理由で棄権したが、スリランカで中国の存在感が高まっていることから、賛成票を投じることで中国依存がさらに高まることを懸念したとされる。

その後の調査に関しては、スリランカが調査団へのビザの発給を拒否するなど、

調査団を受け入れない姿勢を強固にしている一方で、国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）側ではニューヨーク、ジュネーブ、バンコクなどを拠点に面談や電話、ビデオ、スカイプなどによる証拠収集を行うとしている。

## 中国との関係

中国との関係については、要人の相手国訪問が相次いだ。2月にピーリス外相が中国を訪問し、中国の「21世紀の海のシルクロード構想」への協力や二国間の自由貿易協定(FTA)が議論された。海のシルクロード構想とは、中国沿岸部からアラビア半島までを結ぶ海上交通路を結ぶもので、中国が、陸のシルクロードとあわせて400億ドルの基金を設立し、対象地域のインフラ整備を支援するというものである。スリランカは中国のいわゆる「真珠の首飾り戦略」でも重要な位置を占めていた。3月にはジャヤスンドラ財務次官が訪中した。4月には劉振民外交部副部長が来訪し、海のシルクロード構想支持に謝意を示した。5月には許其亮中国共産党中央軍事委員会副主席が来訪し、その後ラージャパクセ大統領が訪中して第4回アジア信頼醸成措置会議(CICA)首脳会議にオブザーバーとして参加している。6月にはバジル・ラージャパクセ経済開発相が訪中している。

習近平国家主席による南アジア歴訪では、9月16～17日に来訪し、コロombo・ポート・シティ(CPCP)の起工式などに列席した。CPCPは、スリランカ港湾局と中国港湾行程有限責任公司の間で、外資によるプロジェクトとしては最大の総額14億ドルの覚書が結ばれ、工事は中国交通建設集団有限公司が行う。コロombo港の南側を233ヘクタール埋め立て、オフィス街・住宅地・ショッピングセンター・ホテル・ゴルフ場などを建設するという。このうち20ヘクタールは中国交通建設集団が保有し、88ヘクタールは同社に99年間リースされる。ポート・シティは中国の海のシルクロード構想とラージャパクセの提言しているハブ構想に合致しており、スリランカの実現に貢献すると大統領は演説で述べている。習近平国家主席の来訪前に、中国の潜水艦がコロombo港に寄港していたことが後に明らかにされた。さらに9月下旬にはゴーターベ国防次官が訪中し、中国共産党中央軍事委員会副主席の許其亮と会談し、両国の軍事協力の強化を確認した。中国の潜水艦は10月末から11月初めにかけてもコロombo港に寄港している。2度にわたる中国の潜水艦のコロombo来港は、後に述べるようにインドを刺激した。

これらの要人往来の際には、FTAの早期実現が話し合われたとされ、調印間近といわれたが、政権交代前に実現することはなかった。

## インドとの関係

内戦終結後、北部地方での漁業が可能になって以降、この海域でインド・スリランカ両国は相手国の漁民を境界線侵犯により拿捕することが続いていた。インド漁民らはスリランカ海軍から暴力や破壊行為を受けていると主張している。

2014年はモディ印首相の就任を契機に、スリランカ側はイベントごとに拿捕した漁民や薬物所持で死刑判決を受けた漁民を釈放するなど歩み寄りをみせており、これにはインドも好意的に応じている。その一方で、スリランカ側は漁船の返還には応じていない。さらに漁民問題に関しては、インドのタミル・ナードゥ(TN)州政府というもうひとつの関係者がおり、糸口を見いだせそうになるとまた新たな障害が立ちふさがるという状態であった。

1月15日にセナラトネ漁業相とインドのクルシード外相がデリーで会談し、漁民問題について協議した。翌日には、二国間合同漁業委員会が開催された。漁民間でも交渉が行われている。1月(チェンナイ)、5月(コロンボ)は漁民間でもその代表による交渉が行われた。また8月に政府間協議が開催された。インド漁民らは従来の底引き網漁をすぐには廃止できないので、時間をかけてやめる方針を示している。すなわち、インド漁民がスリランカ海域内で漁業を行う権利を要求していることになる。政府やスリランカ漁民らはインド漁船の底引き網漁業が環境破壊・資源枯渇を招くとしてこれを拒否して物別れに終わった。スリランカの北部漁民の漁法は、近代化されているインド漁民に比べて遅れており、議論がかみ合わない理由となっている。

海域問題に関しては、TN州政府は、カッチャティーヴ島がインドのものであると主張しているが、1月24日、インド中央政府はマドラス高等裁判所に対し、インドの漁民はカッチャティーヴ島付近で漁業をする権利はないとするなど、インド中央政府とTN州政府の見解が異なっている。

漁民・海域問題での解決が難しいところに、中国の潜水艦寄港もありインドとスリランカの間に緊張が高まった。3月の国連決議でインドが棄権したのもスリランカにおける中国の存在感を意識したからだとされている。潜水艦寄港の目的は、ソマリア沖の海賊対策だと中国は主張しているが、インドにとって安全保障上の脅威となった。さらに、スリランカ政府は否定しているが、インドは9月に寄港したのが原子力潜水艦であったとして警戒感をあらわにしている。

## 日本との関係

9月7日から8日にかけて安倍首相がスリランカを訪問した。日本の首相としては1990年以来24年ぶり、また安倍首相の祖父である岸信介首相が初めてスリランカを公式訪問していたことから、両国の世代を超えた友好関係が確認された。両首脳は、両国間の関係を「海洋国家間の新たなパートナーシップ」に高めて、太平洋・インド洋地域の安定と繁栄に資する協力関係を構築してゆくことになった。

日本は、スリランカが地上デジタルテレビ方式として日本方式を採用したことを受けてアンテナ塔、送信所、電気機材の整備など137億1700万円を上限とする円借款を行うことになった。字幕放送や多言語放送によって民族融和や災害弱者への情報提供が可能になり、社会の脆弱性の軽減に寄与するほか、スリランカの情報通信産業の健全な発展を通じた経済成長の促進が期待される。

## 2015年の課題

1月8日に行われた大統領選挙ではシリセーナが勝利した。新大統領は首相に任命されたラニルと、選挙公約である100日プログラムに取り組んでいる。とくに汚職追及、中国傾斜を改めた全方向外交を打ち出している。国民の反感を買っていたこれまでの政策の転換は歓迎されている。しかし、この後は憲法改正や権限委譲といった難しい判断を迫られる。SLFPも協力する姿勢を示しているものの、寄り合い政権であることから、明確な方向性を示し、迅速に実施できるかどうかは政権運営の鍵となる。国民は経済的な成果も期待している。また、中国依存脱却後の資金調達も課題である。

インドとの関係は、外相・大統領が就任早々に訪印するなど、改善した。今後はバランスのとれた外交に回帰することになろう。漁民・海域問題、難民帰還問題など実質的な問題に取り組む下地ができたが、タミル・ナードゥ州との関係も注目していかなければならない。

(地域研究センター研究グループ長代理)

1月5日▶マヒンダ・ラージャパクセ大統領、中東(ヨルダン、パレスチナ、イスラエル)歴訪(～10日)。

8日▶ジャヤラトネ首相に謝罪を求める僧侶ら、首相官邸前で抗議。首相が書簡で謝罪し、沈静化。

12日▶西部・南部州評議会解散。

15日▶スリランカ漁業相、デリー訪問。インド外相と会談。すべての漁民を釈放することで合意。

18日▶行方不明者調査委員会、キリノッチ県で公聴会開催(～21日)。440人が出席。

2月2日▶人民解放戦線(JVP)の新リーダーにアヌラ・クマール・ディサナヤケが就任。

4日▶独立記念日の演説で大統領、人権問題を理由に干渉する国際社会を批判。

14日▶行方不明者調査委員会、ジャフナで公聴会開催(～17日)。984人が出席。

21日▶最高裁、控訴裁の判決「国会選任委員会(PSC)による元最高裁長官シラーニの弾劾に対する意見は無効」を取り消す決定。

22日▶中国代表团、来訪。

24日▶国連人権高等弁務官ピレー、スリランカ調査報告書提出。国際調査を求める。

3月3日▶大統領、ベンガル湾多分野技術経済協力イニシアティブ(BIMSTEC)首脳会合に出席するためミャンマーに出発(～4日)。

4日▶ヤラ・デヴィ列車、キリノッチ＝パライ間開通。

5日▶アフガニスタンのカルザイ大統領、来訪。

15日▶ゴール＝マータラ間の南部高速道路(30<sup>km/h</sup>)開通。

16日▶ハンウェッラのゴム工場に住民が水質汚染に抗議。警察が水砲、催涙弾使用。住民の倒した木が警察署長を直撃、署長死亡。

▶人権活動家ルキ・フェルナンド、プラヴィーン神父、テロ防止法(PTA)違反容疑でテロ捜査局(TID)に逮捕される。

20日▶行方不明者調査委員会、バティカロア県で公聴会開催(～22日)。

21日▶政府、海外の16団体をタミル・イーラム解放の虎(LTTE)に関連するテロ団体に指定。

27日▶国連人権理事会(UNHRC)で国連人権高等弁務官事務所(OHCHR)にスリランカの国際的な調査を求める決議、賛成23、反対12、棄権はインドを含む12カ国で採択される。

29日▶西部・南部州評議会選挙投票。与党・統一人民自由連合(UPFA)が過半数獲得。

▶オーストラリア政府、巡視船をスリランカ海軍に引き渡し。

4月2日▶軍、82平方<sup>km</sup>のみ地雷撤去されていないと発表。これまでに100万個の地雷を撤去。

9日▶コメ輸入に関する関税引き下げ。

10日▶LTTE幹部ら3人、ヴァヴニヤ県ネドゥンケニで警察と銃撃のうえ死亡。

14日▶大統領、新年のメッセージで共存と和解が新年の祭りの伝統であると言及。

17日▶ハンバントタを訪問した統一国民党(UNP)議員ら、空港や港で嫌がらせを受ける。

24日▶国会でカジノ法案が通過。130対42、棄権は68。

28日▶大統領、バーレーン訪問(～29日)。

29日▶チェンナイでスリランカ人ザヒール・フセインが逮捕される。在コロンボのパキスタン大使館員に命じられ、南インドの在外公館へのテロ攻撃について調査した疑い。

5月4日▶人権委員会、2013年8月のウエリウエリヤ衝突(軍の発砲で住民3人死亡)は、軍の権限と責任内での行動だったと解釈。



7日▶ハンバントタを訪問した UNP 議員ら、メガプロジェクトが拙速で、利益を生んでいないと批判する中間報告書発表。

12日▶第2回スリランカ・インド漁民間協議、コロンボで開催。

15日▶マレーシア警察、LTTEの復興を企てる元メンバーら3人を逮捕。

19日▶大統領、第4回アジア信頼醸成措置会議(CICA)出席のため中国へ出発。22日、上海で習近平国家主席と会談。

20日▶首相府への不信任動議(不適切な薬品の流入事件について)が議論され、94票差で否決される(～21日)。

25日▶大統領、インドのモディ首相の就任にあわせてインド人漁民全員の釈放を命じる。

26日▶大統領、モディ印首相の宣誓式に出席するためデリーへ出発。

6月3日▶南西部で洪水発生、22人死亡。約2万7000人、7500世帯が避難。

4日▶外相、国会で大統領とインド首相の会談時に州への警察権限の委譲はありえないと伝えたことを明らかに。解決策はPSCで決めるとも。

5日▶内閣報道官ケヘリヤ・ランブクウェラ、2015年1月選挙の可能性はあるが、占星術師が別の日時も示している、と発言。

6日▶行方不明者調査委員会、バティカローラ県(カッタクディ、マンムナイパットゥ)で開催(～9日)。216件の新規申し立て受付。

7日▶ピレー、スリランカ政府にOHCHRの調査に協力するよう求める。

12日▶大統領、G77首脳会議に出席するためボリビアへ出発。

▶ダルガタウンで暴徒化したシンハラ住民らがムスリム商店などを襲撃。

▶スリランカの漁業相とインドの漁業相が話し合い。合意形成に失敗。

15日▶アルトゥガマでボドゥ・バラ・セーナ(BBS)らの集会後、暴動。ムスリム3人死亡。36人負傷。商店やモスクが放火される。

16日▶アメリカ大使館、アルトゥガマとベルワラでの暴力の蔓延を批難。

18日▶スリランカ・ムスリム会議(SLMC)、国会をボイコット。

▶国会でUNHRCのスリランカ決議への反対が144対10で可決される。UNPは棄権。SLMCとJVPは欠席。

▶大統領、ベルワラ、アルトゥガマ訪問。

21日▶バーナドゥラのノーリミット(ムスリム経営の衣料品店)で火災。

25日▶大統領、モルディブ、セイシェル訪問(～28日)。

27日▶現地紙、パキスタンからの亡命希望者の増加を受けて、スリランカ当局はパキスタン人への到着ビザを無効にしたと報道。

28日▶スリランカ人難民153人の乗った船がクリスマス島の250キロ沖で漂流。

30日▶ゴーターベ国防次官、BBSとの関係を否定。

7月2日▶国連専門家、スリランカ政府に民族憎悪への対策をとるよう強いメッセージ。

▶犯罪捜査局、BBSのニューナサーラ僧を事情聴取。

5日▶行方不明者調査委員会、ムライティブ県で開催(～8日)。128件の申し立て受付。

8日▶NGO ナショナルシクレタリアット(国防省管轄下)、NGOによる記者会見やジャーナリストの訓練などを禁止と発表。

11日▶ウヴァ州評議会、解散。

▶G.A. チャンドラシリ、大統領によって北部州知事に再任命される。

▶最高裁、セイロンたばこ(CTC)に対して健康被害に関する公告が60%以下のパッケージのたばこの販売を禁止。

15日▶政府、行方不明者調査委員会の任務拡大と同委員会への諮問機関設置を官報公布。

16日▶みずほ銀行、国営セイロン銀行と業務提携と発表。

20日▶ポルトガル首相、来訪(～21日)。

26日▶穀類(主に豆)の輸入税引き下げ。

8月1日▶政府、国防省ホームページ掲載の風刺画についてモディ印首相とジャヤラリタ印タミル・ナードゥ州首相に謝罪。

4日▶社会・宗教センター(CSR)で、アメリカ、フランス、ドイツ、イギリス、スイスの各国大使館職員を交えた行方不明者家族会合に乱入者。

8日▶行方不明者調査委員会、マナーで開催(～11日)。

12日▶現地紙、政府がインド人活動家を行方不明者調査諮問委員会に招聘と報道。

▶コロombo治安判事裁判所、BBSなどの仏教急進派に13日の集会について禁止を命令。

19日▶大統領、さらに2人の専門家を行方不明者調査諮問委員会の委員に任命。

22日▶タミル国民連合(TNA)議員、インド訪問。外相会談。

23日▶モディ印首相、TNA議員らにタミル人に平等、尊敬、正義、自尊心を確保できるようにスリランカに求めると述べる。

29日▶ニューデリーでインド・スリランカ漁業協同委員会開催。

9月7日▶安倍首相、来訪(～8日)。

16日▶習近平中国国家主席、来訪(～17日)。

19日▶9月7～14日にコロombo港に中国の潜水艦と支援艦が来港していたと現地メディアが報道。

20日▶ウヴァ州評議会選挙。UPFAは19議席、UNPは13議席獲得。

22日▶UNP幹事長ティッサ・アタナナヤケ、指導者委員会からの辞表を提出。

23日▶UNP、ラニル・ウィクレマシンハを大統領候補にすると決定。UNPの副リーダーにサジット・プレマダーサ任命。

▶ゴーターベ国防次官、中国共産党中央軍事委員会の許其亮副主席と会談。

▶大統領、国連総会出席のために訪米。

28日▶大統領とモディ印首相が会談、関係強化を確認。

29日▶最高裁、人権団体などによるPIL訴訟(パキスタンからの難民申請)を却下。

30日▶ミャンマーの969運動のウィラトゥ師とBBS、合意書に署名。

10月2日▶大統領、パチカン・イタリア訪問。

10日▶インドの国防次官、キャンディで大統領と会談。

13日▶ヤラ・デヴィ列車、パライ=ジャフナ間開通。大統領、式典出席。

▶ナヴィン・ディサナヤケ経営改革相、党籍替えの噂を否定。

14日▶オーストラリアの高等裁判所で157人のスリランカ人難民申請者の裁判開始。

▶EU、スリランカからの水産加工物の輸入禁止。

15日▶大統領、与党政治家らに1月の大統領選挙に備えるように告げる。

▶国防省、外国人の北部地方旅行に国防・都会開発省の事前許可を義務づけると発表。

16日▶政府、EUがLTTEの活動禁止措置を解除したことに懸念。

20日▶漁業省前で漁民ら大規模デモ実施。

▶ゴーターベ国防次官、インドを訪問。インド、中国の軍事的存在感に懸念表明。

▶ラニル UNP 総裁、シンガポール訪問(～21日)。

21日▶港湾施設を視察中のUNP議員らが暴徒に襲われる。

24日▶大統領、国会で来年度予算演説。

27日▶インド訪問中のペレーラ海軍司令官、中国の存在感を懸念するインドに、そのような事実はないと否定。

29日▶バドゥッラ県で地滑り発生。

30日▶スリランカ裁判所でインド人5人とスリランカ人3人に薬物の密輸で死刑判決。

11月2日▶行方不明者調査委員会、ムライティブで公聴会開催。166件の新規申し立て受付(～5日)。

3日▶スリランカ海軍、中国海軍の潜水艦が10月31日よりコロンボ港に停泊していることを公表。

5日▶大統領、最高裁に3選出馬について意見を求める。

▶サジット、UNPの大統領候補はラニルと明言。

9日▶大統領とモディ印首相、電話会談。

▶北部州主席大臣、国家の暴力は続いている。司法もタミル人を2級市民扱いしていると発言。

10日▶最高裁、第18次改正に基づきラージャパクセの3期目への立候補に法的障害なしと判断。

▶社会正義のための国民運動が組織した野党会合にUNP、JVP、TNAなどが参加。

12日▶大統領の権限縮小などの第19次憲法改正導入を求める大規模集会開催。

13日▶モーリタニア大統領、来訪。

14日▶コロンボ＝キャンディ間高速道路起工式。

15日▶大統領、内戦中にノルウェーがLTTEを財政的に支援していたと批判。

18日▶JHUのチャンピカ技術・研究・原子力エネルギー相辞任。西部州のウダヤ・ガンマピラ大臣も辞任。

19日▶インド人漁師ら5人釈放。

20日▶大統領、大統領選挙実施を宣言。

21日▶マイトリパーラ・シリセーナ保健相、野党統一候補として大統領選挙出馬表明。

▶大統領、シリセーナらを党除名処分。

24日▶2015年予算案が国会を通過。

25日▶大統領、南アジア地域協力連合(SAARC)に出席するためにネパールへ出発。

26日▶ティッサ・アタナヤケUNP幹事長、鞍替えしないと明言。

12月1日▶シリセーナと政党や市民団体間の覚書締結。

3日▶バングラデシュから2万5000トンのコメ輸入で合意。コメの輸出はバングラデシュにとって初めて。

4日▶LTTE銀行に質入れされていた金や宝飾品などを元の所有者に返還するセレモニー開催。

5日▶燃料価格引き下げ。12.5%のガスリンダー価格25%引き下げ。

8日▶UNP幹事長のティッサ、UPFAに鞍替え表明。

9日▶大統領、インドのテイルパティ寺院訪問。

17日▶シリセーナの選挙キャンペーン会場が襲撃される。

19日▶シリセーナ、選挙公約発表。

22日▶ティッサ、ラニルとTNA間に密約ありと署名入りの文書を暴露。

23日▶ラージャパクセ、選挙公約発表。

▶シリセーナの集会で発砲事件発生。

24日▶シリコタUNP党事務所前で衝突。

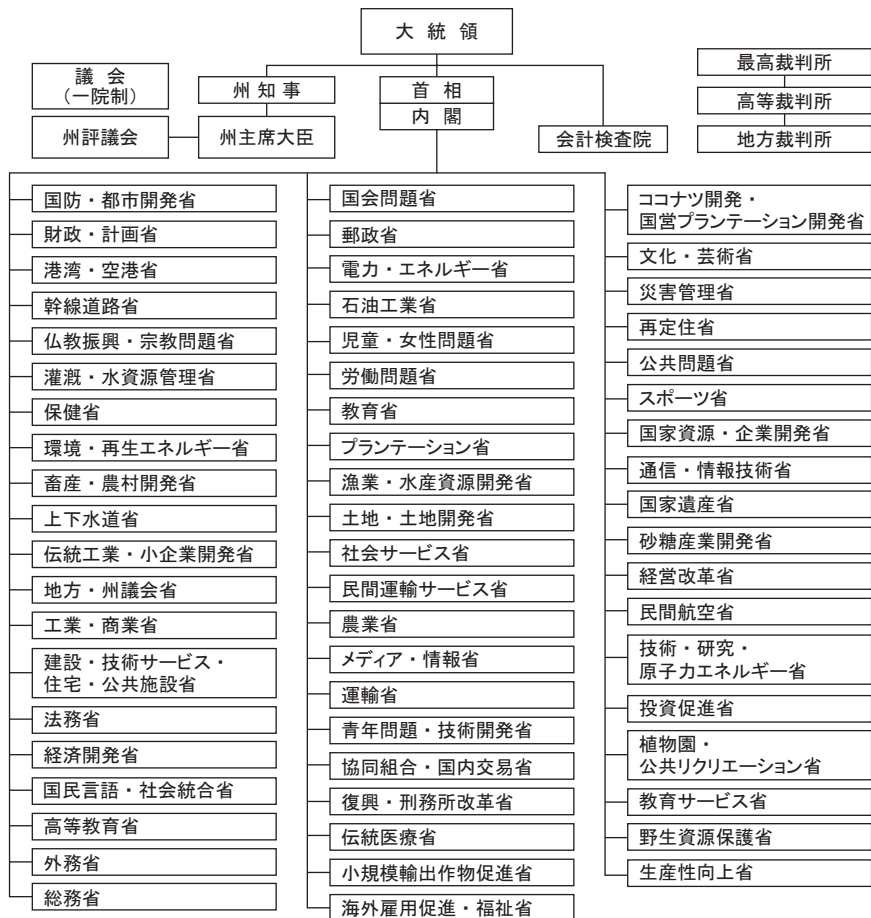
28日▶ハキームSLMC総裁、SLMCのシリセーナ支持を表明。

29日▶シリセーナを支持する芸術家らが選挙キャンペーン中に襲われる。

30日▶TNA、シリセーナ支持を表明。

参考資料 スリランカ 2014年

① 国家機構図(2014年12月末現在)



## ② 政府要人名簿(2014年12月末現在)

## 内閣

大統領, 国防・都市開発, 財政・計画, 港湾・幹線道路, 法と秩序 Mahinda Rajapaksa  
首相, 仏教振興・宗教問題 D. M. Jayaratne

## 上級大臣

グッド・ガバナンス, インフラ施設  
Ratnasiri Wickramanayake  
人的資源 D. E. W. Gunasekera  
農村問題 Athauda Seneviratne  
食料安全保障 P. Dayaratne  
都市問題 A. H. M. Fowzie  
消費者福祉 S. B. Navinne  
国家資源 Piyasena Gamage  
科学問題 (Prof.) Tissa Vitharana  
国家通貨協力 (Dr.) Sarath Amunugama  
社会福祉 Milroy S Fernando

## 大臣

灌漑・水資源管理 Nimal Siripala  
保健 Maithripala Sirisena (11/21除名)  
Tissa Athanayake (12/11就任)  
環境・再生エネルギー Susil Premajayantha  
畜産・農村開発 Arumugam Thondaman  
上下水道 Dinesh Gunawardena  
伝統工業・小企業開発 Douglas Devananda  
地方・州評議会 A. L. M. Athaullah  
工業・商業  
Rishad Bathiyutheen (12/22鞍替え)  
建設・技術サービス・住宅・公共施設  
Wimal Weerawansa  
法務 Rauff Hakeem (12/28鞍替え)  
経済開発 Basil Rajapaksa  
国民言語・社会統合 Vasudeva Nanayakkara  
高等教育 S. B. Dissanayake

外務 (Prof.) G. L. Peiris  
総務 W. D. J. Seneviratne  
国会問題 Sumeda G. Jayasena  
郵政 Jeevan Kumaranatunga  
電力・エネルギー Pavithra Wanniarachchi  
石油工業 Anura Priyadarshana Yapa  
児童・女性問題 Tissa Karaliyadde  
労働問題 Gamini Lokuge  
教育 Bandula Gunawardena  
プランテーション Mahinda Samarasinghe  
漁業・水産資源開発  
Rajitha Senaratne (11/21鞍替え)  
土地・土地開発 Janaka Bandara Tennakoon  
社会サービス Felix Perera  
民間運輸サービス C. B. Rathnayake  
農業 Mahinda Yapa Abeywardena  
メディア・情報 Keheliya Rambukwella  
運輸 Kumara Welgama  
青年問題・技能開発 Dullas Alahapperuma  
協同組合・国内交易 Johnston Fernando  
復興・刑務所改革 Chandrasiri Gajadeera  
伝統医療 Salinda Dissanayake  
小規模輸出作物促進 Reginold Cooray  
海外雇用促進・福祉 Dilan Perera  
ココナツ開発・国営プランテーション開発  
Jagath Pushpakumara  
文化・芸術 T. B. Ekanayake  
災害管理 Mahinda Amaraweera  
再定住 Gunaratne Weerakoon  
公共問題 Mervin Silva  
スポーツ Mahindananada Aluthgamage  
国有資源・企業開発 Dayasritha Tissera  
通信・情報技術 Ranjith Siyambalapatiya  
国家遺産 Jagath Balasuriya  
砂糖産業開発 Lakshman Seneviratne  
経営改革 Navin Dissanayake (12/1鞍替え)  
民間航空 Priyankara Jayaratna

技術・研究・原子力エネルギー  
 Patali Champika Ranwaka (11/18辞任)  
 投資促進 Lakshman Yapa Abeywardena  
 植物園・公共リクリエーション  
 Jayaratna Herath  
 教育サービス  
 Duminda Dissanayake (11/21鞍替え)  
 野生資源保護 Gamini Vijith Vijayamuni Zoysa  
 生産性向上  
 Basheer Segudawood (12/28鞍替え)  
 特別プロジェクト S. M. Chandrasena

副大臣

財政・計画 Sarath Amunugama  
 伝統医療 Pandu Bandaranayake  
 建設・技術サービス・住宅・公共施設  
 Lasantha Alagiyawanne  
 運輸 Rohana Dissanayake  
 畜産・農村開発 H. R. Mithrapala  
 電力・エネルギー Premalal Jayasekera  
 再定住 Vinayagamoorthy Muralitharan  
 投資促進 Faizer Mustapha (12/31鞍替え)  
 地方・州評議会 Indika Bandaranayake  
 経済開発 Muthu Sivalingam  
 土地・土地開発 Siripala Gamlath  
 灌漑・水資源管理 W. B. Ekanayake  
 社会サービス Chandrasiri Suriyarachchi  
 高等教育 Nandimithra Ekanayake  
 上下水道 Nirupama Rajapaksa  
 保健 Lalith Dissanayake  
 石油工業 Sarana Gunawardena  
 伝統工業・小企業開発  
 Weerakumara Dissanayake  
 仏教振興・宗教問題  
 M. K. A. D. S. Gunawardena (11/21鞍替え)  
 プランテーション Earl Gunasekara  
 環境・再生エネルギー A. R. M. Abdul Cardar

災害管理 Dulip Wijesekera  
 民間航空 Geethanjana Gunawardena  
 経済開発 S. M. Chandrasena  
 経済開発 Susantha Punchinilame  
 経済開発 M. L. A. M. Hisbullah  
 漁業・水産資源開発 Sarath Kumara Gunaratna  
 外務 Neomal Perera  
 総務 Wijaya Dahanayake  
 農業 Y. G. Padmasiri  
 協同組合・国内交易 Hemal Gunasekara  
 ココナツ開発・国営プランテーション開発  
 B. Anthony Victor Perera

復興・刑務所改革

Sarath Chandrasiri Muthukumarana  
 小規模輸出作物促進  
 Nishantha Muthuhettigamage  
 教育 Mohan Lal Grero  
 郵政 Sanath Jayasooriya  
 工業・商業 A. Lakshman Wasantha Perera  
 労働問題 Sarath Piyananda Weerasekara  
 通信・情報技術 Praba Ganeshan  
 国民言語・社会統合  
 P. Digambaram (12/10鞍替え)  
 植物園・公共リクリエーション  
 V. S. Radhakrishnan (12/10鞍替え)

プロジェクト大臣

港湾・幹線道路 Rohitha Abeygunawardena  
 港湾・幹線道路 Nirmala Kothalawala  
 モニタリング大臣  
 海外雇用促進・福祉 Upeksha Swarnamali

(出所)スリランカ政府ウェブサイト([http://www.priu.gov.lk/Govt\\_Ministers/Indexministers.html](http://www.priu.gov.lk/Govt_Ministers/Indexministers.html) 2014年11月アクセス)を基に筆者作成。

# 主要統計 | スリランカ 2014年

## 1 基礎統計

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014 <sup>1)</sup>
人 口(100万人)	20.2	20.5	20.7	20.9	20.3	20.5	20.6
労働力人口(100万人)	8.1 <sup>2)</sup>	8.1 <sup>2)</sup>	8.1 <sup>2)</sup>	8.5	8.5	8.8	8.8
消費者物価上昇率(% <sup>3)</sup> )	-	-	6.2	6.7	7.6	6.9	3.3
失業率(%)	5.4	5.8	4.9	4.2	4.0	4.4	4.1
為替レート(1ドル=ルピー, 年平均)	108.33	114.94	113.06	110.52	127.59	129.11	130.59

(注) 1) 暫定値。2) 北部州は含まない。3) 6月より基準年が2006/07に変更になり、12カ月の移動平均は2010年以降のみ発表。

(出所) Central Bank of Sri Lanka, *Annual Report*, 各年版。

## 2 支出別国民総生産(名目価格)

(単位: 100万ルピー)

	2010	2011	2012	2013 <sup>1)</sup>	2014 <sup>2)</sup>
民間消費支出	3,651,578	4,568,393	5,274,451	5,803,277	6,398,345
政府消費支出	872,610	967,702	1,021,443	1,137,291	1,317,832
総資本形成	1,545,500	1,959,483	2,318,253	2,560,214	2,904,987
財/サービス輸出	1,254,021	1,508,565	1,730,467	1,949,158	2,185,039
財/サービス輸入	1,719,605	2,460,830	2,766,060	2,775,711	3,021,530
国内総生産(GDP)	5,604,104	6,543,313	7,578,554	8,674,230	9,784,672

(注) 1) 改定値。2) 暫定値。

(出所) 表1に同じ。

## 3 産業別国内総生産(実質: 2002年価格)

(単位: 100万ルピー)

	2010	2011	2012	2013	2014 <sup>1)</sup>
農林水産業	315,610	320,154	336,817	352,583	353,799
鉱業・採石	60,079	71,191	84,672	94,388	104,330
製造業	458,660	494,990	520,938	559,843	604,677
建設業	177,912	203,204	247,091	282,742	339,906
電気・水道	63,682	69,547	72,452	79,913	83,542
運輸・通信	368,643	410,402	435,872	476,721	511,296
卸売・小売	613,358	676,565	701,408	739,826	798,837
ホテル・レストラン	13,845	17,501	21,029	25,715	28,676
金融・保険・不動産	234,255	252,706	269,744	285,750	304,478
行政サービス	202,187	204,704	207,559	213,439	216,477
国内総生産(GDP)	2,645,542	2,863,691	3,045,288	3,266,041	3,506,227
実質GDP成長率(%)	8.0	8.3	6.4	7.2	7.7

(注) 1) 暫定値。

(出所) Central Bank of Sri Lanka, *Recent Economic Development 2014 Table 3.1*.

## 4 輸出・輸入分類

(単位：100万ドル)

		2010	2011	2012	2013	2014 <sup>1)</sup>		
輸	出	8,570	10,559	9,773	10,394	11,118		
農	業	2,132	2,528	2,332	2,581	2,794		
工	業	6,154	7,992	7,371	7,749	8,250		
鉱	業	95	33	61	64	74		
輸	入	13,451	20,269	19,190	18,000	19,417		
消	費	2,870	3,654	2,995	3,183	3,852		
中	間	7,496	12,275	11,578	10,554	11,398		
投	資	2,909	4,286	4,590	4,253	4,152		
貿	易	収	支	-4,881	-9,710	-9,417	-7,609	-8,299

(注) 1) 暫定値。

(出所) Central Bank of Sri Lanka, "Press Release."

## 5 国際収支

(単位：100万ドル)

		2012	2013 <sup>1)</sup>	2014 <sup>2)</sup>				
経	常	収	支	-3,982	-2,541	-2,018		
貿	易	収	支	-9,417	-7,609	-8,287		
	輸	出	入	9,774	10,394	11,130		
	輸	入	出	19,190	18,003	19,417		
サ	一	ビ	ス	収	支	1,262	1,180	
第	一	次	所	得	収	支	-1,219	-1,751
第	二	次	所	得	収	支	5,392	5,639
資	本	移	転	収	支	等	130	71
金	融	収	支	等	支	4,263	3,064	1,936
	直	接	投	資	1,005	933	944	
	証	券	投	資	2,106	2,068	1,996	
	金	融	派	生	商	品	…	…
	そ	の	他	投	資	2,747	1,048	1,298
	外	貨	準	備	760	1,112	1,548	
誤	差	脱	漏	-412	-594	24		
総	合	収	支	151	985	1,369		

(注) 1) 改定値。2) 暫定値。

(出所) 表1に同じ。



Yearbook of Asian Affairs:  
2010 - 2019

# Sri Lanka

# 2015

## 2015年のスリランカ

国内政治 p.140

経 済 p.149

対外関係 p.150

重要日誌 p.154

参考資料 p.158

主要統計 p.161



# スリランカ

スリランカ民主社会主義共和国	宗教	仏教, ヒンドゥー教, イスラーム教
面積 6万5600km <sup>2</sup>		キリスト教(カトリック, プロテスタント)
人口 2096万人(2015年央推計)	政体	共和制
首都 スリジャヤワルダナプラコッテ (大統領府はコロンボ)	元首	マイトリパーラ・シリセーナ大統領
言語 シンハラ語, タミル語, 英語	通貨	スリランカ・ルピー(1米ドル=135.90ルピー, 2015年平均)
	会計年度	1月~12月



# シリセーナ／ラニル政権の成立

あら い えつ よ  
荒 井 悦 代

### 概 況

2015年のスリランカは大統領選挙で幕を開けた。2期9年にわたったマヒンダ・ラージャパクサ政権は倒れた。新しく就任したマイトリパーラ・シリセーナ大統領は統一国民党(UNP)のラニル・ウィクレマシンハ党首を首相に指名した。6月には第19次憲法改正を行い、大統領権限を縮減した。8月の国会議員総選挙では、統一人民自由連合(UPFA)内でラージャパクサ勢力の盛り返しがみられたものの、UNPが第1党になった。選挙後、UNPとスリランカ自由党(SLFP)が国民政府形成で合意した。大統領と首相の政治改革の方向性は一致しているものの、国民政府内および与野党間の意見の相違により選挙制度改革や汚職捜査、具体的な民族和解措置などはスムーズには進んでいない。

経済面では実質GDP成長率は、約5.2%と見込まれている。消費者物価指数の基準年が11月に変更となった。11月までの年平均インフレ率は0.7%と前年の3.3%からさらに低下した。

バランス外交を標榜するシリセーナ大統領は、インドへの訪問を皮切りに積極的な外交を展開した。中国との関係では、前政権時に鳴り物入りで始まったコロネボ・ポートシティ・プロジェクト(PCP)の建設が3月に一旦停止となった。

## 国内政治

大統領選挙結果——ラージャパクサの3選を阻止しシリセーナが勝利

2015年のスリランカは1月8日の大統領選挙で幕を開けた。内戦を終結させ、その後の経済発展を牽引したラージャパクサ大統領が3選を果たすか、野党統一候補のシリセーナ元保健大臣がそれを阻止するかが注目された(『アジア動向年報2015』参照)。

結果はシリセーナ621万7162票(51.3%)、ラージャパクサ576万8090票(47.6%)、投票率は81.5%であった。表1には県ごとの各候補者の得票率を示した。シリセーナとラージャパクサの勝敗の分かれ目となったのは北部での得票であった。ラージャパクサはシンハラ人の多く居住する州ではシリセーナよりも20万票ほど多く得票している。しかし北・東部(バティカロア県、アンバラ県、トリンコマリ県、ジャフナ県、ヴァヴニヤ県)の得票数はラージャパクサの32万3600票に対してシリセーナの97万8111票と、その差は65万票にもなった。北・東部の復興の進展により、有効投票数が増えたことがシリセーナの勝利につながった。

投票の翌日9日の朝6時半、敗北を認めたラージャパクサは官邸を去った。2010年の大統領選挙後に対立候補だったサラット・フォンセカー一行を捕らえたラージャパクサとは思えない平和的な政権交代であった。ところが、投票後の深夜から早朝にかけてラージャパクサらによる最後の抵抗、すなわち選挙結果を軍事力で覆そうとするクーデタ計画が立てられていたことが明らかになった。そのため10日に予定されていた大統領の宣誓式は、急遽9日に独立広場で行われた。

### 新政権の船出

シリセーナ大統領は公約どおり UNP のラニルを首相に任命した。SLFP から離反して大統領選に出馬したシリセーナであったが、選挙後に SLFP および UPFA (SLFP を中心とする連合政党) に党首として復帰したため、SLFP 党首と UNP 党首が合意の下に大統領と首相を務めるというこれまでにない政治体制となった。そしてシリセーナ／ラニル政権は前政権との違いを打ち出すかのように矢継ぎ早に改革を発表した。

北部情勢に関しては、外国人の北部訪問に必要だった許可を不要とし、G.A. チャンドラシリ北部州知事を解任し、元外交官の H. M. G. S. パリハッカーラを任命した。コロンボでも高度警戒地区 (HSZ) に指定されていたフォートが開放された。人事に関しては、1月21日に大統領がフォンセカー民主党党首に対して、剥奪されていた軍歴、肩書、年金、選挙権などを回復させると宣言し、28日にはモハン・ピーリス最高裁長官の任命手続きに問題があったとして解任し、シラーニ・バンダーラナイケ前長官(『アジア動向年報 2013』参照)を復職させた。そのほか1月22日にはポートシティ・プロジェクト(PCP)や北部高速などのインフラ事業を見直すための、首相を長とする委員会の設置を承認した。29日には、公務員の給与引き上げ、生活必需品の値下げなどを含む補正予算(ミニ予算)を国会に

表1 2015年1月大統領選挙，8月総選挙県別結果

州	県	大統領選挙		総選挙			
		立候補者	得票率(%)	政党	得票率(%)	選挙区議席数 <sup>1)</sup>	
西部	コロンボ	ラージャバクサ	43.40	UNP	53.00	11	
		シリセーナ	55.93	UPFA	39.21	7	
	ガンパハ	ラージャバクサ	49.49	JVP	6.73	1	
		シリセーナ	49.83	UNP	47.13	9	
	カルタラ	ラージャバクサ	52.65	UPFA	44.92	8	
		シリセーナ	46.46	JVP	7.18	1	
中央	キャンディ	ラージャバクサ	44.23	UNP	55.57	7	
		シリセーナ	54.56	UPFA	38.98	5	
	マータレー	ラージャバクサ	51.41	UNP	49.84	3	
		シリセーナ	47.22	UPFA	45.54	2	
	ヌワラエリア	ラージャバクサ	34.06	UNP	59.01	5	
		シリセーナ	63.88	UPFA	37.98	3	
南部	ゴール	ラージャバクサ	55.64	UPFA	50.07	6	
		シリセーナ	43.37	UNP	42.48	4	
	マータラ	ラージャバクサ	57.81	UPFA	52.44	5	
		シリセーナ	41.24	UNP	39.08	3	
	ハンバントタ	ラージャバクサ	63.02	UPFA	53.84	4	
		シリセーナ	35.93	UNP	35.65	2	
北部	ジャフナ	ラージャバクサ	21.85	TNA	69.12	5	
		シリセーナ	74.42	EPDP	10.07	1	
	ヴァヴニヤ	ラージャバクサ	19.07	TNA	54.55	4	
		シリセーナ	78.47	UNP	23.98	1	
	東部	パティカロア	ラージャバクサ	16.22	TNA	53.25	3
			シリセーナ	81.62	SLMC	16.11	1
ディガマドゥッラ (アンバラ)		ラージャバクサ	33.82	UNP	46.30	4	
		シリセーナ	65.22	UPFA	27.39	2	
トリンコマリー		ラージャバクサ	26.67	TNA	13.92	1	
		シリセーナ	71.84	UNP	46.36	2	
北西部	クルネーガラ	ラージャバクサ	53.46	TNA	25.44	1	
		シリセーナ	45.76	UPFA	21.32	1	
	ブッタラム	ラージャバクサ	53.46	UPFA	49.26	8	
北中部	アヌラーダブラ	ラージャバクサ	45.76	UNP	45.85	7	
		シリセーナ	48.97	UNP	50.40	5	
	ポロンナルワ	ラージャバクサ	50.04	UPFA	42.83	3	
ウヴァ	アヌラーダブラ	ラージャバクサ	53.59	UPFA	48.35	5	
		シリセーナ	45.44	UNP	44.82	4	
	バドゥッラ	ラージャバクサ	41.27	UNP	50.26	3	
サバムワ	バドゥッラ	ラージャバクサ	57.80	UPFA	43.63	2	
		シリセーナ	49.15	UNP	54.76	5	
	モナラーガラ	ラージャバクサ	49.21	UPFA	37.97	3	
全国	ラトナブラ	ラージャバクサ	61.45	UPFA	52.53	3	
		シリセーナ	37.45	UNP	41.97	2	
	ケーガッラ	ラージャバクサ	55.74	UPFA	51.19	6	
得票数	ラージャバクサ	43.01	UNP	44.94	5		
	シリセーナ	55.74	UNP	49.52	5		
北・東部	ラージャバクサ	43.01	UPFA	45.47	4		
		シリセーナ	55.74	UNP	49.52	5	
北・東部以外	ラージャバクサ	43.01	UPFA	45.47	4		
		シリセーナ	55.74	UNP	49.52	5	
		得票数	47.58	UNP	45.66	106 (93.13)	
		得票数	51.28	UPFA	42.38	95 (83.12)	
		得票数	323,600	TNA	4.62	16 (14.2)	
		得票数	978,111	JVP	4.87	6 (4.2)	
		得票数	5,444,490	SLMC	0.40	1 (1.0)	
		得票数	5,239,051	EPDP	0.30	1 (1.0)	

(注) 大統領選挙では野党統一候補が多数を獲得した県、総選挙では UNP (UNFGG) が多数を獲得した県を網掛け。  
 1) 政党別全得票数のカッコ内はそれぞれ県、ナショナルリストによる獲得議席数。UNP (United National Party, 統一国民党)、UPFA (United People's Freedom Alliance, 統一人民自由連合)、TNA (Tamil National Alliance, タミル国民連盟)、JVP (Janatha Vimukuthi Peramuna, 人民解放戦線)、SLMC (Sri Lanka Muslim Congress, スリランカムスリム会議)、EPDP (Eelam People's Democratic Party, イーラム人民民主党)。

(出所) <http://www.slections.gov.lk/>

提出した。

矢継ぎ早の改革が打ち出される一方で、憲法改正や選挙制度改革等の公約の実現は難航した。もともとラージャパクサの3選阻止で結集した寄せ集めであったうえに、シリセーナの党内における地位が政局を複雑にした。シリセーナは2014年の11月にSLFPから離脱したが、大統領選挙後SLFPに復帰し、もっとも高い国家ポストにあるものが党首となるというSLFPの規定に準じてラージャパクサに替わり、党首として迎えられた(UPFAにも党首として復帰)。SLFP中央委員会は国会内では野党の席に着くと決定した。これにより後述するようにUPFA(SLFP)議員も大臣職に就いているが、名目上は野党という変則的な状況になった。

このような変則的な状況になったのは、シリセーナが大統領という地位を利用して、ラージャパクサによって乱されたSLFPの党内秩序を修復しようとしたからであった。一方SLFPおよびUPFAは、大統領を党首に迎え入れることで、野党でありながらUNPに対して強い立場に立てると期待した。しかし両者の思惑はかみ合わず、さらに後述するようにラージャパクサおよび彼を支持する内部のグループがUPFA(SLFP)内で勢力を盛り返し、シリセーナらと対立するようになった。

政権運営をめぐるUNPとUPFAの対立は、たとえば国会議員総選挙の時期にみられる。少数与党のUNPは1月の大統領選挙勝利の余勢を駆って形勢を逆転すべく早期選挙を主張した。これに対してUPFAは、政府与党の公約実現を阻止しつつ勢力復活の時間稼ぎをする必要があり早期の選挙に反対した。勢力の復活とはラージャパクサの復活にほかならない。

苦しい政権運営は、大臣数の増加に現れている。1月12日の発足当時、閣僚はUNP議員およびシリセーナとともに2014年11月にUPFAを離脱した議員で構成され、閣僚、国務大臣、副大臣を合わせても45人と前政権と比べてコンパクトになった。しかし、後述するように政権はUPFA所属議員を取り込み与党の地位を安定させて問題に対処する必要が生じ、大臣数は3月22日にUPFA議員26人が加わり76に膨れ上がった。その後も離脱と加入があり、6月には前政権には及ばないものの80人の大所帯になり、年末には90人を超えた。

### 第19次憲法改正——大統領権限の縮減

憲法改正による大統領の権限縮減は新大統領の公約の柱のひとつであった。3月12日に首相が閣議に62ページにわたるUNP作成の改正案を提出した。改正案では大統領制度の廃止と首相権限の強化が盛り込まれており、これには閣内から

もチャンピカ・ラナヴァカやラージタ・セナラトナら非 UNP 議員が反対した。彼らは大統領の権限を縮小することには賛成でも、大統領制度廃止には反対であった。非 UNP 議員からすれば、UNP 党首が首相を務めている以上、UNP 案による首相の権限強化に同意することはできなかったからである。

3月19日に首相、大統領、クマーラトゥンガ元大統領が会合し、反対派を取り込むために国家統一政府形成で合意した。その後の閣議で、非 UNP 議員は大統領制度の廃止には反対したものの、改憲案は承認され翌日、官報に掲載された。

官報掲載後、改憲案に対して最高裁にいくつかの訴えが提示され、審議がなされた。4月9日の国会議長の報告によれば、最高裁は、改正案は合憲であるがいくつかの条項には、国会の3分の2の賛成と国民投票での過半数の賛成が必要と判断されたという。その条項とは、首相の権限強化(首相を閣議の長とする、首相に閣僚数と所轄を決定する権限を付与)およびメディアの政治利用の防止(選挙期間中に国営・民間メディアによる報道を監視・処罰する機関を設ける)であった。

最高裁の判断に基づいて国民投票を行うと、時間がかかってしまう。先に述べたように UNP は早期の解散を望んでいた。そのため政府は首相の権限拡大につながる条項を削除することにした。

改憲に関する議論が進行中、汚職調査委員会がラージャパクサを召喚したことから、ラージャパクサ支持派の議員らが国会内・外で抗議活動を行ったため国会議長は休会を宣言せざるをえなかった。

国会における審議は4月27日に再開し、改憲案中のメディアに関する項目については、野党やメディア関係者から強い反発があり、首相はこれを削除した。4月28日、12時間の審議の後採決が行われ、225議席中、212人が賛成し、10人は欠席、1人は反対し、1人は棄権した。14人のタミル国民連合(TNA)議員も憲法改正案に賛成した。

第19次改正の主な内容は以下のとおりである。大統領は依然として国家元首で首相の任命権を持つ政府首班であり、軍最高司令官として指揮権を保持するなど強い権限を持つ。変更ないし追加点は、大統領および国会議員の任期を6年から5年に短縮、大統領の3選禁止復活、大統領の国会解散権について「国会招集後4年は執行できず」と制限(現在は1年)、内閣大臣数は30、副大臣数も40までに限定、大統領による最高裁判事任命(憲法評議会との協議のうえで)、二重国籍者の議員資格停止、各種行政委員会(司法、選挙、人事、警察、監査、人権、汚



職・腐敗調査、財政、選挙区画策定、調達、大学助成)の委員は憲法評議会(国会議員7人と評議員3人で構成)によって選定されることなどである。

### 選挙制度改革

選挙制度をめぐっても UNP と UPFA が対立した。現状では全体で225議席(選挙区196議席と全国比例区29議席)を、UNP 提案は全体の議席数はそのまま選挙区125議席、比例区100議席とするものであった。一方で UPFA や少数政党は255議席への増員を主張しており、6月4日に首相への不信任動議を議長に手交して政府案への反対の意思を表明していた。それでも6月8日には首相の提案(選挙区125、選挙区ベースの比例75、全国比例区25)が閣議で一旦承認された。

ところが6月12日に特別閣議が開催され、大統領が新たに議員総数の237(選挙区145、比例区92)への増加を提案してきた。大統領が UPFA の主張に押し切られた形である。提案は閣議で合意された。

しかし、UNP は閣議の後に行われた作業部会で閣議合意に反対すると決定し、総議員数225と早期の解散に固執した。その後6月23日に国会で特別討議が行われたものの結論に至らず決裂し、26日には大統領が突然に国会の解散と現行制度での選挙の実施を宣言するという幕切れとなった。国会解散の決断は、大統領が UNP の意向に沿った結果であり、大統領が UPFA と UNP の間に挟まれて揺れていることを示している。

### 国会議員総選挙——ラージャパクサ勢力の盛り返し

2月18日コロネポ郊外ヌゲゴダで UPFA を構成する政党が、ラージャパクサの復活を求める集会を行った。これには主催者発表によれば50万人が参加した。その後、政府はラージャパクサ支持派を弱体化させようと、3月22日に UPFA 議員26人を閣内に取り込むなど切り崩しを図った。しかし、その直後26日にラトナプラで開催されたラージャパクサ支持集会には国会議員25人のほか7000人(主催者発表)が激しい雨のなか参加した。22日の内閣改造は大規模だったが、135人の UPFA 議員の26人のみがポストを与えられただけで、ラージャパクサ支持派を取り込もうとする戦略は逆効果だった。5月、大統領とラージャパクサが、総選挙でラージャパクサを SLFP の首相候補とするか否かについて協議したが、結論には至らなかった。その後も各地でラージャパクサの首相としての立候補を求める集会が相次いで開催され、UPFA 議員らも多く駆けつけるなど、ラージャパクサ

への支持が UPFA 内部で広がった。

ラージャパクサは7月1日ハンバントタ県メダムラナの自宅で、国民の期待に応えて、党と国のために総選挙に出馬すると表明した。このときも多くの UPFA 議員が駆けつけた。この時点ではどの政党から立候補するかは発表されなかった。

ラージャパクサは7月8日に、クルネーガラ選挙区から UPFA 公認候補として出馬する署名を行ったが、これは大統領がラージャパクサの出馬の要件として事前に提示したハンバントタ県からの出馬とは食い違っていた。

しかし結局、大統領はラージャパクサの UPFA 公認を承認した。このことは1月の大統領選挙に協力した人々を失望させた。シンハラ民族の遺産党(JHU)のチャンピカ・ラナヴァカは、7月5日、UPFA を離脱する意向を表明した。

ここで再び反ラージャパクサの機運が盛り上がり UNP, JHU, SLFP の一派、タミル進歩同盟、スリランカ・ムスリム会議(SLMC)が7月13日の選挙登録締め切りの直前に新政党連合、「良い統治のための統一国民戦線」(UNFGG)を設立し、総選挙を UNP の象の政党シンボルで戦う決定を下し、覚書を締結した。ただし UNFGG を政党として登録する時間がなかったため、UNP から出馬することになった。

大統領選挙でシリセーナを支持した「社会正義のための国民運動」代表の仏僧ソービタ師および「より良い明日のための公正な社会に向けた国民運動」代表で JHU 議員でもある仏僧ラタナ師らもラージャパクサの出馬を認めた大統領に対して失望と怒りを表明した。

UPFA 党内でラージャパクサ支持派と自らの支持派の板挟みになった大統領は、選挙登録が終了した翌日の7月14日夕刻に記者会見を開き、「UPFA 議員の大半がラージャパクサの出馬を要請してきたため、不本意にもそれを認めざるをえなかった。UPFA が勝利したとしてもラージャパクサのほかに適切な年長者がいる。自身は総選挙では中立的立場を維持し、自由・公正な選挙のために役割を果たす」と述べた。これは実質的に UNP への投票の呼び掛けであった。UNP は、大統領の会見を歓迎したものの、UPFA のラージャパクサ支持派は、選挙運動への打撃となるとして怒りを表明した。

党首でありながらライバル政党へ投票の呼び掛けをしたことについて協議するために、SLFP 幹事長は15日、党中央委員会を同日夕刻に開催すると述べた。一方で同日、大統領は相談がなかったことを理由に党中央委員会の開催を中止するように党本部に指示した。さらに同日コロンボ地裁は、シリセーナ大統領・

SLFP 党首の承認を得ないまま党中央委員会が開催されようとしているとの訴えを受け、SLFP 幹事長に対し14日間、開催の差し止めを命じるなど、混乱を極めた。ラージャパクサ出馬をめぐる UPFA の混乱は選挙キャンペーン中も続き、大統領とラージャパクサ支持派の対立は、SLFP 内部に深刻な亀裂を引き起こした。

8月5日、SLFP 顧問であるクマーラトゥンガ元大統領は沈黙を破って特別声明を発出し、1月の大統領選挙の勝利を静かな革命と呼び、その勝利を守るべく国のためにビジョンと決意を持った候補者に投票するよう呼び掛けた。これも7月14日の大統領演説と同様、実質的にUPFA への投票を控えるよう要請したものであった。

さらに8月13日、大統領は SLFP 党首としてラージャパクサに書簡を送り、仮にUPFA が過半数の議席を獲得した際は、ほかの SLFP 幹部に首相の座を譲るよう要請した。また人種差別的な発言をし、民族対立をあおることは、国にとっても党にとっても害をもたらすなどと、ラージャパクサに苦言を呈した。

投票を8月17日に控えてのラージャパクサへの異例の書簡は有権者に影響を及ぼしたと考えられるが、大統領はさらに強硬策をとった。14日、大統領は、SLFP の党役員でありながら、党の指示に反して行動するグループ側に味方したとして、SLFP と UPFA 幹事長の党員資格を停止した。これまで UPFA の分裂を回避するためにさまざまな妥協策を採用してきたシリセーナであったが、選挙の直前になって強硬策をとらざるをえないほど、ラージャパクサ勢力の巻き返しとそれに対する支持は強かった。

### ラグビー選手事故死検証

選挙キャンペーンの終盤にラージャパクサ陣営を揺さぶるような捜査が行われた。8月6日、コロombo治安裁判所は、2012年5月にコロombo市内で交通事故死したとされる人気ラグビー選手のワシム・タジュディーン氏の死因に不審な点があるとの警察犯罪捜査部の訴えを受け入れ、10日に遺体を掘り起こして再検死するよう命じた。同日、セナラトネ保健相・内閣報道官は、これまでの捜査で、前政権幹部の息子の指示を受けた大統領警護官により殺害されたとの疑惑が浮上していると述べた。一連の捜査はラージャパクサ陣営に打撃となったが、捜査の必要性と時期に関してはシリセーナ／ラニル政権が標榜するグッドガバナンスからかけ離れているのではないかと疑問も提示された。

## 国会議員総選挙結果

8月17日の投票率は79.8%と1月の大統領選挙と比べると若干落ちたものの、有権者の関心は高かった。UNPが509万8000票、UPFAは473万2000票とUNPが36万6000票差で勝利した。議席数ではUNPが60議席から106議席に増え、UPFAは144議席から95議席へと大きく減らした。TNAは16議席、人民解放戦線(JVP)は6議席、SLMCが1議席、イーラム人民民主党(EPDP)が1議席となった(表1参照)。ラージャパクサ参戦の波乱があったものの、有権者は大統領選挙以降のシリセーナ／ラニル政権を支持した。選挙によってUNPは過半数を得られなかったものの多数派となり、少数与党という変則的な体制が解消された。

## 新政権の再スタート

8月20日、シリセーナの公邸で開催されたSLFP中央委員会で、UNP率いるUNFGGと国家統一内閣を樹立することに合意した。翌日に行われたラニル首相の就任式の直後、SLFP幹事長代理とUNP幹事長が、最低2年は党籍替えを禁止し、国家統一内閣を維持し、スリランカ的最優先課題に取り組む、との内容の覚書を締結した。両党は経済開発、自由の回復、汚職の撲滅、教育と保健開発、外交関係の修復など10項目に合意した。国会における野党リーダーには、TNAのR.サンバンダンが指名された。

第19次憲法改正で大臣数は制限されたはずだが、新政権の大臣数はそれを上回った。国民政府を形成する場合はこの限りではない、という条項を適用したためである。今後も、ポストを求める議員らの要求を満たしつつ政治改革を進める必要があるため、党内の調整は困難が続きそうである。

## 人権問題——国際社会の軟化、国連人権理事会で共同決議を提出

これまで国際社会とスリランカ政府は人権問題、とくに内戦末期の戦争犯罪の事実調査に関して国際調査を行うか否かで対立してきた。新政権もこれまでと同様の立場をとるものの、国連や西欧諸国は、新政権に対して寛容である。

1月19日、首相はスリランカが国際調査に関する国際刑事裁判所ローマ規定に署名していないため人権問題に関しては国内法に基づく調査を行うと述べた。しかし新政府は、国連人権理事会および関心を持つメンバーと合意が形成できるように積極的に行動する、と声明を出している。

また政府は、南アフリカの真実和解委員会をモデルとした機構を設置し、民族

紛争の被害者への補償や民族間の和解促進に取り組むこと、その際に在外スリランカ人の協力を得ること、証人保護法も整備することなどを明らかにした。これに対しジェフリー・フェルトマン国連政務局長は3月11日、新政権のこれまでの取り組みを称え、スリランカは、国際社会の基準に見合った信頼できる国内和解プロセスを設立するという歴史的な機会を迎えているとの声明を発表した。

国際社会において好評価を得た新政権であったが、新政権が最重要とみなしたのは国連人権理事会だった。9月15日、2014年の国連人権理事会の決議を受けて国連人権高等弁務官事務所(OHCHR)が作成した報告書が発表された。報告書では2002年から2011年の内戦中および内戦終結後に政府とLTTEが犯した重大な人権侵害について述べられ、スリランカ政府が加害者としての責任をとらないでいる点が問題とされた。また政治的な影響を受けない捜査・訴追機関と国際的な判事・検事・弁護団・捜査官からなるハイブリッド特別法廷の設置が勧告された。人権理事会決議草案もこの報告書に沿って作成され、スリランカ国内外の専門家で構成される特別法廷が設置される可能性が示された。

前政権ならばこのような国際社会の介入に強硬に反対しただろう。しかしスリランカ新政権は9月24日、アメリカ提出の対スリランカ人権理事会決議案に共同提案者として加わるようになった。前政権では考えられない展開であった。中国やパキスタンなども決議案を支持し、同案は10月1日全会一致で採択された。決議内容は、土地の返還、テロ防止法の廃止、強制失跡防止条約の批准、国内外の判事・検事・弁護団・捜査官を含む司法機関の設立などである。

## 経 済

### 国際収支とGDP

輸出全体の58.6%を占める衣類と茶が対前年比(以下同じ)それぞれ2.2%、17.7%減となった。茶に関しては世界的な需要減と価格低下および主たる輸入国である中東諸国の情勢悪化が影響した。これにより輸出額は5.6%減となった。輸入額は原油価格低下により全体としては2.5%減となった。その結果貿易収支赤字額は1.7%増となった。

国際収支面では、観光収入が増え(22.6%増)、また国債発行やポートフォリオ、インドとの通貨スワップによる11億ドル調達(4月および7月)があり、堅調であった。観光ではインド・中国からの観光客の増加が目立ち、とくに中国からの

観光客は37.6%増となった。ただ、これまで順調だった海外送金は0.5%減となった。

国際収支が堅調だったことから、中央銀行は9月4日に為替変動幅を拡大したところ、それまで対ドルのルピー相場は前年比2%減に止まっていたのが、一気に前年比7%減にまで落ち込み、年末には約9%の下落となった。

実質GDP成長率(2010年基準)は、コメの生産が好調だった農業分野は6.1%、鉱工業3.6%、サービス業5.2%で、全体としては5.2%であった。

### 金融・財政政策

2014年後半以降に行われた燃料価格の引き下げ、新政権の公約である100日プログラムの実施に伴い、2015年暫定予算で示された燃料・ガスボンベ価格およびバス運賃などの引き下げ、および国内需要の低下によってインフレ率は低い水準にあった。そのため、中央銀行は4月に政策金利を0.5ポイント引き下げた。金利低下により消費財輸入および民間セクターへの融資は増えたものの、生産面の活動は活発化しなかった。中央銀行は12月末にインフレの傾向が見られるとして2013年以来6.0%と低い水準にあった法定準備率を1.5ポイント引き上げた。

低金利によってとくに増加したのは車両輸入(79.8%増、1～9月)であった。中央銀行は抑制策として、9月に車両の購入ローンの貸出上限を価格の70%までとするよう金融機関に通達した。11月の2016年予算でも税制面において車両輸入台数を減らす予算措置が執られた。

### 経済指標の計算方式・基準年の変更

7月にセンサス・統計局はGDPの基準年を2002年から2010年に変更した。同時に計算方式を国連SNA2008に変更した。旧方式では2013、2014年のGDP成長率はそれぞれ7.2%、7.4%だったが、新方式では3.4%、4.5%と修正された。

11月には、消費者物価指数についても基準年を2006/07年度から2013年に変更した。新基準による年末時点での年平均インフレ率は3.8%であった。

## 対 外 関 係

シリセーナは、大統領就任後初の外遊先としてインドを選んだ。その後は中国、イギリス、パキスタン、モルディブ、アメリカ、タイ、マルタ、フランス、イタ

リアを訪問するなど、前政権の中国偏重との違いをアピールするように広範囲な外交を展開した。

### 対中国——PCP をめぐる動き

コロombo・ポートシティ・プロジェクト(PCP)は、中国国有企業である中国交通建設(CCCC)が14億ドルを出資する直接投資(FDI)事業で、2014年9月に建設が始まった(『アジア動向年報2015』参照)。しかし、前政権の中国偏重外交を批判するラニル首相は選挙期間中から、シリセーナが大統領に当選したならばPCPはキャンセルすると発言していた。そして新政権は2015年3月5日に環境アセスメントなどの手続き上の問題があるとして、PCPの一時停止を命じた。

新政権は選挙運動中にバランス外交へ転換し、前政権の汚職についても厳しく追及すると述べた。中国を名指しで批判することはなかったものの、中国関連プロジェクトと汚職を関連づけていたことは明らかであった。

PCPは一旦中断したが、中国およびスリランカ双方にとっても再開しない、という選択肢は非現実的であった。まずCCCC側が主張しているように途中まで建設してしまっている。工事停止の1日の直接損失は38万ドルで、浸食を受けるため、工事を再開するにしても、追加的な費用が生じてしまう。

またスリランカは南アジアのハブとして直接投資に期待しており、政権交代つまり政治的不安定性による契約破棄は、全世界の投資家に対して内戦後の安定をアピールしたいスリランカとしては汚点となり避けたい事態であった。

8月の総選挙に勝利したシリセーナ／ラニル政権にとって、PCP問題はいつ、そして、どのような条件で再開するかが問題であった。具体的には政府は中国に対してこれまでなされた50億ドルともいわれる融資の返済条件の緩和を求めている。スリランカは中国への返済のためにIMFに40億ドルの救援を求めたものの、3月に拒否されており、中国への返済開始時期が迫っていたため、対処が必要であった。

10月には中国から外務副大臣・劉振民が来訪しPCPの再開を求める公式な立場を示した。年末にかけて、スリランカ国内で環境面での問題はクリアされ、埋立地における中国への土地の供与面積やリース期間について国内法との折り合いがついたと報道されている。

## 対インド——漁民問題

シリセーナ大統領およびラニル首相は就任後の初外遊先にインドを選ぶことで(それぞれ2月, 9月), 前政権の中国依存からの決別を示した。インドのモディ首相も3月に来訪するなど, 二国間関係は改善した。その一方でポーク海峡における二国間の漁民の領海侵犯・密漁・拿捕が頻発し, 政府首脳の見学や各種行事に合わせて拿捕漁民の恩赦が行われたものの, 2015年も解決に至らなかった。

2月の訪印の際に大統領は, タミル・ナードゥ(TN)州の漁民によるスリランカ領海内での底引き網漁が海洋資源を枯渇させると訴えた。共同会見においてモディ首相は双方の漁業団体の話し合いを促進すると述べた。インドのスワラージ外相もインド漁民は海上国境のインド側にとどまるべきと発言している。

モディ首相の来訪(3月)を前にスワラージ外相がスリランカを訪れた。ところがその直前に, ラニル首相がインドのテレビ局(Thanthi TV)のインタビューでインド漁民の密漁に関して「もし誰かが家に押し入ったら, 撃つことができる」という例えを用いてスリランカ領海内でのインド漁民の漁を認めない方針を示した。インド漁民やTN州の政治家らは強硬に反発したものの, スワラージ外相は, 漁民問題は人道的・感情的な問題であるとし, 友人として時間をかけて解決すべきと呼び掛けた。モディ来訪の際には, インドの国内世論とくにTN州の世論を考慮したため, 感情的問題であるとして具体的な解決策は提起されなかった。

双方の漁民団体による話し合いは3月24日にチェンナイで開催された。前年5月にも同様の会合がコロンボで開催され, その時インド側はスリランカ領海内での底引き網漁を3年間に行いたい, という要求を行った。しかしスリランカ側はこの要求を理不尽なものとして認めず決裂していた。

2015年の話し合いでインド側は, ポーク海峡での操業はTN漁民の伝統的な権利であるので認めること, スリランカ海軍はインド漁民に暴力的な攻撃をしないこと, 拿捕した場合でも長期の拘留をしないこと, そしてインド漁民がスリランカ海域で3年間にわたり年間83日間操業することをスリランカは認めることなど7項目を要求してきた。インドでは1年間に出海できるのは120日とされているにもかかわらずである。

スリランカ側は一旦持ち帰り協議するとしたが, インド側の要求はスリランカを苛立たせた。確かにインド漁民にとって漁業は所得を得るために絶対必要な生活手段である。しかし, インド側で魚を取り尽くしてしまったという理由で, スリランカ領海で漁をするならば, スリランカ漁民の生活を圧迫することになる。



スリランカでは海洋資源を保全するため底引き網漁が認められておらず、インドの主張は受け入れがたいものであった。

そしてインド側が主張するように、潮に流されてスリランカ領海内に入り込んでしまった、という弁明は成り立たない。なぜなら、インド漁民らはスリランカの陸地から見える範囲でさえ操業しているからである。

さらに、スリランカ側にとって不満なのは2010年の合意では、スリランカ領海内での年間70日の操業を1年間行った後は、沿岸漁業からスリランカから離れた海域での沖合漁業に転換するというものだったのが、まったく守られていないことである。

加えてTN州の州首相のジャヤラターは、1976年にスリランカ領とされたカッチャティーヴ島の返還も求めている。

インド連邦政府としては、沿岸漁業から沖合漁業への転換などにより問題を解決したいところであるが、TN州内からは反発が強い。2016年4月にTN州で州議会選挙が予定されている。漁民の数は多く、TN州の政党は彼らの声を無視することはできない。解決にはさらに時間がかかりそうである。

### 2016年の課題

1月の大統領選挙・8月の国会議員総選挙に勝利し、国民政府を形成することに成功したシリセーナ大統領であるが、UPFA 党内外にラージャパクサを支持するグループが形成され共同野党として活動しており、新憲法の制定や選挙制度改革などは難航しそうである。

中国の景気後退がスリランカの国際収支にもたらす影響は小さいと考えられるが、PCP 再開をめぐる議論に影響があるかもしれない。

インドとは、漁業問題に対する根本的な解決の糸口は見い出せそうにないが、二国間のサービス自由化について議論がなされる見込みである。

内戦末期の人道・人権問題調査に関しては、スリランカ政府が海外の司法専門家をどのように国内の司法システムに取り込み、公正で独立した調査を行うのか、注目される。

(地域研究センター研究グループ長)

1月2日▶カンカサントウライ＝ジャフナ間の鉄道開通。

8日▶大統領選挙投票。

9日▶マヒンダ・ラージャパクサ、官邸を去る。マイトリパーラ・シリセーナ、独立広場で大統領就任宣言。大統領、ラニル・ウィクレマシンハを首相に任命。

11日▶マンガラ・サマラウィーラ議員、ラージャパクサらによるクーデタ未遂があったと発表。

12日▶新閣僚ら就任宣言。

13日▶ローマ法王来訪(～15日)。

14日▶大統領、北部州知事 G.A. チャンドラシリに代えて H.M.G.S. パリハッカーラ任命。

16日▶大統領、スリランカ自由党(SLFP)の議長就任宣言。

▶外国人の北部立入制限解除。

17日▶スリランカ航空、2月9日よりハンバントタ国際空港への就航を取りやめると発表。

▶外相、インド訪問。モディ印首相らと会談。

18日▶政府、コロンボ＝キャンディ間高速道路建設の一時凍結を発表。

22日▶反汚職委員会、首相が率いる閣議の小委員会として設置される。

▶フォート地区の高度警戒地区(HSZ)オープン。

27日▶北部、東部、サバラガムワ、中央、北中部、ウヴァの新州知事が宣誓。

28日▶シラーニ・バンダーラナイケ、最高裁長官として職務復帰。翌日退任。国防省、サラット・フォンセーカの職責復帰。

29日▶補正予算提出。

2月2日▶ティッサ・アタナーヤケ議員、文

書偽造の件で逮捕される。

4日▶独立記念日。大統領「最大の課題は、和解プロセスを通じて国民の心をひとつにすること。あらゆる国と友好関係を築き、中道の外交政策を進める」と演説。

5日▶三菱東京UFJ銀行、セイロン銀行と業務提携覚書を締結。

6日▶野党、ジョン・アマラトunga大臣への不信行動議提出。

10日▶北部州評議会で国連にスリランカ政府のタミル人虐殺調査を求める決議可決。

15日▶大統領、インド訪問。16日、モディ首相と会談。

18日▶統一人民自由連合(UPFA)、ラージャパクサを首相候補に推す集会をヌゲゴダで開催。

24日▶南アフリカ国際関係・協力副大臣、和解に関する南アフリカの経験について話し合うために来訪。

27日▶サマラウィーラ外相、中国訪問。ポートシティ・プロジェクト(PCP)について、中国と協議。新政権は中国の投資家を歓迎。

▶中央銀行(中銀)、10億<sup>ルピー</sup>の国債発行を発表。

28日▶ジェフリー・フェルトマン国連政務局長来訪。100日プログラム支持を表明。情報公開法制定の必要性を主張。

3月2日▶サマラウィーラ外相、ジュネーブの人権理事会に出席。

3日▶大統領、ジャフナ訪問。

5日▶政府、PCP工事の一時停止を決定。

6日▶インドのThanthi TVの放送で首相、スリランカ領海内での海軍によるインド漁民銃撃は正当化される、と発言。

▶ラージャパクサを首相候補に擁立すべくキャンディで集会。ラージャパクサはメッ

セージを送付。

7日▶来問中の城内実外務副大臣、コロンの国際空港改善と配電網整備・効率化のために約700億円の円借款供与を表明。

▶大統領、イギリス訪問(～11日)。10日にキャメロン首相と会談。

9日▶ゴール治安裁判所、ゴーターバヤ前国防次官の出国禁止を発出。

12日▶首相、閣議に改憲案提出。

13日▶モディ印首相来訪。インド首相のスリランカ訪問は28年ぶり。

15日▶大統領、UPFA議長に任命される。

17日▶大統領、タミル語での国歌斉唱を許可。

22日▶新たに閣僚11人、国務大臣5人、副大臣11人が宣誓。

24日▶首相、第19次改憲案を国会に提出。

▶インド・スリランカ漁業会談、チェンナイで開催。

25日▶大統領、中国訪問(～28日)。26日、習近平国家主席と会談。28日、ボアオ・アジア・フォーラムに出席。

29日▶中国と広東省で合同軍事演習「シルクロード協力2015」開始。

4月5日▶大統領、パキスタン訪問(～7日)。原子力エネルギーに関する合意を含む6つの合意に調印。

9日▶ブータン首相来訪(～11日)。

▶最高裁、第19次改憲案のいくつかの条項については国民投票を要する、と判断。

15日▶中銀、政策金利を0.5%引き下げ。

16日▶ソーマワンサ・アマラシンハ、人民解放戦線を引退。

19日▶マヒンダとゴーターバヤ前国防次官、汚職調査委員会に召喚予定と報道。

20日▶UPFA議員、ラージャパクサの汚職調査委員会召喚に反対する署名を大統領に手

交。

▶ラージャパクサの汚職調査委員会召喚に反対する議員ら、国会で座り込み。

21日▶UPFA議員ら、国会議事堂前で5時間にわたり抗議活動。

22日▶大統領、アジア・アフリカ会議60周年、新アジア・アフリカ戦略的パートナーシップ10周年のためにジャカルタ訪問(～24日)。

▶バジル・ラージャパクサ前経済開発大臣、公金横領で事情聴取後、逮捕される。

23日▶大統領、100日プログラムについて特別講話。すべての国会議員に第19次憲法改正への賛成を呼び掛け。

27日▶アジアインフラ投資銀行(AIIB)首脳代表会議(～28日)。

28日▶第19次憲法改正、212賛成、1反対で通過。

5月2日▶アメリカ国務長官ジョン・ケリー来訪。インド洋における領海や海洋権益を脅かす武力の行使や脅威に協力して対抗する。

▶スリランカ空軍機C-130、ネパール大地震被災地へ物資供給。

6日▶大統領、ラージャパクサ会合。

14日▶ジャフナで行方不明になっていた女子学生の遺体が発見される。

18日▶UPFA議員ら、財務大臣に対する不信任動議提出。

20日▶ゴーターバヤ・ラージャパクサ前国防次官、金融犯罪捜査局で事情聴取。

▶女子学生殺人事件の犯人引き渡しを求める集団がジャフナ裁判所に投石。127人逮捕。

26日▶ボドゥ・バラ・セーナ(BBS)のニューナサーラ、逮捕される。

▶漁業・水産資源省、スリランカ領海内で年間83日の操業を求めるタミル・ナードゥ州漁民の要求を拒否。

6月4日▶UPFA 議員ら112人の署名をもって首相への不信任動議を国会議長に手交。

8日▶大統領、すべての政党に選挙制度改革について意見表明を求める。特別閣議で第20次憲法改正を実施するための草案づくりを12日までに行うと決定。

9日▶2012年のヴェリカダ刑務所暴動調査委員会、報告書を法務大臣に提出。

12日▶閣議で選挙制度改革を中心とする第20次憲法改正案を承認。15日、官報掲載。

▶ナマル・ラージャパクサ議員、犯罪捜査局で事情聴取。

18日▶閣議でPCP 再開を審議。

▶サマラウィーラ外相、日本訪問。中国依存の外交からバランス外交への転換を宣言。

20日▶SLFPの6人委員会、全会一致でラージャパクサを党の首相候補に立候補させると決定。

22日▶スリランカ・中国合同軍事演習(第2回)。

23日▶第20次改憲案について国会で特別討議。

26日▶大統領、国会の解散と総選挙を宣言。

▶元インド大統領カラム氏来訪。

29日▶アメリカ商務省、スリランカへの一般特惠関税制度(GSP)適用再開を発表。

7月1日▶ラージャパクサ、出馬表明。

3日▶大統領、ラージャパクサのUPFAからの出馬に合意。

11日▶ラージャパクサの出馬に反対のUPFA 議員ら、グッドガバナンスのための統一国民戦線(UNFGG)を結成し、統一国民党(UNP)候補として出馬。

14日▶大統領、ラージャパクサの出馬には反対と改めて表明しつつ中立を維持。

15日▶12.5キログラムのガスボンベ価格100<sup>ル</sup>引き下げ。

▶コロombo地裁、SLFP 中央委員会開催に差止め命令。

17日▶中銀、インド準備銀行と11億<sup>ル</sup>の通貨スワップ協定締結。

26日▶大統領、モルディブ独立記念式典に出席。

28日▶UNP のチケットで出馬する国会議員5人、SLFP から除名される。

▶85の市民団体とUNFGG、14項目の合意に署名。

31日▶コロombo・コタヘーナで銃撃。ラヴィ・カルナナヤケ財務大臣支持者2人死亡。

8月3日▶コロombo=キャンディ間高速道路第1期の工事開始。

5日▶クマーラトゥンガ元大統領、有権者に「大統領選挙後の政治に整合的な」立候補者を選ぶよう呼び掛け。

7日▶UPFA 幹事長、州評議員会議員ら4人をUPFA から除名。

10日▶ラグビー選手ワシム・タジュディーンの遺体が掘り起こされる。

13日▶大統領、ラージャパクサに書簡。UPFA が過半数を獲得してもラージャパクサを首相に任命しない。

14日▶大統領、SLFP とUPFA の幹事長の党員資格を停止。

17日▶総選挙投票。

20日▶SLFP 中央委員会で、UNP との国民政府樹立について話し合い。

21日▶ラニル・ウィクレマシンハ、4度目の首相就任。

24日▶ジャーナリストのエクネリゴダ失踪で軍兵士4人逮捕。

25日▶アメリカ国務次官補(南・中央アジア担当)ニシャー・ビスワル来訪。スリランカの国内調査支持を表明。

26日▶UNP、SLFP と2年間の国民政府の

形成に最終合意と発表。

29日▶オーマンタイのチェックポイント撤去。

9月3日▶国会議長、R.サンバンダン・タミル国民連合(TNA)議長を野党リーダーに指名。

4日▶中銀、為替変動幅を拡大。

14日▶首相、インド訪問(～25日)。

15日▶国連人権高等弁務官事務所、スリランカに特別法廷の設置を求める報告書を提出。

22日▶ラージャパクサ、「深刻な不正・汚職・職権濫用に関する大統領調査委員会」より事情聴取を受ける。

23日▶大統領、国連総会に出席するために出発。26日に国連事務総長と会談。

24日▶スリランカの説明責任に関する共同決議案が国連人権理事会に提出される。

29日▶スリランカとインド、プネーで合同軍事演習(14日間)。

10月1日▶国連人権理事会でスリランカ決議、無投票で承認。

4日▶首相、京都で安倍首相と会談(～7日)。

6日▶海軍、ゴール沖に停泊中の民間企業アバン・ガード所有の船より武器を発見。

12日▶テロリズム防止法で拘留中の元タミル・イーラム解放の虎(LTTE)要員ら迅速な手続きを求めてハンガーストライキ。

14日▶10月中旬に任期切れの地方自治体議会の任期を12月末まで延長。

16日▶北京・第6回香山フォーラムに国防次官出席。

20日▶行方不明者調査委員会報告書について国会で議論。

11月1日▶大統領、タイ訪問。

8日▶「社会正義のための国民運動」のソービタ師死去。

9日▶国連の強制・非自発的行方不明作業グループ来訪。

20日▶財務大臣、2016年予算を国会で読み上げ。

▶政府、親 LTTE 団体の活動禁止措置解除。

21日▶アメリカ国連大使のサマンサ・パワー来訪。北部を視察し、大統領は他の政治家がなしえないことを実現したと絶賛。

23日▶スリランカ海軍主催の海軍シンポジウム第6回ゴール・ダイアログ開催(～24日)。

26日▶大統領、第24回イギリス連邦首脳会議出席のためにマルタ訪問。その後、国連気候変動枠組条約第21回締約国会議に出席するためパリを訪問。

12月6日▶政府、監視カメラの映像からVIPファミリーがタジュディーン殺害の背後にいたことが判明と発表。

10日▶スリランカ、強制失踪防止条約に調印。

14日▶大統領、フランススコ法王に謁見。

▶アメリカのトマス・シャノン顧問来訪。

15日▶私立医大学生の国立病院での訓練を最高裁が承認。

▶TNA、刑法(改正)案の取り消しを求める。

19日▶2016年予算、賛成160、反対51、欠席13で通過。

20日▶ニシャー・ビスワル米國務次官補(南・中央アジア担当)来訪(～24日)。

▶ヒルニカ・プレマチャンドラ議員の支持者らが、若者を拉致監禁。

23日▶サウジアラビア政府、スリランカ人メイドの死刑を執行しないと決定。

26日▶地方自治体議会の任期6カ月再延長。

参考資料 スリランカ 2015年

① 国家機構図(2015年12月末現在)



## ② 政府要人名簿(2015年12月末現在)

大統領	Maithripala Sirisena	農村経済	P. Harisan
首相	Ranil Wickremesinghe	技能開発・職業訓練	Mahinda Samarasinghe
		スポーツ	Dayasiri Jayasekara
		技術・技術教育・雇用	Susil Premajayantha
		通信・デジタルインフラ	Harin Fernando
大臣		運輸	Nimal Siripala De Silva
農業	Duminda Dissanayaka	高等教育・幹線道路	Lakshman Kiriella
仏教	Wijayadasa Rajapaksha	高地インフラ・コミュニティ開発	
国防	Maithripala Sirisena		Palani Thigambaram
災害管理	Anura Priyadarshana Yapa	都市開発・水道	Rauff Hakeem
教育	Akila Viraj Kariyawasam	女性・子供	Chandrani Bandara
財務	Ravi Karunanayake	観光・キリスト教関連	John Amarathunga
漁業・水産資源	Mahinda Amaraweera	ワヤンバ開発・文化	S.B. Navinna
外務	Mangala Samaraweera	開発戦略・国際貿易	Malik Samarawickrema
海外雇用	Thalatha Atukorala	灌漑	Vijith Vijayamuni Soysa
保健・栄養・伝統医療	Rajitha Senaratne	メガポリス・西部開発	
内務	Vajira Abeywardena		Patali Champika Ranawaka
住宅・建設	Sajith Premadasa	国民統合・和解	Maithripala Sirisena
産業・商業	Rishad Badhiudeen	国民対話・公用語	Mano Ganesan
法務	Wijayadasa Rajapaksha	一次産品輸出促進	Daya Gamage
労働・労働組合	W.D.J. Seneviratne	州評議会・地方政府	Fariszer Musthapha
土地	M.K.A.D.S. Gunawardana (2016年1月死亡)	公企業開発	Kabir Hashim
法と秩序・南部開発	Sagala Ratnayaka	社会福祉	S.B. Dissanayake
マハヴェリ開発・環境	Maithripala Sirisena	持続的開発・野生動物	
国家政策・経済	Ranil Wickremesinghe		Gamini Jayawickrema Perera
国会改革・メディア	Gayantha Karunathilake	特別任務	Sarath Amunugama (Dr.)
石油・ガス	Chandima Weerakkody		
プランテーション産業	Navin Dissanayake	国務大臣	
港湾	Arjuna Ranatunga	農業	Wasantha Aluvihare
郵政・イスラーム問題	Mohamad Hasheem Abdul Haleem	国防、災害管理	Ruwawn Wijewardene
		教育	V.S. Radhakrishnan
電力・再生可能エネルギー	Ranjith Siyambalapatiya	財務	Laxman Yapa Abeywardena
		漁業・水産資源	Dilip Weddearahchi
行政	Ranjith Maddumabandara	産業・商業	Champika Premadasa
復旧・再定住・ヒンドゥー問題・刑務所改革	D.M. Swaminathan	労働・労働組合	Ravindra Samaraweera
		土地	TB Ekanayake
		法と秩序・南部開発	Priyankara Jayarathne

国家政策・経済 Niroshan Perera  
復旧・再定住・ヒンドゥー問題・刑務所改革 M.L.A.M. Hizbulla  
技能開発・職業訓練 Palitha Range Bandara  
高等教育・幹線道路 Mohan Lal Grero, Dillan Perera  
都市開発・水道 Sudarshini Fernandopulle  
女性・子供 Vijayakala Maheswaran  
開発戦略・国際貿易 Arjuna Sujeewa Senasinghe  
灌漑 Wasantha Senanayake  
国民統合・和解 A.H.M. Fouzie  
州評議会・地方政府 Priyankara Jayaratne  
公企業開発 Eran Wickramaratne  
社会福祉 Ranjan Ramanayake

#### 副大臣

災害管理 Dunesh Gankanda  
外務 Harsha De Silva  
海外雇用 Siripala Gamalath  
保健・栄養・伝統医療 Faizal Cassim  
内務 Nimal Lansa  
住宅・建設 Indika Bandaranayake  
法務 Sarathie Dushmantha  
マハヴェリ開発・環境 Anuradha Jayaratne  
国会改革・メディア Karunarathna Paranawithna  
石油・ガス Anoma Gamage  
プランテーション産業 Lakshaman Wasantha Perera  
港湾 Nishantha Muthuhettigama  
郵政・イスラーム問題 Dulip Wijesekara  
電力・再生可能エネルギー Ajith P. Perera  
行政 Susantha Punchinilame  
農村経済 Ameer Ali Sabdeen  
スポーツ H.M.M. Harees

#### 通信・デジタルインフラ

Tharanath Basnayake  
運輸 Ashoka Abeyasinghe  
観光・キリスト教関連 Arundika Fernando  
メガポリス・西部開発 Lasantha Alagiyawanna  
持続の開発・野生動物 Sumedha G. Jayasena

(出所) スリランカ政府ウェブサイト(<http://www.president.gov.lk/the-cabinet/>)より筆者作成。



# 主要統計 スリランカ 2015年

## 1 基礎統計

	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015 <sup>1)</sup>
人口(100万人)	20.5	20.6	20.8	20.4	20.5	20.7	20.9
労働力人口(100万人)	8.1 <sup>2)</sup>	8.1 <sup>2)</sup>	8.5	8.5	8.8	8.8	8.9
消費者物価上昇率(%) <sup>3)</sup>	-	6.2	6.7	7.6	6.9	3.3	0.9
失業率(%)	5.8	4.9	4.2	4.0	4.4	4.3	4.6
為替レート(1ドル=ルピー, 年平均)	114.94	113.06	110.52	127.59	129.11	130.59	135.9

(注) 1) 暫定値。2) 北部州は含まない。3) 2011年6月より基準年が2006/07に変更になり、12カ月の移動平均は2010年以降のみ発表。

(出所) Central Bank of Sri Lanka, *Annual Report*, 各年版。

## 2 支出別国民総生産(名目価格)

(単位: 100万ルピー)

	2011	2012	2013	2014 <sup>1)</sup>	2015 <sup>2)</sup>
民間消費支出	5,144,879	5,691,714	6,483,669	7,074,658	7,666,365
政府消費支出	617,918	665,831	745,684	869,138	985,815
総資本形成	2,408,573	3,410,511	3,189,326	3,341,174	3,361,546
財/サービス輸出	1,508,565	1,730,467	1,949,158	2,185,039	2,295,423
財/サービス輸入	2,460,830	2,766,060	2,775,711	3,021,530	3,125,930
国内総生産(GDP)	7,147,065	8,557,574	9,366,039	10,211,810	10,931,932

(注) 1) 改定値。2) 暫定値。

(出所) 表1に同じ。Table 9.

## 3 産業別国内総生産(実質: 2010年価格)

(単位: 100万ルピー)

	2011	2012	2013	2014 <sup>1)</sup>	2015 <sup>2)</sup>
農業・漁業・林業	569,954	592,443	611,676	641,493	676,899
鉱工業	1,442,149	1,520,844	1,565,642	1,604,056	1,674,224
うち製造業	1,198,135	1,235,988	1,263,921	1,292,994	1,354,083
建設業	424,798	514,757	553,438	590,111	584,999
卸売・小売、運輸・倉庫、ホテル・飲食業	1,643,379	1,792,678	1,840,272	1,914,236	2,002,655
情報・通信	33,813	36,674	39,510	44,102	49,613
金融・保険	382,274	433,714	456,863	500,948	575,071
不動産	328,076	369,719	417,024	444,142	486,686
専門・技術・事務	127,358	155,741	161,963	166,489	154,698
行政・国防・教育	659,260	726,619	686,499	723,943	746,852
その他(自営を除く)	642,995	730,316	803,514	840,946	865,698
租税	737,357	748,362	744,923	791,696	846,202
補助金	38,693	33,351	35,121	33,174	40,770
国内総生産(GDP)	6,952,720	7,588,517	7,846,202	8,228,986	8,622,825
実質GDP成長率(%)	8.4	9.1	3.4	4.9	4.8

(注) 1) 改定値。2) 暫定値。

(出所) 統計局ウェブサイト ([http://www.statistics.gov.lk/national\\_accounts/dcsna\\_r2/reports/summary\\_tables\\_2015\\_english.pdf](http://www.statistics.gov.lk/national_accounts/dcsna_r2/reports/summary_tables_2015_english.pdf), Table3)。

## 4 輸出・輸入分類

(単位：100万ドル)

	2011	2012	2013	2014	2015 <sup>1)</sup>
輸 出	10,559	9,773	10,394	11,130	10,506
農 業	2,528	2,332	2,581	2,794	2,482
工 業	7,992	7,371	7,749	8,262	7,976
鉱 業	33	61	64	74	48
輸 入	20,269	19,190	18,000	19,417	18,935
消 費 財	3,654	2,995	3,183	3,853	4,714
中 間 財	12,275	11,578	10,554	11,398	9,638
投 資 財	4,286	4,590	4,253	4,152	4,567
貿 易 収 支	-9,710	-9,417	-7,609	-8,299	-8,429

(注) 1) 暫定値。

(出所) Central Bank of Sri Lanka, "Press Release(2016年3月4日)"。

## 5 国際収支

(単位：100万ドル)

	2012	2013	2014 <sup>1)</sup>	2015 <sup>2)</sup>
経 常 収 支	-3,982	-2,541	-1,988	-2,009
貿 易 収 支	-9,417	-7,609	-8,287	-8,430
輸 出	9,774	10,394	11,130	10,505
輸 入	19,190	18,003	19,405	18,935
サ ビ ス 収 支	1,262	1,180	1,880	2,325
第 一 次 所 得 収 支	-1,219	-1,751	-1,808	-2,097
第 二 次 所 得 収 支	5,392	5,639	6,227	6,193
金 融 収 支	4,263	3,064	1,536	1,036
直 接 投 資 資	877	868	827	196
証 券 投 資 資	2,126	2,068	2,065	1,437
金 融 派 生 商 品	...	...	...	...
そ の 他 投 資 資	2,021	1,239	192	164
外 貨 準 備	760	1,112	1,548	760
誤 差 脱 漏	-412	-594	393	-308
総 合 収 支	281	523	-452	-973

(注) 1) 改定値。2) 暫定値。

(出所) Central Bank of Sri Lanka, *Annual Report 2015*, Table 82.

Yearbook of Asian Affairs:  
2010 - 2019

# Sri Lanka

# 2016

## 2016年のスリランカ

国内政治 p.166

経 済 p.174

対外関係 p.176

重要日誌 p.180

参考資料 p.184

主要統計 p.187



# スリランカ

スリランカ民主社会主義共和国	宗教	仏教, ヒンドゥー教, イスラーム教 キリスト教(カトリック, プロテスタント)
面積 6万5600km <sup>2</sup>	政体	共和制
人口 2120万人(2016年央推計)	元首	マイトリパーラ・シリセーナ大統領
首都 スリジャヤワルダナプラコッテ (大統領府はコロンボ)	通貨	スリランカ・ルピー(1米ドル=145.58ルピー, 2016年平均)
言語 シンハラ語, タミル語, 英語	会計年度	1月~12月



# 大統領と首相の亀裂が露呈

あら い えつ よ  
荒 井 悦 代

### 概 況

マイトリパーラ・シリセーナ大統領とラニル・ウィクレマシンハ首相が率い、スリランカ自由党(SLFP)と統一国民党(UNP)からなる国民政府は2年目を迎えた。2016年は、大統領(SLFP)と首相(UNP)の亀裂が露呈した。対立は新憲法制定の方向性、内戦末期の戦争犯罪への対処法、付加価値税(VAT)導入など多方面にわたった。マヒンダ・ラージャパクサ前大統領の側近や親族への汚職疑惑に対する捜査が進んだものの、ラージャパクサを支持する統一人民自由連合(UPFA, SLFP)を中心とする政党連合)議員などからなる反対派グループ(JO)の勢力が強まった。

上半期は信用拡大によるインフレ懸念から中央銀行が金利の引き上げなどを行ったことで、物価上昇率は前年度並みを保った。干ばつや税制改革のため年末の物価上昇率は前年同期の3.8%からやや上昇し4.0%となった。輸出は2.2%減、輸入は2.5%増と振わなかったが、観光収入の増加(18.0%増)が貿易収支の赤字を補った。直接投資は前年比34.4%減であった。成長を牽引する要素が少なく、経済成長率は2015年の4.8%から4.4%に下落した。

対外関係では、中国偏重を改めバランス外交を標榜したシリセーナ／ラニル政権は、首相が積極的なトップセールスを行った。中断されていた中国企業によるコロombo港南側の埋め立て事業、ポート・シティ・プロジェクト(PCP)は再開し、ハンバントタ港は中国企業と共同開発することになった。インドとは、経済技術協力協定(ETCA)、北部開発や漁業問題について話し合いが継続された。

## 国内政治

大統領と首相、SLFPとUNPの対立の背景

シリセーナ大統領とラニル首相による国民政府は、ラージャパクサ打倒を目的

として形成され、SLFPとUNPという2大政党からなる。両党は国民政府形成の覚書を結んでおり、憲法改正や国民和解、汚職追放などに取り組むことを表明している。

2015年8月選挙後の国会の議席はUNPが106議席、UPFAが95議席(うちSLFPが80議席)で、シリセーナが党首を務めるSLFPは議席数でUNPに劣る。そこで数で勝るUNPと大統領を擁立するSLFPの間の政策に微妙な差異が際立ち始めた。UPFAの中心政党であるSLFP内部にラージャパクサの復活を望む一派が根強く残り、SLFP内部で意見の一致が見られないためである。

ラージャパクサを支持する議員らは2015年11月よりJoint Opposition(JO)を名乗りはじめた。しかし彼らはUPFAおよびSLFPを脱しておらず、SLFPも党中央大会でJOを独立した政党と認めないと決定した。訳語は「統一野党」になるのが、厳密には野党といえない(国会における最大野党はタミル国民連合[TNA])。JOは反対派グループにすぎないものの、その数は50人弱に及びSLFPの半数以上に達するため完全に放逐するには大きすぎる。また党首のシリセーナはラージャパクサ政権下で弱体化したSLFPを復活させたいと望んでおり、JOの動向を無視できない。一方JOとしてもSLFPに残ることによって政権与党の地位を享受しつつ、存在感を維持したい。ラージャパクサ支持層は農村部のシンハラ人、軍およびシンハラ急進派であり、選挙キャンペーン時には強い訴求力を持ち、それを利用するためにもシリセーナとしてはJOを手放せない。つまりJOはある程度の人数を有し、自らの強みを理解しているからこそ、シリセーナに対して強硬な姿勢をとっているのである。ラージャパクサやJOはタミルへの権限委譲を含む憲法改正に反対する理由として国家の分断を挙げるが、これはシンハラ仏教徒の権利の庇護者であることを主張するものにほかならない。

### 深まる亀裂

UNPとSLFPの間の亀裂として、前中央銀行総裁のアルジュナ・マヘンドランが関与した国債発行をめぐる問題が挙げられる。これは2015年2月に行われた国債売却において不正な操作が行われ、マヘンドランの義理の息子の経営する国債引き受け会社が15億ルピーという巨額な不正利益を得て、国家に損失を与えたという疑惑である。この問題は2015年6月にすでに国営企業監視委員会(COPE)が調査したものの、8月に国会議員選挙があったため棚上げとなっていたが、2016年6月に再び市民団体から指摘がありCOPEが調査を開始した。首相はマ

ヘンドランを擁護しようとしたが、SLFPは追及の手を緩めなかった。そのため2016年7月にはマヘンドランに代わりインドラジット・クマラスワミーが総裁に就任することになった。10月末にはマヘンドランの関与と責任を明記したCOPE報告書が提出された。

開発(特別)法(Development [Special] Provisions)に関しても、UNPとSLFP間の溝が露呈した。この法律は地方開発の迅速化や海外からの直接投資の促進を意図したもので、主にUNPの主導で進められた。しかし開発戦略・国際貿易大臣に非常に大きな権限を付与することになり、「スーパー大臣」になってしまうため、SLFPが主導権をもつ各州評議会が次々に否決した。後述するVATやハンバントタ地域の開発についてもUNPの方針に対してSLFPおよび大統領は待ったをかけ、2党間の溝はとくに経済や開発政策において顕著である。

### 迷走する大統領

UNPとSLFPの間の亀裂が政策運営に影響を与えただけでなく、JOからの突き上げを受けた大統領がJOに配慮して判断を行ったことにより、大統領の優柔不断さが強調された例もある。たとえば10月に大統領は、「汚職・腐敗調査委員会(CIABOC)、犯罪捜査局(CID)や経済犯罪捜査局(FCID)が政治的意図に基づいて捜査を行っている」と、不信感を表明した。これはゴーターバヤ前国防次官や元海軍司令官らが法廷に召喚されたこと、それが国防大臣も兼ねる大統領に知らされていなかったことを受けたものであるが、それまで各方面で調査が進展しており、ラージャパクサへの捜査が及ぶのではないかと国民の期待があった分、衝撃をもって受け止められた。とくに2015年1月の大統領選挙でシリセーナを支持した市民団体は落胆を隠さなかった。JOは、政府が西欧諸国からの圧力を受けて、内戦終結の功労者である軍関係者を戦争犯罪で裁こうとしていると批判しているが、大統領の発言はその批判をかわそうという意図もあったとされる。

また、12月には1818年の官報の取り消し措置が法務大臣より発表された。この官報は、イギリス植民地政府統治下のセイロンにおいて、植民地政府に反乱を企てたキャンディ地方のシンハラ人首長19人の名前を挙げ、反逆者(traitors)と表記したものである。大統領はこれらの人々を新たに「国民の英雄」と呼んだ。一部のシンハラ急進的な団体から植民地時代の官報の取消が求められていたが、これまでにこのような措置が行われたことはなく、異例の取り扱いであった。この決定も、JOの支持基盤であるシンハラ急進派に配慮していることのアピールには



なったが、大統領の政治手腕に疑問符がつく結果となった。

### 新憲法制定の動き

大統領選挙から1年が経過した2016年1月8日、コロンボで大統領就任1周年記念式典が開催され、大統領は憲法改革について、国の一体性を確保し、仏教の地位を強化し、国民和解および経済発展を促進するためのものと演説した。翌日には首相が全国会議員からなる憲法制定議会の設置動議を国会に提出した。首相の意図には現行の憲法が国会で十分議論されずに制定されたことへの反省が込められている。具体的に首相は、執行大統領制の廃止、選挙における選好票システムの廃止、公平な制度の導入、民主的な権利の強化などをあげ、これらの国民的な課題に憲法による解決策を提示するとした。大統領も演説で執行大統領制の廃止を主張していた。

新憲法制定動議提出直後から、JOは大統領や首相の発言を否定し、連邦制の採用など北部・東部への権限委譲によって国が二分され、仏教が破壊され、軍が弱体化されると危機感をあおった。新憲法の制定は、西欧諸国の歓心を買うためという指摘も出された。また、JOやシンハラ民族の遺産党(JHU)だけでなくSLFPからも修正を求められ、動議の承認は3月になった。最大の修正は、前文中の「国家問題(民族紛争を招いた、少数派タミル人に対する差別・抑圧)の憲法を通じた解決」および「執行大統領制の廃止」が、動議から削除されたことである。なお、新憲法草案が3分の2の賛成を得て可決されれば、同草案は閣議に提出され、その時点で憲法制定議会は解散し、その後国民投票にかけられる。また同草案が議会内で3分の2を得ることができなくても解散されることとなった。

4月には初の憲法制定議会在が開催され、首相を長とする21人からなる運営委員会が設置された。この運営委員会が新憲法の起草に当たる。5月には運営委員会に資料を提供するための6小委員会および専門家パネルが設置された。小委員会には①基本的人権、②司法、③財政、④治安、⑤行政サービス、⑥中央・地方関係をカバーする。

起草準備のため、19人で構成される公聴委員会(代表は法律家ラル・ウィジェナヤケ)が設置された。公聴委員会は全国を回り国民の意見を広く求め2500の個人や団体の意見を聴取したうえ、報告書を5月に提出した。6つの小委員会の報告書は、当初は7月末までに運営委員会に提出することになっていたが6月末の中央銀行総裁の不正疑惑再浮上により、政府に対する不信感が高まったことも

あって作業の進捗がペースダウンした。運営委員会の委員長でもある首相が小委員会から提出された報告書を憲法制定議会に提出したのは11月19日となった。

小委員会の報告書では、とくに中央・地方関係が注目された。小委員会は新たな中央・地方関係が連邦制となるかどうかは明言していないものの、州知事の権限縮減(現行憲法では州知事は大統領に任命され、実質的に中央の意図を代弁するものとなっている)、土地利用に対する州の権限強化、警察権の州評議会への移譲、財政面での州評議会の裁量強化を勧告した。

大統領は、小委員会の報告を受けて12月1日にJOに対して、国家的な問題を解決するためのまたとない機会であり、憲法制定プロセスおよび和解プロセスをでたらめなプロパガンダで台無しにしないよう国会で強く呼び掛けた。

これに対して12月5日にラージャパクサが国会で、2015年1月の大統領選挙で公約として掲げた執行大統領制の廃止や選挙制度の変更について述べられていないことや、権限委譲の問題点などについて批判を行った。

このように公聴委員会および小委員会の報告がなされ、憲法改正の議論の準備が整ったものの、憲法のあり方をめぐっては、SLFPとUNPの間で大きなちがいがあつた。たとえば大統領制の存続については、SLFPは大統領制の存続を、UNPは議院内閣制を主張している。憲法改正の程度については、SLFPは国民投票の必要のない軽微な程度の修正を、UNPは国民投票による新憲法が必要と主張した。12月以降に憲法制定議会においてこれらの意見の相違にかんして具体的な議論が行われるかと思われた。しかし、その後運営委員会が開催されず、草案も憲法制定議会に提出されていない。

#### ラージャパクサ支持派の動き

ラージャパクサー族や前政権幹部らの逮捕が相次いだ。たとえば、1月にはラージャパクサの次男のヨシータ・ラージャパクサ海軍大尉がTV局のカールトン・スポーツ・ネットワークに関する汚職でFCIDに逮捕された。2月に妻のシランティも、不透明な不動産取引に関して大統領捜査委員会に召喚された。5、6、7月にはラージャパクサの弟バジル前経済開発相が、いずれも別件で逮捕された(保釈請求が認められた)。7月には長男で国会議員のナーマル・ラージャパクサが、2013年にラグビー・トーナメントのための資金7000万ルピーを流用した疑いで逮捕された。6月にはラージャパクサ支持の急先鋒であったJHUのガンマンピラ議員らが、偽造した文書を用いて他人の資産を売却し利益を着服した容

疑で逮捕されるなど、前政権の汚職に関する捜査が進んだ。

その一方で、ラージャパクサはコロombo郊外のバッターラムツラに事務所を構え、活動を活発化した。国会や集会での演説も頻度を増した。また、外国訪問も積極的にっており(『重要日誌』参照)、かつて噂された引退の風情はまったくない。

ラージャパクサを支持するJOも集会などで多数の動員をかけて存在感をアピールしている。2月に南部のシーニガマのヒンドゥー寺院で大規模なココナツ割り儀式(願掛けの一種)を行ったのを皮切りに、3月まで全国各地でココナツ割りを伴う政府批判を展開した。7月には50人からなる影の内閣を組織した。また7月末にキャンディ郊外を出発し、5日間かけてコロomboまでの112キロメートルを徒歩でデモ行進した。ラトナプラヤヌゲゴダで行った集会には数万人の支持者を動員した。

SLFPにとどまるJOメンバーらとは別に、G.L. ピーリス元外務大臣がスリランカ人民戦線(SLPP)を立ち上げたことも不確定要因となっている。このようなJOをはじめとするラージャパクサ支持派の勢力拡大に、大統領と大統領支持派のSLFP幹部らは、JOメンバーらにイベントの参加自粛を求めたり、懲罰的な人事異動をすることで対抗している。たとえば、地方選挙区の責任者であるオーガナイザーをJOメンバーからシリセーナ支持者へすげ替えた(2, 4, 8月)。

JOが目標にしているのは、2015年末に任期が切れて以降、延期されている地方選挙の実施である。2016年中に各地で行われた協同組合の組合長の選挙でJO支持を表明する候補者が選出されていることから、JOとしては早期の選挙を望んでいた。しかし政権側が敗北を恐れて反対していると言われている。選挙区割委員会が新選挙区・区割案を12月中旬に発表し、その後に選挙管理委員会が地方選挙のスケジュールを発表することになっていたが、翌年に持ち越しとなった。2017年1月以降も、委員の署名が揃っていないなどの些細な理由で、州評議会・地方政府大臣が区割案の報告書の受け取りを拒否して選挙の実施を阻んでいる。

### 人権・戦争犯罪をめぐる

2015年10月にスリランカは国連人権理事会においてアメリカと共同決議を提出した(『アジア動向年報2016』)。決議内容は、内戦で接収された土地の返還、テロ防止法(PTA)の廃止、強制失踪防止条約の批准、国内外の判事・検事・弁護士・捜査官を含む独立した司法機関の設立などである。

これを受けて進展があったのは、情報権利法(RTI)および強制失踪の分野に関

してである。RTIは3月に閣議承認され、6月に国会で可決された。RTIは2004年に当時首相だったラニルが提出したものの、国会の解散により議論がなされなかった。RTIの制定により、特定分野を除く広い範囲の公的機関の情報にアクセスする権利が認められるようになり、過去の人権侵害や戦争犯罪に関する情報にもアクセスできると期待される。

大統領失踪者調査委員会(バラナガマ委員会)の報告を受けて、5月に失踪者調査局(OMP)設立が閣議で認められ、8月11日にOMP設置法案が国会を通過した。スリランカでは長年にわたる内紛や政治的混乱により、1万6000人以上の失踪者がいるとされている。OMPが対象とするのは、北・東部州でおきた内戦関連の失踪者、行方不明になった軍人や警察官、政治的混乱での失踪者である。これには2009年まで続いた内戦だけでなく、1972年および1989年の人民解放戦線(JVP)による反乱の関係者も含まれる。OMPは失踪者の搜索、失踪者家族の支援、失踪者データベース作成などを行うことになった。5月には強制失踪条約(強制失踪からのすべての者の者の保護に関する国際条約)の批准もされた。ラージャパクサをはじめとするJOは、OMPは失踪に関与した軍関係者を訴追するために用いられる可能性があり、内戦を終結させた軍に対する裏切りであるとして法案に反対した。

また死亡登録法も改正された。死亡証明書の代わりに失踪証明書の発行を可能とする法案が6月に閣議で承認され、8月25日に可決した。これにより、失踪者の家族は失踪証明書によって失踪者からの遺産の相続や再婚などの行政手続きを進めることができるようになった。

土地の返還は徐々に進んでいる。4月に、「軍事的テロ行為」で失った土地・家屋の返還請求を可能とする法律(時効にかかわる特別措置)法案が国会に提出され、6月に国会で可決された。6月の第32回国連人権理事会でマンガラ・サマラヴィーラ外相は、2018年までに軍はすべての土地を返還すると語った。ただ、イギリスに拠点をおくタミル人団体(British Tamil Forum)の調査では、北部州において約7万エーカーが軍の管理下にあったが、2015年に返還されたのはわずか2500エーカーにすぎなかったとして返還プロセスは政府がアピールするほど進んでいないと指摘している。

5月18日付の文書で、スリランカ人権委員会はPTA下でテロ容疑者を逮捕する際の新たな指針を発表した。これによれば、PTAに基づいて容疑者を逮捕する者は、自身の氏名・身分を容疑者および容疑者家族に明かす、また逮捕される者はその理由を開示される、逮捕の時間、場所、理由は記録にとどめられる、容

疑者は逮捕された旨を家族に連絡できる、などと規定された。その後大統領が関係各所に周知徹底を促した。

人権委員会の指針は、容疑者の逮捕時における扱いの改善をもたらすと思われる。しかし本来、2015年の人権決議はPTA廃止を明記しており、それは後述する一般特惠関税(GSP)プラスの要件にもなっている。PTAに代わる法案は閣議や起草検討委員会下にあるものの、年内に進展はみられなかった。PTAを根拠に逮捕され、裁判が実施されないまま何年も拘置所にいる問題も解決されていない。

内戦中の戦争犯罪や人権侵害を裁く司法メカニズムについては、とくにそこに外国人を介入させるか否かが焦点となっているが、司法メカニズムのあり方についてさえ大統領と首相の間で意見の一致がみられず、議論の緒にも就いていない。たとえば大統領は、スリランカには捜査に必要な専門家が十分存在するという理由を挙げて国際社会の関与を一切認めない考えを示している。一方、首相や外相は外国人専門家の参加の余地を残す発言をしている。

#### 北部の状況

9月に北部州首相のC.V. ヴィグネスワランが率いる団体(タミル人民評議会、TPC)が、エルガ・タミル(タミル人よ立ち上がれ)運動と称してジャフナ砦で1万5000人を動員する大規模集会を行った。タミル国民連合(TNA)から選出されながらも近年TNA幹部らと意見の相違がみられるヴィグネスワランの組織した運動にはTNA以外のタミル政党が参加し、戦争被害を裁く司法メカニズムの未整備、OMPの未設置、タミル人地域における軍の存在、元LTTE要員が裁判を受けずに拘置されたままであること、タミル人地域における仏像の設置、タミル人地域へのシンハラ人移住を批判し、PTA廃止を求めている。これらの問題は、国会を通じた議論では解決されないで人民の運動を起こすべきだというのが、ヴィグネスワランの主張である。

この背景には、2015年1月の大統領選挙で北・東部地域の得票がシリセーナの当選を後押ししたのに、問題がなかなか解決されないどころか、仏教徒のほとんどいない北・東部においても仏像の建設が進むなどの逆行がみられることへの苛立ちがある。また、国会において野党リーダーを務めるTNAのR.サンバンダンやジャフナ選出のM.A.スマニタラン議員への苛立ち、シンハラ・ナショナリスト的主張を前面に出してシンハラ人に訴えかけ、政府批判を行うラージャパクサ勢力の台頭への危機感があるようにみえる。

中央政府やTNAに苛立ちや不信感を抱いているのは、ヴィグネスワラン州首相だけではない。7月にはジャフナ大学におけるセレモニーに、シンハラ風のキャンディアン・ダンサーを用いたいシンハラ人学生とタミル風にしたタミル人学生の間で衝突があり、負傷者が出た。10月には夜、バイクに乗っていたジャフナ大学のタミル人学生が、警察官に撃たれ死亡する事件があった。警察官は逮捕されたもののジャフナ市民はハルタル(ゼネスト)で抗議の意志を示した。

## 経 済

上半期は信用拡大によるインフレ懸念から中央銀行が1月に準備率を引き上げ、2月と7月に政策金利引き上げを行った。そのため物価上昇率は前年度並みを保った。年度後半にかけて干ばつ(10月)やVAT導入のためやや上昇したものの年末時点で4.0%にとどまった。

輸出は前年比2.2%減で、2年連続で前年比マイナスとなった。紅茶など農産品の落ち込み(6.3%減)と輸出の屋台骨である衣類の伸び悩み(1.3%増)が背景にある。輸入は関税が大幅に引き上げられたため車両輸入が減少したこと、原油価格下落により原油輸入額が減少したことから消費財と中間財の輸入は減っているが、ポート・シティ・プロジェクト(PCP)の再開により投資財のうち機械類および建設資材の輸入がそれぞれ20.3%、16.0%増加して、前年より2.5%増となった。

観光客数の増加率は2013年に前年比26.7%、2014年が同19.8%、2015年が同17.8%と逡巡傾向にあり、2016年も14.0%増にとどまりそうである。観光収入は35億ドルに達する見込みであり、海外からの送金(72億ドル)とともに工業製品分野の輸出不振を補う主要外貨獲得セクターとして確立している。

外貨準備高は6月には53億ドル(輸入3.4カ月分)までに落ち込んだが、6月にIMFから15億ドルの拡大信用供与(EFF)が得られることになり、持ち直した。IMFの融資はスリランカの信用状況を好転させ、さらに6億ドルほどの追加融資が見込まれる。

### 付加価値税(VAT)引き上げ

VAT改定は2016年予算に盛り込まれ、財務省は2016年1月1日より11%から15%に引き上げる予定であったが、制度上の不備により改定は約半年遅れて2016年5月に実施された。しかし最高裁がVATの導入に際して不備があったと違憲

判断を下し、7月11日に差し止め命令を出した。そのため、税率は再び11%に戻された。その後、手続き上の不備が改善されたものの、SLFPがいくつかの修正を求めて法案を再提出した結果、10月末に国会が承認し、11月に再導入された。これにより課税の下限は年間売上額1500万ルピーから1200万ルピーに引き下げられた。対象範囲は民間保健サービス(一部を除く)、通信サービスおよび通信機器、たばこ、粉ミルク、宝石、香水などにも広げられた。このほかに国家建設税(NBT)(2%)の課税対象範囲も通信サービス・電気などの分野に拡大された。

税制改革の目的は、財政赤字の縮減である。スリランカはIMFからの融資を受けるに当たり、財政赤字のGDP比を2016年には5.4%に、2017年には4.7%に削減する目標を立てた(2015年は7.6%)。ただ、税収強化を目的とするなら、国民の2.4%しか所得税を支払っていないという極端に小さいカバー率を拡大する方が効果的である。また貧困層に与える影響などを考慮するならば、高額所得者に所得税を課すほうがよい。しかし、直接税の徴収よりも間接税のほうが実施しやすいとの理由から間接税が引き上げられてきた。だが、VAT引き上げは生活費に直結するため、国民の反対や野党の批判を受けやすいという問題がある。

国民の批判をかわず目的もあり、政府は7月15日に17品目の小売価格の上限を再設定した。ダール豆、干し魚、砂糖、ミルクパウダー、鶏肉、ジャガイモ、タマネギなどで、これらの多くは輸入品である。2015年9月以来スリランカ・ルピーの対ドルレートが13%下落していることもあり、輸入価格上昇による値上りを抑えるためでもあった。

VAT引き上げもあり、政府収入はGDP比14.3%(前年は13.3%)、財政赤字のGDP比は5.4%と改善した。政府とIMFは2020年までに後者を3.5%にすることを目標としている。

### 関税制度改革など

現政権は、スリランカをインド洋のハブにしようという戦略のもと、それに伴う政策を打ち出した。政府は1869年に導入された関税法を廃止し、近代的な制度を導入しようとした。同時にWTOの貿易円滑化協定を批准し、国家貿易円滑化委員会を設立して備えた。商工会議所などは歓迎しているが、関税制度の変更には関税職員が猛反発し、ストライキで対抗している。

政府は関税制度改革だけでなく、海外との交渉も進めて輸出を促進しようとしている。スリランカは海洋資源を守るため、IUU(違法・無報告・無規制)漁業を

防止する義務を果たしていないとして、2015年1月に水産物をEU内に輸出することが禁じられていたが(警告は2012年11月)、国内の法整備を進めた結果、6月に同禁止措置が解除された。また、スリランカは2010年に失効したGSPプラスの復活についても2016年7月に申請を提出した。前政権で問題視された人権の分野でOMP設置法案などが進んだことから2017年1月にEUが申請を認可したが、最終的な決定にはさらに数カ月を要する見込みである。しかし、最終決定後もEUはスリランカに対して、対テロリズム法制の整備や、子供や女性の保護の分野などで厳しい監視を続けるとしている。

## 対 外 関 係

現政権は2015年の発足時にそれまでの中国偏重からバランス外交への転換を打ち出したものの、2016年には中国回帰せざるを得なかった。しかし、シリセーナ大統領の外遊先をみるならば(「重要日誌」参照)、2015年に続き積極的な多方面外交を展開したといえる。ラニル首相も同様に積極的に国際ビジネス会議などに参加し、ハブとしてのスリランカの重要性を紹介し、二国間FTAの締結や投資を誘致するべくトップセールスを行った。7月からはシンガポールとFTA交渉を開始した。

### バランス外交から中国回帰——PCPは国際金融センターとして再開

2015年初めに工事が中断されたポート・シティ・プロジェクト(PCP)は、2015年末に再開する方向で検討がなされているとの報道があり、2016年1月には政府から正式に駐スリランカ中国大使に再開の通達が行われた。

4月にはラニル首相が訪中し、「中国が提唱した『一帯一路』構想に積極的に参加し、港、空港などのインフラ整備、貿易投資、交通、科学技術などの分野での協力をさらに強化し、文化交流と人的往来を促していく」と表明した。そしてPCP工事再開について合意し、ハンバントタ港プロジェクトの第2フェーズ支援についても中国側から約束を得た。

8月1日には、スリランカ政府と中国港湾工程会社(CHEC)の間でPCPを新たにコロンボ国際金融シティ(CIFC)として合意すると閣議承認された。12日にはコロンボでメガポリス・西部開発省、都市開発局およびCHECの三者で覚書も締結した。2014年の計画では中国に20ヘクタールの土地を無償供与することに



著作権の関係により、  
この写真は掲載できません

なっており、それがインドの危機感をあおったが、新たな覚書では無償供与ではなく、99年リースになっている。埋め立て総面積は233ヘクタールから269ヘクタールに増大し、CHECが求めていた工事中止による損害賠償は取り下げられた。

CIFC 締結の直後に首相が訪中し、改めて港湾と工業団地からなるハンバントタ総合開発で合意した。4月の段階における発表と異なるのは、中国がハンバントタの土地1000エーカーを開発するのではなく、1万5000エーカーを工業団地として開発することになったことである。これにより100万人のスリランカ人に雇用が生まれるとしている。

首相は4月の訪問時に、ハンバントタ港建設を行うために中国から借り入れた債務の株式への転換を提案していた。中国はこれに対してハンバントタ総合開発プロジェクトに協力することは認めたものの、株式への転換ではなく借金の返済を求めたとされる。8月の合意の際も進展はなかった。しかし、10月になって一転し、株式への転換で合意した。

スリランカ政府は、株式への転換によりハンバントタ港運営会社の株式の80%を中国企業に売却することとした。この手続きによってスリランカの対中債務は

80億ドルから68億ドルに圧縮された。招商局国際有限公司(China Merchants Holdings: CMH)がハンバントタ港のオペレーションを行い、スリランカ政府は20%の株式を保有することで共同開発という形式を保っている。

二国間の関係は落ち着いたかのようにみえたが、11月になり駐スリランカ中国大使が、中国による巨大プロジェクトが批判を受けていることに落胆していると表明した。同時にラヴィ・カルナナヤケ財相の中国融資は金利が高い、との指摘に対しては他の途上国と同様の2%を適用していると述べた。

これに対して財相は、ハンバントタ港開発に対する金利は8%であったことを述べ、残りの借入金を金利2%で返済したいと応酬した。二国間に合意文書に収まりきれないわだかまりがあることをうかがわせた。

わだかまりは政府間のみではない。12月に、港の運営が中国に移ることで雇用が失われるのではないかと危機感を抱いた労働者や土地の接収を恐れた農民らが、ハンバントタ港でデモ活動を展開した。ハンバントタ港に集結した労働者と、商業船の保護のために動員された海軍の間で衝突も発生した。

スリランカがバランス外交を標榜するように、中国も対スリランカ外交方針を変更したようにみえる。すなわち、UPFA 政権時にラージャパクサー族との密接な関係に依存しすぎたため、中国は政権交代後のスリランカに働きかけることができなかった。この点に鑑み、中国はラージャパクサだけでなく、国会議員やジャーナリストを中国に招き、人的交流を深めている。

その後、土地を失うことを恐れた農民らの抗議活動も活発化した。さらにJOは、ハンバントタ総合開発プロジェクト契約にかかわる不透明さを指摘し、大統領に詰め寄った。ハンバントタ総合開発プロジェクトの正式契約は政権発足2周年の2017年1月8日に結ばれるはずであったが延期され、契約内容についても再検討がなされている。

## 対印関係

スリランカにとって、インドと良好な関係を保つことこそバランス外交の中心であり、経済的な意味も大きい。とくにサービス業の規制緩和を盛り込んだ経済技術協力協定(ETCA)を締結することでインドのバリューチェーンに入り込むことができると期待しており、年内の締結に意欲的であった。ところが、スリランカは国内の障壁を取り払うことができなかった。JOなどが、インドのITや医療などの専門職がスリランカの国内市場を独占すると強硬に反対した。インドは中

国を牽制する目的でスリランカとの関係を強化したいという意図はあったが、両国間の合意を十分形成しないまま ETCA を締結するには至らなかった。

インドは2009年の内戦終結以降、スリランカ北・東部における復興住宅・道路・鉄道建設などの分野で中国と分担するかのようにより事業を行ってきた。今後もトリンコモリーなど北東部の主要都市の開発を担うと見込まれている。

しかし、国内政治の項で述べたように、政府と北部の州首相の対立が鮮明になるにつれ、インドの復興プロジェクトであっても実行が難しくなるケースが出始めている。たとえばインド政府による6万5000戸の住宅建設はプレハブ製の既製品住宅だが、北部州評議会が現地の気候に合わない、価格が高すぎる、ランニングコストが高いと反対し、実施に至っていない。

二国間を隔てるポーク海峡における漁業問題に関しては、10月に共同委員会が設置されたものの、双方の主張に変化はない。スリランカ海域におけるインド漁船の密漁、スリランカ沿岸警備隊によるインド人漁民と漁船の拿捕は続いている。

### 2017年の課題

2017年には1年以上延期されていた地方選挙や州評議会選挙が行われる見込みである。各選挙区においては SLFP と UNP がそれぞれ単独で立候補者を擁立する。さらに SLFP がシリセーナを支持するグループと JO に分かれてキャンペーンを繰り広げるとなると、結果によっては政府の基盤の弱体化を招きかねない。地方でのラージャパクサ支持は根強く、大統領の支持が揺らぐことになり、新憲法制定の時期のみならず政権の継続にも影響を及ぼしかねない。

2017年3月に国連人権会議が開催され、2015年10月の共同決議の進展が問われることになる。ラージャパクサ政権下で人権問題に関して西欧諸国と軋轢のあったスリランカであったが、シリセーナ／ラニル政権は問題解決に前向きで、西欧諸国は寛容であった。アメリカのトランプ政権がどのような人権政策をとるかによっても、スリランカの今後の取り組みが変化するものと思われる。

中国とは国交60周年記念行事が行われ、二国間の関係強化がなされる可能性がある。しかし、バランスを保とうとするスリランカはインドや日本、ASEAN 諸国などにも FTA 締結などで積極的にアプローチしてゆくだらう。

経済面では、外交面の成果を生かして各国からの直接投資を呼び込むことが期待される。

(地域研究センター研究グループ長)

1月4日▶パキスタン首相ナワズ・シャリーフ来訪(～6日)。5日、マイトリパーラ・シリセーナ大統領、ラニル・ウィクレマシンハ首相と会談。

7日▶コロンボでスリランカ・経済フォーラム2016開催。

8日▶大統領就任1周年記念式典開催。

9日▶首相、憲法制定議会設置動議を国会に提出。

12日▶国会にテラワダ僧法案提出される。

16日▶中央銀行、法定準備率を1.5%引き上げ。

20日▶首相、ダボスでの世界経済会議でポート・シティ(PCP)の建設の再開を表明。

25日▶ホマガマ治安裁判所、ボドゥ・バラ・セーナ(BBS)のニャーナサーラに司法に対する侮辱罪で逮捕状を発出。

26日▶首相、和解メカニズムづくりのためのタスクフォース(CTF)を設置。

27日▶首相、チャンネル4のインタビューで、和解メカニズムに「国際的な司法関係者の導入を排除しない」と発言。

29日▶政府、西部地域メガポリス計画(WRMPP)発表。

30日▶潘基文国連事務総長、スリランカ政府に和平プロセスの進展を期待と表明。

▶ヨーシタ・ラージャパクサ海軍大尉、経済犯罪捜査局(FCID)が汚職容疑で事情聴取。その後逮捕。

2月3日▶サラット・フォンセーカ民主党政党首、統一国民党(UNP)参加で合意。9日に国会議員に就任。

4日▶独立記念式典、タミル語での国歌斉唱あり。

6日▶国連のゼイド人権高等弁務官来訪

(～9日)。

10日▶最高裁、テラワダ僧法案に対し、成立には国会における3分の2の賛成と国民投票を必要とする判断。

12日▶スリランカ自由党(SLFP)中央委員会、「統一野党」(JO)を独立した政党と認めず、党や党幹部を批判する党員の処罰を確認。

▶前大統領のマヒンダ・ラージャパクサ、パッタラムラに新事務所開設。

17日▶大統領、ドイツでメルケル首相と会談。19日にはオーストリアのフィッシャー大統領と会談。

19日▶中央銀行、政策金利を0.5%引き上げ。

23日▶閣議で、憲法制定プロセス開始が提起される。

▶ニュージーランド首相のジョン・キー、来訪。24日、大統領と首相を表敬。

24日▶SLFP中央委員会、JOに関わるイベントや議論に党員の参加を禁止。

25日▶スリランカ全土で約2時間の停電。

28日▶ラージャパクサ、「親族や近親者がまもなく逮捕されるだろう、自分も逮捕されるだろう、それでもSLFPに残る」とメディアに語る。

29日▶SLFPの県・選挙区オーガナイザー26人を大統領が任命。

3月8日▶首相、国会で付加価値税(VAT)の15%への引き上げを提案。

▶フセイン・パキスタン大統領来訪。

9日▶国会、全会一致で憲法制定議会任命決議を承認。

10日▶閣議、PCP建設再開を承認。

11日▶首相、憲法改革に関する公聴委員会報告書の提出後の5月にも新憲法の草案作成作業を始めると発表。

13日▶全土で停電。この6カ月で3度目。

14日▶首相名で、駐スリランカ中国大使の易先良に対しPCPはすでに建設再開条件を備え、建設を再開することができることを確認したと通達。

15日▶UNP、JOが開発政策をサボタージュしているとして大規模集会。

17日▶JOによる反UNPのデモ。ラージャパクサも参加し演説。

24日▶JO、財相の不信任案を国会議長に提出。

4月3日▶アンバラントタのホテル建設現場で中国人労働者とスリランカ人労働者が衝突。

5日▶第1回憲法制定議会開催。

▶JO、チャンピカ・ラナヴェカ西部開発相の不信任案を提出。

7日▶首相、李克強首相と北京人民大会堂で会談。8日に習近平国家主席と会談。PCPを加速することで合意。

22日▶北部州評議会、北・東部州を1つの単位とする州の設立を目的とする決議可決。

23日▶ラージャパクサ、タイ訪問。

28日▶マスメディア省次官、JOを応援するために複数のメディアが違法で非倫理的なメディア利用をしていると語る。

▶米・スリランカ貿易・投資枠組み協定合で、サマンサ・パワー米国連代表、「アメリカはスリランカを支援する」と表明。

▶IMFと15億ドルの融資で仮合意。

5月2日▶VATを11%から15%に引き上げ。

3日▶ラージャパクサの警護体制変更をめぐり国会で乱闘騒ぎ、一時休止。

5日▶第2回憲法制定議会開催。6つの小委員会と専門家パネル設置。

10日▶ラージャパクサ、ウガンダ訪問。

11日▶大統領、イギリス訪問。12日キャメロン首相と会談。

12日▶経済犯罪捜査局(FCID)、バジル・

ラージャパクサを逮捕。当日保釈。

13日▶大統領、インド訪問。モディ首相と会談。

15日▶全国で大雨。各地で浸水被害。

17日▶ケーガッラ県アラナヤケで地滑り発生。

23日▶犯罪捜査局(CID)、ラグビー選手のタジュディーン殺害に関し、前西部州警察幹部を逮捕。

24日▶閣議、失踪者調査局(OMP)設置を承認。

25日▶国会で強制失踪条約を批准。

26日▶大統領、G7サミットのアウトリーチ会合出席のため訪日。安倍首相より、経済協力に380億円、巡視艇2隻の供与など18億円、国民和解に17億円支援表明される。

28日▶首相、ロータリー国際大会出席のため韓国訪問。

6月5日▶コロボ県コスガマの陸軍基地で爆発事件発生。

6日▶バジル・ラージャパクサ、不透明な不動産取引の疑いでFCIDに逮捕・保釈。

7日▶閣議、死亡登録法改正について承認。

9日▶JO、財相への不信任動議提出。賛成51、反対145、欠席28で否決。

10日▶インド政府、タミル・ナードゥ州漁民に45日間の禁漁を命令。

▶ラージャパクサ、訪日。

15日▶人民解放戦線(JVP)の前党首のソーマワンス・アマラシンハ、死去。

16日▶EU、スリランカの水産物輸出規制解除を承認。

18日▶シンハラ民族の遺産(JHU)議員のウダヤ・ガマンピラ、逮捕。

24日▶国会で情報公開法案(RTI)可決。

7月2日▶大統領、インドラジット・クマラスワミーを中央銀行総裁に任命。

7日▶JO、影の内閣を設置。

8日▶中国外相の王毅、来訪。シリセーナ政権になって初の中国政府幹部の訪問となる。大統領と会談。9日、首相と会談。

11日▶FCID、ナーマル・ラージャパクサを逮捕。7000万<sup>ルピー</sup>の不正使用。

▶最高裁、VATに差し止め命令(暫定)。

13日▶米国務次官補のビスワル、首相と会談。

14日▶マリノフスキー米民主主義・人権・労働担当次官補、東部州首相と会談。

15日▶サンデー・リーダー紙編集者のラサント・ウィクラマトゥング殺害容疑で軍情報局長、逮捕。

16日▶ジャフナ大学でシンハラ人学生とタミル人学生が衝突。大学閉鎖。

17日▶首相、シンガポール訪問(～19日)。18日にリー・シェンロン首相と会談。

18日▶バジル・ラージャパクサ、デヴィネグマ資金流用疑惑で逮捕。

21日▶首相、国会でUNPとSLFPによる国民政府は、さらに5年間継続されると発言。

25日▶大統領、JO議員らと話し合い。SLFPの党内宥和を要望。

28日▶パーダ・ヤトラ(反政府デモ)、キャンディのガラハ交差点からスタート。8月1日コロンボに到着。

▶中銀、政策金利を0.5<sup>ポイント</sup>引き上げ。

8月1日▶首相、世界イスラーム経済フォーラム出席のためインドネシア訪問(～3日)。

▶閣議、正式にPCP承認。

4日▶SLFP中央委員会、パーダ・ヤトラ参加者に対して厳罰措置を決定。

5日▶ラージャパクサ、韓国訪問。

9日▶コロンボでETCA(経済技術協力合意)に関してインドと公式協議。

▶最高裁、VAT関連法案が閣議で承認さ

れる前に国会に提出され、憲法上の手続きに反する、として無効と判断。

11日▶米国務次官補(経済商務担当)チャールズ・リブキン来訪。

▶OMP法、国会通過。23日に議長が署名。

12日▶ノルウェー首相のエルナ・ソルベルグ、来訪。

▶中国企業とコロンボ国際金融シティ(CIFC)合意に署名。

13日▶首相、訪中(～17日)。15日、中国とハンバントタ総合開発で合意に署名。16日、深圳視察。

15日▶FCID、ナーマル・ラージャパクサを株式の違法購入で逮捕。

19日▶連立政権発足1周年記念式典開催。

25日▶死亡登録法修正案可決。

31日▶潘基文国連事務総長、来訪。大統領、首相と会談。9月1日にゴール、2日にジャフナを訪問。

9月1日▶首相、インド洋会議に出席のためシンガポール訪問(～3日)。

▶ラージャパクサ、マレーシア訪問(～4日)。

4日▶クアラルンプール国際空港でアンサル駐マレーシア大使が暴徒に襲撃される。

8日▶2011年のバーラタ・プレマチャンドラ元国会議員殺害でドゥミンダ・シルバSLFP議員に死刑判決。

13日▶閣議、VAT改正法案を承認。

18日▶大統領、第71回国連総会に出席するため訪米(～26日)。

24日▶ジャフナでエルガ・タミル運動。約1万5000人が参加。

29日▶首相、ニュージーランド訪問。

30日▶外務省、第19回南アジア地域協力連合首脳会議出席見合わせを発表。

10月4日▶首相、訪印(～6日)。6日にモ

ディ首相と会談。

7日▶大統領, タイ訪問(～10日)。

8日▶JO, ラトナプラで大規模な反政府集会開催。

10日▶国連少数者問題特別報告者, 来訪(～20日)。

12日▶大統領, 汚職・腐敗調査委員会, CID, FCIDに不信感を表明し, 政治的意図で動いていると批判。

15日▶大統領訪印。ゴアで開催のBRICSアウトリーチ会合に出席。

▶首相, ベルギー訪問(～20日)。EUによる一般特惠制度(GSP)プラス復活について交渉。

20日▶ジャフナ大学のタミル人学生, 警官に撃たれて死亡。22日, 警官5人逮捕。

21日▶カルピティヤの漁師ら, 違法漁業の停止を求めてデモ。これを鎮圧するために警察が特別警察の出動を要請。

25日▶ジャフナで学生射殺に抗議するハルタル(ゼネスト)。

26日▶国会でVAT改正法案可決。

27日▶首相, 予算演説で1500日計画発表。

28日▶国営企業監視委員会, 報告書を国会に提出。国債問題では前中銀総裁に責任があり, 法的措置が取られるべきと勧告。

30日▶大統領, タイ訪問。プーミボン前国王弔問。

▶LCCのミヒンランカ航空, 操業停止。

11月1日▶駐スリランカ中国大使, 財相が中国資本による巨大開発プロジェクトを批判したことに落胆を表明。

2日▶「我々のスリランカ自由党」, 党名を「スリランカ人民戦線」に改名。元外相のG. L. ピーリス, 議長に就任。

3日▶首相, 香港訪問。ドイツによるアジア太平洋会議出席。

▶コロンボでインド・スリランカ防衛対話開催。

5日▶テロ捜査局(TID), テロ防止法(PTA)に基づきAAVAギャング・メンバーを逮捕。

6日▶大統領, 訪印。

8日▶政府, ハンバントタ港の株式の80%を中国企業(招商局国際有限公司)に売却すると決定。

10日▶財相, 2017年度予算発表。

19日▶首相, 6つの小委員会の報告書を憲法制定議会に提出。

23日▶ラージャバクサ, 中国の招きで訪中(～12月1日)。

28日▶スリランカ海軍主催の国際海洋会議「ゴール・ダイアローグ2016」開催(～29日)。

29日▶V. ムラリタラン(通称カルナ), FCIDに出頭後逮捕される。

12月1日▶首相, 香港訪問。エコノミスト誌主催のサミットに出席。

6日▶首相, 1981年のジャフナ図書館火災について謝罪表明。

7日▶ハンバントタ港の労働者ら, 抗議行動を起こす。

8日▶大統領, 1818年の官報で反逆者とされた19人のリーダーらの名誉回復。

10日▶ハンバントタ港に足止めされていた日本商船, 出港。

▶海軍幹部, ハンバントタ港でジャーナリストに暴言。

12日▶タジキスタン大統領, 来訪(～14日)。

15日▶大統領, マレーシア訪問。

▶首相, ハンバントタ港のすべての労働者の雇用を保障する, と発言。

31日▶デリーでインド・スリランカ漁業協議。

参考資料 スリランカ 2016年

① 国家機構図(2016年12月末現在)





## ② 政府要人名簿(2016年12月末現在)

大統領	Maithripala Sirisena
首相	Ranil Wickremesinghe
大臣	
農業	Duminda Dissanayake
仏教	Wijayadasa Rajapaksa
国防	Maithripala Sirisena
災害管理	Anura Priyadharshana Yapa
教育	Akila Viraj Kariyawasam
財務	Ravi Karunanayake
漁業・水産資源	Mahinda Amaraweera
外務	Mangala Samaraweera
海外雇用	Thalatha Atukorala
保健・栄養・伝統医療	Rajitha Senaratne
内務	Vajira Abeywardena
住宅・建設	Sajith Premadasa
産業・商業	Rishad Bathiudeen
法務	Wijayadasa Rajapaksa
労働・労働組合	W.D.J. Seneviratne
土地	John Amarathunga
法と秩序・南部開発	Sagala Ratnayake
マハヴェリ開発・環境	Maithripala Sirisena
国家政策・経済	Ranil Wickremasinghe
国会改革・メディア	Gayantha Karunathilaka
石油・ガス	Chandima Weerakkody
プランテーション産業	Navin Dissanayake
港湾	Arjuna Ranatunga
郵政・イスラーム問題	Mohamad Hasheem Abdul Haleem
電力・再生可能エネルギー	Ranjith Siyambalapatiya
行政	Ranjith Madduma Bandara
復旧・再定住・ヒンドゥー問題・刑務所改革	D.M. Swaminathan
農村経済	P. Harison

技能開発・職業訓練	Mahinda Samarasinghe
スポーツ	Dayasiri Jayasekara
技術・技術教育・雇用	Susil Premajayantha
通信・デジタルインフラ	Harin Fernando
運輸	Nimal Siripala de Silva
高等教育・幹線道路	Lakshman Kiriella
高地インフラ・コミュニティ開発	Palani Digambaram
都市開発・水道	Rauff Hakeem
女性・子供	Chandrani Bandara
観光・キリスト教関連	John Amarathunga
ワヤンバ開発・文化	S.B. Navinne
開発戦略・国際貿易	Malik Samarawickrema
灌漑	Vijith Vijayamuni Zoysa
メガポリス・西部開発	Patali Champika Ranawaka
国民統合・和解	Maithripala Sirisena
国民対話・公用語	Mano Ganesan
一次産品輸出促進	Daya Gamage
州評議会・地方政府	Faiszer Musthapha
公企業開発	Kabir Hashim
社会福祉	S.B. Dissanayake
持続的開発・野生動物	Gamini Jayawickrema Perera
特別任務	Sarath Amunugama (Dr.)
地域開発	Sarath Fonseka

## 国務大臣

農業	Wasantha Aluvihare
国防	Ruwawn Wijewardene
教育	V.S. Radhakrishnan
財務	Laxman Yapa Abeywardena
漁業・水産資源	Dilip Weddearahchi
産業・商業	Champika Premadasa
労働・労働組合	Ravindra Samaraweera
土地	TB Ekanayake
国家政策・経済	Niroshan Perera



# 主要統計 | スリランカ 2016年

## 1 基礎統計

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 <sup>1)</sup>
人口(100万人)	20.67	20.89	20.42	20.58	20.77	20.96	21.20
労働力人口(100万人) <sup>3)</sup>	8.1 <sup>2)</sup>	7.9	7.8	8.0	8.0	8.2	8.3
消費者物価上昇率(%) <sup>4)</sup>	-	-	-	-	-	3.8	4.0
失業率(%)	4.9	4.2	4.0	4.4	4.3	4.7	4.4
為替レート(1ドル=ルピー, 年平均)	113.06	110.57	127.60	129.11	130.56	135.94	145.60

(注) 1) 暫定値。2) 北部州は含まない。3) 労働力人口は2010年は10才以上、2011年以降は15才以上。

4) 2015年11月より基準年が2013年に変更された。年末の対前年比。

(出所) Central Bank of Sri Lanka, *Annual Report, KEY ECONOMIC INDICATORS*.

## 2 支出別国民総生産(名目価格)

(単位: 100万ルピー)

	2012	2013	2014 <sup>1)</sup>	2015 <sup>1)</sup>	2016 <sup>2)</sup>
民間消費支出	5,691,714	6,483,669	6,981,947	7,677,131	8,003,789
政府消費支出	665,831	745,684	868,059	984,755	1,015,107
総資本形成	3,410,511	3,189,326	3,347,638	3,114,674	3,723,875
財/サービス輸出	1,730,467	1,949,158	2,185,039	2,301,065	2,538,695
財/サービス輸入	2,766,060	2,775,711	3,021,531	3,125,931	3,442,490
国内総生産(GDP)	8,732,463	9,592,125	10,361,151	10,951,695	11,838,975

(注) 1) 改定値。2) 暫定値。

(出所) 表1に同じ。TABLE 9.

## 3 産業別国内総生産(実質: 2010年価格)

(単位: 100万ルピー)

	2012	2013	2014 <sup>1)</sup>	2015 <sup>1)</sup>	2016 <sup>2)</sup>
農業・漁業・林業	592,443	611,676	639,696	670,106	641,943
鉱工業	1,520,844	1,565,642	1,606,869	1,669,558	1,732,672
うち製造業	1,235,988	1,263,921	1,296,100	1,359,694	1,383,461
建設業	514,757	553,438	611,842	595,115	683,604
卸売・小売、運輸・倉庫、ホテル・飲食業	1,792,678	1,840,272	1,905,136	1,997,097	2,064,738
情報・通信	36,674	39,510	44,078	48,892	52,802
金融・保険	433,714	456,863	485,201	574,602	642,788
不動産	369,719	417,024	444,049	489,217	509,993
専門・技術・事務	155,741	161,963	166,489	154,239	149,382
行政・国防・教育	726,619	686,499	723,918	749,757	786,529
その他(自営を除く)	730,316	803,514	839,633	869,640	881,221
租税	748,362	744,923	791,696	857,040	894,005
補助金	33,351	35,121	33,174	41,373	27,650
国内総生産(GDP)	7,588,517	7,846,202	8,235,429	8,633,890	9,012,026
実質GDP成長率(%)	9.1	3.4	5.0	4.8	4.4

(注) 1) 改定値。2) 暫定値。

(出所) 統計局ウェブサイト ([http://www.statistics.gov.lk/national\\_accounts/dcsna\\_r2/reports/summary\\_tables\\_2016\\_english.pdf](http://www.statistics.gov.lk/national_accounts/dcsna_r2/reports/summary_tables_2016_english.pdf), Table3)。

## 4 輸出・輸入分類

(単位：100万ドル)

		2012	2013	2014	2015	2016 <sup>1)</sup>		
輸	出	9,773	10,394	11,130	10,547	10,310		
農	業	2,332	2,581	2,794	2,482	2,326		
工	業	7,371	7,749	8,262	8,017	7,940		
鉱	業	61	64	74	48	44		
輸	入	19,190	18,000	19,417	18,935	19,400		
消	費	2,995	3,183	3,853	4,714	4,319		
中	間	11,578	10,554	11,398	9,638	9,870		
投	資	4,590	4,253	4,152	4,567	5,198		
貿	易	収	支	-9,417	-7,609	-8,299	-8,389	-9,090

(注) 1) 暫定値。

(出所) Central Bank of Sri Lanka, "Press Release." (2017年3月27日)。

## 5 国際収支

(単位：100万ドル)

		2012	2013	2014	2015 <sup>1)</sup>	2016 <sup>2)</sup>					
経	常	収	支	-3,982	-2,607	-2,018	-1,883	-1,942			
貿	易	収	支	-9,417	-7,609	-8,287	-8,388	-9,090			
輸	出	9,774	10,394	11,130	10,546	10,310					
輸	入	19,190	18,003	19,417	18,935	19,400					
サ	ー	ビ	ス	収	支	1,262	1,180	1,880	2,325	2,879	
第	一	次	所	得	収	支	-1,219	-1,817	-1,839	-2,013	-2,184
第	二	次	所	得	収	支	5,392	5,639	6,227	6,193	6,453
金	融	収	支	4,263	3,064	1,536	2,312	2,117			
直	接	投	資	877	868	827	627	661			
証	券	投	資	2,126	2,068	2,065	686	993			
金	融	派	生	商	品	...	...	...			
そ	の	他	投	資	2,021	1,239	192	1,354	-9		
外	貨	準	備	760	1,112	1,548	354	-472			
誤	差	脱	漏	-412	-590	393	-476	-201			

(注) 1) 改定値。2) 暫定値。

(出所) Central Bank of Sri Lanka, *Annual Report 2017*, TABLE 84.

Yearbook of Asian Affairs:  
2010 - 2019

# Sri Lanka

# 2017

## 2017年のスリランカ

国内政治 p.193

経 済 p.199

対外関係 p.202

重要日誌 p.206

参考資料 p.210

主要統計 p.213



2017年の

# スリランカ

スリランカ民主社会主義共和国

宗教 仏教、ヒンドゥー教、イスラーム教

面積 6万5600km<sup>2</sup>

キリスト教(カトリック、プロテスタント)

人口 2144万人(2017年央推計)

政体 共和制

首都 スリジャヤワルダナプラコッテ  
(大統領府はコロンボ)

元 首 マイトリパーラ・シリセーナ大統領

言語 シンハラ語、タミル語、英語

通貨 スリランカ・ルピー(1米ドル=152.49ルピー, 2017年平均)

会計年度 1月~12月



# 政治的空転に忍びよる危機

あら い えつ よ  
荒 井 悦 代

### 概 況

内政面では、反対派グループ(Joint Opposition: JO)の政府批判がいつそう激しくなった。批判はとくにラニル・ウィクレマシンハ首相や統一国民党(UNP)に向けられた。本来ならばマイトリパーラ・シリセーナ大統領およびスリランカ自由党(SLFP)を中心とする統一人民自由連合(UPFA)は、国民政府の連立パートナーとして、共同してJOに立ち向かうべきところが、中央銀行の国債スキャンダルやハンバントタ港の中国への貸与などの問題に関して逆に対立する場面もしばしばあった。

経済面では、前年4.0%だった消費者物価上昇率が徐々に上昇し7.7%となった。干ばつや洪水などの自然災害の影響を受けた食料品価格の上昇が響いた。そのためコメ等の食料輸入が急増し、貿易赤字が拡大した。EUの一般特惠関税(GSP)プラス復活による衣類輸出の3.0%増加などの明るい材料を打ち消すほど、災害のダメージは大きかった。しかし、海外直接投資(FDI)流入の増加、負債の解消により外貨準備は安定状態にある。内国税収入法(IR)の成立により税収の増加も見込まれる。2017年のGDP成長率は3.1%となった。

外交面では、ハンバントタ港の中国への運営権貸与の最終合意をめぐって、著しく紆余曲折したものの、7月末に最終合意に至り12月に引き渡しが行われ、第1回目の支払いも実行された。中国の直接投資案件であるコロombo・ポート・シティ・プロジェクトも順調に進捗している。インドとはモディ首相が来訪するなど良好な関係を継続したが、長年の懸案であるインド漁民の密漁を巡る問題は進展が見られなかった。



## 国内政治

2015年に成立した国民政府は SLFP と UNP からなり、それぞれの党首シリセーナが大統領に、ラニルが首相になって政権を率いた。政権の課題はマヒンダ・ラージャパクサ前政権の汚職追及、憲法改正、和解、経済立て直し、国際社会との関係改善などへの取り組みであった。しかし、2016年に目立ちはじめた大統領と首相、および SLFP と UNP の間の亀裂が2017年に拡大したうえ、SLFP 内部の意見対立も加わり、政権は混乱した。前政権の残した課題はあまりに大きく、根深く、利害関係が複雑であり、意思決定の過程は遅延・混乱し政治的空転が続いた。そこに付け入るように、JO の政府批判はいっそう激しさを増した。

議会の議員構成は UPFA が95人に対し UNP が106人と若干多く、閣僚の構成としても UNP に有力な大臣ポストが与えられている。両党の暗黙の取り決めて経済関係は UNP が担当することとなっており、首相が委員長を務める経済関係閣僚委員会(CCEM)が意思決定機関となっていた。「ハンバントタ総合開発」に関する議論も主にここで行われた。そのほかさまざまな決定事項に関して、UNP が SLFP と協議せずに決めてしまうことに対し、SLFP のシリセーナを支持する議員らは不満を募らせており、国民政府を解消してラージャパクサを中心とする JO と合流すべきだという声も上がった。

汚職追及に関しても、SLFP 側は捜査の停滞にいらだちを隠していない。なぜなら、シリセーナは2015年1月の大統領選挙でラージャパクサ前政権の汚職を批判し、政権交代後はラニル・ウィクレマシンハ首相と共にグッドガバナンスを標榜していたからである。大統領は汚職調査委員会を任命したり警察の金融犯罪捜査局(FCID)などに調査をさせており、その結果ラージャパクサー族やラージャパクサの側近らに捜査が及び、逮捕者が出ているにもかかわらず、肝心のラージャパクサが捜査対象になっていないのである。

大統領は、7月4日に「UNP 閣僚と前大統領の間で水面下の取引があり、汚職捜査を意図的に遅らせている」と UNP に対して不満を表明した。その一方、SLFP 議員らに対しては7月11日に、国民政府形成合意で決めた2017年12月末まで UNP との国民政府の継続を要請した。経済問題に関しては CCEM とは別に大統領が委員長を務める国家経済委員会(NEC)を設立することでバランスをとった。

### 汚職調査の遅れと国債発行スキャンダルで追及される政権

前政権の汚職を追及する一方で、現政権のスキャンダルはJOにとって格好の攻撃の的となった。JOは、2017年も引き続き2015年の国債発行におけるスキャンダル(『アジア動向年報 2017』参照)を追及し続けた。JOや人民解放戦線(JVP)は当時の中央銀行総裁のアルジュナ・マヘンドランがシンガポール国籍であることを指摘し、首相の任命責任を問うた。また2015年当時に財務大臣だったラヴィ・カルナナヤケ外務大臣(UNP)に対してJOは8月3日、不信任動議を提出した。マヘンドランの義理の息子が経営する国債引き受け会社から1億6500万ルピーのマンション(賃料と購入費)を得ていた件が明らかになったからである。

大統領と首相は協議の結果、不信任動議が国会で取り上げられる前にラヴィに自ら辞任することを要求した。8月10日、ラヴィはスキャンダルへの関与を全面的に否定しつつ辞任を表明した。もし国会で決議されとなればSLFPだけでなくUNP議員も動議に賛成したとみられ、その場合首相の任命責任は免れない。投票前の辞任表明によって政府の面目は保たれた。また動議が成立したならば、JOの勢いが増す懸念もあった。ラヴィの辞任で危機は避けられたが、その後もJOの、首相やラヴィに対する追及は続いた。

11月には大統領が任命した調査委員会(PCoI)の召喚に首相が応じた。書簡で応じるのではなく本人が直接出向くことはこれまでなかった光景で、歴史的と評された。首相は委員会の場で国債発行額が予定よりも大幅に増大した理由について、前政権が帳簿(予算案)にない支出を行っていることが判明し、その返済のために資金が必要となったと明らかにした。発足したばかりの政権は、2013~2014年に実施した北部高速道路開発の工事の支払いをシンガポールの会社に求められて、その存在を初めて認識したという。帳簿にない支出が行われた理由として、首相は前政権がIMFの定めた財政赤字上限を超えることを恐れたため、と指摘した。

12月末にはPCoIおよび重大な不正・汚職・職権乱用に関する大統領調査委員会(PRECIFAC)の報告書が提出された。

### 地方選挙実施にむけた選挙法改正

JOによる突き上げ、UNPとUPFAの政権内部での意見対立が露呈したことから地方議会選挙の実施が遅れた。選挙は2011年以来実施されておらず、本来ならば2015年中に行われるべきであった。JOは、選挙を実施しても政府が得票できないという理由で先延ばしにしていると批判した。政府が選挙を引き延ばしてき

たのは、選挙区割り見直し委員会が作業中であったこともある。区割り見直し委員会が2017年1月に報告書を提出した後、政府は選挙方法について見直しを行い、さらに選挙の実施が遅れた。見直しは、少数政党の要望を受けて行われ、2012年の地方選挙法を改正し、小選挙区と比例で選出される割合を70対30から60対40に変更した。さらに前回の選挙では比例で選出される議員の決定は、選好票(PV)が用いられ、選好票をめぐるUPFA内部で死亡者が出るほど混乱したが、改正によってPVは廃止された。前回の選挙では、当該選挙区を含むより広い選挙区域からPVの順位にしたがって比例候補者が選出されたが、今回の見直しで当該選挙区で活動する候補者が選出されることになり、市町村レベルにおいては適切な改正といえる。また、女性議員の割合を25%以上とすることも定められた。スリランカは、1931年という世界的にも早期に男女普通選挙を導入したものの女性の政治参加は遅れている。女性議員の占める割合は、たとえば地方レベルでは1.9%、州レベルでは4.0%、国レベルでは5.7%である。とくにタミル人の多く居住する地域では女性の政治参加は遅れていて、北部州評議会では38人の議員のうち女性は1人である。

地方選挙法が可決された後、24の市議会、41の町議会、276の村議会において2018年2月10日に選挙が実施され、総計8356人の議員を選出した。新制度下であることから、選挙管理委員会は選挙違反にこれまでになく目を光らせた。各政党も、2015年8月の国会議員選挙以来の選挙ということで、市町村議会レベルの選挙であるにもかかわらず、大統領や首相までもが各地を飛び回り大規模な選挙キャンペーンを展開した。

州議会選挙についても2017年度中に行うべきであったが、7月の閣議で延期を決定し、さらに州評議会選挙を同時に実施できるように憲法改正が模索された。前政権時は、公務員や国有企業の資源を投入し、選挙キャンペーンを有利に展開する目的で州議会選挙の時期を恣意的にずらして選挙を行っていたとされる。したがって改正は公正な選挙のためにポジティブな意味を持つし、予算の節約にもなるが、JOや野党からは選挙の実施を延期するための口実だとも批判された。

すべての州評議会選挙を同時期に開催するとした第20次憲法改正案は、8月3日に告示された。しかし、いくつかの州評議会が改正案は否決されたうえ、最高裁判所が修正案成立には国会での3分の2の賛成票および国民投票が必要との判断を下したため、国会で審議しないことになった。これにより同日選挙の可能性はなくなった。9月20日には州評議会選挙法改正が通過し、州評議会選挙も単純

小選挙区制と比例代表制の混合制度(50対50)で行うことになった。地方選挙と同様に女性議員の比率は25%以上とし、各党は、小選挙区の候補者リストには6人に1人以上、比例リストには半数以上の女性候補者を含まなければならない。

州評議会選挙の実施は、選挙区割りの見直しの必要があることから、2018年以降になる見込みである。

### 仏教ナショナリズムの高揚とイスラーム教徒攻撃、ロヒンギャ襲撃

2017年になり、仏教過激派がイスラーム教徒、モスク、イスラーム教徒の経営する商業施設を襲撃する事件が頻発した。ニャーナサーラ僧に代表されるボドゥ・バラ・セーナ(BBS)が2013年にはハラル食品認証制度を非難し、2014年にはカルタラ県ダルガタウンを襲撃し死者も出た。背景には、イスラーム教徒の経済力が政治に与える影響を危惧しているとも、イスラーム教徒らが中東からの支援を受けて豊かになっているとも認識されており、仏教徒らに危機感があるためともいわれる。多数派であるシンハラ仏教徒にアピールするためにラージャパクサの一派が仏教過激派を支援したとも信じられている。2015年のラージャパクサ失脚以降、運動は下火になったが、2017年には地方選挙が意識されたため、再び活発化したようだ。

4月以降、5月20日にクルネーガラモスクに火炎瓶が投げ込まれるまで、少なくとも15件の事件が起こったとの報告がある。マノー・ガネーシャン国民対話・公用語大臣は「いくつかの団体がイスラーム教を持ち出し、国を分断しようとしている」と批判し、ムスリムの政治家は大統領に対してBBSおよび新興の急進仏教団体に対して処分を求めた。

攻撃対象は国内のイスラーム教徒にとどまらなかった。9月15日に僧侶を含むシンハラ仏教団体がロヒンギャの人々の入国を禁止する署名とデモを行った。9月26日、コロombo近郊のマウントラビニヤで国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)の保護下にあった30人のロヒンギャ難民が、僧侶を含むシンハラ仏教団体に襲撃される事件が発生した。襲撃されたのは、4月30日に海上で保護された16人の子供と7人の女性・妊婦を含む難民だった。9月27日に国連コンプレックス前で行われた集会では、仏教過激派はロヒンギャ難民を「仏教僧を殺害したテロリストである」と断言し、即刻スリランカからの退去を求めた。国内における反ムスリム感情の高まりが、ロヒンギャ難民に対する暴力的な襲撃を招いたといえる。

## SAITM とミートタムッラのゴミ問題

南アジア技術・医科大学(SAITM)に関する論争も、政治の空転を拡大する要素であった。SAITM は2008年にコロombo近郊のマーラベに開校した民間の医科大学である。スリランカでは教育は基本的に無償であるが、SAITM は有料の私立大学として大学助成委員会(UGC)から学位授与機関として認定を受けている。このSAITM に対して医師会(GMOA)や学生連合(IUSF)が政府に対しSAITM 廃止を求めてストやデモを繰り返した。

医師会は、SAITM の入学基準や教育内容に疑義を提示し、医療の質を守る必要があると主張した。学生らは無償教育制度の存続を危うくし、貧困家庭の教育機会へのアクセスを奪うと主張した。確かにSAITM 入学生の中には大学入試試験にあたるA レベル試験の理科系科目で十分な点数を得ていない学生もいる。しかし、医師や学生らの主張には既得権を保持したいという意図が見えた。医師らは、民間医科大学卒業生が新規参入者となることを嫌悪した。スリランカでは国立大学に入学できるのは、A レベル試験受験者のわずか2%程度と狭き門である。にもかかわらず大卒者の失業率が高い。入学金と授業料を払えば、成績が優秀でなくても医科大学に入学でき、国の認定する医師免許が取得できることは、苦勞して実力で入学した学生、とくに農村部や貧困層出身の学生にとって「不公平」と受け止められたようである。

医師会は数度にわたり全国ストライキを実施し、政府に圧力をかけた。折しもインフルエンザや Dengue 熱の流行があったことなどから、ストライキやデモ行進に対して国民は批判的であったが、教育機会や医師の質に関する国民の関心は高く、注目を浴びた。

政府は、10月末にSAITM を廃止し非政府・非営利の学位授与機関とすることを発表し、低所得学生も低利子ローンを得て入学できることとした。これにより、約9か月間講義をボイコットしていた医学部学生らは大学に戻った。しかし、この決断は海外投資家にネガティブな印象を与えた。なぜなら、スリランカ政府は後述するように経済政策の柱として官民パートナーシップ(PPP)推進やFDIの誘致を掲げているからである。今回の決定は、既存の私立大学の経営を国の管理下に置くことにほかならず、投資家の利益を損ねる。

現政権の政治的空転の多くは、前政権の残した課題や政権内部あるいはSLFP 内部の調整不足に起因するものが多いが、現政権が取り組むべき課題を放置したために発生してしまった事件は、ミートタムッラのゴミ置き場崩壊だろう。

シンハラ・タミル新年さなかの4月14日、コロンボ郊外のミートタムッラの家庭ゴミ集積所で高さ100メートルを超えるゴミの山が崩れ、住宅100棟あまりが全半壊し、住民ら32人が死亡した。政府は、ゴミ処理を担当するコロンボ市の担当部局が20年以上にもわたり適切なゴミ処理を行わなかったことが事件発生の背景と説明した。しかし、2015年8月に都市開発・水道省によって報告書が提出され、プッタラムの最終埋め立て処分提案がなされていたこと、広域にわたる問題でコロンボ市議会だけでは解決できない問題であったこと、住民から再三の申し入れがなされていたことが発覚し、政府批判が起こった。なんらかの環境対策が急務となった政府は、9月1日より厚さ20ミクロン以下のポリエチレン袋の製造・販売・使用を禁止した。

### 人権と国際社会

前政権時ほどではないものの、国際社会は引き続きスリランカに人権状況を改善するように圧力をかけている。3月、国連人権高等弁務官はスリランカの「移行期正義」のプロセスは遅く、過去の戦争犯罪に対する責任追及の意思が弱いとの報告書を発表した。同月の国連人権委員会では、2015年10月にスリランカとアメリカが共同提出し、承認された移行期正義に関する決議に対するフォローアップが行われ、決議の実施期間を2年間延長する新決議が採択された。

遅れていると指摘されるのは、テロ防止法(PTA)の廃止や改正、スリランカ国内法に基づく戦争犯罪に関する司法メカニズムの整備などである。後者の問題については、JOが激しく反対しているだけでなく大統領も積極的でない。

失踪者調査局(OMP)は2016年8月に成立したものの、実際に機能し始めるまでには時間がかかった。まず2017年6月に外国資金の利用をなくすよう一部条項の削除が行われたうえで改正案が可決し、海外からの影響力を排除した。さらに政府は、OMPが扱うのは過去の事例ではなく将来の事例のみであることを確約し、軍関係者らが罪に問われる可能性を排除した。7月に大統領がOMP法に署名し、9月にゼイド国連人権高等弁務官に急かされるようにして、ようやくOMPに関する官報が発出され、12月に事務局のメンバー7人が選出された。ただ、過去の事例は扱わない、調査はしても法的措置をとらないなど、内戦で行方不明となった家族を抱え、この法律を待ち望んでいたタミル人にとっては事実上骨抜き制度となった。

### 北部の状況——和解の遅れに嫌気

すでに述べたように和解や経済開発は遅れていた。さらに政府は軍が使用していた土地の解放を行っているが、まだ不十分であるというのがタミル国民連合(TNA)の見解である。しびれを切らした北部の人々は、シリセーナ／ラニル政権や政権を支持する TNA など伝統的な政党から離れ、C.V. ヴィグネスワラン北部州首相を中心に独自の運動を始めた(『アジア動向年報 2017』参照)。

2017年6月には北部州評議会で州首相が TNA 所属の州大臣らに対して、汚職への関与を理由に辞任を求めたことなどをきっかけに対立が鮮明となった。運動にはタミル・イーラム解放の虎(LTTE)回帰を連想させるイベントも加わっている。たとえば、内戦末期にムッリワーイッカールで亡くなった人々を追悼する集会は、これまでにない規模で開催された。9月には1987年に政治犯の釈放を求めるハンガーストライキで死亡したティリーパンを悼む集会が開催され、タミル政党も参加した。シンハラ人が多数居住する地域において BBS の運動の活発化などのシンハラナショナリズムが高まりつつあるなかで、危険な兆候と見て取れる。

## 経 済

### マクロ経済状況

2017年の実質国内総生産(GDP)成長率は、前年より1.4ポイント低下し通年で3.1%であった。支出別(市場価格)では GDP の6割を占める個人消費が対前年比(以下同じ)8.7%増、政府消費が11.4%増、固定資本形成が16.5%増で、消費は前年の伸びを上回ったが、固定資本形成は前年を5ポイント下回った。産業別では農林水産業が0.8%減、鉱工業が4.2%増(うち製造業が3.9%増)、サービス業が3.2%増で、いずれも前年を下回る伸びであった。農業では、小さな国土のなかで近年まれに見る深刻な干ばつに見舞われた地域と極端な降雨が襲った地域が混在し、コメ生産はマハ期(2016年9月～2017年3月)49.2%減、ヤラ期(5～8月)32.4%増減、ココナツも17.3%減となった。鉱工業では建設業が落ち込んだ。

財貿易は、輸出額が前年比10.2%増の113億6020万ドル、輸入額が9.4%増の209億7980万ドルであった。輸出では EU から GSP プラスを再び適用されることとなり、スリランカ最大の輸出品目である衣類が3.0%伸びた。さらに主たる輸出先であった欧米だけでなく、オーストラリア、香港、アラブ首長国連邦(UAE)にも販路を広げている。一方で、スリランカの経済レベルからすると早晩 GSP

プラスの適用除外になる可能性は高く、いつまでもこの状況に依存していることはできない。輸入では、生産減を補うため近隣諸国からコメの輸入に頼らざるをえず、前年が1280万ドルだった輸入額が、2017年には3億90万ドルへと急増した。貿易赤字額は96億1960万ドルで前年比8.4%増となった。

国際収支統計による海外からのFDIは、前年の8億200万ドルから16億3000万ドルへとほぼ倍増した。投資元では中国が最大のシェアを占める。ただ、FDIの内訳を見るとホテルや高級アパート建設などとなっており、必ずしも長期的な生産力形成に寄与するものではない。海外労働者からの送金は、中東情勢の不安定化により減少傾向にある。結果として外貨準備高は2016年が60億ドル(輸出の2.7カ月分)だったのが、80億ドル(3.3カ月分)に拡大した。

消費者物価上昇率は、食料生産の不足や洪水などによる供給網の寸断が影響し、2016年通年で4.0%であったが、2017年には徐々に上昇し7.7%となった。しかし柔軟なインフレターゲット政策がとられていること、銀行貸し出し額は前年が対前年比20%増だったのに対して15%増に抑えられたこと、他のマクロ指標が安定的であることから、中央銀行は3月に小幅な利上げを行うにとどめた。利上げが経済活動にもたらす影響を考慮したもので、インフレに対しては国内食料供給網の整備、食料の緊急輸入、食料の輸入関税引き下げなどの措置がとられた。

雇用面では失業率(通年)は男性が2.9%、女性が6.5%、全体では4.2%と前年よりも若干低くなった。これらの低い失業率は、労働者の海外への移動によって実現している面もある。

財政収支は2016年の付加価値税引き上げにより税収が増加して、プライマリーバランスが黒字となった。財政収支のGDP比は5.2%と見込まれ(2016年は5.4%)国際収支の赤字減とともに経済政策の成果が表れている。さらに2017年9月には制度の簡素化を目指して内国税収入法が改正され、2018年4月1日から導入されることも好材料になった。

## ビジョン2025と経済政策ステートメント

現政権が3年目を迎えた9月4日、シリセーナ大統領とウィクラマシンハ首相は経済開発プログラム「ビジョン2025」を発表した。このプログラムは大統領と首相の連名で出されたことに意味がある。なぜなら過去2年間、経済政策は主にUNPによって担われており、大統領およびSLFPとの間には意見の対立があったからである。報告書自体にもそれぞれの政党のカラーである青と緑がふん



だんに用いられて、視覚的にも両党の連携が強調された。ビジョン2025では、スリランカをインド洋のハブにすることによって豊かな国を作るとした。これ自体はラージャパクサも同様の政策を提示しており、新しくはない。ただ、ラージャパクサが結局国内産業保護に向かってしまったのとは対照的に、ハブであることの利点を生かした民間投資や輸出産業の促進による成長を目指している。

予算案発表前の10月、首相は恒例の経済政策ステートメントを国会で発表した。政策の具体的な内容は、これまでに出されたステートメントと基本的に同じである。しかし、冒頭で首相は、スリランカの財政状況がいかに危機的であるかを説明し、債務管理の方法を変革する必要性を説いた。財政の現状は次のとおりである。2015年は政府歳入の90.6%を債務支払いに充てていたものが、2016年には80%に落ち着いた。内国税収入法成立により税収は増加するであろうが、2018、2019年には再び困難な局面に入ることが予想される。なぜなら国債の償還があるからで、2018年には1兆9740億ルピー、2019年には1兆5150億ルピーの支払いが予定されている。

首相やマリク・サマラヴィックラマ開発戦略・国際貿易大臣はインフラ建設ではなく、FDI誘致、とくに輸出指向型の産業育成、輸出の多様化・高付加価値化、民間主導の成長を、ことあるごとにアピールした。2017年のFDIは対前年比で倍増となったが、このままのペースでは政府が目標とする年間50億ドルを達成するのは難しそうだ。内政混乱や政策の稚拙さ、さらに既得権益団体や労働組合の反発が顕著で、海外投資家が二の足を踏む要因となっている。

## FTA 交渉

中国、シンガポールとのFTA交渉は年間を通じて行われ、2018年1月にはシンガポールとの締結にこぎ着けた。インドとの経済・技術協力協定(ETCA)に関しては、今年も実現しなかった。政府としてはインドのバリューチェーンに入ることを利点とみなしているが、国内における反対派を説得することはできなかった。失職を恐れる医師などの専門職がとくに反対している。

7月に大統領がバングラデシュを訪問し、経済、農業、海運、高等教育、IT、メディアなどの分野で覚書(MoU)に調印した。事前に二国間ではFTAの交渉が進められていたが、訪問後は具体化に向けて加速した。両国はすでに南アジア自由貿易地域(SAFTA)やアジア太平洋貿易協定(APTA)に加入しているし、スリランカの対バングラデシュ輸出は1億1200万ドル(全体の1.1%)、輸入は300万ドル

(0.3%以下)に満たない(輸出入とも2016年)ものの、二国間協定に可能性を見出し出している。たとえば、バングラデシュがシンガポールやマレーシアではなくコロンボ港を利用するようになれば、ヨーロッパまでの輸送日数が3日減り、輸送コストも安くなる。また、農業とくにコメ生産、自然災害対策、製薬産業、造船・海運などの事業においては、バングラデシュからスリランカが吸収できる点が多いと期待される。一方で、労働者の移動についてスリランカは慎重である。

このほか、インドネシア、マレーシア、タイなどとも FTA 協定を交渉中である。

## 対 外 関 係

ハンバントタ港運営権を中国に99年間貸与することで最終合意

2016年12月に、スリランカと中国はハンバントタ港の運営権を99年間中国とスリランカの合弁企業(株式所有比率は中国側80%、スリランカ側20%)に貸与することで枠組み合意に達した。しかし、スリランカ政府は、主に港湾の評価額、中国とスリランカ間の株式比率、港の貸与年限、工業団地用の土地の扱いに関して、ラージャパクサの息子や港湾労働者、周辺住民、さらには野党からの強い反対に直面した。

ハンバントタ事業に関しては、立案から関わったラージャパクサらの強力な反対勢力だけでなく、政権内部からの批判も受けた。首相および UNP 所属の主要閣僚は、膨大な対外債務を返済する必要性から合意の早期実現を求めた一方、大統領および UPFA (SLFP) 所属の議員らは国有財産の売却であるという視点から慎重な姿勢を見せた。そのため、2017年1月と4月には合意直前と報道がなされ、3月には中国国防大臣の常万全が来訪し、さらに4月には中国共産党中央政治局常務委員の俞正声も来訪したが、実現に至らなかった。この間に野党議員のバスデヴァ・ナーナヤッカラが最高裁判所に基本権訴訟を起こし、2016年12月8日の枠組み合意は無効で、国会の承認を得る必要があると主張した。

スリランカで議論が行われるさなか、首相の訪日(4月10日)、訪印(4月末)、モディ首相の来訪(5月11~12日)などで、スリランカがインド洋開発において日本やインドの役割に期待を表明する機会が多くあった。それを見計らうかのようになり、中国はモディ来訪時に中国潜水艦の寄港許可を要求した。中国は、2014年9月の安倍首相のスリランカ訪問時にコロンボ港に潜水艦を寄港させたが、これがインドの逆鱗に触れたとされている。その後、潜水艦の寄港に関しては、スリラ

ンカ政府に事前に許可を得れば可能としていたが、インド首相来訪時の寄港要請は、インドと中国の間でうまくバランスをとっていたつमोरのスリランカに圧力を与えるものとなった。また、この直後に首相は一帶一路国際フォーラム出席を控えており、遅れているハンバントタ交渉に対する中国の圧力とみるのが妥当であろう。

5月31日に内閣改造が行われ、反対の立場をとっていた港湾・船舶大臣やスリランカ港湾局のチェアマンは交代させられた。さらに最高裁がナーナヤッカラの基本権訴訟を棄却したことで、合意に向けて法的な関門も通過した。債務負担の縮減に火急を要することを理由に首相が残る反対派を押し切り、株式比率に若干の変更を加えて中国側70%、スリランカ側30%として、さらに港湾の治安維持に関する業務はスリランカ側が管轄することで2017年7月末にようやく最終調印に至った。後者の確約は、ハンバントタ港が中国に軍事利用されるのではないか、という内外の強い懸念に対応したものである。その後、法務大臣が合意に反対意見を示したことに對して解任されたものの、まず工業団地の一部で11月初めに事務所がオープンした。ハンバントタ港の運営も12月初めに正式に中国との合弁企業(ハンバントタ国際港湾グループ[HIPG]と、ハンバントタ国際港湾サービス[HIPS])に引き渡され、支払いの一部である2億9210万ドルの支払いも行われた。

### 中国に對抗するインド

4月に首相が訪印、5月11～12日にモディ首相が来訪するなど、二国間の関係は強化された。4月26日には経済プロジェクト協力覚書が締結され、LNG発電所(ケラワルピティヤ)、太陽光発電所(サンプル)、港湾開発(トリンコマリー)、高速道路建設(ダンブッラ=トリンコマリー間)などのほか、スリランカの北東部に位置するトリンコマリーにある石油タンク利用についても合意に至った。スリランカとインドはすでに2003年にランカ・インド石油公社(LIOC)と合弁で石油タンクの復旧作業と利用契約が結ばれ、施設の35年間貸与が決まっていたが、その変更となった。

今回の合意では、山側の84基はLIOCとセイロン石油公社(CPC)が合弁で開発し、このうち10基はスリランカ政府の専用使用分として優先的に開発することとなった。海側の17基はLIOCが管理する。貸与期間は50年だが99年まで延長可能である。2003年の契約では、スリランカは持ち分がなかったが、今回の合意では10基の使用権を得た。一方、インドはより長い期間貸与されることになったこと

から双方両得の合意であると、スリランカ政府は成果を強調した。

しかし、国内ではハンバントタ港の貸与について議論が行われているさなかであること、すでにコロombo・ポート・シティの一部も中国に99年貸与されることが決まっていることなどから、国内施設の外国への長期貸与契約について反対する声も上がった。とくにCPC労働者らのストライキは国民生活に影響を与えた。それに対して政府は、合弁事業でありインドによる開発ではないという点を強調して反対を押し切った。

5月のモディ首相来訪の主要な目的は、国連が釈迦の誕生と悟り・入滅の祭り(ウエサック)を公式に休日としたことを記念してコロomboで開催される、国連主催のイベントに参加することであった。ここで、インドはスリランカと文化的価値観を共有している点を強調したが、これは、近年スリランカで存在感を高める中国を意識したとみるべきである。モディ首相は、北部やTNA政治家を訪問することなく、インド出身者を起源とする茶園労働者の多く住むヌワラエリア県を訪問し、病院のオープン記念などに出席した。これも二国間の歴史的な関係の強さを強調したものである。

インド中央政府との関係は良好であるが、スリランカとタミル・ナードゥ州との漁業問題は前年に引き続き改善されなかった。スリランカ沿岸警備隊によるインド漁民の拿捕は頻発した。また、スリランカ国会が違法な漁業に高額の罰金を科す決定をしたことにインド漁民は反発した。

中国との関係でいえば、7月末にハンバントタ港の中国への貸与が最終合意に至ったが、その直後、ハンバントタ港から約30キロメートル離れたマッターラ空港をインドが経営するという報道がなされた。マッターラ空港は、2013年に開港したものの利用頻度がきわめて低かったが、中国の融資を受けてラージャパクサ政権時に作られた施設であり、ハンバントタ港と同様に中国が引き受けるものと見込まれていた。そのため、インドが経営を引き継ぐという報道は驚きをもって迎えられた。

南アジアにおける中国の影響力増大に対応することを主たる目的として2012年に始まったインドとスリランカの合同軍事演習(第5回ミトラ・シャクティ)が、2017年は10月にインドのプネーで行われた。このほかにもインドがスリランカ海軍に新型外洋巡視船2隻、スリランカ沿岸警備隊に巡視船を引き渡すなど、インドとの軍事的な関係は強化された。

スリランカの対中・対印関係を注視するアメリカと日本

インドだけでなく、アメリカとの軍事的なつながりの強化もみられるようになった。3月には、ハンバントタ港でスリランカで初となるパシフィック・パートナーシップが開催された。パシフィック・パートナーシップは軍事的活動というよりも参加国の連携強化や災害活動の円滑化を図る活動であるが、主体はアメリカ海軍である。10月にはトリンコマリー港でアメリカ海軍との共同訓練であるCARATに初参加した。インドやアメリカとの関係強化については、インド洋でのテロ対策という側面もあるが、増大する中国の影響を考慮したものと考えられることができる。

日本には、首相が4月に訪問し、日本の「自由で開かれたインド太平洋戦略」について確認し、スリランカの海上保安能力を向上させるべく、日本は巡視艇を2隻供与した。また、スリランカの安定した発展のために港湾開発を行うにあたり、港湾施設がスリランカ政府の完全な管理の下に置かれ、開放され、透明性を持って、商業目的で利用されることの重要性を再確認した。

#### 2018年の課題

2年も延期された地方選挙は、2018年2月10日に投票が行われた。結果はラージャパクサを支持するスリランカ民衆戦線(SLPP)が圧勝する結果となった。地方議会の選挙とはいえ、国政への影響は大きい。大統領はJOと接近するか、距離を保つかの決断を迫られる。SLFPのメンバーの多くはJOと組むことを望んでおり、そうすればUNPよりも優位に立てる、しかし、その場合はラージャパクサに主導権を握られることになるだろう。JOと距離を保つことを選べば、SLFPの分裂は続き、結果としてUNPが漁夫の利を得る。

2018年には、年末に提出された国債スキャンダルに関連する2つの報告書に基づき、国会で審議がなされ責任者への処遇が決まる。シンハラナショナルな動きやLTTE懐古的な動きも、新しい政治環境の中で展開を見せるだろう。

2018年1月にシンガポールとのFTAが締結されたのに引き続き、中国などの国々との交渉が進むだろう。インドとのETCAは国内の反対は根強いものの政府は輸出増を実現するためにもFDI誘致のためにも、実現したいところである。

中国の経済面における存在感は、ますます大きくなってゆくものと思われる。それに対して政治的・文化的にスリランカと関係の強いインドがどのような対応を見せるのか、注目される。

(地域研究センター研究グループ長)

1月2日▶コロomboでインドと漁業問題で大  
臣級会合。

4日▶インドと第3回経済・技術協力合意  
(ETCA)協議。

6日▶カトナヤケ国際空港で改修工事開始。  
1日8時間閉鎖。

7日▶ハンバントタ工業地区起工式にて反  
対派グループ(JO)が抗議活動。警察が催涙  
ガスと水砲を使用。

17日▶首相、ダボス会議出席。

27日▶中央銀行の国債発行問題について大  
統領特別諮問委員会(PCoI)設置。

2月1日▶首相、中央高速道路の第2フェー  
ズ着工式に出席。

3日▶情報公開法(RTI)施行。

6日▶南アジア技術・医科大学(SAITHM)  
のCEO、襲撃される。

13日▶首相、オーストラリア訪問(~17日)。  
国交70周年。

16日▶JOメンバー、憲法制定小委員会を  
辞任。

17日▶首相、シンガポール首相リー・シェ  
ンロンと会談。

18日▶犯罪捜査局(CID)、Nation紙記者ケ  
イス・ノヤール氏誘拐の件(2008年5月)で軍  
兵士3人を逮捕。19日にさらに2人逮捕。3  
月20日にも1人逮捕。

21日▶アメリカ議会の超党派グループ、大  
統領を表敬。

27日▶カルタラで囚人護送車に発砲。7人  
死亡。

3月1日▶大統領、1817~1818年のウヴァ・  
ウェラッサ反乱に参加した82人を国家的英  
雄と宣言。

2日▶大統領、重大な不正・汚職・職権乱  
用に関する大統領調査委員会(PRECIFAC)の

任期を6カ月延長。

3日▶首相、外国人判事の導入には国民投  
票が必要で、政治的に現実味がないと発言。

6日▶インド漁民、スリランカ海軍に発砲  
され、1人死亡、1人負傷と主張。スリラン  
カ海軍は発砲を否定。

▶コロombo近郊のミートタムラのゴミ廃  
棄場で近隣住民が反対運動。

▶大統領、インドネシア訪問。環インド洋  
連合(IORA)に出席。インドネシア・ジョコ  
大統領と自由貿易協定締結に向けて協議(8  
日)。

7日▶アメリカ太平洋艦隊のフォール・リ  
バー、ハンバントタ入港。パシフィック・  
パートナーシップ開催。

▶スリランカ海軍、インド人漁民の死亡に  
ついて調査すると発表。

8日▶緊張緩和のため、インド側19人とス  
リランカ側85人の漁民を解放すると決定。

13日▶ジブチ沖でソマリア海賊がタンカー  
Aris13を襲撃。スリランカ人船員8人が乗船。  
17日に解放。

14日▶法務長官、ギータ・クマラシンハは  
スイスとスリランカの二重国籍保持者と判断。  
第19次憲法改正に則り国会議員の資格を剥奪。

19日▶中国国防大臣の常万全、来訪。大統  
領を表敬(20日)。

21日▶ミートタムラゴミ廃棄場で火災。

▶閣議、ハンバントタ港について招商局国  
際有限公司と政府の合弁で進めることで合意。

22日▶大統領、ロシア訪問。プーチン大統  
領と会談(23日)。プーチンよりキャンディ王  
朝の剣を贈呈される。

23日▶第34回国連人権委員会、スリランカ  
に関する審議。2015年の30/1決議の実施に  
2年間の猶予を付与。

▶首相、国会でデング熱の流行について、政府は最大限の努力をしていると語る。

24日▶中央銀行、政策金利を0.25ポイント引き上げ。

29日▶大統領、「戦争の英雄を戦争犯罪者としなが、殺人などで有罪と認められたものは保護されない」と発言。

4月4日▶海軍、インド人漁民18人を解放。

6日▶中国共産党中央政治局常務委員の俞正声、来訪(～8日)。

▶カトナヤケ国際空港、改修工事終了。

10日▶首相、訪日。安倍首相と会談(12日)。

14日▶ミートタムツラのゴミ廃棄場が崩壊。32人死亡。66軒が全壊。

17日▶医師会(GMOA)、インフルエンザ流行を警告。

24日▶デリーで第4回ETCA協議。

26日▶首相、デリーで経済プロジェクト協力覚書に署名。

27日▶北・東部でハルタル(ゼネスト)。政府に失踪者に関する回答を求める。

5月11日▶モディ印首相、来訪(～12日)。

▶中国から潜水艦の寄港を要求されるも拒否、と報道。

15日▶首相、北京で開催の「一帯一路国際フォーラム」で「一帯一路構想はスリランカがインド洋のハブとなることを助ける」と演説。

18日▶欧州連合(EU)、スリランカへの一般特惠関税(GSP)プラス復活を発表。

22日▶内閣改造。外相と財相のポスト交換などを含む9人宣誓。

23日▶大統領、オーストラリア訪問。

25日▶西部・南部で記録的大雨。300人以上死亡(～26日)。

31日▶内閣改造。4 国務大臣、4 副大臣が宣誓。

▶マヒンダ・ラージャパクサ前大統領、訪

日。

6月5日▶首相、国連海洋協議に出席。

11日▶警察副長官、4月以降に16件の過激な人種差別が発生、4人逮捕と報告。

12日▶第35回国連人権理事会でピント国連特別報告者の報告書提出。スリランカの司法制度を批判。

14日▶北部州評議会で、州首相の C.V. ヴィグネスワランに対して不信任動議が提出されるも19日に取り消し。

15日▶コロomboフォート・マジストレート裁判所、ボドゥ・バラ・セーナ(BBS)のニューナサーラ僧への逮捕状発出。

19日▶国営病院、デング熱患者多数により新規患者受け入れ中止を発表。

20日▶在カタール・スリランカ大使館、15万人の在住スリランカ人に緊急避難の計画はないと発表。

21日▶ニューナサーラ僧、出頭。逮捕されるも保釈。

▶失踪者調査局(OMP)改正法案、全会一致で国会承認。

27日▶電力大臣、インド・日本の支援によるサンプルにおける液化天然ガス発電所計画を中止すると発表。

7月6日▶底引き網漁を禁止する漁業改正法案、国会で可決。

11日▶大統領、SLFP メンバーに対し連立を去るかどうかが決めるのは12月31日以降にするよう要請。

13日▶大統領、バングラデシュ訪問。

▶首相、コロomboで開催の南アジア地域協力連合(SAARC)の内務大臣会合に出席。

14日▶国連特別報告者ベン・エマーソン、テロ防止法の廃止などを要求。

▶災害管理センター(DMC)、北部を中心に継続する深刻な干ばつにより90万人が被害

と報告。

17日▶IMF、拡大信用供与(EFF)の2回目のレビューを終了し、1億6720万ドルの拠出を承認。

19日▶国連政務局庁ジェフリー・フェルトマン、来訪。

20日▶大統領、OMP法に署名。

22日▶ジャフナのナルラーで銃撃。警察官死亡。

23日▶PCoIでの証言、ラヴィ・カルナナヤケ外相のマンションの家賃をアルジューン・アローシウスが8カ月支払い。

25日▶燃料供給が必須サービスと官報に掲載される。

▶外国為替法(改正)、国会通過。

▶閣議、州評議会選挙は9州が同日に行えるまで延期すると決定。

28日▶第20次憲法改正案、官報に掲載。

29日▶ハンバントタ港の99年貸与契約について中国招商局港口控股有限公司(CMPort)と署名。

8月1日▶警察長官、タミル・イーラム解放の虎(LTTE)はいまだに完全に撲滅されていないと認識を表明。

3日▶海軍、インド人漁民77人を解放。

▶JO、ラヴィ外相の不信任動議提出。

8日▶テロ捜査局(TID)、北部のギャング・グループのメンバーを逮捕したと発表。

9日▶閣議、マッターラ空港を40年間インド企業に貸与する件について承認。

10日▶ラヴィ外相、辞任。

13日▶DMC、2016年12月以来の干ばつで120万人に被害。

15日▶マヒンダ夫人、CIDに出頭。三男ローヒタは経済犯罪捜査局(FCID)に出頭。

▶外相にティラク・マーラパナ就任。

▶インドの独立記念日、インド大使「スリ

ランカはモディの近隣国ファーストのなかでもっとも価値のあるパートナー」と語る。

16日▶マヒンダ次男ヨーシタ、CIDに出頭。

23日▶ウジェダーサ・ラージャパクサ法務大臣、辞任。

▶政府、第20次憲法改正案を国会に提出。

25日▶地方選挙法改正案、国会を通過。

29日▶ブラジル大使で元陸軍幹部のジャガット・ジャヤスーリヤ、人権団体から戦争犯罪で訴えられる。

30日▶アメリカ国務次官補代行(南・中央アジア担当)アリス・ウェルズ、大統領と会談。

▶大統領、2020年まで連立政権を維持すると語る。

31日▶首相、セイシェル首相と会談。

9月1日▶コロンボでインド財団主催のインド洋会議開催。

▶厚さ20ミクロン以下のポリエチレン袋の販売・使用禁止が官報に掲載される。

▶フォンセーカ地域開発相、ジャガット・ジャヤスーリヤが戦争犯罪を犯した件について証言する準備があると語る。

4日▶首相と大統領、経済開発プログラム「ビジョン2025」発表。

7日▶前大統領秘書のラリト・ウィーラトウンガと通信規制委員会の委員長に資金の不正流用で懲役3年の判決。

▶内国税収入法(IR)法案、国会を通過。

12日▶大統領主催の国家経済委員会(NEC)第1回会合。

15日▶シンハラ仏教団体、ロヒンギャ難民の入国に反対の署名運動。

19日▶大統領、国連で演説。

▶国会議長、第20次憲法改正について国民投票が必要との最高裁判断を公表。これにより憲法改正案は国会で審議しないことに決定。

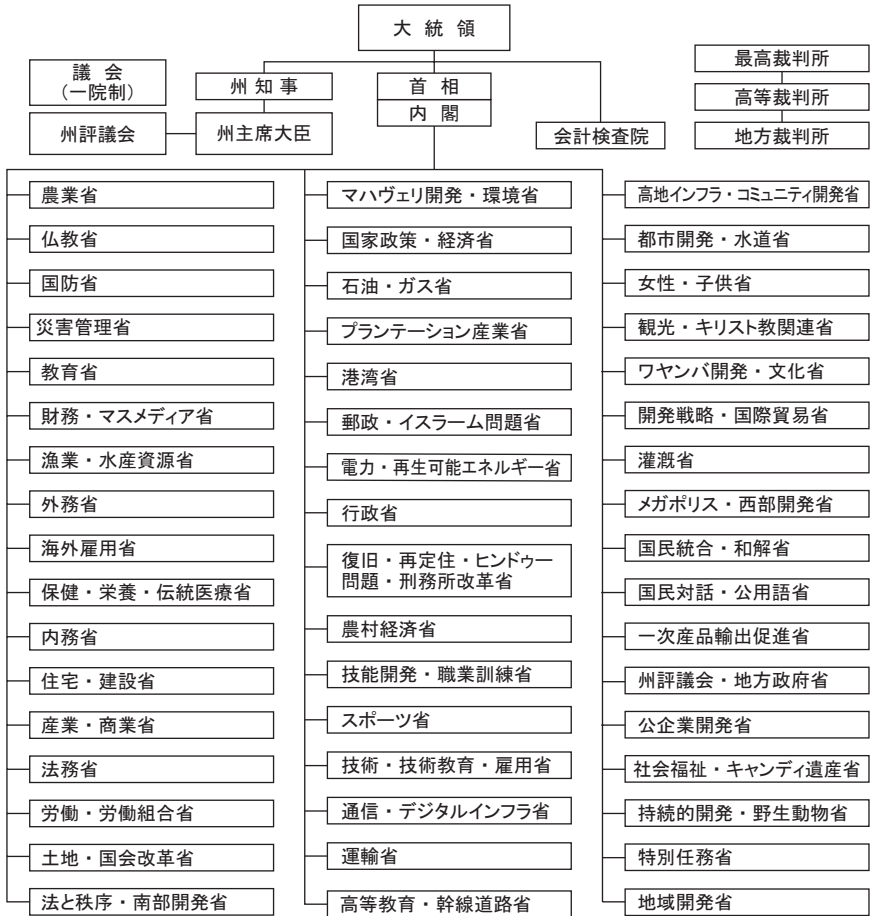


20日▶州評議会選挙法改正，国会を通過。  
 21日▶首相，憲法制定運営委員会の中間報告書を国会に提出。  
 26日▶仏教僧の率いる集団，マウントラビニヤにあるロヒンギャ難民保護施設を襲撃。  
 27日▶中銀，中期成長見通し発表。  
 28日▶国連の北朝鮮制裁に合わせてビザ発給手続き強化を決定。  
**10月2日**▶ロヒンギャ難民保護施設襲撃でダヤラトナ僧逮捕。  
 4日▶首相，ヨーロッパ訪問（～12日）。  
 ▶デリーで第5回ETCA協議。  
 6日▶ハンバントタのインド領事館前でインドへの空港貸与に反対するJOの抗議デモ。  
 9日▶第8回ゴール・ダイアログ（2日間）。  
 10日▶ハンバントタ・デモ参加でナーマル・ラージャパクサ逮捕。  
 ▶国連特別報告者バプロ，来訪。  
 13日▶インド漁民の密漁問題に関してインド・スリランカ合同作業部会開催。14日に大臣会合開催。  
 20日▶首相，経済政策ステートメント発表。  
 24日▶大統領，カタール訪問。  
 28日▶アメリカ空母ミッツ，来港。  
 29日▶政府，SAITMの医学部を廃止し，非政府・非営利の学位授与機関とすると発表。  
 30日▶マラパナ外相，王毅中国外相と会談。  
**11月2日**▶オーストラリア首相マルコム・ターンブル，来訪。  
 3日▶輸入石油の品質に問題が発覚した影響で全国的に燃料不足。  
 4日▶首相，ハンバントタに1万5000エーカーの工業ゾーンの開設を宣言。  
 6日▶アメリカ国務次官トマス・シャノン，来訪。  
 13日▶国営企業監視委員会(COPE)報告書

国会に提出される。

16日▶大統領，行方不明者家族と対談。秘密の拘留施設はないと断言。  
 17日▶ゴール県ギントタほかに外出禁止令発令。  
 20日▶首相，PCoIで証言。  
 21日▶首相，訪印。モディ首相と会談（23日）。  
**12月4日**▶恣意的な拘束に関する国連作業部会，調査のため来訪（～15日）。  
 5日▶閣議，価格上昇の抑制のためココナツ輸入を決定。  
 ▶スリランカ，拷問等禁止条約の選択議定書に加盟。  
 6日▶IMF，スリランカにEFFの2億5140万<sup>ドル</sup>（7億5660万<sup>ドル</sup>の一部）。  
 9日▶マンガラ蔵相，ハンバントタ港を中国合弁企業に正式引き渡し。第1回目の支払分の，2億9200万<sup>ドル</sup>（総額11億2000万<sup>ドル</sup>）を受領。  
 13日▶地雷禁止条約の加入書を国連に寄託。163カ国目の締約国に。  
 15日▶ロシア，紅茶に異物混入で一時的にスリランカの農産物輸入停止。  
 17日▶マレーシアのナジブ首相，来訪。  
 18日▶選挙管理委員長，地方選挙は2018年2月10日に実施すると発表。  
 21日▶スリランカ，国連でエルサレムをイスラエルの首都とするアメリカの主張を認めない決議に賛成。  
 29日▶アメリカ，スリランカなどに対し，2017年12月31日で一般特惠関税(GSP)を終了すると発表。  
 30日▶PCoI報告，大統領に手交される。

① 国家機構図(2017年12月末現在)



## ② 政府要人名簿(2017年12月末現在)

大統領	Maithripala Sirisena
首相	Ranil Wickremesinghe
大臣	
農業	Duminda Dissanayake
仏教	Gamini Jayawickrema
国防	Maithripala Sirisena
災害管理	Anura Priyadharshana Yapa
教育	Akila Viraj Kariyawasam
財務・マスメディア	Mangala Samaraweera
漁業・水産資源	Mahinda Amaraweera
外務	Tilak Marapana
海外雇用	Thalatha Atukorala
保健・栄養・伝統医療	Rajitha Senaratne
内務	Vajira Abeywardena
住宅・建設	Sajith Premadasa
産業・商業	Rishad Bathiudeen
法務	Thalatha Athukorale
労働・労働組合	W.D.J. Seneviratne
土地・国会改革	Gayantha Karunathilaka
法と秩序・南部開発	Sagala Ratnayake
マハヴェリ開発・環境	Maithripala Sirisena
国家政策・経済	Ranil Wickremesinghe
石油・ガス	Arjuna Ranatunga
プランテーション産業	Navin Dissanayake
港湾	Mahinda Samarasinghe
郵政・イスラーム問題	Mohamad Hasheem Abdul Haleem
電力・再生可能エネルギー	Ranjith Siyambalapatiya
行政	Ranjith Madduma Bandara
復旧・再定住・ヒンドゥー問題・刑務所改革	D.M. Swaminathan
農村経済	P. Harison
技能開発・職業訓練	Chandima Weerakkody

スポーツ	Dayasiri Jayasekara
技術・技術教育・雇用	Susil Premajayantha
通信・デジタルインフラ	Harin Fernando
運輸	Nimal Siripala De Silva
高等教育・幹線道路	Lakshman Kiriella
高地インフラ・コミュニティ開発	Palani Thigambaram
都市開発・水道	Rauff Hakeem
女性・子供	Chandrani Bandara
観光・キリスト教関連	John Amarathunga
ワヤンバ開発・文化	S.B. Navinne
開発戦略・国際貿易	Malik Samarawickrema
灌漑	Vijith Vijayamuni Zoysa
メガポリス・西部開発	Patali Champika Ranawaka
国民統合・和解	Maithripala Sirisena
国民対話・公用語	Mano Ganesan
一次産品輸出促進	Daya Gamage
州評議会・地方政府	Fariszer Musthapha
公企業開発	Kabir Hashim
社会福祉・キャンディ遺産	S.B. Dissanayake
持続的開発・野生動物	Gamini JayawickremaPerera
特別任務	Sarath Amunugama (Dr.)
地域開発	Sarath Fonseka

## 国務大臣

農業	Wasantha Aluvihare
国防	Ruwawn Wijewardene
教育	V.S. Radhakrishnan
財務・マスメディア	Eran Wickramaratne
漁業・水産資源	Dilip Weddearahchi
外務	Vasantha Senanayake
産業・商業	Champika Premadasa
労働・労働組合	Ravindra Samaraweera
土地・国会改革	T.B. Ekanayake
法と秩序・南部開発	Piyasena Gamage

マハヴェリ開発・環境 Maithripala Sirisena  
国家政策・経済 Niroshan Perera  
復旧・再定住・ヒンドゥー問題・刑務所改革 M.L.A.M. Hizbulla  
技術・技術教育・雇用 Lakshman Seneviratne  
高等教育・幹線道路 Mohan Lal Grero(高等教育)  
Dillan Perera(幹線道路)  
都市開発・水道 Sudarshini Fernandopulle  
女性・子供 Vijayakala Maheswaran  
開発戦略・国際貿易 Arjuna Sujeewa Senasinghe  
灌漑 Palitha Range Bandara  
国民統合・和解 A.H.M. Fouzie  
州評議会・地方政府 Sriyani Wijewickrema  
公企業開発 Lakshman Yapa Abeywardane

副大臣

仏教 Sarathie Dushmantha  
災害管理 Dunes Kankanda  
財務・マスメディア Lasantha Alagiyawanna  
海外雇用 Manusha Nanayakkara  
保健・栄養・伝統医療 Faizal Cassim  
住宅・建設 Indika Bandaranayake  
法務 Sarathie Dushmantha  
マハヴェリ開発・環境 Mahinda Amaraweera  
国家政策・経済 Dr. Harsha De Silva  
石油・ガス Anoma Gamage  
プランテーション産業 Lakshaman Wasantha Perera  
港湾 Nishantha Muthuhettigama  
電力・再生可能エネルギー Ajith P. Perera  
行政 Susantha Punchinilame  
農村経済 Ameer Ali Sabdeen  
スポーツ H.M.M. Harees  
通信・デジタルインフラ Tharanath Basnayake  
運輸 Ashoka Abeysinghe

ワヤンバ開発・文化 Palitha Thewarapperuma  
公企業開発 Lakshman Yapa Abeywardane  
社会福祉・キャンディ遺産 Ranjan Ramanayake  
持続の開発・野生動物 Sumedha G. Jayasena

(出所) スリランカ政府ウェブサイト(<http://www.president.gov.lk/the-cabinet/>)より筆者作成。

# 主要統計 スリランカ 2017年

## 1 基礎統計

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017 <sup>1)</sup>
人口(100万人)	20.89	20.42	20.58	20.77	20.96	21.20	21.44
労働力人口(100万人) <sup>2)</sup>	7.9	7.8	8.0	8.0	8.2	8.3	8.5
消費者物価上昇率(%) <sup>3)</sup>	-	-	-	-	3.8	4.0	7.7
失業率(%)	4.2	4.0	4.4	4.3	4.7	4.4	4.2
為替レート(1ドル=ルピー, 年平均)	110.57	127.60	129.11	130.56	135.94	145.60	152.49

(注) 1) 暫定値。2) 労働力人口は15才以上。3) 2015年11月より基準年が2013年に変更された。年末の対前年比。

(出所) Central Bank of Sri Lanka, *Annual Report 2017, KEY ECONOMIC INDICATORS*.

## 2 支出別国民総生産(名目価格)

(単位: 100万ルピー)

	2013	2014	2015 <sup>1)</sup>	2016 <sup>1)</sup>	2017 <sup>2)</sup>
民間消費支出	6,483,669	6,981,947	7,376,176	7,601,405	8,262,817
政府消費支出	745,684	868,059	984,755	1,014,746	1,130,674
総資本形成	3,189,326	3,347,638	3,414,556	4,164,890	4,854,187
財/サービス輸出	1,949,158	2,185,039	2,301,065	2,540,049	2,914,309
財/サービス輸入	2,775,711	3,021,531	3,125,931	3,414,338	3,872,521
国内総生産(GDP)	9,592,125	10,361,151	10,950,321	11,906,752	13,289,466

(注) 1) 改定値。2) 暫定値。

(出所) 表1に同じ。TABLE 9.

## 3 産業別国内総生産(実質: 2010年価格)

(単位: 100万ルピー)

	2013	2014 <sup>1)</sup>	2015 <sup>1)</sup>	2016 <sup>1)</sup>	2017 <sup>2)</sup>
農業・漁業・林業	611,676	639,696	669,725	644,262	639,273
鉱工業	1,565,642	1,606,869	1,671,028	1,753,352	1,826,539
うち製造業	1,263,921	1,296,100	1,360,977	1,403,905	1,459,071
建設業	553,438	611,842	596,697	645,933	665,747
卸売・小売・運輸・倉庫・ホテル・飲食業	1,840,272	1,905,136	2,002,814	2,083,262	2,135,987
情報・通信	39,510	44,078	48,917	52,827	58,203
金融・保険	456,863	495,201	575,798	643,520	700,535
不動産	417,024	444,049	489,352	520,080	544,726
専門・技術・事務	161,963	166,489	154,266	152,228	158,720
行政・国防・教育	686,499	723,918	750,036	786,812	777,516
その他(自営を除く)	803,514	839,633	873,534	885,286	913,540
租税	744,923	791,696	857,040	894,210	922,441
補助金	35,121	33,174	41,373	27,483	27,739
国内総生産(GDP)	7,846,202	8,235,429	8,647,833	9,034,290	9,315,488
実質GDP成長率(%)	3.4	5.0	5.0	4.5	3.1

(注) 1) 改定値。2) 暫定値。

(出所) Department of Census and Statistics, *National Accounts Estimates of Sri Lanka 2018*.

## 4 輸出・輸入分類

(単位：100万ドル)

		2013	2014	2015	2016 <sup>1)</sup>	2017 <sup>2)</sup>		
輸	出	10,394	11,130	10,547	10,310	11,360		
農	業	2,581	2,794	2,482	2,326	2,767		
工	業	7,749	8,262	7,976	7,940	8,541		
鋳	業	64	74	48	44	51		
輸	入	18,000	19,417	18,935	19,182	20,979		
消	費	3,183	3,853	4,714	4,319	4,502		
中	間	10,554	11,398	9,638	9,870	11,435		
投	資	4,253	4,152	4,567	4,980	4,894		
貿	易	収	支	-7,609	-8,299	-8,389	-8,872	-9,619

(注) 1)改定値 2)暫定値。

(出所) Central Bank of Sri Lanka, “Press Release”(2018年2月22日)。

## 5 国際収支

(単位：100万ドル)

		2013	2014	2015	2016 <sup>1)</sup>	2017 <sup>2)</sup>					
経	常	収	支	-2,607	-2,018	-1,883	-1,742	-2,309			
貿	易	収	支	-7,609	-8,287	-8,388	-8,873	-9,620			
輸	出	10,394	11,130	10,546	10,310	11,360					
輸	入	18,003	19,417	18,935	19,183	20,980					
サ	一	ビ	ス	収	支	1,180	1,880	2,325	2,879	3,338	
第	一	次	所	得	収	支	-1,817	-1,839	-2,013	-2,202	-2,355
第	二	次	所	得	収	支	5,639	6,227	6,193	6,453	6,327
金	融	収	支	3,064	1,536	2312	2,182	2,184			
直	接	投	資	868	827	627	660	1,303			
証	券	投	資	2,068	2,065	686	993	1,772			
金	融	派	生	商	品	...	...	...			
そ	の	他	投	資	1,239	192	1354	57	1,879		
外	貨	準	備	1,112	1,548	354	472	2,771			
誤	差	脱	漏	-590	393	-476	465	-114			

(注) 1)改定値。2)暫定値。

(出所) Central Bank of Sri Lanka, *Annual Report 2017*, TABLE 88.

Yearbook of Asian Affairs:  
2010 - 2019

# Sri Lanka

# 2018

## 2018年のスリランカ

国内政治 p.218

経 済 p.226

対外関係 p.229

重要日誌 p.232

参考資料 p.236

主要統計 p.239







# 大統領による前代未聞の政変

あら い えつ よ  
荒 井 悦 代

### 概 況

2018年のスリランカ政治は混乱を極めた。連立を形成するマイトリパーラ・シリセーナ大統領とラニル・ウィクレマシンハ首相の間の亀裂の原因のひとつとなっていた2015年の国債問題に関する報告書が提出され、決着がつかずと期待されたが、うやむやになった。2月に行われた地方自治体選挙では、マヒンダ・ラージャパクサを後ろ盾とするスリランカ大衆戦線(SLPP)が大勝した。

首相は4月の不信任投票を乗り越え、統一国民党(UNP)とスリランカ自由党(SLFP)の連立が継続することになったものの、大統領や SLFP 議員の首相に対する不信感は解消せず、10月末には大統領が首相を解任し、かつての政敵であるマヒンダを首相に任命した。しかし大統領の企ては国会の投票と司法判断により失敗し、5週間後にはラニルが首相に再任された。

GDP 成長率は、前年の3.4%をさらに下回って3.2%となった。これは3年連続して南アジアの中で最低である。コメなどの農業生産は好調だったものの、10月半ば以降スリランカ・ルピーの対ドル為替レートの下落が始まり、10月末の政変がこれに拍車をかけ、資本市場からの外国資本の流出も相次いだ。さらに輸入は輸出の伸びを上回って増え、結果として外貨準備は年初の79億ドルから69億ドルに落ち込んだ。

外交面では中国の経済的なプレゼンスがいっそう高まった一方で、インドや日本、アメリカがスリランカとの軍事演習を増やすなど存在感を高めようとする様子がみられた。

## 国内政治

2月地方自治体選挙、首相不信任動議と SLFP の分裂

2015年の国債売買にさいして国庫に損害を与えたとする事案に関する大統領調

[https://doi.org/10.24765/asiadoukou.2019.0\\_541](https://doi.org/10.24765/asiadoukou.2019.0_541)

査委員会(PCoI)報告書が2017年12月末に提出され、また2018年1月初めには重大な不正・汚職・職権乱用に関する大統領調査委員会(PRECIFAC)報告書が大統領に手交され、それぞれ国会で議論されることになっていた。しかし、初回の議論は後述する地方自治体選挙のキャンペーンの終了直前に行われた結果、出席議員はまばらで議論時間も短かった。2月末には英語版のみでシンハラ語とタミル語版がないため議論ができないとの理由から国会での審議は先送りされた。大統領は、ラニルと UNP が国債問題をはじめとする汚職や不正に関わっていると信じており、報告書に基づく国会審議が真相を明らかにしてくれると期待していたが、それは叶わなかった。これにより大統領と首相、そしてそれぞれが総裁を務める SLFP と UNP の溝はますます深まった。連立政府内に亀裂と不信感を抱えたまま行われたのが2月の地方自治体選挙であった。

この選挙は、全国340の市町村レベルの自治体選挙であり、実施数は大きいが本来なら国政に与える影響は小さいはずだった。しかし、2015年1月に発足した政権下で初めて行われる選挙であったこと、実施が延期されていたこと、選挙法改正により政党のみに投票することになった(改正前の選好票 [PV] を用いた比例代表制では、政党を選んだうえで、その政党から順位をつけて複数人の候補者に投票)ことから、それぞれの政党が国政並みのキャンペーンを展開した。通常ならば地方選挙では 이슈にならないような国政マターが議論され、あたかも国民投票のようにとらえられた。選挙自体は平和裏に行われた。

投票率は65%で、スリランカ大衆戦線(SLPP)が340のうち231の自治体で過半数の議席を獲得する圧勝となった。タミル国民連合(TNA)系のタミル系政党、UNP がそれぞれ41、34の自治体で過半数の議席を得たのに対して、SLFP は7と惨敗であった。

SLPP はマヒンダの弟バジル・ラージャパクサの下で積極的な草の根活動を展開したが、勝因は SLPP が支持されたというよりも政府への不支持という側面が強かった。UNP と SLFP の連立政権は、国債問題など汚職に関する捜査が遅い・経済運営がうまくいかないなど、2015年以降の政権運営に関してアピールする実績がなかった。選挙の前に提示された女性の酒購入規制の緩和も SLPP が政府批判をする材料となってしまった。北・東部でも現政権に対する批判として、現政権を支援している TNA がジャフナ県のポイント・ベドロ町議会で過半数を取れなかった。また、投票者の多くを占める農民の反発もあった。現政権は、シンハラ民族の遺産党(JHU)所属の国会議員でもあるラタナ師の提案で、2015年6月に

健康被害をもたらすとしてグリホサート除草剤の使用を禁止していたが、代替する手段が提示されなかったことから農民の間で反発が強まっていたからである。

今回の選挙法改正ではPVを廃止することによって無用な党内抗争を阻止できると期待されたが、政権与党の惨敗という思わぬ結果を生んでしまった。そのため次回の選挙は適切な体制が整っていない、などの理由をつけて旧制度で行われる可能性もある。

選挙の結果は当然、連立政府にも動揺をもたらした。UNP内ではこれを機会に連立を解消すべきだとの声が高まった。SLFPから7人の離反者がUNPに加わればそれが可能だったからである。一方でSLFPは、シリセーナを支持する議員とマヒンダを支持する派閥(Joint Opposition, JO)に分離し、JOはSLFPに籍を置きながらあたかも野党のような行動をとっていた。選挙の結果を受けて大統領支持派がJOと関係を修復し、連立政権からの離脱・SLFPによる単独政権の樹立を求めた。

しかし、大統領は単独政権を求めるグループに政権に留まるよう求めた。JOと組むことで国民の支持は得られるだろうが、自らの大統領としての地位が脅かされると考えたと推測される。このように大統領は、連立政権を維持して大統領の職に留まり続けたかったものの、一方で連立相手のラニル首相に対する不信感も大きかった。カル・ジャヤスーリヤ国会議長(UNP)に首相交代を持ちかけるなどの動きがみられたのはそのためだった。このように連立内部の決裂は決定的であったが、このタイミングで選挙を行うとマヒンダ側の一人勝ちを招くことが明らかだったこともあり、結局大統領も首相も連立維持に踏みとどまることになった。

勢力を拡大したJOは3月21日、JO議員ら55人の署名からなる首相不信任動議を国会議長に手交した。不信任の理由として14項目が挙げられたがそのうち11項目は国債問題に関連する汚職に関するものであった。しかしJOおよびシリセーナを支持するSLFP議員、ラニルに反感を持つ議員を合わせてもおそらく半数に届かないと目されていた。したがってJO側の不信任動議提出の目的は、大統領支持のSLFP議員を揺さぶって自陣に引き込むことであった。2月の地方自治体選挙で弱体化が明らかになり、大統領やUNPとの連立に疑問や不信感を持つ議員らを取り込むきっかけとしたかったのだろう。

4月4日の首相への不信任投票においては、それまでJOとは距離を置いてきたSLFP議員16人およびJO議員ら合わせて76人が賛成票を投じた一方、シリセーナ支持のSLFP議員ら26人は棄権、UNP議員とTNA議員ら122人が反対票を投

じた結果、不信任動議は否決された。

不信任動議の否決によって、ラニルは危機を切り抜け、今後の党内改革を目指してUNPは結束を強めた。一方でSLFPの16人は、投票当日の朝にTNAとスリランカ・ムスリム会議(SLMC)が反対票を投じることが判明し、不信任動議が否決されることが明らかであったにもかかわらず賛成票を投じており、明らかな離反であった。離反議員はその後、大統領を見限ってJO(マヒンダ側)につく議員もあった。逆にSLFPの急進派として大統領を積極的にサポートする議員に分かれたが、この不信任投票で最も打撃を受けたのは大統領であった。その後SLFP内部では、仏教界から要請を受けてメーデーを延期したことに系列の労働組合が反発し、大統領支持はさらに薄れた。

### 憲法をめぐる

2016年から始まった新憲法作成をめぐる動き(『アジア動向年報2017』参照)は、2017年は停滞した。しかし、2018年5月末には野党・人民解放戦線(JVP)から部分的な改正案(第20次憲法改正案)が提出された。

主たる改正提案は大きな権限を持つ執行大統領制の廃止であった。部分的な憲法改正でも国会の3分の2の賛成が必要であり、国会が分裂気味の状況下においては草案を提出したJVP自身も実現が可能とは踏んでおらず、JOの提出した不信任動議と同様に、別の意図があった。それは執行大統領制に関する各党の意向を明確にさせることであった。

シリセーナとラニルは2015年1月の大統領選挙で、執行大統領制の廃止を公約に掲げていた。政権就任後に第19次憲法改正が行われたものの、大統領の権限が若干縮減した程度にとどまった。その後、シリセーナとラニルは積極的に執行大統領制の廃止を議論しているようにみえない。このような状況のなかでJVPとしては第20次憲法改正案の提出によってこの点を世に問う意向だったと評されている。

一方JOは、部分的な改正は望ましくない、国会で与党が過半数をとれない場合の大統領選出が困難になる等の理由から改正案に反対の意向を表明したが、執行大統領制継続の是非については明言を避けた。

第20次改正をめぐる議論は、10月に最高裁判所が改正案成立には国会における3分の2の賛成と国民投票が必要であるとの判断を下し、その後は後述する政変が発生し、進展がなかったが、12月にUNPは憲法改正に賛意を表明している。

TNA および SLMC も JVP 案を支持している。

## 10月政変

大統領はラニルおよび UNP に対する不信感を公の場でたびたび表明していた。具体的には汚職や腐敗、経済政策の違いのほか、シリセーナは大統領である自身をないがしろにするラニルに対して不快感があった。

9月半ばにテロ捜査局のナラカ・デシルヴァが大統領および元国防次官のゴータバヤ・ラージャパクサ暗殺を計画しているという情報が NGO によって明らかになった。情報は、信憑性が高いものにはみえなかった。ところが大統領はこれを非常に深刻にとらえ、ラニル首相らが「まともな対応をとらない」と感情的に批判した。批判の矛先はインドの情報機関(RAW)にも向けられた(大統領はすぐにモディ首相に架電し弁明した)。この動きが直接首相解任に結びついたとは言えないだろうが、ラニルや UNP に対して不信感が高まっていた大統領にとって重大な決断を下すきっかけのひとつになったと思われる。

10月26日、大統領は、ラニル首相を突如解任し、マヒンダを首相に任命した。この動きはまったく突然で、結婚式に参列していたマヒンダは大統領府に呼び出されその場で任命された。ラニルはこの措置を違憲と主張するとともに彼自身が総裁を務める UNP を中心とする統一国民戦線(UNF)が国会における多数派であることを理由に首相官邸(テンプル・ツリー)に居座った。実際、憲法第33条(2)(f)項は大統領に首相を任命する権限を与えているが、首相の任期について定めた第46条(2)では大統領による解任を定めていない。

大統領は、首相人事の後に国会を11月16日まで休会させ、その間にマヒンダが国会で多数派工作できるようにした。しかし、カル・ジャヤスーリヤ国会議長の反発や国際社会からの圧力を受けたこと、後述するように最高裁の判断もあり、国会の再開は14日に前倒しとなった。そして14日に、マヒンダ首相任命の是非を問う投票が行われることになった。スリランカの国会は225議席なので、113議席を得れば多数派ということになる。10月26日の時点で UNP を中心とする UNF は106議席、大統領が総裁を務める SLFP(JO を含む)は95議席であった。

大統領がマヒンダを、JO という一派閥の長から首相に指名したことで、マヒンダ側は UNP から党籍替え(クロスオーバー)があると踏んでいた。すなわち、UNP 内部でラニルの方針に反対のもの、ポストに不満を持つものを吸収できると考えた。しかし、11月5日のカル・ジャヤスーリヤ国会議長の「マヒンダを首相と認



マヒンダを首相に任命するシリセーナ大統領(10月26日 提供：Sri Lanka President Media/AFP/アフロ)

めない」という発言がまず、シリセーナ大統領とマヒンダ側の出鼻をくじいた。

UNPからのクロスオーバーは予想を大きく下回った。いったんマヒンダ支持を表明し、閣僚に任命されたものの、再びUNP側に寝返るものもいた。多数派工作が不調と判断したマヒンダ側は、11月9日に国会過半数の113議席に8議席足りないとの会見を開いた。同日、大統領による特別官報が発表され、国会の即時解散、2019年1月5日の国会議員総選挙、1月17日の国会開催が明らかになった。10月26日の突然の動きも11月9日のこの発表も金曜日に行われたことから、金曜爆弾と呼ばれた。

UNP側がこれまで地方自治体選挙および州評議会選挙を延期し続けるなど選挙に及び腰な一方、SLPPが2月の地方自治体選挙に大勝したことから、大統領とマヒンダ側は選挙を行えば有利な結果が導けると踏んだようである。

しかし、現在の第19次改正憲法では、任期前の国会の解散は国会議員の3分の2の要求もしくは国会の任期が4年半を過ぎた時点より後の大統領の命令によってのみ可能である。2015年8月に国会議員選挙が行われたので、大統領に解散を宣言する権利はなく、発表当初からこの官報は憲法違反であるとされ、実際11月13日には最高裁判所が3人の判事の判断により、国会の解散に関する官報の一時停止命令を発出した。

### 国会におけるUNPの巻き返しと司法判断

最高裁の判断を皮切りに国会の活動、司法を巻き込んだUNPの巻き返しが始

まった。11月14日と16日には怒号が飛び交うなど混乱の中、通常の電子投票ではなく挙手でもなく、発声投票でマヒンダ首相の不信任動議が採決され、賛成多数で可決した。しかし、2度にわたる不信任決議にもかかわらず大統領はこのプロセスが正当なものではないと主張し、マヒンダも首相に居座った。その後 UNP 側とマヒンダ側は解決策を模索し、議員選任委員会を設置することで合意したものの、その人選で再び揉め、与党(大統領とマヒンダ側)が国会をボイコットする異例の事態となった。

与党不在の国会ではマヒンダ首相の不信任に続き、首相と新閣僚らの支出の妥当性が審議され、11月29日に妥当性なしと判断された。さらに12月3日、控訴審が首相・大臣らについて適切な法の権限に基づいてその職に就いていない、として機能の一時停止命令を発出した。12月12日には、国会でラニルの信任投票が行われ、可決した。そしてだめ押しとなるような判断として、12月13日、最高裁が国会解散は違憲であると7人の判事の意見が一致した最終判断を下し、翌14日には3日の控訴審判断を支持した。これにより国会の解散はなくなり、選挙もなくなった。今回の一連の動きのなかで、司法が大統領寄りでない判断を下したことは、大統領にとって想定外の範囲外だった。

国会および司法の判断によって、大統領もマヒンダの首相任命は無効と認めざるをえなくなった。12月15日にマヒンダは首相を辞任し、翌16日に大統領がラニルを再び首相に任命した。しかし大統領はラニルの任命後も「再任命は良心に反する。全員が要求しても任命しないと行ったのは正しかった」、「しかし、国会の伝統を尊重し、民主主義の真の精神から任命した」、「汚職にまみれた議員のいる UNP が多数を占める国会とはうまくやっていけそうにない」と UNP 議員を前にして述べるなど「雨降って地固まる」という状況とはかけ離れている。

今回の騒動でラニルは株を上げ、マヒンダの評価は下がった。マヒンダはシリセーナの要請に応じなければ、国内の人気は保たれたであろうに、憲法違反の片棒を担いってしまったからだ。シリセーナの評価は地に落ちた。政変の直後の10月28日に大統領は国民に向けてのメッセージでなぜラニル首相を解任したかを語った。不信心の背景には国債スキャンダルをめぐる大規模な汚職、大統領および元国防次官の「暗殺」未遂、経済政策のアプローチの違いなどが挙げられたが、そもそも UNP の支持を得て大統領に就任したシリセーナによる弁明は感情的すぎる部分もあり、共感には寄せられていない。

ラニルの再任後、大統領は失地回復をねらって大規模な反汚職プログラムを実



施すると息巻いている。しかしこれに関しても大きな効果は見込めなさそうだ。なぜならすでにマヒンダとその一族や取り巻きを対象とした捜査がほとんど失敗しているからである。2018年中に、ジャーナリスト行方不明事件や海軍による誘拐・殺人事件などの関係者逮捕が実現したものの、本丸に切り込めたとはいいがたい。

今回の騒動の副産物として、UNPとTNAの関係が緊密化した。なかなか和平や経済発展が進展しない状況下で、2月の選挙の結果から危機感があつたTNAは漁夫の利を得た。つまり、UNPはTNAに協力を求める見返りとして北・東部の開発においてTNAが政党として関与することになった。しかし当然その裏返しとして、シンハラ側を代表すると自認するマヒンダ側からは、激しい反発を招いた。今後の選挙において争点となりそうである。

### 反ムスリム感情の高まり

2014年のダルガタウン襲撃、2017年のロヒンギャ難民襲撃など近年、仏教過激派が一般大衆を巻き込んでムスリム住民を襲撃する事件が発生していたが、2018年は、SNSを利用しさらに過激な事件が起きてしまった。

2月末、東部アンパラでシンハラ仏教徒住民とムスリム住民が衝突し、複数の商店とモスクが破壊される事件が発生した。発端は、ムスリム経営の食堂で不妊薬が混ぜられた食事がシンハラ人男性に提供されているという趣旨の動画がインターネット上に公開されたことである。実際には人間を不妊にさせるような薬は存在せず、ここで用いられた粉は料理にとろみをつけるための粉だったが、食堂のムスリム従業員は客の話すシンハラ語が分からず、「不妊薬なのか？」という問いに適当に返事をしたものだった。襲撃されたモスクのすぐ近所に警察があつたにもかかわらず、警察の到着が遅れたことも問題視された。

キャンディでは、シンハラ人運転手とムスリム住民が2月22日に交通トラブルをめぐって言い争いになり、シンハラ人が入院、その後3月2日に死亡した。翌日に住民間で衝突が発生したが、これに関してSNS上でシンハラ人に対してムスリム攻撃に参加を呼び掛ける投稿があり、騒動が拡大した。沈静化するために警察は外出禁止令を発令したが、それでも足りず、大統領が全土に非常事態宣言を発出する事態となった。2009年の内戦終結以降、初めて出された非常事態宣言であったが、スリランカでは内戦中は常に非常事態宣言下にあつたため、国民は今回の措置を深刻に受け止めなかつた。しかし、当時はジュネーブで国連人権理事會が開催されており(2月26日～3月23日)、内戦後の国民和解の進展の遅さに

関して指摘されているスリランカとしてはタイミングが悪かった。

スリランカ政府は、FacebookなどのSNSをヘイトスピーチを助長するとしてブロックした。仏教過激派によるムスリム攻撃の背景には、スリランカ国内でムスリムの人口比が増えているのではないかという懸念やムスリムの経済的台頭があるとされている。

### 和解の進展、および北部における状況

失踪者調査局(OMP)の任命、強制失踪防止条約の批准もどちらも2月末から開催の国連人権理事会に合わせるようなタイミングで実現した。逆に言えば、国際社会からの継続的な関心がなければなかなか前進しない状況である。OMPは設立後、各地でミーティングなどを行っている。

早急な改定が求められていたテロ防止法(PTA)に代わるテロ対策法案(CTA)が10月に国会に提出された。PTAの下では起訴されることなく逮捕後無期限拘留できる点が問題視されていた。これが逮捕から48時間以内に起訴が決まるよう改善がなされた。さらに証言は法廷で行うもののみが認められる。一方、戦争被害者・行方不明者補償局法案は6月13日に閣議承認され、7月17日に国会提出されたものの、8月7日に一部が違憲と判断された。その後修正を経て10月10日に国会で承認された。

北部の治安に関しては、さまざまなギャング集団による北部での凶悪犯罪の増加をうけて女性・子供問題國務大臣のヴィジャヤカラ・マヘーシュワランが、ジャフナにおける最近の治安悪化について述べ、タミル・イーラム解放のトラ(LTTE)時代(内戦中)のほうが安全だった、とあたかもLTTEの復活を望む発言をした。マヘーシュワランは10月にこの件に関し逮捕されている。

北西部のマナーの建設現場で5月に発見された人骨は年末までに278人分に達することが判明した。墓地なのか、内戦中の大量虐殺なのかを明らかにするために標本が鑑定に回された。

## 経 済

### マクロ経済状況

2017年のGDP成長率が3.4%という低い水準にとどまったのに対して2018年の第1四半期GDP成長率は2017年第4四半期の3.5%とほぼ同等の3.4%から始

まった。4月には、インフレ指標が安定的であることから景気でこ入れをねらい政策金利を0.25ポイント引き下げた。第2四半期には成長率は3.6%と回復の兆しがみえた。緊縮財政により景気動向に歯止めがかかる懸念もあったが、それよりも構造改革の進行や海外直接投資の流入期待、低いインフレ率、安定的な為替レートという背景が揃っており、中央銀行もGDP成長に期待していた。7月の車両・金輸入制限措置により輸入が減り、貿易赤字も縮小するなど明るい兆しがみえた。しかし、第3四半期には成長率は2.9%に、第4四半期には1.9%に落ち込み、通年では前年を下回る3.2%となった。

支出別(市場価格)ではGDPの約7割を占める個人消費が対前年比(以下同じ)7.4%増、政府消費が14.9%増、固定資本形成が6.7%増となった。

産業別では、洪水被害や干ばつに見舞われた地域もあったが、農業は前年の不振(-0.4%)から回復して4.8%増となった。マハ期(9/10月~3/4月)、ヤラ期(4/5月~8/9月)のコメ生産量はそれぞれ対前年同期比62.6%、56.8%増、ココナツ28.9%増などとなった。鉱工業では建設業が-2.1%と不調で全体では0.9%増にとどまった。GDPの57.6%を占めるサービス業は4.7%増で特に情報通信、金融・保険業が好調だった。

財貿易は、輸出額が対前年比4.7%増の118億9000万ドル、輸入額が6.0%増の222億3300万ドルであった。輸入のうち特に消費財については、関税の制度変更が影響し金に関しては126%(1~4月)増となった。その後制度が再変更され金の輸入は通年では32.5%減となった。個人の自動車輸入に関しては通年で103.6%増と倍増した。

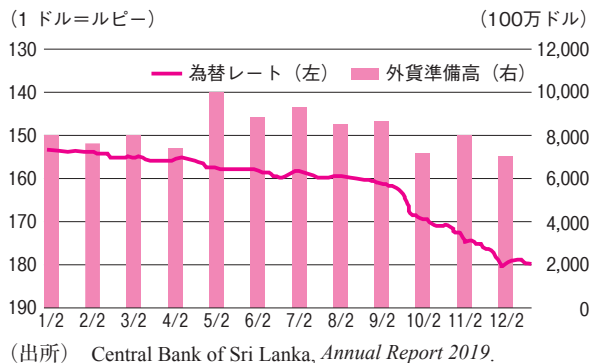
国際収支統計による海外からのFDIは16億1100万ドルとなった。海外労働者からの送金は、70億1500万ドルと対前年比2.1%減だった。

観光業は、対前年比10.3%増の230万人の海外観光客の来訪があり、35億ドルの観光収入があった。10月以降の政治的混乱にもかかわらず、11月も観光客数は前年を上回る伸びを示し、12月は年間最大の来訪者数を記録した。

物価は、燃料価格の引き上げによる圧力やルピー減価による輸入製品価格の上昇懸念があったものの、国内食料生産が好調であったことから年間を通して低い水準に留まった。特に12月の年平均物価上昇率は2.1%と2年半ぶりの低い水準に達した。これは中央銀行が目標とする4~6%のインフレ率をも下回る。

インフレの傾向はないものの11月に金利の引き上げが行われた。これは資本流出による市場における流動性不足に対応するため、銀行の法定準備率を引き下げ

図1 対ドル為替レートと外貨準備高(2018年1～12月)



た(これによって市場に900億ルピーが供給されることを期待)ことに伴うインフレ懸念に対応するための中立化政策であった。貸出金利と預金金利(金利の上限と下限)のそれぞれを引き上げて上限と下限の差を縮減した。

### スリランカ・ルピーの下落と対外債務

アメリカの金利引き上げに伴い、新興国から資金が流出し多くの国で通貨が下落したが、スリランカも例外ではなかった。さらに既述したように貿易赤字幅が拡大していたことから下げが続いた。図1に示すように、ルピーは年初から9月末まで10.2%下落した。10月の政変を受けて急降下し、年末には対同期比18.7%の下落となった。下落の程度がより大きい国はあっても、対外債務がGDPの40%を超えているスリランカにとって、通貨下落は実質的な債務増大となり、影響はより深刻となる。

外貨準備高は前半はハンバントタ港の99年リース料9億7600万ドルとIMFの拡大信用供与(EFF)2億4670万ドルが入金したため、4月末には99億3500万ドルと高い水準を維持し、輸入の5カ月分以上の残高となった。しかし9月以降は減少が続いて年末には対前年末比13.0%減の69億1900万ドルとなった。

### シンガポールとの自由貿易協定

1月23日、大統領府においてシンガポール貿易・工業大臣とマリク・サマラウィクラマ開発戦略・国際貿易大臣の間で自由貿易協定(FTA)の合意書の署名式が行われた。リー・シンガポール首相、シリセーナ大統領およびラニル首相が立ち会った。開発戦略・国際貿易省は、「このFTAは市場をアジアに向けて多様化させ、アジアのサプライチェーンへの参入が可能になる。貿易構造を刷新するスリランカのルック・イースト政策の一環である。スリランカにとって東南アジア諸国と結ぶ初めてのFTAであり、ASEANとのより緊密な統合への第一歩、将来

的には東アジア地域包括的経済連携(RCEP)の一部となる可能性がある」と声明を発表した。首相も各種貿易協定や「一帯一路」構想、アジア・アフリカ成長回廊などの枠組みを積極的に用いるべきと主張している。

しかしこのFTAには貿易だけでなくサービスが含まれることから、調印後にもかわらず、インドとの経済技術協力協定(ETCA)と同様に医師や専門職団体がFTAの取り消しを求めた。専門職の流入を危惧するだけでなく、シンガポール企業であれば、その企業が雇用するいかなる国籍の未熟練労働者もスリランカに送ることが可能になり、スリランカ人が職を失うとJOは主張してFTAに反対している。

これを受けて大統領は、8月に専門家委員会を任命しFTAに修正が必要かどうか調査を依頼した。その結果、委員会は12月にFTAが正当な手続きを踏まずに、関係者の同意なしに性急に調印されたものであり、受け入れることはできず、国内の経済改革を先に進めるべきと発表した。これを受けて2019年1月にシンガポールを訪問した大統領は、FTAの変更を求めた。

## 対 外 関 係

### 中国との関係

中国関連プロジェクトは着実に進展している。2018年中は南部のマータラ＝ベリアッタ間の鉄道の建設が進んだ。ハンバントタ港に関しては招商局港口控股有限公司(CMPort)からスリランカ港湾局(SLPA)に対する支払いが1月と6月の2回に分けて行われ、港の運営権は中国とスリランカの合弁企業に移管した。コロンボ国際金融シティ(旧ポートシティ)の埋め立ても年内にはほぼ完了した。後述するようにインドとのプロジェクトが進まない一方、中国の経済的な存在感は高まるばかりである。経済インフラだけでなく、大統領肝いりのプロジェクトである腎臓病病院も着工した。完成すれば南アジア最大となる。

インフラ開発で存在感が高まるのと同時にスリランカにおける中国の軍事的プレゼンスに対する懸念も各方面から寄せられた。6月には『ニューヨークタイムズ』が綿密な取材に基づいた特集記事を掲載し、スリランカにおける中国の進出に警鐘を鳴らした。10月にはマイク・ペンス米副大統領が「中国は世界的な影響力を強めるために債務外交を用いている。ハンバントタ港は間もなく中国の軍港になる」と述べた。このような報道がなされるたびにスリランカ政府および中国

側はハンバントタ港が軍事利用されることはないと繰り返し説明している。たとえば首相はハンバントタの軍事化報道を強く否定し、ラヴィンドラ・ウィジゲナラトナ統合参謀長も、ハンバントタを軍事利用させない、いかなる国とも軍事同盟を組まないと明言している。港湾大臣もハンバントタ港および工業地区の治安維持はスリランカ海軍が行うと発言している。

しかし首相は同時に「中国と現行のプロジェクトを加速させる」、「『一帯一路』構想を常に強く支持する」など中国との関係を重視した発言をしている。債務外交に関しても、在中国スリランカ大使が、スリランカは中国から融資や投資を受けることを強要されたことはないと言するなど、中国との関係を良好に保とうという姿勢をみせている。

ハンバントタ港は、2017年の年間の車両取扱量が10万9000台ほどだったのが、2018年は上半期だけで10万6000台を超えるなど徐々に機能し始めている。

### インドとの関係

中国がスリランカで大規模プロジェクトを着々と進めるなかで、2017年4月に調印された合意でインドと行われるとされていたプロジェクト(ハンバントタのマッタラ空港、ジャフナのパラリ空港、トリンコマリーの石油タンク開発、サンプルの太陽光発電所、コロombo港東側ターミナル、ケラワルピティヤのLNGプラントなど)は動き出していない。たとえばコロombo港の東側コンテナターミナルの開発に関してはインドに任せようとする首相とスリランカ港湾局(SLPA)に任せようとする大統領が閣議で対立した。首相はコロombo港でのインド貨物取扱量の多さからインドが開発することの重要性を主張したのに対して、大統領はハンバントタの運営権を中国に渡したように、インドに開発を任せることは主権を失うと反対した。経済・技術協力協定(ETCA)協議も進展していない。10月にラニル首相が訪印した際にモディ首相が懸念を表明している。

その一方でインドが支援する茶プランテーション地区やハンバントタでの住宅建設や救急車サービスなどが進行中である。特に救急車サービスについては各州で運用が始まっている。

### 日本、アメリカとの関係

河野外務大臣が1月に訪問し、コロombo港を視察した。日本の外務大臣の訪問は15年ぶりである。2月の独立70周年の記念式典には竹下亘衆議院議員が安倍首

相の特使として参列した。3月には河野克俊海上自衛隊統合幕僚長が訪問し、能力構築支援を中心とした防衛協力強化を確認した。3月にはシリセーナ大統領が訪日している。さらに8月には小野寺防衛大臣が日本の防衛大臣としてはスリランカを初訪問し、コロombo港、南のハンバントタ港、東のトリンコマリ港を視察した。同時期に護衛艦「いかづち」がトリンコマリ港に寄港している。トリンコマリ港の開発は日本とインドが協力して行うとされている。8月下旬には中根外務副大臣が訪問し、スリランカ沿岸警備隊に供与する巡視艇の引き渡し式に出席した。日本要人らが強調したのは、「自由で開かれたインド太平洋」の実現のための協力であった。

アメリカもインド洋におけるスリランカの戦略的重要性に注目し、スリランカ海軍が環太平洋合同演習(RIMPAC, 6～8月)に参加するなど、にわかに存在感を高め始めた感がある。

#### 2019年の課題

2017年にみられたスリランカ政治における亀裂は、2018年に修復不可能となった。それでも国会の早期解散の条件を満たすことができないため2020年の国会任期終了まで待たざるをえない。加えて2019年、2020年は延期されている州評議会選挙および大統領選挙などが予定されており、選挙の年になる。すでに選挙に向けての準備は始まっており、国政の空転状態は続く。

経済は対外債務の返済が最重要課題である。ほぼ外貨準備額に相当する額を、今後3年間にわたり毎年返済しなければならない。スリランカ政府はIMFからの融資を得られるとしているものの、返済の負担はスリランカ経済に重くのしかかる。農業分野では非常に悪質な害虫の発生が2019年の年初に確認されており、コメなどの食糧生産において被害が懸念される。

外交においては台頭する中国に対して、インド、日本、アメリカが警戒を示しスリランカにアプローチしている。その一方でスリランカは投資など実質的な経済発展をもたらす中国を好ましいビジネスパートナーとみなしている。中国との関係は債務外交ばかりでない面にも注目すべきだろう。

(地域研究センター)

1月2日▶重大な不正・汚職・職権乱用に関する大統領調査委員会(PRECIFAC)最終報告、大統領に手交。

3日▶大統領、国債売却問題についての大統領調査委員会(PCoI)報告書に関して声明。

5日▶河野外務大臣、大統領および首相を表敬訪問。コロポ港を視察。

6日▶ラトビアの大統領来訪。

8日▶ラージャギリヤの高架橋オープン。

9日▶大統領、最高裁に自身の任期について判断を求める。14日に全会一致で大統領の任期は5年と大統領府に回答。

14日▶中国企業 CMPort, スリランカ港湾局(SLPA)に対して9736万5000ドル支払い。

20日▶大統領、今年から大統領管轄の経済開発評議会が経済運営を管轄すると発言。

23日▶大統領、シンガポール首相と自由貿易協定(FTA)に署名。

▶PCoI および PRECIFAC 報告書が国会に提出される。

24日▶インドネシア大統領、来訪(~25日)。

2月4日▶中央銀行の国債売却をめぐる汚職事件で国債引き受け会社のオーナーのアルジュン・アローシウスおよびCEOのカスン・バリセーナ逮捕される。

6日▶国会でPCoI および PRECIFAC 報告書について審議。

▶2017年4月に発生したミートタムツラ・ゴミ集積所崩落事故の大統領調査委員会の報告書が大統領に手交される。

10日▶全国340の市町村で選挙。スリランカ大衆戦線(SLPP)が231の市町村で過半数の議席を得る圧勝。

16日▶スリランカ自由党(SLFP)議員15人、大統領が統一国民党(UNP)との連立を解消しないならJO(反対派グループ)に加入すると

ラージャパクサに語る。

19日▶大統領、SLFP メンバーに政府に留まるよう要請。

25日▶内閣改造。

27日▶アンパラでシンハラ住民とムスリム住民の衝突。店舗やモスクが破壊される。

28日▶大統領、失踪者調査局(OMP)委員任命。

3月2日▶首相、シンガポールでスリランカ投資フォーラムに出席。

3日▶キャンディ近郊のディガナで2月22日に発生したトラブルにより、シンハラ人ドライバーが死亡した件で緊張。

4日▶キャンディ郊外のテルデニヤやディガナでシンハラとムスリム住民が衝突。その後近郊の町に拡大(~6日)。

5日▶翌日朝6時まで外出禁止令発令。

6日▶大統領、7日間の非常事態宣言発令(全土)。17日に全面解除。

▶スリランカ海軍、アンダマン諸島で実施の多国間演習 MILAN2018に参加(~13日)。

7日▶政府、FacebookなどのSNSをブロック。15日にすべて解除。

▶国会、強制失踪防止条約を批准。

8日▶国連事務次長のジェフリー・フェルトマン来訪。

▶警察、キャンディ暴動の首謀者らを逮捕。

10日▶大統領、デリーでインド大統領と会談。11日には国際太陽光同盟(ISA)会議に出席。

12日▶大統領、訪日(~15日)。

19日▶第37回国連人権理事会にてスリランカについての普遍的・定期的審査(UPR)報告書を採択。

21日▶JO、国会議長に首相不信任動議手交。

22日▶大統領、パキスタン訪問(~24日)。



27日▶政府、ウエサック祭と重複を避けるためメーデーを5月7日に実施すると発表。

28日▶特別官報発出。中央銀行および証券取引委員会を財務省管轄下に戻す。

▶2012年のヴェリカダ刑務所での囚人27人殺害で警察長官を逮捕。

29日▶前中央銀行総裁アルジュナ・マヘンドランへの逮捕状発出。

4月4日▶首相不信任動議、SLFP議員16人を含む76賛成、122反対、26棄権で否決。

▶EU代表団GSP(一般特惠関税)プラス付与後のフォローのため来訪(～6日)。

5日▶元軍情報部のアマル・カルナセーカラを2008年5月の『ネーション』紙副編集長キース・ノヤール誘拐・暴行事件で犯罪捜査局が逮捕。

10日▶SLFP中央委員会、首相不信任に賛成票を投じた議員16人の政権留任を決定。

12日▶大統領、西部、北西部、サハラガムワ、中央、南部、北中部、ウヴァの州知事を任命。

15日▶大統領、イギリスに向けて出発。18日英連邦政府首脳会議(CHOGM)ビジネスフォーラムで演説。23日帰国。

16日▶JOのマヒンダナンダ・アルトゥガマゲ国会議員、横領の疑いで逮捕。

17日▶財務省、金の輸入に15%の課税。

25日▶トリンコマリで米軍主催のパシフィックパートナーシップ実施(～5月8日)。

5月1日▶内閣改造。

7日▶メーデー集会で大統領、2020年に引退しない、党内に分裂はないと発言。

9日▶国会、特別法廷設置を定めた司法行政(改正)法案を承認。

11日▶財務省、燃料価格計算式を導入。

13日▶大統領、イラン訪問。イラン大統領、ハメイネ師と会談。

▶ゴータバヤ・ラージャパクサ元国防次官、経済ビジョンを披露。

21日▶SLPP、これからのすべての選挙で蓮のつぼみをシンボルとすることを決定。

23日▶SLFP議員16人がマヒンダを訪問。大統領とJOのギャップを埋める協力をする、JOに協力するが加入を意味しないと説明。

25日▶人民解放戦線(JVP)、第20次憲法改正案を国会議長に提出。

30日▶大統領、ソービタ師の生誕76年記念日式典に出席。

6月8日▶航空会社フライドバイ、ハンバントタのマッタラ・ラージャパクサ国際空港への就航停止。

14日▶ボドゥ・バラ・セーナ(BBS)のニャーナサーラに脅迫と法廷侮辱罪で実刑判決。

20日▶CMPort、5億8419万ドルをSLPAに支払い。

25日▶『ニューヨークタイムズ』紙に中国とラージャパクサ前大統領との不正な関係を暴露する記事掲載。

27日▶スリランカ、米海軍主催の多国間共同訓練RIMPAC(～8月2日)に初参加。

7月2日▶ヴィジャヤカラ・マヘーシュワラン女性・子供問題国務大臣、ジャフナの集会でLTTE復活を望むような発言。5日、大統領に辞表提出。

9日▶第20次憲法改正案、官報発表。

▶首相、シンガポール訪問(～10日)。

11日▶大統領、犯罪の増加にかんがみ薬物密売人の死刑実施もやむなしと発言。

▶政府、グリホセート除草剤使用禁止を解除。

12日▶タイ首相来訪、大統領と会談。戦略的経済パートナーシップを締結。

14日▶大統領、イタリア(～16日)とジョー

ジア訪問(17~19日)。

21日▶大統領、中国の援助による南アジア最大の腎臓病院の着工式に出席。

23日▶国連特別報告者ベン・エマーソンの2017年7月の調査報告書発表。北部を非武装化するべき。

8月8日▶BBSのニャーナサーラ、2016年の法廷侮辱罪で実刑判決。

13日▶犯罪捜査局(CID)、チャンダナ・ブラサード元海軍少佐を2008~2009年の若者11人誘拐・殺害容疑で逮捕。

20日▶小野寺防衛大臣、来訪。ハンバントタ港やトリンコマリ港を視察(~22日)。

21日▶汚職事件を扱う特別高等裁判所、始動。

24日▶州評議会区割り報告書、国会で承認ならず。UNPとJOが反対。

25日▶首相、インド洋会議出席のためベトナムに出発。27日スワラージ印外相と会談。

28日▶中根外務副大臣、来訪(~30日)。沿岸警備隊に巡視艇引き渡し式(30日)に出席。

30日▶OMP、スリランカは40年にわたり強制的な失踪があったと認めるべきと主張。

▶大統領、ベンガル湾多分野技術経済協力イニシアチブ(BIMSTEC)サミット出席のためネパール訪問(~31日)。

9月3日▶政府の招へいで国連の対外債務と人権に関する独立専門家来訪(~11日)。

5日▶第20次改正案国会に提出される。

▶JO、コロンボで大規模反政府集会開催。

6日▶トリンコマリで陸軍主催の多国籍共同軍事訓練Cormorant Strike IXを実施(~26日)。

7日▶トリンコマリでインド海軍との共同演習SLINEX実施(~13日)。

▶インド、160両の鉄道車両提供で合意。

10日▶首相、ベトナムに出発。ハノイで開

催されるASEAN世界経済フォーラム(11~13日)に出席。

12日▶NGO職員の名ラル・クマラ、テロ捜査局のナラカ・デシルヴァによる大統領およびゴータバヤ元国防次官暗殺計画を暴露。

20日▶風刺画家エクネリゴダ行方不明で、CIDはエランタ・ピールス中佐を逮捕。

25日▶大統領、国連演説。

26日▶大統領、トランプ大統領と会談。

▶ハーシャ・デシルヴァ国家政策・経済国務大臣、急速なルピー減価を受け、富裕層に奢侈品輸入を控えるよう呼びかけ。

10月2日▶首相、ノルウェーとイギリス訪問(~10日)。

4日▶マイク・ペンス米副大統領ハドソン研究所で演説。中国は世界的な影響力を強めるためにスリランカに対して債務外交を用いている、と批判。

8日▶大統領、セーシェル訪問(~10日)。

▶マヘーシュワラン前女性・子供問題国務大臣、ジャフナでの発言に関し逮捕される。

▶首相、イギリス・オックスフォード大学で講演。ハンバントタ港は商業港と主張。

9日▶国会副議長、第20次憲法改正のいくつかの項目については国会の3分の2の賛成と国民投票が必要であるとの最高裁の判断を国会に報告。

▶テロ防止法(PTA)に代わるテロ対策法(CTA)案、国会に提出される。

10日▶憲法委員会(CC)、市民社会代表3人承認により活動再開。

▶戦争被害者・行方不明者補償局法、国会を通過。

11日▶コロンボでインド洋に関する国際会議「インド洋：未来の定義」開催。

▶最高裁、2011年のバーラタ・ラクシマン・プレマチャンドラ殺害で元国会議員の

ドゥミンダ・シルヴァに死刑判決。

16日▶大統領、インドの情報局(RAW)が大統領暗殺を計画したと閣議で批判。

17日▶大統領、モディ印首相に電話で事情説明。

▶大統領、中央銀行や投資局幹部らを解任すると発表。

18日▶首相、インド訪問。

22日▶海軍主催の国際海事会議、第9回ゴールドダイアローグ開催(～23日)。

24日▶北部州首席大臣のCV ヴィグネスワラン、TNAを離脱し新政党タミル人民連合(TPA)設立。

25日▶CID、ナラカ・デシルヴァを逮捕。

26日▶SLFPを中心とする統一人民自由連合(UPFA)、政府からの離脱を表明。

▶大統領、ラニル首相を解任し、マヒンダを首相に任命。11月16日までの国会休会を宣言。

▶ラニル、首相公邸で会見。大統領への書簡で、憲法に則って任命された首相であり任務を継続する。

27日▶中国大使の程学源、マヒンダ宅を訪問。

29日▶新閣僚12人が宣誓。

11月2日▶UNP議員ら、マヒンダ首相任命の妥当性に疑義を示した動議を国会議長に手交。

5日▶国会議長、国会の多数支持を得るまで新首相を認められないと発言。

9日▶UPFAメディア担当、113議席を得るために少なくともあと8必要と発言。

▶大統領、国会解散を宣言。国会選挙は2019年1月5日に実施。1月17日に国会開催。

11日▶国連事務総長、スリランカの政治状況に懸念を表明。

▶マヒンダ、SLPPメンバーシップ取得。

13日▶最高裁、国会解散について12月7日まで差し止め命令。

14日▶マヒンダ首相と政府への不信任動議が国会に提出され、通過。

▶中銀、法定準備率を引き下げると同時に金利引き上げ。

16日▶14日に続きマヒンダ首相と政府への不信任動議が国会に提出され、通過。

19日▶UNPを中心とする統一国民戦線、国会議長に首相への支出停止動議提出。

20日▶格付け機関ムーディーズ、スリランカをB2からB1に引き下げ。格付けの見直しは「安定的」から「ネガティブ」に。

23日▶国会議員122人、マヒンダ首相、大臣らの妥当性について裁判所に提訴。

27日▶与党議員、国会審議をボイコット。

29日▶国会、マヒンダ政権に支出の権限があるかどうか審議、「なし」が賛成多数。

▶中国と2港開発プロジェクトに署名。

30日▶パティカロアで警官2人が何者かによって殺害される。

12月3日▶控訴審、マヒンダ首相と大臣、副大臣、国務大臣の職権の一時停止命令を発出。

12日▶国会にサジット・プレマダーサ議員がラニルを首相として信任する動議を提出。信任投票可決。

13日▶最高裁、11月9日の国会解散宣言を無効と判断。

14日▶最高裁、マヒンダ首相と内閣の機能停止命令を継続。

15日▶マヒンダ、首相辞任。

16日▶ラニル、首相に就任。

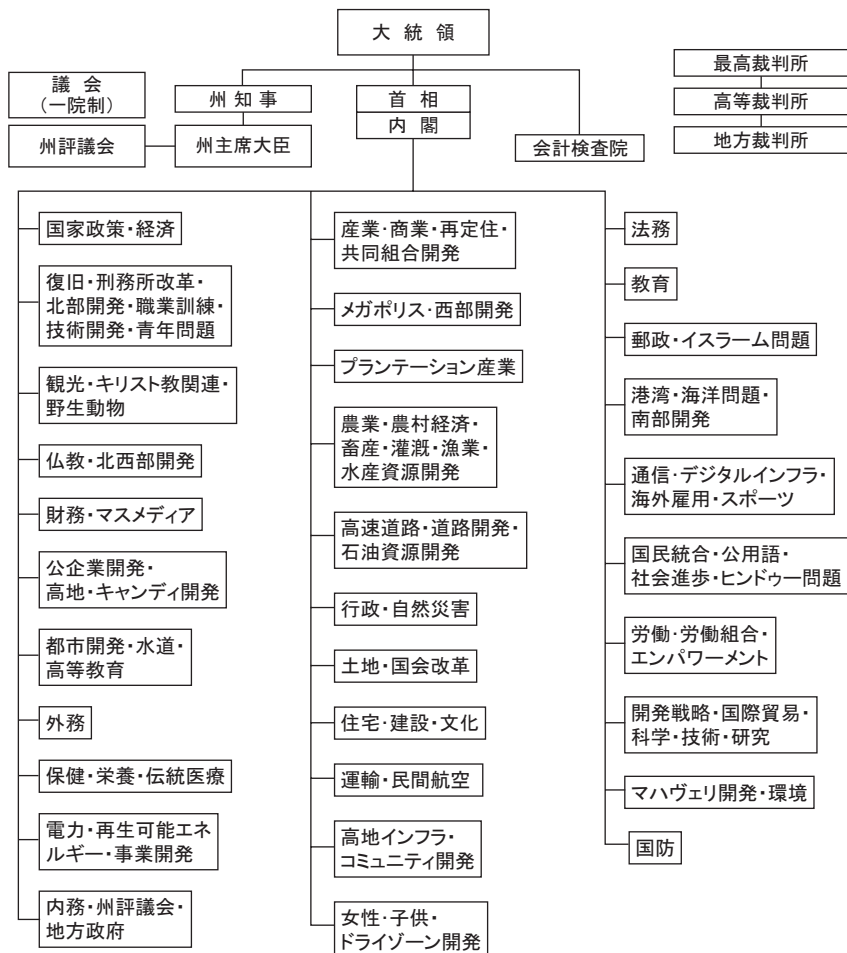
20日▶大統領、新閣僚を任命。

21日▶国会で暫定予算審議。通過。

26日▶マーワネッラで仏像を傷つけたとしてムスリム男性が逮捕される。

参考資料 スリランカ 2018年

① 国家機構図(2018年12月末現在)



## ② 政府要人名簿(2018年12月末現在)

大統領 Maithripala Sirisena  
首相 Ranil Wickremesinghe

大臣  
国家政策・経済 Ranil Wickremesinghe  
復旧・刑務所改革・北部開発・職業訓練・技術開発・青年問題 Ranil Wickremesinghe  
観光・キリスト教関連・野生動物

John Amarathunga  
仏教・北西部開発 Gamini Jayawickrema  
財務・マスメディア Mangala Samaraweera  
公企業開発・高地・キャンデイ開発

Lakshman Kiriella  
都市開発・水道・高等教育 Rauff Hakeem  
外務 Tilak Marapana  
保健・栄養・伝統医療 Rajitha Senaratne  
電力・再生可能エネルギー・事業開発

Ravi Karunanayake  
内務・州評議会・地方政府

Vajira Abeywardena  
産業・商業・再定住・共同組合開発

Rishad Bathiudeen  
メガポリス・西部開発

Patali Champika Ranawaka  
プランテーション産業 Navin Dissanayake  
農業・農村経済・畜産・灌漑・漁業・水産資源開発 P. Harrison

高速道路・道路開発・石油資源開発  
Kabir Hashim

行政・自然災害 Ranjith Madduma Bandara  
土地・国会改革 Gayantha Karunathilaka

住宅・建設・文化 Sajith Premadasa  
運輸・民間航空 Arjuna Rnatunga

高地インフラ・コミュニティ開発  
Palani Thigambaram

女性・子供・ドライゾーン開発  
Chandrani Bandara

法務 Thalatha Athukorale  
教育 Akila Viraj Kariyawasam

郵政・イスラーム問題  
Mohamad Hasheem Abdul Haleem

港湾・海洋問題・南部開発 Sagala Ratnayake  
通信・デジタルインフラ・海外雇用・スポーツ

Harin Fernando  
国民統合・公用語・社会進歩・ヒンドゥー問題

Mano Ganesan  
労働・労働組合・エンパワーメント

Daya Gamage  
開発戦略・国際貿易・科学・技術・研究

Malik Samarawickrema  
マハヴェリ開発・環境 Maithripala Sirisena

国防 Maithripala Sirisena

## 国務大臣

国防 Ruwawn Wijewardene  
漁業・水産資源開発 Dilip Weddearahchi

農業・灌漑・農村経済 Wasantha Aluwihare  
Ameer Ali

国家政策・経済 Nirosan Perera  
観光 Ranjith Aluwihare

財務 Eran Wickramaratne  
都市開発・水道 Lucky Jayawardane

保健・栄養・伝統医療 Faizal Cassim  
電力・再生可能エネルギー

Champika Premadasa  
内務・州評議会・地方政府 J.C. Alawathuwala

州評議会・地方政府 H.M.M. Harees  
プランテーション産業 Vadivel Suresh

高速道路・道路開発 Ranjan Ramanayake  
運輸・民間航空 Ashoka Abeyesinghe

教育 Vijayakala Maheswaran  
エンパワーメント A.Z.M. Seyed

副大臣

職業訓練・技術開発

Karunarithna Paranawithana

産業・商業

Buddika Pathirana

石油資源開発

Anoma Gamage

土地・国会改革

Edward Gunasekara

エンパワーメント

Palitha Thewarapperuma

開発戦略・国際貿易

Nalin Bandara Jayamaha

環境

Ajith Mannapperuma

閣外大臣

経済改革・再配分

Dr. Harsha de Silva

デジタルインフラ・情報技術

Ajith P. Perera

科学・技術・研究

Sujeewa Senasinghe

(出所) *Daily Mirror*, 2018年12月20日, 2018年12月21日。

# 主要統計 スリランカ 2018年

## 1 基礎統計

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018 <sup>1)</sup>
人口(100万人)	20.42	20.58	20.77	20.96	21.20	21.44	21.67
労働力人口(100万人) <sup>2)</sup>	7.8	8.0	8.0	8.2	8.3	8.5	8.3
消費者物価上昇率(%) <sup>3)</sup>	-	-	-	3.8	4.0	7.7	2.1
失業率(%)	4.0	4.4	4.3	4.7	4.4	4.2	4.4
為替レート(1ドル=ルピー, 年平均)	127.60	129.11	130.56	135.94	145.60	152.49	162.28

(注) 1) 暫定値。2) 労働力人口は15歳以上。3) 2015年11月より基準年が2013年に変更された。年末の対前年比。

(出所) Central Bank of Sri Lanka, *Annual Report 2018, KEY ECONOMIC INDICATORS*.

## 2 支出別国民総生産(名目価格)

(単位: 100万ルピー)

	2014	2015	2016 <sup>1)</sup>	2017 <sup>1)</sup>	2018 <sup>2)</sup>
民間消費支出	6,981,947	7,376,176	8,514,456	9,382,467	10,081,223
政府消費支出	868,059	984,755	1,014,746	1,130,674	1,300,180
総資本形成	3,347,638	3,414,556	3,341,171	3,867,947	4,130,406
財/サービス輸出	2,185,039	2,301,065	2,540,049	2,909,720	3,292,414
財/サービス輸入	3,021,531	3,125,931	3,414,338	3,872,521	4,354,292
国内総生産(GDP)	10,361,151	10,950,321	11,906,038	13,418,287	14,449,931

(注) 1) 改定値。2) 暫定値。

(出所) 表1に同じ。TABLE 9.

## 3 産業別国内総生産(実質: 2010年価格)

(単位: 100万ルピー)

	2014	2015	2016 <sup>1)</sup>	2017 <sup>2)</sup>	2018 <sup>2)</sup>
農業・漁業・林業	639,696	669,725	644,655	642,366	672,923
鉱工業	1,606,869	1,671,028	1,750,839	1,821,696	1,859,277
うち製造業	1,296,100	1,360,977	1,402,395	1,448,383	1,491,654
建設業	611,842	596,697	645,994	674,025	659,687
卸売・小売、運輸・倉庫、ホテル・飲食業	1,905,136	2,002,814	2,083,494	2,158,118	2,244,056
情報・通信	44,078	48,917	52,829	57,870	63,021
金融・保険	495,201	575,798	646,736	700,547	781,478
不動産	444,049	489,352	520,085	544,727	565,303
専門・技術・事務	166,489	154,266	152,229	158,754	165,247
行政・国防・教育	723,918	750,036	786,822	777,518	784,401
その他(自営を除く)	839,633	873,534	885,421	913,573	957,342
租税	791,696	857,040	894,210	922,441	927,445
補助金	33,174	41,373	27,483	26,795	35,453
国内総生産(GDP)	8,235,429	8,647,833	9,035,830	9,344,839	9,644,728
実質GDP成長率(%)	5.0	5.0	4.5	3.4	3.2

(注) 1) 改定値。2) 暫定値。

(出所) Department of Census and Statistics, *National Accounts Estimates of Sri Lanka 2018, Table 3: A10*.

## 4 輸出・輸入分類

(単位：100万ドル)

			2014	2015	2016	2017 <sup>1)</sup>	2018 <sup>2)</sup>
輸	出		11,130	10,547	10,310	11,360	11,890
農	業		2,794	2,482	2,326	2,767	2,579
工	業		8,262	7,976	7,940	8,542	9,258
鉱	業		74	48	44	35	34
輸	入		19,417	18,935	19,182	20,980	22,233
消	費	財	3,853	4,714	4,319	4,502	4,980
中	間	財	11,398	9,638	9,870	11,436	12,488
投	資	財	4,152	4,567	4,980	4,895	4,690
貿	易	収支	-8,299	-8,389	-8,872	-9,620	-10,343

(注) 1)改定値。2)暫定値。

(出所) Central Bank of Sri Lanka, "Press Release" (2019年3月)。

## 5 国際収支

(単位：100万ドル)

			2014	2015	2016 <sup>1)</sup>	2017 <sup>2)</sup>	2018 <sup>2)</sup>
経	常	収支	-2,018	-1,883	-1,742	-2,309	-2,814
貿	易	収支	-8,287	-8,388	-8,873	-9,620	-10,343
	輸	出	11,130	10,546	10,310	11,360	11,890
	輸	入	19,417	18,935	19,183	20,980	22,233
	サ	ー	1,880	2,325	2,879	3,302	3,766
	ビ	ス	1,880	2,325	2,879	3,302	3,766
	収	支	1,880	2,325	2,879	3,302	3,766
	第	一	-1,839	-2,013	-2,202	-2,319	-2,399
	次	所	-1,839	-2,013	-2,202	-2,319	-2,399
	得	収	-1,839	-2,013	-2,202	-2,319	-2,399
	支	支	6,227	6,193	6,453	6,327	6,163
	第	二	6,227	6,193	6,453	6,327	6,163
	次	所	6,227	6,193	6,453	6,327	6,163
	得	支	6,227	6,193	6,453	6,327	6,163
	支	支	6,227	6,193	6,453	6,327	6,163
金	融	収支	1,536	2,312	2,182	2,123	3,328
	直	接	827	627	660	1,301	1,543
	投	資	827	627	660	1,301	1,543
	証	券	2,065	686	993	1,772	129
	投	資	2,065	686	993	1,772	129
	そ	の	192	1,354	57	1,834	654
	他	投	192	1,354	57	1,834	654
	資	漏	393	-476	465	175	-529
	誤	差	393	-476	465	175	-529

(注) 1)改定値。2)暫定値。

(出所) Central Bank of Sri Lanka, Annual Report 2018, TABLE 88.

## 6 国別貿易

(単位：100万ドル)

輸出先			2014	2015	2016	2017	2018
E		U	3,492	3,024	3,101	3,301	3,474
ア	メ	リ	2,731	2,810	2,810	2,909	3,085
イ	ン	ド	625	643	554	691	777
U	A	E	277	276	234	275	290
中		国	188	308	211	247	239
輸	出	総	11,130	10,546	10,310	11,360	11,890
輸入元			2014	2015	2016	2017	2018
イ	ン	ド	4,023	4,268	3,815	4,527	4,231
中		国	3,494	3,712	3,996	3,955	4,116
U	A	E	1,838	1,067	1,119	1,697	1,835
日		本	941	1,389	950	1,038	1,585
シ	ン	ガ	1,260	1,063	1,175	1,352	1,372
輸	入	総	19,417	18,935	19,183	20,980	22,233

(出所) Central Bank of Sri Lanka, Annual Report 2018, TABLE 84, 85.



Yearbook of Asian Affairs:  
2010 - 2019

# Sri Lanka

# 2019

## 2019年のスリランカ

国内政治 p.244

経 済 p.253

対外関係 p.255

重要日誌 p.258

参考資料 p.262

主要統計 p.265





# 同時多発テロ後の大統領選挙で ゴタバヤが当選

あら い えつ よ  
荒井 悦代

### 概 況

2019年のスリランカは、4月の同時多発テロおよび11月の大統領選挙などにより、政治的な混乱や停滞が顕著だった。イースター祭に合わせたイスラーム過激派による教会・高級ホテル爆破は2009年の内戦終結以来のテロで、スリランカを震撼させた。その後の捜査は迅速であったものの5月にはムスリム商店への大規模な襲撃事件が発生した。11月の大統領選挙では、ゴタバヤ・ラージャパクサが治安強化を掲げ、サジット・プレマダーサとの一騎打ちを制して第8代大統領に就任した。ゴタバヤの兄で元大統領のマヒンダは首相に就任した。

経済は、イースター・テロの直撃を受け通年のGDP成長率は4年連続して前年を下回り2.3%となった。テロ直後の5月、観光客数は70%減と大幅に落ち込んだ。観光業以外のセクターにもテコ入れが必要なことから、中央銀行は5月と8月に政策金利を引き下げ、さらに9月にはすべての民間銀行に貸出金利の引き下げを求めた。経済は低迷したものの7月に世界銀行は、スリランカを上位中所得国に分類した。

外交で注目されたのは、アメリカとの地位協定(SOFA)やミレニアム挑戦公社(MCC)の受け入れだった。ゴタバヤの大統領就任により中国との関係が強化されるのではないかと危惧されたが、ゴタバヤが就任後最初の訪問地に選んだのはインドであった。さらに中国に対しては2017年に締結したハンバントタ港の租借契約見直しを求めるなど、必ずしも中国一辺倒でない姿勢を見せた。

## 国内政治

政府の機能不全状態にイースター・テロが追い打ち

2018年10月の政治危機(『アジア動向年報 2019』参照)後は、マイトリパーラ・

シリセーナ大統領とラニル・ウィクレマシンハ首相の亀裂は修復不能であることが明らかであった。大統領の任期満了までの間、政府の機能不全状態が続くと予想された。そのようななかで発生したのがイースター・テロであった。

4月21日の日曜日午前9時前後、イースター礼拝が行われていた教会およびコロomboの高級ホテルを対象とした同時自爆テロが発生した。その捜査の過程で同日午後にはコロomboの住宅地2カ所でも自爆テロが発生した。さらに4月26日東部州カラムナイで実行犯のアジトとおぼしき住宅で銃撃・自爆があり、子供を含む15人が死亡した。死者は全部で260人、負傷者は400人以上に上った。死者には自爆テロ犯8人、40人の外国人、45人の子供が含まれる。

スリランカでは2009年までスリランカ政府とタミル・イーラム解放の虎(LTTE)が26年間に戦状態にあり、コロomboもテロ攻撃の対象となった。しかしLTTEのテロの対象は政府要人や重要施設であり、また同時に複数の場所への襲撃というのも例がないことから、社会に衝撃が走った。

その後の捜査は進展が速かった。今回の犯人らが、インド南部の組織に接触した形跡があったため、インドの情報機関が事前に詳細な情報を複数回にわたり治安当局にもたらしめていたからである。具体的には4月4日、11日、事件の48時間前および数十分前にも、インドからスリランカ当局に情報がもたらされた。その情報を基に、警察は21日午後の早い段階で犯人の自宅などを捜査した。

首謀者とみられるザフラン・カシムは1985年に東部カッタングディで生まれ、若い頃から過激な思想を唱え、伝統的なイスラーム教学校や協会を何度も追放されてきた。インドに渡った記録も残っている。自爆テロおよび捜査の過程で死亡したり逮捕されたりしたのは、ナショナル・タウフィード・ジャマア(NTJ)のメンバーであるザフランの家族、コロomboの裕福な商人一家およびジャマティ・ミラトゥ・イブラヒム(JMI)のメンバーらであるとされる。どちらの組織も事件後活動禁止処分とされた。ザフランの家族は、26日の事件で両親、兄弟2人、義理の姉妹が死亡した。コロomboの商人一家は、父親が逮捕され、息子2人はホテルで自爆し、シャングリラホテルで自爆した犯人の妊娠中の妻は幼い子供3人を巻き添えにして自宅で自爆した。彼ら以外のメンバーにはイギリス、オーストラリアで学んだ若者がいた。

事件そのものが衝撃的だったのはもちろんだが、スリランカ国内ではこの事件を防げた可能性があったとして政府の対応が問題視された。2018年10月の政変以降、大統領と首相の間で治安関連の情報が共有されておらず、また12月以

降は、首相および国防国務大臣が国家安全保障会議(NSC)に招かれていなかったことが明らかになっている。テロを受けて4月23日に開催された緊急国会で首相と国防国務大臣はインドからもたらされた情報について知らされていなかったと述べた。26日には大統領がメディアに対し自分も知らなかった、爆発はコロomboの政府関係者からではなくソーシャルメディアで知ったと述べ、国防次官と警察長官に責任があるとして両者を辞任させている。一方で、サラット・フォンセーカ陸軍元帥は、大統領はNSCで15回以上も報告を受けたはずだ、と主張している。

このような政府内の足並みの乱れは大統領と首相の対立に起因する。事件直後に首相が緊急会議を開催しようとしたものの、大統領が私的な海外旅行中であることを理由に、出席を拒まれる事態も発生した。また、首相は非常事態宣言の即時発出を主張したが、結局国防大臣を兼務する大統領が許さず、23日0時から発動された。

一方、カトリック枢機卿のマルコム・ランジットは事件直後からキリスト教徒に対して抑制を呼びかけた。イスラーム教指導者はテロ実行犯の葬儀に関与しない旨を宣言し、女性信者らに顔を隠すベールの着用をやめるよう自主的に呼びかけるなど、協力的でもあった。スリランカに避難していたパキスタンのアフマディ派の人々が滞在先を追い出されるなどの事案が発生したものの、危惧されていたキリスト教とイスラーム教徒の住民間の宗教対立は発生しなかった。

しかし捜査の過程でモスクやムスリムの住宅から刀や刃物などが多数押収されたことから、一般のムスリムに対しても新たな疑念が生じた。それでも事件以降約2週間はムスリムを対象とした暴力行為は最小限にとどめられていた。

ところが5月5日にネゴンボで三輪車の運転手同士の口論からムスリムとシンハラ人がけんかになり、その後外出禁止令が発令されたものの、ムスリムの住宅やモスクが破壊される事件が起こった。直後にマルコム枢機卿がネゴンボ入りし、モスクを訪問するなど事態の鎮静化につとめた。それでも12~14日にかけて再びチラウを中心とする北西部州およびガンボラ近辺でムスリムの店舗やモスクが襲撃され、破壊・放火された。ムスリム住民のFacebookへの「1 day u will cry tomorrow」(明日おまえは泣くだろう)という書き込みにシンハラ住民が反応したとされる。

目撃者によると、暴徒のなかに近隣住民は少なく、多くは見慣れない若者で酩酊状態にあり、ムスリム所有の店舗や住宅、およびモスクだけを選択的に襲撃し

た。外部から何者かによって動員されたと疑われている。また、外出禁止令下で警備にあっていたはずの軍や警察が、暴徒の破壊活動を止めなかったともいわれている。

4月21日の事件の発生直後から、事件を政治的に利用する者が現れるのではないかと危惧されており、すぐに国会の内外で事件発生を防げなかったことに対する責任のなすりあいや非難合戦が始まった。政治家の非難合戦や国会の混乱にとどまらず、その後もイスラーム教徒の大臣の辞任を求める仏僧のハンガー・ストライキ、それを受けたイスラーム教徒の大臣らの辞任など緊張した状態がしばらく続いたことから、社会の緊張緩和を目的にソーシャルメディアが政府によってブロックされた。

今回のテロは最悪の事態をひき起こすのではという懸念につながった。この暴動が、シンハラ人がコロンボのタミル人を襲撃した1983年7月の「暗黒の7月」を連想させるからである。この事件をきっかけにスリランカは26年間の内戦に突入した。イースター・テロは国際的にも注目される大事件となり、その後のシンハラ人による反ムスリム暴動も多民族国家スリランカに長期にわたってより深刻な影響を及ぼすのではないかと危惧されている。

イースター・テロに関して10月23日に国会に提出された国会選任委員会(PSC)の報告書は、事前情報を生かすことができなかったとして軍の諜報機関(SIS)の責任が最も大きいと指摘している。報告書は治安維持に関わる国防次官、警察長官、諜報部の幹部らの責任とともに、大統領、首相、国防国務大臣、法務長官などの政治的責任についても明確に言及している。なかでも国防大臣を兼務する大統領は政治的責任を果たしていないとして批判された。一方で、PSCのメンバーは、統一国民党(UNP)、タミル国民連合(TNA)および人民解放戦線(JVP)議員であり、シリセーナ大統領批判が過ぎるという評価もなされている。

PSCは国会に最終報告書を提出したものの、さらなる調査が必要だと指摘している。それは、大統領選挙実施を見据えて何者かが意図的に情報に対応せず、混乱や不安感を高め、そうすることによって有利な状況を作り出したのではないかという点についてである。また、ザフランとIS(「イスラーム国」との関係や、スリランカでこのようなテロ事件が発生した理由についても詳細は不明のままである。

### 大統領選挙：候補者選出までの経緯

11月の大統領選挙に向けて最も早く立候補の名乗りを上げたのは、スリランカ大衆戦線(SLPP)のゴタバヤ・ラージャパクサであった。一方でUNPからはサジット・プレマダーサが擁立され、一騎打ちとなった。しかし、候補者選出は、シリセーナ大統領らスリランカ自由党(SLFP)がどちらを支持するかを含め立候補者登録の直前まで紆余曲折を経た。

SLPPはマヒンダ・ラージャパクサ元大統領を党首とする政党であるが、マヒンダは第19次憲法改正によって3選禁止が定められており、出馬できない。2019年3月に一族内で話し合いが行われ、ゴタバヤでいったん決まったものの、懸念があった。ゴタバヤは、かつて国防次官の地位にあって強権を振るった人物であり、ジャーナリストやNGOは、彼を言論の自由を抑圧する中心人物と見なした。マンガラ・サマラヴィーラ財務大臣は国民のなかにはゴタバヤ恐怖症があると揶揄した(シンハラ語で“バヤ”は恐れるを意味する)。

ゴタバヤには、立候補に向けてもう1つクリアしなければならない壁があった。第19次改正憲法は、二重国籍者は大統領に立候補できないと定めており、スリランカとアメリカの二重国籍を持つゴタバヤの出馬が疑問視されていたのである。しかし2019年4月にアメリカ国籍を離脱したことでSLPPからの出馬が決定した。とはいえ国籍問題への懸念は、なかなか晴れなかった。9月末にアメリカが発表した国籍離脱者のリストにゴタバヤの名前が掲載されていなかったのである。そして、そもそも2005年にスリランカ国籍を再取得して二重国籍になった際の手続きに問題があるとして、立候補登録の直前になって市民活動家から訴えがあり、控訴院で審議することになった。ゴタバヤは2005年に兄のマヒンダが大統領に就任した際、国防省次官に就任するためにアメリカから呼び戻された。その際にスリランカ国籍が与えられたが、組閣前で担当者が不在だったことから、本来の担当者ではなく大統領自身が署名したという点に問題があるとされた。もし原告の主張が正しければ、ゴタバヤの出馬資格がなくなることから、バックアップとしてマヒンダとゴタバヤの兄のチャマル・ラージャパクサ前国会議長が政党の支援を得ない独立系の立候補者として急きょ選挙供託金を支払うという緊迫した場面も見られた。2日間の審査が行われ、10月4日に原告の訴えは棄却され、ゴタバヤは7日に立候補届を無事提出することができた。

ゴタバヤは国防次官として行政面から内戦終結を支えたテクノクラートである。かつては陸軍に所属し、退役後はアメリカ国籍をとり、アメリカで暮らしていた。



内戦中は国防次官として作戦の遂行を支えた。内戦後はコロomboの都市開発に手腕を振るった。ゴタバヤが内戦終結や内戦後の復興に貢献したことは確かであるが、その一方で内戦終結前後の戦争犯罪や人権侵害、ラージャパクサー族への過度な権力集中の中心にいたともいわれている。

一方でUNPからはサジット・プレマダーサが8月に立候補宣言をしたものの、UNP党首のラニルがこれを認めるまでに時間がかかった。ラニルは自らが大統領にふさわしいとして頑なにサジットを候補者に選出することを拒んだためである。これまでラニルを支えてきた幹部らも、ラニルではゴタバヤに勝てないと予想しサジット支持を表明した。ラニルは、政治家としての知識・経験や家柄などは申し分ないものの、国民の支持は低い。とくに大票田である農村での支持が低いため、UNP幹部らはラニルの説得を試み、結局、UNPの中央委員会において全会一致でサジットが選出された。UNPは過去2回の大統領選挙において党外の候補者(2010年サラット・フォンセーカ [軍人]、2015年シリセーナ [SLFP 幹事長])を擁立したことから、党内からの候補者擁立が望まれていた。

サジットは、1993年のメーデー集会時にLTTEの爆弾テロで死亡したラナシンハ・プレマダーサ元大統領の息子である。ゴタバヤが国防次官としての実績を示したのに対してサジットは、住宅開発大臣としての貢献を主張し、また道半ばで死亡した父親の意志を継ぐことも強調した。

一方、シリセーナ大統領はSLFPの独自候補を擁立するか、UNPあるいはSLFPから分かれたSLPPと組むかの選択を迫られた。とはいえラニルとは亀裂があるためUNPと組むことはあり得ない。またSLPPとは選挙に用いるシンボルで折り合いをつけることができずにいた。もともとSLPPのメンバーはほとんどSLFP出身である。大統領はSLFPの支持の有無が勝敗を決めると主張して、SLPPに対して強気な姿勢を示し、SLPPの「蓮のつぼみ」でもなく、SLFPの「手のひら」でもない別のシンボルへの変更を求めた。しかし、SLPPは頑として「蓮のつぼみ」のシンボルを譲らなかつた。スリランカの選挙においてシンボルは政党のイメージと結びついており非常に重要である。そこで大統領は、急遽UNPとの会合を持ち、選挙協力の可能性を探ったが、結局大統領がラニルとは組めないという理由で実現しなかつた。立候補受付の直前になりSLFPはSLPPのゴタバヤ(蓮のつぼみ)を支持することになった。

大統領選挙には35人が立候補した。この数はスリランカの大統領選挙史上最多で、なかには最有力候補の支持者を分断させるため、立候補したと思われるケー

スもある。たとえばタミル人とムスリムの支持を得ているサジットの票を減らすために有力なタミル人やムスリム政治家が立候補し、ゴタバヤの票を減らすために元軍人のマヘーシュ・セナナヤケが立候補した。

大統領選挙の約1カ月前の2019年10月11日にゴール県エリピティヤで村議会選挙が行われた。2018年2月に実施されるはずであったが延期されたものである。シンハラ人が有権者の圧倒的多数を占める地域でのこの時期の選挙は、大統領選挙においてシンハラ人がどちらを支持しているかを示すものとして注目された。結果は28議席中 SLPP が17議席を獲得し、大勝した。

### 選挙キャンペーン・開票結果

ゴタバヤは10月9日にアヌラダプラから、サジットは10日にゴールフェイスからキャンペーンを開始した。ゴタバヤ側は、次期首相に任命する予定のマヒンダも集会に出席して、党内の結束力を示した。一方候補者を決めるのに時間がかかった UNP のキャンペーンは準備不足が否めなかった。またサジットは次期首相に関しては未定と述べ、UNP の党首ラニルとの確執を露呈した。

ゴタバヤが訴えたことは、スリランカは単一国家(Unitary State)であること、仏教優先を守ること、治安を維持することなどであり、また汚職のない効率的な政府の実現も強調した。一方サジットはゴタバヤとマヒンダというラージャパクサ兄弟が、再び独裁的な手法をとるのではないかと警告した。

10月上旬に行われたエリピティヤ村議会選挙で SLPP が快勝し、大統領選挙でもゴタバヤ側が過半数を軽く上回ると思われたが、タミル政党やムスリム政党がサジット支持を表明するなど、選挙運動の後半になりサジットが追い上げを見せた。そのため1回目のカウントでは過半数をとる候補者は現れず、スリランカの選挙史上初めての2回目カウント(投票時、有権者は好ましい候補者1人か、順位を付けて複数を選ぶこともできる。1回目のカウントでは1人だけ選んだ投票用紙と1位を付けた投票用紙をカウントして候補者の得票数とする。最上位の候補者の得票数が過半数に満たなかった場合、上位2人で再カウントを行う。その方法は、得票3位以下の候補者に1位を付けた投票用紙を集め、その投票用紙のなかで2位に上位2人、この場合はゴタバヤかサジットを選んだ投票用紙の数をそれぞれカウントして、1回目の得票数に追加する)が行われるのではないかとこの予想がなされるなど接戦が報じられた。投開票は同日中に行われ、2015年の大統領選挙では、1位のシリセーナと2位のマヒンダの差は約45万票と僅差であっ

表1 2019年11月大統領選挙の結果

州	県	サジット		ゴタバヤ	
		得票数	得票率%	得票数	得票率%
西部州	コロンボ	559,921	40.92	727,713	53.19
	ガンバハ	494,671	34.26	855,870	59.28
	カルタラ	284,213	35.01	482,920	59.49
中央部州	キャンディ	417,355	44.64	471,502	50.43
	マータレー	134,291	39.59	187,821	55.37
	ヌワラエリア	277,923	58.28	175,823	36.87
南部州	ゴール	217,401	29.97	466,148	64.26
	マータラ	149,026	26.76	374,481	67.25
	ハンバントタ	108,906	25.85	278,804	66.17
北部州	ジャフナ	312,722	83.86	23,261	6.24
	ヴァヴニヤ	174,739	82.12	26,105	12.27
東部州	パティカロア	238,649	78.70	38,460	12.68
	アンバラ	259,673	63.09	135,058	32.82
	トリンコマリー	166,841	72.10	54,135	23.39
北西部州	クルネーガラ	416,961	37.01	652,278	57.90
	プッタラム	199,356	43.91	230,760	50.83
北中部州	アスラーダブラ	202,348	34.87	342,223	58.97
	ポロンナルワ	112,473	40.47	147,340	53.01
ウヴァ州	バドゥッラ	251,706	44.92	276,211	49.29
	モナラーガラ	92,539	28.95	208,814	65.34
サバラガムワ州	ケーガッラ	228,032	39.60	320,484	55.66
	ラトナブラ	264,503	35.38	448,044	59.93
全国		5,564,239	41.99	6,924,255	52.25

(注) サジットが過半数を獲得した県に網掛け。

(出所) スリランカ選挙管理委員会 (<https://elections.gov.lk/web/en/presidential-elections-results-2019/>) より筆者作成。

たのに対して、今回はゴタバヤが2位のサジットに130万票の差をつけて圧勝した。

有権者は、シリセーナ大統領とラニル首相による政権の混乱や、不安定さに辟易し、有言実行の強い政府を選んだのだ。ゴタバヤは、内戦を終結させただけでなく、戦後の都市開発も担った。26年間の内戦中、未整備だった鉄道や道路、港湾開発に取り組んだ実績が評価されたといえる。そして多くの有権者、とくに4月のテロを経験したシンハラ人はマヒンダ政権時の専制的な支配への懸念があるとはいえ、治安維持や安全を選択したのである。駆け引きばかりの政党政治に疲弊した人々にとってもゴタバヤのテクノクラートとしての実績は、その手法はかなり強引などころがあるものの、信頼できるポイントになった。サジットを支持したのは、コアな UNP 支持者やラージャパクサー族による専制的な支配に嫌悪



ホماغマでの大統領キャンペーンの様子。支持者に手を振るゴタバヤ(中左)とマヒンダ(中右)、手にはシンボルの「蓮のつぼみ」を持っている(2019年11月13日、AFP =時事)

感を示す人々だった。

タミル人やムスリムの多く居住する北部や東部の県では、表1にあるようにサジットが支持された。内戦末期の2009年、ゴタバヤはタミル人の民間人を巻き込んだLTTE撲滅戦略を強行し、多くの犠牲者を出したことからタミル人のゴタバヤ支持票が少ない、という説明もあり得るが、それでは2010年の大統領選挙でタミル人が、UNPから出馬したフォンセーカ陸軍司令官を支持した理由の説明ができない。フォンセーカは、軍司令官として現場で作戦の指揮を執っておりタミル人にとっては決して好ましい候補ではなかったはずだ。ではなぜタミル人は2010年にはマヒンダではなくフォンセーカに、2019年にはゴタバヤではなくサジットに投票したのか。タミル人は少数派に政治的配慮を行う可能性があるUNP側の候補者を選んだとみるべきである。ここでいう政治的配慮とは、自治権の拡大を意味する。ゴタバヤは、北部・東部の経済的開発には積極的だが、政治的解決については「シンハラ人の支持が得られない」として可能性を排除した。

ムスリムの多く居住する東部でもサジットが支持された。ゴタバヤは、ムスリムに対して過激な主張と行動を繰り返す仏僧集団ボドゥバラセーナ(BBS)とのつながりがあると考えられており、ゴタバヤに投票することはできなかったとみら

れる。

投票の翌日に勝利宣言し、18日にアヌラーダプラで宣誓を行ったゴタバヤの就任後の動きは素早かった。債務繰り延べ、香辛料の輸入規制、雇用対策(低所得家庭の10万人を雇用)、政府支出の削減、付加価値税(VAT)の15%から8%への引き下げ、長雨の影響による農産物価格高騰への対処など、矢継ぎ早に政策を実施した。

このほか大統領は、キャンペーンで強調していた公共セクターの効率化のために運転免許証交付センターなどへの抜き打ち訪問を行った。ほかの大臣も大統領の影響を受けて担当する機関に効率化を働きかけており、ゴタバヤの素早い対応を評価する向きが強い。

行政の効率化や経済成長など、就任後のゴタバヤ政権に対する国民の期待は大きいものの、ゴタバヤ政権にはマヒンダ政権の強権のイメージが付きまとうことから懸念も指摘されている。就任後間もない11月27日、スイス大使館の現地職員が何者かに拉致された、とスイス外務省が発表した。マヒンダ政権時に白いバンに乗った何者かが、反政府的なジャーナリストやNGO職員を拉致するという噂があったが、その再来かとメディアや国際社会は色めき立った。しかし後に、職員の偽証だった可能性が高いことが判明した。とはいえ、チャンピカ・ラナヴァカ前メガポリス大臣が2016年の交通事故に関して逮捕されるなど、ゴタバヤによる政治的報復ととれる動きもみられた。

このほか、ゴタバヤはシンハラ仏教徒の圧倒的な支持を得ていることから、仏教関係者らの要求の高まりに応えざるをえないのではないかの懸念がある。また能力重視の人事を行うと主張していることに、党内のベテラン議員から反発も表明されている。

## 経 済

2019年のGDP成長率は農林水産業が0.6%(対前年比、以下同じ)、鉱工業が2.7%、全体の57.4%のシェアを持ち成長をけん引してきたサービス業が2.3%と振るわず、全体としては2.3%と4年連続して南アジアで最低となった。

農業では、マハ期(9/10月～3/4月)、ヤラ期(4/5月～8/9月)のコメ生産量はそれぞれ対前年同期比28.2%増、0.9%減、ココナツ17.6%増となったが、漁業は5.5%減であった。サービス業のうち特に観光セクターには4月のテロの影

響が直撃し、5月の観光客数は対前年比70%減となった。その後徐々に持ち直し12月の観光客数は対前年比4.5%減にまで回復したものの、通年では18%減となった。通信やITセクターはそれぞれ17.2%、13.1%増となったが、GDPに占める割合はそれぞれ0.5%、0.2%でしかない。

支出別(市場価格)ではGDPの約7割を占める個人消費が対前年比6.8%増、政府支出が8.1%増、固定資本形成が-5.9%となった。

財貿易は、車両の輸入を制限した結果、車両輸入額は48.2%減となり、輸入額全体も10.3%減、輸出が0.4%増とわずかながら増えたことから、貿易赤字額は前年の103億4000万ドルから80億ドルに減った。観光収入(通年)は18%減となり、海外在住の労働者からの送金も対前年比4.5%減の67億ドルにとどまった。しかし5月にIMFの拡大信用供与措置(EFF)からの入金、6月にはソブリン債の発行もあり6月末の外貨準備は89億ドルと5.1カ月分の輸入を賄うまでとなった。その後、外貨準備は徐々に減っているが、危機的な状況にはない。

中央銀行は、テロ後の停滞に対応する景気刺激策として2019年5月と8月、さらに2020年1月にも政策金利を0.5ポイントずつ引き下げた。2019年下半年に雨が続き食料品(とくに野菜)価格が高騰したものの、物価上昇率が4~6%の許容範囲内だったことから、規模の大きい金利政策を複数回発動する余地があった。

### 新政権の経済政策

2020年1月3日に国会で行われたゴタバヤ大統領の政策方針演説は経済政策について多くの時間を割いた。2つの柱があり、1つは効率的な公共セクターを確立し、経済的安定性および平等な機会を提供すること、もう1つは既存の地理的資源、天然資源、人的資源の有効活用である。

各セクターの概要は以下のようになっている。公共セクターの効率性に関しては汚職のない透明な組織を実現し、国内産業の活動を保護し経済活動を円滑にするとしている。地理的資源に関しては、スリランカを南アジアの商業ハブにするという元大統領マヒンダの政策を引き継ぐことを明言した。商業ハブとして外資を誘致するためには国内インフラの整備、特に国内の道路・鉄道ネットワークを構築し、コロomboの過度な都市化の進行を止めることも意識されている。天然資源については、鉱物資源や農業、漁業資源などの高付加価値化が必要であると強調している。人的資源に関しては特に強調され、高等教育・技術教育の拡充、就職市場のニーズを満たすような大学教育内容の変更、教員養成学校と看護学校に

よる学位授与を可能にするためのレベルアップ、そしてすべての学校での英語教育の強化などがあげられている。

このほか、ゴタバヤ大統領からは「経済政策が効果をもたらしているか、必要としている人々に届いているか、的確な指標を用いて判断する」という発言もあった。これは、かつてマヒンダ政権下で中国の融資を受けて行われ、十分な効果をもたらさなかった大規模インフラ建設への反省とも受けとれる。

就任早々に行われた対策に加え、大統領は縁故ではなく「知識と適切な資格をもつ」人の任用、公的機関への抜き打ち調査を行っており、確かにこれまでの政治家と違うのではないかと国民は期待している。しかし経済政策の優先度が最も高いとされた人的資源の開発は効果が出るまでに時間がかかる。また「クリーンで効率的な国有セクター」を実現するというが、何年も非効率な働き方をしてきた公務員の意識改革をどのように行うのかという点も、注目してゆく必要がある。

## 対 外 関 係

中国との関係：ハンバントタ港リース契約を見直しか？

スリランカと中国の関係は、中国が「一带一路」戦略を発表する2014年よりもかなり前から強化され、スリランカは中国の「真珠の首飾り」戦略の重要なパーツであった。もっともその後、スリランカは中国との関係見直しを宣言したものの、すぐに中国に回帰するなど両国関係はめまぐるしく変化した。

新政権には、中国との関係を強化するのではないかという懸念があったものの、ゴタバヤは大統領就任直後、中国とのハンバントタ港99年リース契約(2017年7月に調印)についてインド人ジャーナリストのインタビューに答え、「前政権は港を99年間リースすると決めた。中国は良い友人で、スリランカは開発のために中国の支援が必要ではあるが、取引は間違いだったといわざるをえない」と述べ、再交渉の可能性を滲ませた。

これに対して中国外務省は、「ハンバントタ港を含む我々の協力関係は、平等の立場で話し合い、双方両得の精神に基づいている」と応答した。在コロンボ中国大使館報道官も、「ハンバントタ港は完全にスリランカによって所有・管理されており、港に関する承認や決定はスリランカによって行われている」、「合弁であり、スリランカによって承認されている」と述べた。その後マヒンダ首相が、新華社に対して大統領の発言は間違っって引用されたと弁明し、スリランカと中国

は問題を解決できると語った。

#### アメリカとの関係：軍事的・経済的な関係強化の兆し

アメリカとは、軍事的な関係を強化した。2017年8月、両国政府は内戦中の2007年に締結した物品役務相互提供協定(ACSA)を更新した。これは、アメリカ軍が同盟国の軍隊との間で物資や役務の相互利用を行う枠組みを定める二国間協定である。これに基づき2018年8月にカトナヤケ空港とトリンコマリー空港で、同年12月には再びカトナヤケ空港で両軍による訓練が行われた。さらに2019年1月にはカトナヤケ空港およびトリンコマリー港でスリランカ軍によるアメリカ軍への物資補給や燃料供給などが行われた。その際にアメリカ側はトリンコマリーを「ハブ」とであると表現している。野党は更新の際に内容が大幅に見直され、8ページの協定だったのが、80ページになっている点、およびアメリカ軍がACSAに基づいて行動することに、懸念を表明した。その主な根拠はスリランカに利益が少ないこと、アメリカが関与するトラブルに巻き込まれかねないことであった。そして、2019年に政治的に問題視されたのは、地位協定(SOFA)である。これが合意されるとアメリカの軍人がスリランカで自由に活動できることになる。スリランカにはかつてのインド平和維持軍(IPKF)の苦い経験がある。SOFAは前政権とアメリカの間で最終合意する予定だったが、議論は新政権に持ち越された。

さらに、ラニル前首相は任期中、アメリカとミレニウム挑戦公社(MCC)を通じて4億8000万ドルの資金援助契約を結ぼうとした。内容はコロンボとトリンコマリーをつなぐ道路と土地登録の整備であった。なかでも後者は、記録に土地所有者の名前があっても本人がいなかったり、また、所有者不明の土地があったりと、開発事業の妨げとなっていた土地所有の問題解決には欠かせない。この問題の解決はUNPが2002年に発表した開発戦略「リゲイニング・スリランカ」でも強調されていることから、UNPにとっての悲願といえる。しかし、野党側は外国企業などに土地を買い叩かれるとして反対した。

#### インドとの関係：中国を意識し、良好な関係を維持

インドとは良好な関係が続いている。ゴタバヤの大統領就任直後にどこよりも早くインド首相のモディがメッセージを送った。続いてインド外相が来訪し、ゴタバヤも大統領としての初の外国訪問先にインドを選んだ(11月29～30日)。

インド訪問時、ゴタバヤは*The Hindu*紙のインタビューに答えている。インド



との関係について、「一貫性を保つ」「インドに対してできることとできないことを正直にいう。できることはすぐに実行する」と述べ、両国の複数の政権幹部間で緊密に連絡を保ち、インドの懸念を払拭すると強調した。

前政権時に締結したプロジェクトについては「様式を変更する必要がある。今回の訪問で話し合った。すべてについて調査したわけではないが、スリランカにとって重要なプロジェクトに関しては早急に進める」と語っている。

タミル問題に関しては、「自由と政治的権利は憲法ですでに保障されている」との見解を示し、「シンハラ人は誰も北部の開発、雇用創出に反対しない。しかし政治的な問題は違う」と、経済成長をもたらすことに重点を置き「5年後の北・東部の発展」を期待してほしいと述べた。スリランカにとってインドとの良好な関係の維持は中国とのバランスをとるためにも、また国内政治の安定を保つためにも重要であり、慎重に進める必要がある。

#### 2020年の課題

2020年4月下旬に国会議員選挙が実施される予定である。UNPが分裂下にあるなかでSLPPが優勢とみられており、SLPPが憲法改正に必要な議席の3分の2を獲得できるのかどうか注目される。またゴタバヤは、選挙改革や大統領の権力強化、独立した司法制度の確立などを意図しているが、能力主義に基づく人事に不満を持つ地方組織や草の根の協力がどれほど得られるかが焦点となる。

ゴタバヤ政権に国民は経済発展を期待している。ゴタバヤが主張する市場の効率化、制度の透明性の確保、人的資源の開発は長期的には国内起業家を刺激し、成長を後押しすると考えられるが、短期的にどれほど成果を示せるか、また国外投資家にどれほどアピールできるかは不透明な部分も多い。

対外的には、印・中のバランスだけでなく、アメリカとの関係も考慮しなければならなくなった。さらに2020年の国連人権理事会会で2015年の共同決議(内戦末期の戦争犯罪や人権侵害に対処する)を取り下げたことで国際社会においてスリランカへの不信感が高まった。ゴタバヤ政権は対外関係で難しい舵取りを迫られている。

(地域研究センター)

1月6日▶マータラ=ベリアッタ間(26km) 鉄道試験運転。

8日▶カル・ジャヤスーリヤ国会議長、マヒンダ・ラージャパクサを野党リーダーと承認。

15日▶マイトリパーラ・シリセーナ大統領、フィリピン訪問。

▶メガポリス省、金融シティの埋め立てが終了したと発表。

16日▶ブッタラムで100kgの爆薬発見。

11日▶ラニル・ウィクレマシンハ首相、専門家パネル作成の新憲法に関する報告書を国会に提出。

17日▶大統領、2015年1月15日~2018年12月31日間の汚職や不正に関する大統領調査委員会を任命。

21日▶カトナヤケ空港でアメリカ軍と物資の供給訓練実施(~29日)。

23日▶大統領、シンガポール訪問。

27日▶日本の海上自衛隊、スリランカのハンバントタ沖海空域でスリランカ軍と共同訓練を実施。

30日▶税関職員ら、P・S・M・チャールズ長官人事に抗議してストライキ開始。2月5日まで継続。

2月3日▶モルディブのソーリフ大統領来訪(~5日)。

5日▶薬物疑惑の中心人物マーカンドレ・マデシュ、ドバイで逮捕される。

▶ブッディカ・パティラナ産業・工業副大臣、国会で動物性油脂の混入した粉ミルクが輸入されていると報告。

6日▶大統領、判事の任命に関し憲法委員会が年功に基づいていないと批判。

9日▶野党リーダーのマヒンダ、インド訪問。

15日▶菌浦健太郎・内閣総理大臣補佐官、来訪。

20日▶UNPの懲罰委員会、ランジャン・ラマナヤケ高速道路・道路開発国務大臣を召喚。政治家の親族が薬物使用と発言。

3月4日▶ビングリヤ輸出加工区の建設開始。

5日▶マンガラ財務相、2019年予算を提出。

11日▶日本国際協力機構(JICA)とスリランカ政府、都市交通システム整備事業で300億4000万円を上限とする円借款貸付契約を締結。

13日▶大統領、ケニアに出発(~17日)。

21日▶国連人権理事会でスリランカ提案の決議承認。内戦後の和解プロセスを2年延長。

24日▶セイロン電気局、停電のスケジュール発表。

▶ハンバントタで石油精製施設起工式。

▶観光大臣、5月1日より39カ国の観光客に6カ月間到着ビザ発給を無料にすると発表。

25日▶前中銀副総裁P・サマラシリおよびPTL社チェアマンのジェフリー・アローシウス、中央銀行の国債売買をめぐる汚職事件で逮捕される。

4月7日▶ゴタバヤ・ラージャパクサ、『サンデーリーダー』の編集者ラサンタ・ウィクレマトゥンガ殺害の件でアメリカで提訴される。

8日▶マータラ=ベリアッタ間鉄道開通。

9日▶SLFP幹事長ダヤシリ・ジャヤセーカラ、最高裁に大統領の任期については6年ではなく5年と確認済みだが、開始時期について2015年1月なのか第19次憲法が成立した6月なのか再確認を要求。

17日▶ゴタバヤ、アメリカ大使館で国籍離脱の誓約書に署名。

21日▶コロンボおよびネゴンボ、パティカ

ロアなどでホテルや教会をターゲットとした同時多発テロ発生。260人死亡。

22日▶コロンボのバスターミナルで起爆装置87個発見。

▶政府報道官、外国の情報機関よりテロの警告があったと認める。

23日▶午前0時より非常事態宣言。

▶IS(「イスラーム国」)、アマク通信で犯行声明(ビデオ公開)。

▶ルワン国防副大臣、テロはクライストチャーチ襲撃に対する報復であると国会で報告。

26日▶カラムナイで銃撃と自爆。民家から子供6人を含む15人の遺体発見。

▶大統領、NTJとJMIを活動禁止に。

28日▶大統領、イスラーム教徒の女性が顔面を覆い隠すベールの禁止を発表。

29日▶IS指導者バグダディ、スリランカのテロを称賛するビデオ公開。

5月5日▶イスラーム聖職者200人を含む外国人600人を国外追放。

▶ネゴンボで緊張、外出禁止令発出。政府、FacebookなどSNSをブロック。

12日▶チラウで反ムスリム暴動発生。これ以降北西部州およびガンボラ県で14日まで継続。

13日▶大統領、アジア文明会議に出席するため訪中(～16日)。

14日▶政府、NTJほか2つの団体の活動禁止を官報で発表。

16日▶野党議員ら、イースター・テロを支援したとしてリチャード・パディユディーン工業・商業大臣に対する不信任動議を国会議長に手交。

▶マヘーシュ・セナナヤケ軍中將、大臣からテロ容疑で拘束されている人物について釈放するよう要請があったと会見で語る。

▶外相、訪米シマイク・ポンペオ國務長官と会談。

21日▶JVP、政府に対する不信任動議を提出。

23日▶法廷侮辱罪で有罪判決を受けたボドゥバラセーナ(BBS)のニャーナサーラ、釈放される。

24日▶クルネーガラの医師モハメド・シャフィ、患者の同意なしに多数の不妊手術をしたとして逮捕される(7月25日釈放)。

28日▶スリランカ、日本、インド、コロンボ港東コンテナターミナル建設に署名。

31日▶アトゥラリエ・ラタナ師(国会議員)、キャンディの仏歯寺前でハンスト。

▶中銀、政策金利を0.5ポイント引き下げで8.5%に。

6月3日▶アザト・サリー西部州知事、M・L・A・M・ヒズブッラ東部州知事およびすべてのムスリム大臣辞任を表明。

6日▶ブジット前警察長官、ヘマシリ前国防次官、国会選任委員会(PSC)で証言。

▶11人のSLFP議員、シリセーナに大統領選出馬を要請。

7日▶大統領、緊急閣議を招集。PSCの停止を求め、今後閣議を開催しないと宣言。

9日▶モディ印首相、来訪。

11日▶マヒンダ、UNPがムスリム・コミュニティを政治的に利用していると批判。

13日▶大統領、タジキスタンに出発。

19日▶日本とスリランカ、在留資格「特定技能」を有する外国人材に関する制度の適正な実施のための基本的枠組みに関する協力覚書(MOC)に署名。

26日▶大統領、薬物関連犯罪者の死刑執行に署名。

28日▶土地法案、国会に提出される。

7月1日▶世界銀行、スリランカを上位中所

得国に分類。

2日▶前国防次官のヘマシリ・フェルナン  
ドと前警察長官のブジット・ジャヤスンダラ  
が、イースター・テロを防げなかったとして  
逮捕される(9日、保釈)。

5日▶最高裁、薬物関連犯罪者の死刑執行  
の一時停止命令発出(～10月30日)。

8日▶中国のフリゲート艦、コロombo港に  
到着。

11日▶政府に対する不信任動議92(統一人  
民自由連合 UPFA と JVP)対119で否決。13人  
は棄権。

17日▶アメリカ大使、スリランカに軍事基  
地を建設する意図はない、と発言。

23日▶スリランカ税関、イギリスに廃棄物  
入りのコンテナ返送を求める。

▶ポートシティをコロombo市の一部とする  
法案が国会を通過。

24日▶警察、イースター・テロと IS との  
直接的な関連性は見つけられず。

26日▶原田憲治防衛大臣政務官、大統領と  
会談。

8月7日▶大統領、カンボジア訪問。

11日▶SLPP 総会でマヒンダ、党リーダー  
に就任。マヒンダ、ゴタバヤを大統領選挙立  
候補者に指名。

12日▶サジット・ブレマダーサ、バドゥッ  
ラで大統領選挙立候補者に名乗り。

▶シャヴェンドラ・シルヴァ、軍司令官に  
就任。

▶仏教のアマラブラ派とラーマンニャ派、  
統合に調印。

22日▶中央銀行、金利を0.5ポイント引き  
下げ。

23日▶国防省、非常事態宣言を延長しないと  
表明。

9月6日▶大統領、シンガポール政府に対し

て前中央銀行総裁のアルジュナ・マヘンドラ  
ン引き渡しを要求する書類に署名。

9日▶大統領、国営テレビのルーバヴァヒ  
ニを国防省傘下に移管。

16日▶首相、大統領調査委員会(PCoI)で  
農業省に関する不正利用について証言。

▶中国建設のロータスタワー、一部オーブ  
ン。全面オープンは2020年。大統領、セレモ  
ニーで不透明な資金の流れを指摘。

18日▶選挙管理委員長、大統領選挙は11月  
16日に実施すると発表。

19日▶緊急閣議で執行大統領制廃止につい  
て話し合い。

22日▶イースター・テロ調査委員会任命。

24日▶中央銀行、すべての民間銀行に対し  
て貸出金利引き下げを求める。

25日▶国連、シャヴェンドラ・シルヴァの  
軍司令官就任に抗議してスリランカ軍から国  
連平和維持軍部隊の受け入れを縮減すると発  
表。

26日▶UNP の作業部会、全員一致でサ  
ジットを大統領選挙候補者に選出。

▶2015～2018年の汚職や不正に関する  
PCoI 報告書、大統領に手交。

30日▶控訴院、ゴタバヤの市民権に関する  
審議の日程を決定。

10月4日▶SLFP オーガナイザー会議。

▶控訴院、ゴタバヤの国籍問題に関する訴  
えを棄却。

5日▶ゴタバヤ、大統領選挙立候補用紙に  
署名。

9日▶コロombo高等裁判所、ブジットとヘ  
マシリの再逮捕を命令。

▶ゴタバヤ、刑務所にいる元軍人に恩赦を  
与えると発言。

10日▶SLPP と SLFP、大統領選挙に関す  
る協力合意に署名。

▶サジット, ゴールフェイスで集会。

11日▶エリピティヤ村議会選挙実施。  
SLPPが快勝。

17日▶パラリ空港オープン。

21日▶大統領訪日。22日の即位礼正殿の儀  
に出席(27日帰国)。

23日▶イースター・テロのPSC最終報告,  
国会に提出される。

29日▶閣議, アメリカの援助スキーム・ミ  
レニウム挑戦公社(MCC)による4億8000万  
ドルを承認。

30日▶ポートシティの446ha, 都市開発局  
(UDA)に移管。UDAより一部の土地116ha  
がCHECポートシティ社にリース。

31日▶SLFP, SLPPなどを含む17政党に  
よるスリランカ人民自由連合(SLPFA)結成。

11月1日▶統一国民戦線(UNF), チャンドリ  
カ・クマラトゥンガ元大統領と選挙に関して  
覚書締結。

3日▶ランカ・タミル連邦党(ITAK), サ  
ジット支持を表明。

6日▶国立建物調査機構(NBRO), コロン  
ボの大気汚染はインドの影響との見解を示す。

7日▶南部高速道路の一部開通。

9日▶2005年にスウェーデン女性が殺害さ  
れたロイヤルパーク事件の死刑囚に対する恩  
赦書類を刑務所局が受理。

10日▶ラージタ・セナラトネ元保健大臣,  
「白いパン」に関する会見開催。

13日▶大統領選挙運動, 最終日。

16日▶大統領選挙, 投票。

17日▶ゴタバヤ勝利宣言。

18日▶ゴタバヤ, アヌラダプラで宣誓。

19日▶インド外相来訪。

21日▶ラニル, 首相辞任。マヒンダ, 首相  
に就任。

22日▶新閣僚15人, 就任。

27日▶スイス外務省, 現地スタッフ女性が  
25日に何者かに誘拐されたと報告。

▶新内閣, 広範な減税を発表。

▶大統領, 国務大臣35人, 副大臣3人を任  
命。

29日▶大統領, インド訪問。

12月1日▶元駐スリランカ中国大使の呉江浩,  
王毅外相の代理として来訪。

▶パキスタン外相, 来訪。

▶政府, 付加価値税(VAT)を15%から8%  
に引き下げ。

3日▶国会を閉会, 再開は1月3日。解散  
は3月31日と発表(実際の解散は3月2日)。

5日▶ラニル, サジットを野党リーダーに  
指名。

▶大統領, モルディブ外相と会談。

▶高僧ら, UNPに対し仏僧を侮辱する国  
會議員を候補者にしないよう, 要請。

8日▶首相, 大統領の「中国と再交渉」発  
言は意図が誤解されていると説明。

9日▶スリランカのクリケット代表チーム,  
2009年のラホールでのテロ攻撃以来10年ぶり  
にパキスタン入り。

12日▶茂木敏充外相, 来訪。13日大統領お  
よび外相らと会談。

16日▶スイス大使館職員, 逮捕。

18日▶チャンピカ・ラナヴァカ前メガポリ  
ス大臣, 2016年の交通事故で逮捕される。

19日▶北部州知事にP・S・M・チャール  
スを任命。

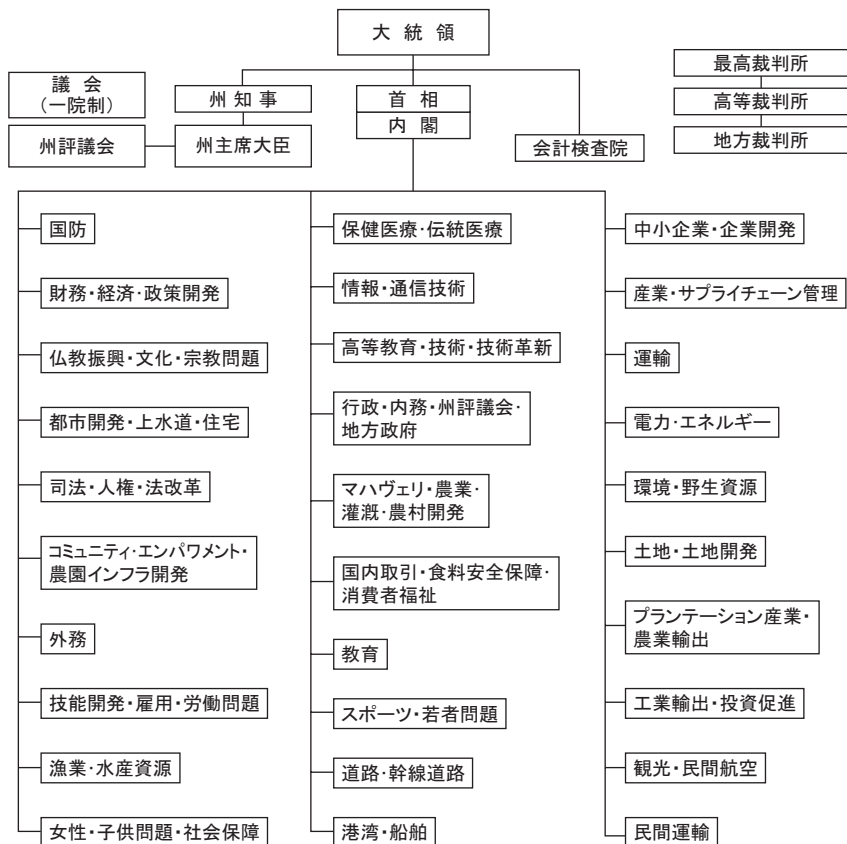
▶外務省, 国連人権理事会の共同決議見直  
しを表明。

24日▶中央銀行総裁に元コロンボ大学教授  
のW・D・ラクシマン就任。

27日▶ラージタ・セナナヤケ前保健大臣,  
「白いパン」に関する記者会見の件で逮捕。

参考資料 スリランカ 2019年

① 国家機構図(2019年12月末現在)



## ② 政府要人名簿(2019年12月末現在)

大統領  
首相

Gotabaya Rajapaksa  
Mahinda Rajapaksa

## 大臣

財務・経済・政策開発, 仏教振興・文化・宗  
教問題, 都市開発・上水道・住宅  
Mahinda Rajapaksa

司法・人権・法改革  
Nimal Siripala de Silva

コミュニティ・エンバウメント・農園インフ  
ラ開発  
Arumugan Thondaman

外務, 技能開発・雇用・労働問題  
Dinesh Gunawardana

漁業・水産資源  
Douglas Thevaanantha

女性・子供問題・社会保障, 保健医療・伝統  
医療  
Pavithra Devi Wanniarachchi

情報・通信技術, 高等教育・技術・技術革新  
Bandula Gunawardana

行政・内務・州評議会・地方政府  
Janaka Bandara Thennakoon

マハヴェリ・農業・灌漑・農村開発, 国内取  
引・食料安全保障・消費者福祉  
Chamal Rajapaksa

教育, スポーツ・若者問題  
Dulas Alahapperuma

道路・幹線道路, 港湾・船舶  
Johnston Fernando

中小企業・企業開発, 産業・サプライチェー  
ン管理  
Wimal Weerawansa

運輸, 電力・エネルギー  
Mahinda Amaraweera

環境・野生資源, 土地・土地開発  
S.M. Chandrasena

プランテーション産業・農業輸出

Ramesh Pathirana  
工業輸出・投資促進, 観光・民間航空  
Prasanna Ranatunga

民間運輸  
CB Ratnayake

## 国務大臣

国防  
Chamal Rajapaksa

上水道  
Wasudeva Nanayakkara

都市開発  
Gamini Lokuge

灌漑・農村開発  
Mahinda Yapa

土地  
SB Dissanayake

経済・政策開発  
John Seneviratne

行政  
Mahinda Samarasinghe

情報  
Lakshman Yapa

中小企業・企業開発  
Susantha Punchinilame

国内取引・消費者福祉  
Anura Priyadarshana Yapa

国際協力(外務)  
Susil Premajayantha

伝統医療  
Priyankara Jayaratne

教育サービス(教育)  
Ranjith Siyambalapatiya

電力  
Mahindananda Aluthgamage

若者問題  
Duminda Dissanayake

エネルギー  
Rohitha Abeygunawardena

産業  
Dayasiri Jayasekara

行政サービス(行政)  
Lasantha Alagiyawanna

投資促進  
Keheliya Rambukwella

観光促進(観光)  
Arundika Fernando

技術・技術革新  
Thilanga Sumathipala

人権・法改革  
Mohan Priyadarshana

女性・子供問題  
Vijitha Beragoda

マハヴェリ  
Roshan Ranasinghe

農業輸出  
Janaka Wakkumbura

農業  
Vidura Wickramanayake

開発銀行・融資(財務)  
Shehan Semasinghe

港湾開発(港湾)  
Kanaka Herath

運輸  
Dilum Amunugama

幹線道路開発(道路・幹線道路)

Lohan Ratwatte

野生資源

Wimalaweera Dissanayake

環境

Jayantha Samaraweera

漁業

Sanath Nishantha

社会保障

Tharaka Balasuriya

副大臣

コミュニティ・エンパワメント・農園インフラ開発

Nimal Lanza

漁業・水産資源

Kanchana Wijesekara

行政・内務・州評議会・地方政府

Indika Anuruddha

(出所) Presidential Secretariat

(<https://www.presidentsoffice.gov.lk/index.php/cabinet-ministers/?lang=en>).



# 主要統計 スリランカ 2019年

## 1 基礎統計

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019 <sup>1)</sup>
人口(100万人)	20.59	20.78	20.97	21.20	21.44	21.67	21.80
労働力人口(100万人) <sup>2)</sup>	8.0	8.0	8.2	8.3	8.6	8.4	8.6
消費者物価上昇率(%) <sup>3)</sup>	-	-	3.8	4.0	7.7	2.1	3.5
失業率(%)	4.4	4.3	4.7	4.4	4.2	4.4	4.8
為替レート(1ドル=ルピー, 年平均)	129.11	130.56	135.94	145.60	152.46	162.54	178.78

(注) 1) 暫定値。2) 労働力人口は15歳以上。3) 2015年11月より基準年が2013年に変更された。年末の対前年比。

(出所) Central Bank of Sri Lanka, *Annual Report 2019, KEY ECONOMIC INDICATORS*.

## 2 支出別国民総生産(名目価格)

(単位: 100万ルピー)

	2015	2016	2017 <sup>1)</sup>	2018 <sup>2)</sup>	2019 <sup>2)</sup>
民間消費支出	7,376,176	8,514,456	8,942,501	9,744,969	10,405,872
政府消費支出	984,755	1,014,746	1,137,406	1,310,655	1,416,989
総資本形成	3,414,556	3,341,171	4,210,997	4,372,357	4,112,690
財/サービス輸出	2,301,065	2,540,049	2,909,720	3,292,414	3,472,337
財/サービス輸入	3,125,931	3,414,338	3,872,521	4,354,292	4,391,746
国内総生産(GDP)	10,950,621	11,996,038	13,328,103	14,366,103	15,016,142

(注) 1) 改定値。2) 暫定値。

(出所) Central Bank of Sri Lanka, *Annual Report 2019, Appendix TABLE 9*.

## 3 産業別国内総生産(実質: 2010年価格)

(単位: 100万ルピー)

	2015	2016	2017 <sup>1)</sup>	2018 <sup>2)</sup>	2019 <sup>2)</sup>
農業・漁業・林業	669,725	644,655	642,159	683,816	687,857
鉱工業	1,671,027	1,750,837	1,835,326	1,883,245	1,924,842
うち製造業	1,360,977	1,402,395	1,460,818	1,512,800	1,540,969
建設業	596,697	645,994	674,097	657,070	683,371
卸・小売、運輸・倉庫、ホテル・飲食業	2,002,814	2,083,494	2,158,382	2,234,394	2,273,836
情報・通信	48,917	52,829	57,872	63,421	73,378
金融・保険	575,798	646,736	702,437	800,412	820,867
不動産	489,352	520,085	544,733	566,078	579,601
専門・技術・事務	154,266	152,229	158,755	165,550	169,523
行政・国防・教育	750,036	786,822	777,528	786,902	804,959
その他サービス(自営をのぞく)	873,534	885,421	913,729	938,547	958,592
租税	857,040	894,210	920,927	927,445	950,026
補助金	41,373	27,483	26,795	38,279	37,473
国内総生産(GDP)	8,647,833	9,035,830	9,359,147	9,668,600	9,889,379
実質GDP成長率(%)	5.0	4.5	3.6	3.3	2.3

(注) 1) 改定値。2) 暫定値。

(出所) Department of Census and Statistics, *National Accounts Estimates of Sri Lanka-Provisional Estimates for the Year 2019, Table 3: A10*.

## 4 輸出・輸入分類

(単位：100万ドル)

		2015	2016	2017	2018	2019 <sup>1)</sup>		
輸	出	10,547	10,310	11,360	11,890	11,940		
農	業	2,482	2,326	2,767	2,579	2,133		
工	業	7,976	7,940	8,542	9,258	7,289		
鉱	業	48	44	35	34	34		
輸	入	18,935	19,182	20,980	22,233	19,937		
消	費	4,714	4,319	4,503	4,980	3,966		
中	間	9,638	9,870	11,436	12,488	11,370		
投	資	4,567	4,980	4,895	4,690	4,603		
貿	易	収	支	-8,389	-8,872	-9,620	-10,343	-7,997

(注) 1) 暫定値。

(出所) Central Bank of Sri Lanka, "Press Release-External Sector Performance" (各月版より作成)。

## 5 国際収支

(単位：100万ドル)

		2015	2016	2017	2018	2019 <sup>1)</sup>					
経	常	収	支	-1,883	-1,742	-2,309	-2,799	-1,808			
貿	易	収	支	-8,388	-8,873	-9,620	-10,343	-7,997			
	輸	出	10,546	10,310	11,360	11,890	11,940				
	輸	入	18,935	19,183	20,980	22,233	19,937				
サ	ー	ビ	ス	収	支	2,325	2,879	3,302	3,766	2,849	
第	一	次	所	得	収	支	-2,013	-2,202	-2,319	-2,385	-2,426
第	二	次	所	得	収	支	6,193	6,453	6,327	6,163	5,766
金	融	収	支	2,312	2,182	2,123	3,378	2,433			
直	接	投	資	627	660	1,301	1,546	681			
証	券	投	資	686	993	1,772	129	2,303			
そ	の	他	投	資	1,354	57	1,834	701	-214		
誤	差	脱	漏	-476	465	175	-593	-647			

(注) 1) 暫定値。

(出所) Central Bank of Sri Lanka, *Annual Report 2019*, Appendix TABLE 89.

## 6 国別貿易

(単位：100万ドル)

輸出先		2015	2016	2017	2018	2019 <sup>1)</sup>		
E	U	3,024	3,101	3,301	3,474	3,552		
ア	メ	2,810	2,810	2,909	3,085	3,141		
イ	ン	643	554	691	777	768		
日	本	216	202	209	226	283		
U	A	276	234	275	290	276		
輸	出	総	額	10,546	10,310	11,360	11,890	11,940
輸入元		2015	2016	2017	2018	2019 <sup>1)</sup>		
中	国	3,712	3,996	3,955	4,116	4,034		
イ	ン	4,268	3,815	4,527	4,231	3,899		
U	A	1,067	1,119	1,697	1,835	1,669		
シ	ン	1,063	1,175	1,352	1,372	964		
日	本	1,389	950	1,038	1,585	875		
輸	入	総	額	18,935	19,183	20,980	22,233	19,937

(注) 1) 暫定値。

(出所) Central Bank of Sri Lanka, *Annual Report 2019*, Appendix TABLE85, 86.

#### 編集統括

山田紀彦  
青木まき

#### 編集委員

川上桃子  
(委員長)  
中村正志  
石塚二葉  
濱田美紀  
長田紀之  
南波聖太郎  
谷口友季子  
渡辺 綾  
新谷春乃

#### 編集制作

井出敦子  
(事務局)  
松原浩司  
横山光紀  
高橋 学  
池上健慈  
加納華奈子

#### 表紙写真

2019年10月7日、大統領選挙の立候補手続きを終えたゴタバヤ・ラージャパクサ(前列中央)と兄で元大統領のマヒンダ・ラージャパクサ(前列左)(写真:ロイター/アフロ)。

## アジア動向年報 2010 -2019 スリランカ編

---

---

2022年2月28日発行

編者・発行 アジア経済研究所  
独立行政法人日本貿易振興機構  
学術情報センター  
〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉3-2-2  
(電話) 043-299-9735

© 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所2022  
無断転載を禁ず

ISBN 978-4-258-02021-8







9 784258 020218

IDE-JETRO

2010 ▶ 2019

スリランカ編